NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ
1

日中学術討論会◉2009年10月19日

中国
ポスト改革開放30年を考える

毛里和子 編

早稲田大学現代中国研究所

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

日中学術討論会●2009年10月19日

中国
ポスト改革開放30年を考える

毛里和子 編

早稲田大学現代中国研究所

はしがき

2008年末、中国は改革開放30周年を迎えた。その成果を誇るさまざまな国際シンポジウムが中国の内外で開かれた。われわれのプログラム、人間文化研究機構の地域研究推進センターが支援する「現代中国地域研究」連携プログラムも、2009年２月に改革開放30年をどう評価するかについて、賑やかな第二回国際シンポジウムを開いた（於早稲田大学）。

2009年、中国は今度は建国60周年を記念して、60年を語り、総括するさまざまな国際シンポジウムやフォーラムをこれも賑やかに開いた。10月、中国社会科学院当代中国研究所が主催する「建国60年当代中国国際高級フォーラム」では、毛沢東時代（前30年）と鄧小平およびポスト鄧小平時代（後30年）について、どちらかと言えば、その連続性に注目する議論が目立ち、筆者を驚かせた。

「現代中国地域研究」連携プログラムの早稲田大学拠点では、中国研究の成果を発信するために「WICCS研究シリーズ」を刊行することになった。

シリーズ第１冊目は、上記の「現代中国地域研究」連携プログラムが2009年10月19日に開催した日中学術討論会「中国 ポスト改革開放30年を考える」（於早稲田大学）の記録である。中国側の出席者は、階層研究の第一人者である陸学芸（社会科学院社会学研究所）、香港出身のエコノミストで日本で最先端を走る関志雄（野村資本市場研究所）、そして「民主主義とはいいものだ」を論じて中国で話題をさらった兪可平（中共中央編訳局）という錚々たるメンバーである。一方、日本側は、中国の社会学的分析で最前線を行く園田茂人（東京大学）、移行期の中国経済分析の第一人者である中兼和津次（青山学院大学）、中国政治研究の最先端を行く天児慧（早稲田大学）、高原明生（東京大学）とこれも錚々たるメンバーだった。

討論会を凝集的にするために、司会者の毛里から、改革開放をどうみるかについて「五つの問い」が提示され、まずそれから議論に入っていった。これまでの30年をサーヴェイするとともに、今後の中国を大胆に展望する作業が熱心に行われた。ウィークデイでしかも朝からの開催にもかかわらず、会場には沢山の方が参集され、大変熱気に溢れた討論会となった。本シリーズに各ペーパーを収録し、討論会の議論を再現したい。

2009年12月
NIHU現代中国地域研究拠点連携プログラム幹事長
早稲田大学現代中国研究所所長
毛　里　和　子

前 言

2008年底，中国迎来了“改革开放30周年”，在中国境内外召开的各种各样的国际研讨会都展示了其取得的巨大成就。日本人间文化研究机构（NIHU）地区研究推进中心支援的当代中国地区研究基地联合项目，也在2009年2月在早稻田大学就“如何评价改革开放三十年”，召开了第二次国际学术会议。

2009年，为纪念建国六十周年，中国国内也召开了各种各样的国际研讨会，热烈地讨论和总结了这六十年的经验与教训。9月，中国社会科学院当代中国研究所主办了“第二届当代中国史国际高级论坛”，主题是“当代中国与它的发展道路”。会上当谈到毛泽东时代（改革开放前三十年）和邓小平及后邓小平时代（改革开放以来三十年）时，许多议论都非常重视其连续性，让笔者很吃惊。

当代中国地区研究基地联合项目的核心基地、早稻田大学现代中国研究所为提供发表研究成果的场所，开始发行“NIHU当代中国早稻田大学基地研究丛书”。

本书是该丛书的第一辑，收录了研究基地联合项目于2009年10月19日举办的题为“思考中国后改革开放三十年”的日中学术讨论会（于早稻田大学）的提交论文。中国方面的参会者有中国社会阶层研究领军人物陆学艺（中国社会科学院社会学研究所）、出身香港在日本从事研究工作的著名经济学家关志雄（野村资本市场研究所）、论述“民主是个好东西”而在中国引起巨大反响的俞可平（中共中央编译局）等著名专家，日本方面的出席者有研究中国社会学的领军人物园田茂人（东京大学）、研究中国转型经济首屈一指的专家中兼和津次（青山学院大学）和走在中国政治研究最先端的专家天儿慧（早稻田大学）等。

为了讨论会能够进行集中讨论，主持人毛里和子首先提出了如何评价改革开放的“五大问题”。在研讨“改革开放以来三十年”的同时，与会者还大胆地展望了中国今后的发展。虽然是在周末，而且是从一早就开始，但是很多参加者来到会场，使讨论会充满了热烈气氛。本书收录了讨论会的所有论文，并再现了讨论会的自由讨论情景。

2009年12月

NIHU当代中国地区研究基地联合项目 总代表

早稻田大学现代中国研究所 所长

毛 里 和 子

目　次

はしがき

序論

9　毛里和子　「改革開放30年」をどう評価するか
15　如何评价“改革开放30年”？（中国語訳）

第一部　現代中国社会の分析――階層化の現段階をどう評価するか？

23　陸学芸　中国社会阶层结构变迁60年
48　改革開放後の中国社会階層構造（第５節日本語訳）

59　園田茂人　「階級政治」なき格差拡大という逆説
71　“阶级政治”不存在而收入差距扩大的悖论（中国語訳）

第二部　改革開放30年の評価と今後の課題

85　関志雄　政治改革を模索する中国
――経済基礎と上部構造の矛盾の解消に向けて
97　中国探索政治改革之路
――逐步解决经济基础与上层建筑之间的矛盾

109　中兼和津次　中国改革開放の一評価
――中国は世界の中心になれるか
119　中国改革开放一评――中国能否成为世界中心？（中国語訳）

129　天児慧　建国60周年の回顧と今後の課題
148　对建国60周年的回顾及今后的课题（中国語訳）

第三部　グローバリゼーションと「中国モデル」

171　兪可平　全球化与“中国模式”
181　グローバリゼーションと「中国モデル」（日本語訳）

193　高原明生　グローバル化と「中国モデル」
――世界と中国の行方について考える手がかりとして
200　全球化与“中国模式”
――对世界与中国走向之思考（中国語訳）

全体討論　中国 ポスト改革開放30年を考える

209　森川裕二 編集　中国 ポスト改革開放30年を考える
217　思考中国“后改革开放三十年”（中国語訳）

225　執筆者紹介（執筆順）

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

序 論

毛里和子

「改革開放30年」をどう評価するか
如何评价“改革开放30年”？（中国語訳）

「改革開放30年」をどう評価するか

毛里和子
（早稲田大学）

はじめに

2008年末中国は「改革開放」30年を迎えた。その成果を誇るイベントや研究も多い。2008年中国の世界GDPに占めるシェアは7.3に上昇、GDP総額は世界ランクで3位に浮上した。なお、購買力平価では日本を抜いて世界第2位である（IMFデータ）。

2009年秋、さまざまな建国60周年のイベントが行われたが、私が参加した当代中国研究所の「高級論壇」では、60年を振り返り、改革開放の30年（後30年）の成功は、実は毛沢東時代（前30年）にできた基礎、基盤の上にある、という新評価が出てきた。「後30年」は「前30年」の完全な否定の上での成果とみなされてきたのに、強い違和感を覚えたものである。

30年の急成長は反面、さまざまな「影」をもたらしている。第一に、東中西の地域間格差、階層間格差で不平等化が深刻である。農民一人当たり純収入を1としたとき、都市住民一人当たり所得は2006年には3.28となった。都市・農村住民家庭平均収入のジニ係数は1979年に0.33だったのが、2005－07年は0.5以上、「中国の不平等は中等程度の不平等をはるかに越えている[1]」。

新階層でもニュー・リッチ層と底辺層にくっきり二極化している。2007年現在、私有経済を担う個体戸と私営企業は合わせて3000万戸、そこに働く従業員は1億人に近い。中間層上層部だろう[2]。他方、最底辺にいるのは1億5千万人の農民工である。彼らは、経済の変動に揉みくちゃにされ、都市・農村間を浮遊し、多くが失地農民予備軍である[3]。

第二が世界経済危機のインパクトだ。とくにWTO加盟以後グローバル

市場に融合した中国では、2008年秋の米国発金融危機などグローバル経済危機の影響をまともに受け、経済の減速と潜在していた諸矛盾の爆発に向かいそうである。つまり、これまでの労働集約型、輸出主導型の発展方式が限界にきているのではないかという問題である。

第三が、利益の多元化と矛盾の激化が「勝ち組」と「負け組」、権力と「弱勢集団」の緊張を生んでいるのに、それを緩和し、処理する政治メカニズムや思想、価値観が生まれていないことである。「和諧社会」は利益の再配分が不均等に進んでいるなかでは虚しいスローガンである。「民主社会主義の道」[4]も、この30年間公共部門への資源配分をまったく怠ってきたから、現実的ではない。政治改革は待ってくれない状況にある。

「改革開放30年」をどう見たらよいのか。

本日の日中学術研討会では、光と影に満ちている「改革開放30年」を振り返って、日中の第一線の専門家による率直かつ大胆な意見交換を行うとともに、改革開放30年の「後」にどのようなシナリオが描けるか、も議論してみたい。司会者として、まず、改革開放30年をどう見るかについての「問い」を出してみたい。この問いに対する答えを踏まえることで「ポスト改革開放」はより正しく描けるだろうと考えるからである。

【第一問】なぜ30年間もの長い間、高度経済成長が持続したのか。

30年10%の成長を維持するのは尋常ではない。中国史全体を通じて未曾有のことだろう。問題は、なぜ達成できたか、天安門事件以外大きな破綻なくそれを実現できたのはなぜか。中国だけが「民主化なき脱社会主義と資本主義化」を実現した理由は？

現段階を「資本主義」と明確に言い切る加藤弘之氏（神戸大学）は、政府主導の公的投資と投資依存型、生産性の上昇（無尽蔵の低廉労働力）、格差の増大とそれを許容する社会などを持続成長の要因に上げている[5]。なお秦暉氏（清華大学）は、とくに92－2001年の「中国の奇跡」をもたらしたのは、農村改革が先行したこと、所有権改革に先んじて労働者を削減した（レイオフ）、分税制改革などで国家の経済権を強大にした、など改革にともなう制度変更のコストを（鉄腕体制によって）払わずにすんだためだ、という[6]。

おそらく以上の指摘は正当だろう。ただし、明らかに不十分である。高

度成長持続の最大の貢献者は、もしかしてこの30年間の国際環境、国際経済状況、そして「外圧」だった。別の言い方をすれば開放政策と良好な国際経済状況がなかったなら、中国の30年はこれほどスムースではなかったに違いない。

【第二問】30年における転換点はあったのか、あったとすればどの時点、どのような内容の転換か。

呉軍華氏（日本総合研究所）と秦暉氏とはとくに、30年は連続するプロセスではなく、途中に重大な分岐点があったと見る。呉氏は、第一段階－1978－88年（国民参加・国民受益型の改革開放）、過渡段階－1989－92年（過渡期）、第二段階－1992－2008年（既得権益の維持を至上命題とする“官製資本主義”型改革）の二つに区別する[7]。また秦暉氏は、第一段階－1978－91年（反文革がコンセンサス、ほぼ全員が受益者）、第二段階－1992－2000年（鉄腕体制での制度変更コストを引き下げた、空前快速の原始的蓄積期）、第三段階－2001年から（不公正の拡大再生産）の三つに分けている。

筆者は、改革開放を、脱社会主義時期（～92年まで）、資本主義化の時期（92年～）に分けて考えるべきだと思う。さらにその先を考えれば、2008年の世界金融危機が「改革開放」を第三段階に突入させることになるのではないか、と考えている。

【第三問】改革開放での国家（中央政府）の役割をどう評価するか。

加藤弘之氏は、中国「資本主義」の特色として、1.中央政府が強大な権限を保持、政府が支配する資源の絶対規模はむしろ増大しつつある、2.地域間・企業間・個人間での激しい競争がある、3.上記両者をつなぐものとして、政府の市場介入が経済の効率性を大きく損なうことなく実現されている、の三つを上げている[8]。他方、呉軍華氏は、中国の改革（市場化）は、1993年までは「国退民進」で進展したが、1994年の分税制以後は、中央財政も行政管理費も大きく拡大し、パイの相当部分が「大きな政府」作りに使われたという。さらに92年からの改革で、寡占的国有企業、国家幹部に財が集中し、いまや「官製資本主義」が生まれている、と評する[9]。

一つ重要な問題がある。「強い国家」「大きな中央」がすべての領域、すべてのレベルで貫徹しているのかどうかである。そうではないと思う。教

育、福祉、社会的インフラの面で、90年代以来の中央政府はかなりの任務を下放するか、放り投げてしまった。郷鎮政府は財政難のために破綻するところが多いと聞く。また、中央主導の改革が今後も続くかどうか、国家・中央はその能力、ガバナビリティをもち続けられるのか、である。

【第四問】改革開放はどれ位「制度化」したのだろうか？

第一段階も第二段階も多くの政策はある「試点」でうまくいくとそれを広げていくことで進んだ。下からのイニシアティブも強かった。農業の経営請負制度、経済特区などはその典型である。しかし30年間に生まれたさまざまな「新生事物」は中国に根付くのだろうか。農民の土地請負権は本当に30年間保証されるのだろうか、満了後も「国家の関連規定にもとづいて請負を継続する」ことができるのだろうか（2002年、農村土地請負法)。つまり、さまざまな改革措置や政策が法や制度として確定したのか、制度化レベルは高くなっているのか、という点である。

経済や財産権の分野では最小限の法制化が見られる。特許法（1984公布)、相続法（85)、民法通則（86)、土地管理法（86)、著作権法（90)、会社法（93。06全面改定)、都市不動産管理法（94)、担保法（95)、土地管理法（98)、契約法（99)、土地請負法（02)、企業破産法（07）などである。集約点の一つが物権法（07)、労働契約法（同）だろう。いま中国では所有の態様は国有・公有・私人有の三つ、それぞれ平等である。ちなみに物権法は1年後に公有制保護の企業国有資産法（2008）とバランスされてしまった[10]。

市場化にかかわる政策はすべて制度変更と法による保障を要する。30年の激しい変化に法制化や制度化は照応しているのだろうか？ 逆転することはないのだろうか。

【第五問】改革開放をめぐる2000年代の激しい論戦をどのように評価するか。

関志雄氏（野村資本市場研究所）は2004年以来中国での論争は、1.国有企業民営化、2.中国経済のラテン・アメリカ化、3.医療・教育・住宅の市場化、4.経済学と経済学者のあり方、5.物権法の性格などをめぐって行われ、基本的には「新自由主義者」と「新左派」の間の論争だと整理する[11]。「新西山会議」（2006年3月）とネットでのエコノミスト間の激

論はそのピークと言えよう。物権法についてはとくに論戦は激しかった。鞏献田（北京大学）が物権法草案は憲法違反だとネット上で公開（2005年８月）、憲法学と民法学を巻き込んでの大論戦となり、法案審議が１年間凍結されるほどだった[12]。

大衆的陳情が北京に殺到した2003年から陳情制度（信訪、上訪）について、法制化を強めるか、制度そのものを廃止するかをめぐって激しいやりとりがあった。少数派として陳情廃止を訴えたのが于建嶸氏（社会科学院）である[13]。近代史研究でも、『氷点』の袁偉時論文をめぐる停刊事件（2006年１月）をきっかけに、不完全燃焼だったが、新左派・公式派・自由派などの間で論戦が行われた[14]。

原則での対立や分岐も鮮明になってきている。2004年、米のJ.C. Ramoが市場化についてのIMF処方箋（ワシントン・コンセンサス）とは違う中国型発展戦略（市場化と強いガバナンス）を「北京コンセンサス」と名付けて以来、中国の研究者の間で北京コンセンサス（もしくは「中国モデル」）を称揚するもの[15]、「とんでもない、低人権、低福利、低賃金の悪いモデルだ」と批判するものに分かれている[16]。

端的に言えば、もう中国では「改革」についてコンセンサスはない、ということなのだろう。問題はその政治的意味合いである。コンセンサスのなさは、今後の方向について合意ができていないことを意味する。突発的経済事変や社会紛争が爆発したりするとき、今後の方向に対するコンセンサスの欠如は、中国を混迷に追い込まないとも限らない。

註

1　李強「改革30年来中国社会分層結構的変遷」2009年２月NIHU現代中国地域研究第２回国際シンポジウムでのペーパー。

2　同上

3　農民工の数量については諸説ある。2004年時点で2.1億人とするのが国務院研究室課題組『中国農民工調研報告』（中国言実出版社、2006年）である。農民工については、毛里「“動く中国”と“変わらない中国”---- 現代中国研究のパラダイム・シフトを考える」（『アジア研究』55巻２号、2009年４月）、厳善平『農村から都市へ』岩波書店・叢書中国的問題群、2009年、など参照。

4　謝韜（前・中国人民大学副学長）は、エンゲルスは1895年に「フランスにおける階級闘争」でマルクス主義の理論に全面的再検討と修正を加え、労働者の合法的闘争による変革の道を主張したという辛子陵の見解に依拠して、民主憲政、混合私有制、社会市場経済、福利保障制度の４要素で構成される民主社会主義（スウェーデン・モデル）こそ中国の目標だ、と論じて議論を呼んだ（「民主社会主義模式与中国前途」『炎黄春秋』2007年第２期、執筆は2006年２月）。

5　加藤弘之（久保亨と共著）『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年。

6　秦暉「“中国奇跡”的形成与未来—改革30年之我見」『南方周末』2008年2月11日電子版
7　呉軍華『静かなる革命』日本経済新聞社、2008年。
8　加藤弘之、前掲書。
9　呉軍華、前掲書。
10　田中信之「中国物権法の曖昧な到達点」星野英一など編『中国物権法を考える』商事法務、2008年、鈴木賢など『中国物権法』成文堂、2007年など参照。
11　関志雄「市場化巡る大論争“よい市場経済”をめざせ」関志雄・朱建栄編『中国の経済大論争』勁草書房、2008年。
12　物権法をめぐる論戦については、但見亮「物権法草案違憲論争の諸相」『中国研究月報』2007年11月号が詳しい。
13　于建嶸「信訪制度改革与憲政建設」『二十一世紀』ネット版、2005年7月号、総40期参照。
14　佐藤公彦「“氷点週刊”問題と中国近代史研究」『中国研究月報』2006年6月号、参照。
15　姚洋（北京大学）は30年の成功の理由は中央政府が中性政府であり得たからだ、として、この「中国モデル」をきわめて高く評価している。「中国高速経済増長的由来」（之一～之四、結束編）『南方周末』2008年9月11日、17日、10月2日、10月9日、10月22日。
16　北京コンセンサスや「中国模式」肯定論として兪可平（中共中央編訳局）「関于“中国模式”的思考」『紅旗文稿』2005年第19期、潘維（北京大学）「敢与西方展開政治観念競争」『環球時報』2008年1月28日。辛辣な「低人権、低福利、低賃金」論は、前掲、秦暉「“中国奇跡”的形成与未来」『南方周末』2008年2月21日電子版。

訳 文

如何评价“改革开放30年”？

毛里和子
（早稻田大学）

前言

2008年底中国迎来了“改革开放30周年”，各种纪念活动及研究成果都展示其取得了巨大成就。2008年，中国的GDP占世界总量的比例已经上升至7.3%，总额在世界的排名跃居至第3位。从购买力平价看，中国已经超过日本成为世界第二（国际货币基金组织的数据）。

2009年秋，中国举办了纪念建国60周年的各种活动，我也参加了中国社会科学院当代中国研究所的“高级论坛”。该论坛回顾了建国后60年的历史，指出改革开放30年（后30年）的成就实际上是在毛泽东时代（前30年）奠定的基础上才得以实现的。之前，一般观点都认为“后30年”是在完全否定“前30年”才取得如此成就的，所以这一新的评价给我留下了很深的印象。

当然，30年的经济高速增长也带来了各种负面“阴影”。第一，东、中、西部的地区间差异、阶层间差距不断拉大，不平等状况日趋严重。以农民人均纯收入为1来看，城市居民的人均收入在2006年则为3.28。城乡居民家庭平均收入的基尼系数在1979年为0.33，而在2005-07年则达到0.5以上，“中国的不平等已经远远超过了中等程度的不平等”[1]。

在新阶层中也出现了新富裕层与极贫困底层间明显的两极分化。2007年，私有性质经济主要主体的个体工商户和私营企业主一共有4000万家，就业人员达1亿人。他们大概属于中间层的上层吧[2]。而在最底层的则是1亿5千万的农民工。他们受到经济变动的巨大冲击，

游离于城市与农村之间，很多则成了失地农民预备军[3]。

第二，世界经济危机的影响。特别是在加入 WTO 以后，中国融入了全球市场，直接受到了类似2008年秋美国引发的金融危机那样的全球经济危机的冲击，从而很可能会使经济发展减速以及潜在的各种矛盾的爆发。也就是说，中国面临着长期以来采用的劳动密集型、出口主导型的经济发展模式达到了极限的问题。

第三，利益的多元化和矛盾的激化造成了“胜者”与“败者”、掌权者与“弱势群体”间的紧张对立关系，但现实还没有出现缓和或处理这些问题的政治机制以及思想、价值观等。在利益再分配得不到均衡处理的情况下，“和谐社会”就成了一个空洞的口号。30年来完全疏忽了对公共部门的资源分配，“民主社会主义道路”[4]也就不具有现实性了。政治改革已经变得越来越迫不及待了。

如何评价“改革开放 30 年”？

在今天的中日学术讨论会中，我们将回顾充满了“光”与“影”的改革开放30年，在与中日两国活跃于第一线的专家们进行直率、大胆的意见交换的同时，也对“后改革开放30年”进行展望。作为会议主持人，我将提出如何评价改革开放30年的“问题”。我相信，通过对这些问题的回答，我们将能更为准确地描绘“后改革开放”的图景。

【第一问】为何能保持30年长期的、持续的经济高速增长?

30年间中国经济保持了 GDP 年均增长率9.8% 的高速增长，这绝不是一件寻常事。可以毫不夸张地说，这创造了中国经济发展史的新奇迹。我们需要探讨的是：中国为何能够做到这一点？为何能够在除了“六四事件”外，没有发生重大事件的情况下实现这种高速增长？为何只有中国能够实现“无民主化的脱社会主义和资本主义化”？

神户大学的加藤弘之将现阶段的中国明确称为“资本主义”，并认为中国经济长期高速增长的主要原因在于：1）政府主导的公共投资和投资依存型经济；2）取之不尽的廉价劳动力与劳动力生产率的

提高；3）地区差距扩大但社会却允许这种状况存在等[5]。另外，清华大学的秦晖认为中国的高速经济增长，特别是1992-2001年间的“中国奇迹”之所以能够实现，是因为先行实施了农村改革，在进行产权改革之前就削减了劳动力（layoff）而实现了“减员增效”，实施分税制改革等强化了国家的经济权力，总之，他认为这是中国能够通过铁腕体制不必付出制度变革成本就可以实现改革之故[6]。

上述主张都有各自的说服力，但存在明显的不足。也许，经济高速增长的最大贡献者是这30年间的国际环境、国际经济发展以及“外部压力”。换言之，如果没有开放政策和良好的国际经济环境，中国的这30年就肯定不会有如此顺利。

【第二问】30年中国发展的历程中是否存在转折点？如果有，那是什么时候？是什么实现了转折？

吴军华（日本综合研究所）与秦晖都认为这30年并不是一个连续的进程，期间出现过明显的分期。吴军华将这30年划分为两大阶段，即1978-1988为第一阶段（国民参加、国民受益型的改革开放）；1989-1992年为过渡阶段；1992-2008年为第二阶段（以维护既得权益为最高使命的“官僚资本主义”型改革）[7]。秦晖将这30年划分为三个阶段，即1978-1991（原文是1989）年为第一阶段（在否定文革上达成一致，几乎所有的人都成为受益者）；1992-2000年为第二阶段（通过铁腕体制降低了制度交易成本，是空前的高速原始积累期）；2001年以后是第三阶段（不公正的扩大再生产）。

笔者认为应该将改革开放30年划分为“脱社会主义”时期与“资本主义化”时期。可以认为，2008年的世界经济危机已促使中国进入“改革开放”的第三阶段。

【第三问】如何评价国家（中央政府）在改革开放中的作用？

加藤弘之认为，中国“资本主义”的特色在于：1）中央政府具有强大的权力，政府支配资源的绝对规模在不断扩大。2）地区之间、企业之间、个人之间都存在着激烈的竞争。3）政府对市场的介入，

使得中国在没有出现严重损坏经济效率的情况下，实现了上述二者的良好协调[8]。另一方面，吴军华认为，1993年以前中国的改革（即市场化）是以“国退民进”的方式进行的，而1994年推行分税制改革以后，中央财政与行政管理费用都大幅增长，“馅饼”的相当部分都被用来维持“大政府”了。而且，92年以后的改革，使财富集中到垄断型国有企业与国家干部手中，现在已经形成了“官僚资本主义”[9]。

这里有一个很重要的问题，即是否在一切领域、所有层面上都存在着“强大的国家”、“大中央”？其实并不然，90年代以后中央政府在教育、福利、社会基础设施领域，不是下放了职责，就是甩掉包袱不管。而很多地方的乡镇政府却因财政困难而难以为继。另外，中央主导的改革在今后是否会继续进行，国家以及中央是否能够继续保持其强有力的执政能力？

【第四问】如何评价改革开放的“制度化”程度？

第一、二阶段的许多改革开放政策都是在“试点”成功后加以推广的，基层的积极性很高。如农业的经营承包制、经济特区等都是典型例子。但是，30年的改革开放中产生了很多“新生事物”，这些“新生事物”是否都能在中国扎根？比如，农民的土地承包权果真能够确保30年不变吗？期满后农民对土地是否依然能“根据国家的相关规定继续承包”（2002年，农村土地承包法）？换言之，我们的问题是，各种改革措施与政策是否会作为法律或制度被确定下来，制度化程度是否已经达到相当水平？

在经济与财产权相关的领域，可以看到一定程度的法制化。例如有专利法（1984年颁布）、继承法（1985年）、民法通则（1986年）、土地管理法（1986年）、著作权法（1990年）、公司法（1993年，2006年全面修订）、城市不动产管理法（1994年）、担保法（1995年）、土地管理法（1998年）、契约法（1999年）、农村土地承包法（2002年）、企业破产法（2007年）等。还有物权法（2007年）、劳动合同法（同）等。现在，中国的三种所有制形态——国有、公有和私有——是平等的。此外，在确保私有权的物权法出台一年后，又制定了旨在保护公

有制的企业国有资产法（2008年）来对它加以平衡[10]。

所有与市场化相关的政策都需要加以制度化和法律的保障。法制化与制度化进程与30年的激变是呈现正比关系？是否会出现逆转呢？

【第五问】如何评价2000年代后围绕改革开放问题展开的激烈论战？

关志雄（野村资本市场研究所）就2004年以后在中国发生的相关论争进行了总结，认为这些论争主要是围绕以下几个问题展开的：1）国有企业民营化；2）中国经济的拉美化；3）医疗、教育、住宅的市场化；4）经济学与经济学者的应有形态；5）物权法的性质问题等。并认为这种论争基本上是“新自由主义者”与“新左派”之间的论争[11]。“新西山会议”（2006年3月）以及经济学家们在网络上的激烈论争使这一论战达到了巅峰。关于物权法的论战尤其激烈。巩献田（北京大学）在网络上公开表示“物权法草案”是违反宪法的（2005年8月），掀起了宪法学、民法学的大论战，其影响之大，直接导致法案审议冻结一年之久[12]。

2003年民众信访不断涌向北京以后，围绕信访制度（信访与上访）出现了是应该将信访制度加以法制化还是应该予以废止的激烈论争。于建嵘（中国社会科学院）主张废止信访制度，但他的意见属于少数派[13]。近代史研究也以《冰点》发表袁伟时的论文导致停刊事件（2006年1月）为契机，展开了新左派、公式派与自由派之间的论争[14]，虽然论争最后不了了之。

中国国内在许多原则问题上存在着明显的对立与分歧。2004年美国的乔舒亚·库珀·雷默（J.C. Ramo）将中国型发展战略（市场化与强大的国家统治）命名为“北京共识”，以区别于国际货币基金组织（IMF）提出的市场化处方（即华盛顿共识）。此后，中国的研究者之间就此问题出现分歧，既有人称赞北京共识（或“中国模式”）[15]，也有人批判中国模式是“低人权、低福利、低工资的不良模式”[16]。

可以说，在中国，对“改革”已经不存在共识。问题是，这一现象具有怎样的政治内涵？没有共识，意味着无法就未来的方向达成一

致意见。当发生突发性的经济事变或者社会纠纷等的时候，由于欠缺对未来走向的共识，中国就很可能会陷入混乱。

徐显芬（早稻田大学）译

註

1 李强：《改革30年来中国社会分层结构的变迁》，2009年2月在研究项目第二届国际学术会议上的讲稿。
2 同上。
3 关于农民工的数量有各种说法。国务院研究室课题组的《中国农民工调研报告》（中国言实出版社，2006年）指出2004年有2.1亿人。另外，关于农民工问题，可参看毛里「“動く中国”と“変わらない中国”——現代中国研究のパラダイム・シフトを考える」（『アジア研究』55卷2号、2009年4月）、厳善平『農村から都市へ』（岩波書店・叢書中国的問題群、2009年）等。
4 谢韬（前中国人民大学副校长）在依据辛子陵的见解（后注）的基础上，提出了以民主宪政、混合私有制、社会市场经济、福利保障制度等四要素构成的民主社会主义（瑞典模式）才是中国的目标，引起了巨大反响（《民主社会主义模式与中国前途》，《炎黄春秋》2007年第2期，于2006年2月执笔）。辛子陵认为，恩格斯1895年在《法国的阶级斗争》中主张要对马克思主义理论进行全面的检讨与修正，通过工人的合法斗争来实现变革的道路。
5 加藤弘之（久保亨と共著）『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年。
6 秦晖：《“中国奇迹”的形成与未来——改革30年之我见》，《南方周末》2008年2月11日电子版。
7 呉軍華『静かなる革命』日本経済新聞社、2008年。
8 参照上列加藤弘之著书。
9 呉軍華『静かなる革命』日本経済新聞社、2008年。。
10 田中信之「中国物権法の曖昧な到達点」星野英一など編『中国物権法を考える』（商事法務、2008年）、鈴木賢など『中国物権法』成文堂、2007年など参照。
11 関志雄「市場化巡る大論争“よい市場経済”をめざせ」関志雄・朱建栄編『中国の経済大論争』勁草書房、2008年。
12 关于物权法的论战，但見亮「物権法草案違憲論争の諸相」（『中国研究月報』2007年11月号）进行了详细介绍。
13 参照于建嵘：《信访制度改革与宪政建设》，《二十一世纪》网络版，2005年7月，总第40期。
14 参照佐藤公彦「“氷点週刊”問題と中国近代史研究」『中国研究月報』2006年6月号。
15 姚洋（北京大学）将30年的成功理由归之于中央政府是“中性政府”，对“中国模式”给予了极高的评价。《中国高速经济增长的由来》（之一～之四、结束编），《南方周末》2008年9月11日、17日、10月2日、9日、22日。
16 北京共识、“中国模式”的肯定派有俞可平（中共中央编译局）：《关于“中国模式”的思考》（《红旗文稿》2005年第19期、潘维（北京大学）：《敢与西方展开政治观念竞争》（《环球时报》2008年1月28日）。尖锐的批判论、“低人权、低福利、低工资”论，是秦晖在《“中国奇迹”的形成与未来》（《南方周末》2008年2月2日电子版）中提出的。

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

第一部
現代中国社会の分析
――階層化の現段階をどう評価するか？

陸学芸

中国社会阶层结构变迁60年
改革開放後の中国社会階層構造（第５節 日本語訳）

園田茂人

「階級政治」なき格差拡大という逆説
“阶级政治”不存在而收入差距扩大的悖论（中国語訳）

中国社会阶层结构变迁60年

陆学艺
（中国社会科学院社会学研究所）

我们现在正处在一个社会大变动时期。这个变动自1840年鸦片战争就开始了。历经辛亥革命、北伐战争、抗日战争、解放战争、新中国成立、一化三改、人民公社化、文化大革命、改革开放等阶段，一直处于大变动中。就其社会性质来说，1949年新中国成立以前，属新民主主义革命阶段，革命的主要任务是反帝反封建，改变殖民地、半殖民地、半封建的社会形态，为建立社会主义社会作准备。新中国成立，标志着新民主主义社会的建立，接着就开始了社会主义革命和社会主义建设。

新中国建立60年来，中国社会仍一直处于大变动中间，变动的目标主要是使贫穷落后的传统的农业、农村社会转变为繁荣富强的工业化、城市化、现代化的社会主义社会。在中国共产党的领导下，全国各族人民经过艰苦奋斗，经过一化三改、人民公社化、文化大革命、改革开放，第一个到第十一个五年计划等多个社会大变动的阶段，正在逐步实现中华民族伟大复兴的目标。

不同的社会发展阶段有不同的社会阶级阶层结构，本文专就新中国60年来社会阶级阶层结构的变动情况作一个分析。

周秦以来，中国是一个由皇权和封建官僚集团控制的农业社会，由地主和农民两大社会阶级为主体的社会阶级阶层结构，两千多年没有什么变化。1840年鸦片战争以后，中国被迫开放口岸与外国通商，洋务运动，有了近代的工业和商业，有了中国工商业资产阶级和工人阶级，走上了中国由农业社会向工业社会转变的道路。但由于外国帝

国主义的侵略和国内地主、官僚阶级的封建统治，近代的工业和商业发展得非常缓慢，社会阶级阶层结构变化也非常缓慢。直到1949年，中国的农业产值占工农业总产值的70%以上，中国的农民占总人口的89.4%，中国仍是个农业社会的国家。

1949年，中华人民共和国建立，60年来，中国各族人民在中国共产党的领导下，努力进行社会主义革命和社会主义建设，取得了辉煌的成就，使社会经济面貌发生了历史性地变化，中国的社会结构也发生了“几千年来未有的大变局”，以下分多个历史阶段勾勒中国社会阶级阶层结构演变的轮廓。

1 新中国成立前的社会阶级阶层结构

1926年毛泽东同志写的《中国社会各阶级的分析》一文作了全面的分析，系统深刻地阐述了关于新中国建立前的社会阶级阶层状况，他是从分清谁是革命的敌人？谁是革命的朋友？这个视角来分析旧中国的社会阶级阶层的。当时中国社会各阶级阶层的情况是：

第一，地主阶级和买办阶级。这是两个代表中国最落后和最反动的生产关系的阶级，他们是帝国主义统治中国的社会基础，是中国革命的对象。本文中还指出，特别是大地主和大买办阶级，他们始终站在帝国主义一边，是极端的反革命派。后来，提出了官僚资产阶级。在《目前形势和我们的任务》一文中，毛泽东说：“新民主主义的革命任务，除了取消帝国主义在中国的特权外，在国内就是要消灭地主阶级和官僚资产阶级（大资产阶级）的剥削和压迫。”

关于这几个阶级的数量，有关方面没有公布过详细数据。关于地主阶级，在《中国革命和中国共产党》一文中，有过一个数据，“富农约占农村人口百分之五左右（连地主一起共约占农村人口百分之十左右）”。但这个约占农村人口百分之五左右的说法，是个估计数。1950年代，全国进行土地改革，浙江省在土改后公布过一组数据，全省地主占农户总数的2.8%，占有土地总量的20.67%，富农占总户数的2.01%，占土地总量的6.7%。河北省定县，地主占总农户的1.9%，人口占3.01%，富农占农户总数的4.43%，人口占7.07%。定县是老

解放区，1947年土改，划定的地主富农多一些，浙江是1950～1952年土改的，划定的地主富农要少一些。全国大多数地区是1950年代初土改的，所以浙江的数据有代表性。

第二，民族资产阶级。毛泽东同志在论文中称他们为中产阶级。1860年代以后，中国开始有了近代工业，产生了第一批资本家。他们办工厂、开矿山、开银行等新式企业，这些人大多是由原来的官僚、地主和富商转化过来的。开始发展相当缓慢，直到廿世纪初，特别是第一次世界大战期间，英法德等列强陷于战争，中国的近代工商业才较快地发展起来，上海、天津、武汉、广州等新兴城市迅速崛起，一批民族资本家涌现出来了。

民族资产阶级是中国城市资本主义生产关系的阶级代表。民族资产阶级是一个带有两重性的阶级，他们对于中国革命具有矛盾的态度。一方面民族资产阶级受帝国主义的压迫，又受封建主义的束缚，他们要自强，要发展，他们同帝国主义封建主义有矛盾，所以他们也是革命的力量。另一方面，民族资产阶级在政治上经济上软弱，自身力量并不强大，有不少民族资本家本就是官僚、地主转化而来或出身在官僚、地主家庭，与这些阶级有千丝万缕的联系。民族资产阶级同工人、农民又有剥削被剥削的关系，这就决定了他们的两重性，在整个新民主主义时期是动摇不定的中间派。

第三，小资产阶级。如自耕农，手工业主，小知识阶层——学生界、中小学教员、小员司、小事务员、小律师，小商人等都属于这一类。这个阶级，一般拥有少量的生产资料或拥有专业技术知识，自己劳动，不剥削人。自耕农和手工业者、小商人都是小生产经济，中小学教员、小律师、医生、事务员属自由职业者，都属于小资产经济地位。这个阶级人数众多，同时受到帝国主义、封建主义和大资产阶级的压迫，一般都能拥护革命和参加革命，是革命很好的同盟军。

第四，半无产阶级。包括半自耕农、贫农、小手工业者、店员、小贩等。这里的半自耕农是指自有的耕田不够种，还要租别人的田种，或者还要出卖劳动力，受人剥削。这就是后来称的下中农。贫农是农村中的佃农，他们受剥削最重，是农民中极艰苦者，极易受革命宣传。

下中农和贫农在农村人口约占70%。所谓农民问题，主要就是他们的问题。小手工业者（即农村中的五匠）、店员、小贩的经济地位同贫农不相上下，也是革命的力量。

第五，无产阶级。他们是现代工业的产业工人，当时主要是铁路、矿山、海运、纺织、造船等产业的工人。中国的工人阶级，他们人数不多，毛泽东估算当时约为200万人。但他们是中国新的生产力的代表者，是近代中国最进步的阶级，做了革命运动的领导力量。他们的经济地位最低下，除双手外别无长物，他们受到帝国主义、军阀、资产阶级的极残酷的待遇。所以他们特别能战斗。此外，城市中的苦力、搬运夫、清道夫和农村中的雇农，也属于工人阶级一类，他们的经济地位同产业工人相似，惟不及产业工人的集中和生产上的重要。

第六，游民无产者阶层。城市失业的人群中，有很多人被迫沦落到没有任何谋生的正当途径，不得不寻找不正当的职业过活，成为土匪、流氓、乞丐、娼妓，成为游民。他们是人类生活中最不安定者，往往结成各种秘密组织，这是个动摇的阶层，一部分容易被反动势力所收买，也有参加革命的可能性。

第七，农民阶级。毛泽东这篇纲领性的文件中，主要是精辟地分析了占当时人口绝大多数的农民群体。但他没有把农民阶级单独列出来分析，分散在各节中。他把农民阶级分为五个阶层。一、富农，农村中的资产阶级；二、自耕农（中农），农村中的小资产阶级；三、半自耕农、贫农，农村中的半无产阶级；四、雇农，农村中的无产阶级。据后来毛泽东在《中国革命和中国共产党》一文的估算，富农占农村人口的5%，地主也占5%，中农约占农村人口的20%，贫农连同雇农约占农村人口的70%。

2 1949 ~ 1952年经济恢复时期的阶级阶层结构

1949年10月中华人民共和国成立，结束了旧中国长期备受侵略、军阀混战、经济腐败、民不聊生的局面，标志着中华民族的一个新时代开始了，“中国人民从此站起来了。”

新中国的成立，不仅彻底打碎了旧的国家机器，建立了新的共和

国和各级人民政府，而且通过没收官僚资本等措施改变了原来的经济体制和经济结构，同时也改造了旧中国的社会阶级阶层结构，形成了新的社会结构。早在1949年4月，中央通过《中国人民解放军布告》宣布“凡属国民党反动政府和大官僚分子所经营的工厂、商店、银行、仓库、船舶、码头、铁路、邮政、电报、电灯、电话、自来水和农场牧场等，均由人民政府接管。”据此，人民解放军所到之处，立即将上述官僚资本收归人民政府所有。到1949年底，人民政府共没收官僚资本的工业企业2858个，没收了中央银行、中国银行、交通银行、中国农民银行和地方银行2400多家，没收了国民党政府交通部系统的运输企业和铁路车辆和船舶修造厂30多家，没收了中国石油、中国盐业、中国茶叶、中美实业等数十家垄断性贸易公司。没收这些官僚资本，归全民所有，经过改造、调整，成为后来国有企业、国有经济的主体。在没收的工业企业中，仅职工就达129万余人，其中生产工人75万人。到1949年底，在全部工业资金91亿中，国营工业有70.9亿元，占78.3%，已处于占主体的地位。

1956年6月，新成立不久的中央人民政府颁布了《中华人民共和国土地改革法》明确指出，“废除地主阶级封建剥削的土地所有制，实行农民的土地所有制，借以解放农村生产力，发展农业生产，为社会主义中国的工业化开辟道路”。自此，土地改革运动在全国新解放区全面展开，到1952年底胜利结束，土改使全国三亿多无地少地的农民分得了七亿多亩土地和一部分生产资料，实现了耕者有其田的理想。

土地改革运动彻底摧毁了中国的封建剥削制度，消灭了地主阶级。土地改革运动的总路线、总政策是“依靠贫、雇农，团结中农，中立富农，有步骤地有分别地消灭封建剥削制度”，所以土改之后使农村中的贫农、下中农、雇农的政治地位、经济地位大大提高。贫雇农和一部分中农成为农村基层政权、基层组织的领导骨干，成为中国共产党的社会基础。

从1949～1952年，历史称作国民经济恢复时期，在此期间还进行了抗美援朝、三反五反、镇压反革命等运动。通过这些运动和斗争，

打击严惩了国内外的敌对势力，人民政权在各地普遍建立，并且得到了巩固，国民经济恢复发展，社会生活秩序正常。新中国的社会阶级阶层得到了重构。官僚买办阶级、地主阶级消灭了，工人阶级、农民阶级的经济社会地位有了极大的提高，成为了国家的领导力量和社会基础，形成了工人阶级、农民阶级、小资产阶级、资产阶级四个基本阶级的格局。

3 1953 ~ 1956年社会主义改造时期中国社会阶级阶层结构

学术界一般把1949.10～1956.12称为过渡时期。又把过渡期的前期（1949～1952年）称为国民经济恢复时期，把（1953～1956年）称为社会主义改造时期。本节讨论的是（1953～1956年）年社会主义改造时期阶级阶层变动的状况。

毛泽东说“党在过渡时期的总路线和总任务，是要在十年到十五年或者更多一些时间内，基本上完成国家工业化和对农业、手工业、资本主义工商业的社会主义改造。”这是我们后来常说的“一化三改”。

国家工业化。经过三年的整顿治理，到1952年底，国民经济恢复了，工农业生产都达到了历史最高水平（1936年）。1952年的工农业生产总值827.2亿元，比1949年增长77.5%，约比最高水平增长20%，财政收入183.7亿元，钢产量134.9万吨，粮食3088亿斤，职工工资和农民收入都有较大增长，人民生活普遍得到初步改善。这就为进行经济建设准备了条件。早在1951年中央政府就酝酿制订经济建设的计划，1952年初成立了周恩来，陈云为首的领导小组，经过长期的研究讨论，并且听取了苏联领导和专家的意见，数易其稿，编制成了第一个五年经济发展计划。并且决定从1953年1月1日起开始实施，进行大规模以工业为主的国民经济建设。第一个五年经济建设计划进行得很顺当，首先是党和政府倾注了最大的力量，且中央和各级领导认真执行，动员了全国的人力、财力和物力投入到经济建设，广大群众非常拥护，建设热情极高，再加上得到了苏联党政的大力支持和援助，先后援建了156项重点工程，再加上各地自建的694项限额以上的重点工程，“一五”期间共投入建设资金766亿元，约合7

亿两黄金，其中投入工业制造、交通、运输、邮电等基本建设的投资占大多数，而在工业建设又以重工业为主。经过一五建设，奠定了中国工业化的基础，为后来的工业化发展开了个好头。

三大改造。就在国家工业化的同时，政府对农业、手工业和资本主义工商业实行社会主义改造。三大改造原来准备用10～15年时间完成，但在实践过程中，都大大超前实现了。首先是农业，这是具有决定意义的，通常称作农业合作化运动。早在1951年12月，中共中央就作出决定，准备通过互助组（生产资料私人所有、家庭经营、集体劳动）、初级农业合作社（生产资料私人所有、集体劳动、集体经营）、高级农业合作社（生产资料集体所有、集体劳动、集体经营）的形式，逐步把农户组织起来。但到1955年夏天以后，大大加快了农业合作化的步伐。到1956年底，全国就实现了合作化。有96.3%的农户入了社，其中87.8%入了以土地和主要生产资料集体所有的高级农业合作社。有很多农户并没有经过互助组、初级社就直接成了高级社的社员。

全国众多的手工业者，有的是在农村的木匠、瓦匠、石匠、裁缝、铁匠等等。有的在城镇，如铁匠铺、木工铺、理发店、农具修理店等。因为在农村的这些五匠大都还种着田，所以在农村合作化运动中都入社成了农业合作社的社员。在城镇中的绝大部分手工业者也都参加了各地城镇的各种手工业合作社或是手工业联社，这些合作社都实行生产资料集体所有制，城镇手工业者成了大集体经济的合作社成员。到1956年底，全国90%的手工业者，都加入了城镇的合作社，实现了手工业的社会主义改造。

在三大改造中，对资本主义工商业者采取了和平改造的“赎买”政策，先是通过国家资本主义的初级形式，由国营资经济部门对私营企业实行加工、订货、统购、包销、经销、代销等，再逐步过渡到国家资本主义的高级形式，实行公私合营。到1956年底全国普遍实行了全行业的公私合营。在公私合营的企业里，由国家投资或者国家派遣干部进入企业代表公股负责企业的领导和管理，原来资本主义工商业者的资产作价入股。此时的企业生产关系发生了根本变化。生产资

料由资本家私有改变为公私共有，企业的领导权基本上是属于国家，生产经营纳入国家计划。资本家本人按照“量材使用，适当照顾”的原则，在企业里变成一般管理人员或技术人员。企业每年经营的盈余，按国家的所得税、企业公积金、职工福利奖金和企业股东股息分配。资本家得到的股息是规定为上述作价资产的5%。“公私合营”时，原定为七年，而后又延长三年。7～10年后，所有公私合营的企业都完全转变为国有经营经济。资本家本人也转变为国营经济中的一般管理人员或技术人员。中国的民族资产阶级作为一个阶级就消失了。

到1956年底，中国的“一化三改”取得了超过原定设想的进展。第一个五年经济发展计划提前实现，国家工业化发展很好。1956年工业总产值达到703亿元，比1952年的343亿元增长105%，翻了一番还多。全国职工队伍由1952年的1580万人发展到1956年的2420万人。

三大改造基本完成。通过农业合作化运动把11171万个农户、5亿多农民，组织到500多万个农业合作社里，把约2000多万手工业者，其中约有1200多万城镇手工业者组成了104430个手工业联社等合作组织，农村的手工业者参加农业合作社。约71万民族资本主义工商业者和10万资方代理人转变为公私合营企业的职工。到1956年底，全国的生产资料私有制基本被消灭，在城镇实行全民所有制和集体所有制，在农村实行集体所有制，国家和集体已经掌控了各种资源的配置权，这就是说，到1956年，以生产资料公有制为基础的社会主义制度已经建立起来。中国实现了从新民主主义向社会主义的转变。也就是在这个“一化三改”的过程中，向苏联学来的计划经济体制逐步在全国各地各行各业建立起来，成为社会主义制度一个基本特征。与此同时，随着所有制的变革，中国社会的阶级阶层结构也发生了深刻的变化，由原来的工人阶级、农民阶级、小资产阶级、资产阶级组成的阶级阶层结构演化为工人阶级、农民阶级和知识分子阶层组成的所谓“两个阶级，一个阶层”的阶级阶层结构。对此，在1956年9月召开的中共八大的政治报告中作了阐述：“官僚买办阶级已经在中国大陆消失，地主阶级也已经消灭，富农阶级正在消灭中，这些剥削阶级的成员正在被改造为自食其力的新人；民族资产阶级的分子正处在

由剥削者变为劳动者的转变过程中；广大农民和其他个体劳动者，已经变为社会主义的集体劳动者；工人阶级成为领导阶级，知识分子已经改变了原来的面貌，组成了一支为社会主义服务的队伍。”

从1949年～1956年仅仅7年多时间，中国的社会结构发生了两次巨大的变动，而且是在这样一个拥有6亿人口的大国中实现了，这在人类历史上是非常罕见的，这也为后来数十年间中国发生了长期尖锐的、错综复杂和激烈的政治、经济、社会斗争，埋下了伏笔。

4 1957～1977年中国社会阶级阶层结构

从1957年到1977年，这二十年，中国在毛泽东领导下，经历了太多的故事，正确处理人民内部矛盾，反右派运动，大跃进，人民公社，中苏论战，三年灾难，四清运动，文化大革命，中苏开战，尼克松访华，林彪事件，批邓反右，打倒四人帮……等等。这二十年，中国发生的这些故事，都是全国性的，大起大落，大喜大悲，把每个人每个家庭都卷进去了，起伏沉浮，振动朝野，震惊世界。但是，对于这段历史，有人说是不堪回首，认为是大折腾，黑得不能再黑；有人说是历史必然，在所难免，认为这是试验和探索，孕育了“改革开放”的好结果。政界、学界至今没有一个公允的说法。2008年，对改革开放三十年做了许许多多的总结，今年建国60年，至今却没有一篇像样的总结。最大的问题是对前三十年和后三十年如何界定，如何衔接，还没有正确公允的评说。

以阶级阶层理论的视角来观察，这二十年，是中国阶级斗争进行的异常剧烈，异常频繁的二十年，但这都是哪个阶级同哪个阶级斗争呢？为什么利益而斗争呢？至今还没有说得清楚。一个很特殊的现象是，自从1950年代中期以后，用了苏联关于社会主义社会的阶级阶层结构是“工人阶级，农民阶级和知识分子”的说法以后，二十年间，基本上没有讨论过，上下默认，也没有为此专门进行过系统地调研。

关于这一阶段的社会阶级阶层变动的情况，只能从统计数据和资料中作出一些判断。

在经济上，随着第一个五年经济发展计划超额完成，“156项”

重点工程陆续建成投产，公私合营企业逐步转变为国营经济，全民所有制的工业商业空前发展。在农村又实现了人民公社化，政社合一，集体所有制又进一步发展，有一个时期，农民的自留地被没收，家庭副业受到限制，农村农贸市场被关闭，一度想建立一个纯而又纯的公有制社会，彻底消灭私有经济。在这个过程中，高度集中的计划经济体制在全国建立起来。至此，国家完全控制了城乡社会全部经济资源配置的权力。当然，这种违背了经济规律的举措，必然遭到了抵制。在大跃进失败之后，出现了三年经济困难，不得不进行了大调整，发还了农民的自留地，开放家庭副业经营和农贸市场，缩小基本核算单位等。到1965年，经济稍有好转。1966年又搞文化大革命，引发“全国内战”，这实质又是一场严重的阶级斗争，最后把经济拖到了崩溃的边缘。但是生产资料、社会的经济资源全部实行公有制（全民所有制、集体所有制）的格局没有变化，国家通过计划经济体制配置人、财、物等多种资源的体制没有变，社会全体成员都不再拥有生产资料所有权，绝大多数人都是依靠“按劳分配”的收入过生活。二三产业的职工靠单位的工资，农民靠生产队的工分。社会成员之间的差异主要是社会分工的不同、职业的不同。在这个意义上论，社会成员的阶级阶层差别确实是大大的简化了。表面上看，工人阶级，农民阶级和知识分子阶层的概括有一定的道理，但两个阶级和一个阶层都有太多的内涵，否则怎么能有这么复杂、尖锐、连绵不断的阶级斗争？

1957 ~ 1977年中国经济社会发展的状况

年份	总人口（万人）	城市化率（%）	国有生产关系产业构成					就业的产业构成					
			GDP总量（亿）	一产（%）	二产（%）	三产（%）	人均GDP（元）	总就业人员（人）	一产（%）	二产（%）	三产（%）	城镇（万人）	农村（万人）
1957	64653	15.4	1068	40.3	29.6	30.1	168	23771	81.2	9	9.8	3205	20566
1965	72538	18	1716.1	38	35.1	26.9	240	28670	80.8	10.2	9	5136	23534
1977	94974	17.6	3201.9	29.4	47.1	23.5	339	39377	74.5	14.8	10.7	9127	30250

资料来源：《新中国五十年》资料篇，中国统计出版社

从上表中，我们看到，这二十年，国内生产总值增长近二倍，人

均GDP增长一倍，经济结构已从一、三、二的格局转变为二、一、三的格局，而且工业增加值已占47.1%，农业增加值降到30%以下。但是在就业结构中，农业劳动力仍占74.5%，二十年只下降6.7个百分点，特别是因为1959～1961年的三年自然灾害后，为了应对困难，实行城乡分治的户籍制度，严格限制农民进入城镇，城市化率倒退到17.6%。形成了中国特有的城乡二元经济社会结构，城市化严重滞后于工业化。在1977年的总人口中农业户口的人占82.4%，农业劳动力占就业人数的74.5%，中国还是个农业国家的社会结构。

按照“两个阶级一个阶层”的框架分析，1977年的社会阶级阶层的状况。

（一）工人阶级

1977年底，在工业交通基建部门工作的职工共计4079.3万人，比1957年的1185.9万人增长2.4倍，比1965年的1866万人增长1.2倍。在商业饮食服务业、城市公用事业和金融部门的职工，1977年共有1058万人，比1957年的546.7万人增长93%，比1965年的630万人增加68%。中国的二三产业职工从1957年的1732.6万到1977年的5137.3万人。二十年间共增加3404.7万人，平均每年增加170万人，其中约60%是从农村转移出来的。

从1957年到1977年，正是中国国家工业化大发展时期，虽然遇到“三年经济困难”、“文化大革命”等的困难和冲击，但工业化是一直在推进着的，所以还是发展很快的，职工人数逐年增加。在这一阶段，工人阶级的政治、社会地位很高，宪法明确规定，工人阶级是共和国的领导阶级。在实际工作中，在舆论宣传等方面，报刊杂志，各类媒体、大小会议，大量宣传工人阶级的先进性、优越性。在社会上，工人职业很有社会地位，被尊称为师傅、工人老大哥。能在国有大厂、大矿上当个工人在当时是许多青年人的理想。在有的大工矿企业里，有一家三代都在一个厂里上班的。在企业里，有职工代表大会等各种组织。工人参加管理，收入稳定，号称是捧铁饭碗的。在1950年代以后，工业战线上还涌现了诸如孟泰、郝建秀、赵梦桃、王进喜等一大批全国闻名的劳动模范，并且还从工人阶级队伍中选拔和任用了一

批党政干部，有的还担任了党和政府的领导人。

（二）农民阶级

1977年底，中国农村人口78305万人，占全国总人口的82.45%，比1957年的54704万人，增加23601万人，平均每年增加1180万人。中国从1952年以后，一面大搞工业化，一面农民在逐年大量增加，一直持续到1995年，这个现象是中国特有的。

从1957年到1977年，是中国农民在计划经济体制逐渐在农村建立过程中，进一步被组织起来，进一步失去生产经营的自主权，逐渐形成中国特有的城乡经济社会二元结构，农民沦为“城乡分治、一国两策”条件下的二等公民。

1958年1月，全国人大通过了城乡分治的户口登记办法，限制农民由农业户口转化为非农业人口，限制农民进入城镇。1958年秋季以后，全国实行人民公社化，农民被组织到23630个人民公社里。1962年以后，农村实行人民公社六十条，实行“三级所有，队为基础”的体制，到1977年，全国有52923个人民公社、68.3万个生产大队、480.5万个生产队。也就是将全国7.8亿农民被组织固定在480.5万个生产队中，平均每个生产队166人。

实行土地和生产资料集体所有制，集体统一经营，集体统一劳动，集体统一分配。农民在生产队参加劳动，每天赚取工分，秋后算账，分得粮食和现金收入。在这种生产关系条件下，农民生产积极性不高。在全国，国家虽然进行大规模的水利建设，平整土地，投入了化肥、农药等生产资料，普及农业科技，但农业生产增长缓慢。1977年粮食产量28275万吨，比1957年农业总产量19505万吨增长45%，1977年在农业总产值1339亿元，比1957年的537亿元增长149.3%，但20年间，农业总人口增加2亿多，所以农民收入增长缓慢，1977年农民人均纯收入为117.1元，比1957年仅增加了44.2元，平均每年只增加2.2元，其中约有三分之一的农民劳动一年后还欠集体的钱。

在政治上，国家实行工人阶级领导工农联盟为基础的人民民主专政，农民阶级也是领导力量，但是这个在新民主主义革命中出了大力的、起了主力军作用的阶级却被组织在人民公社的体系里，失去了对

土地等生产资料和生产经营的自主权，失去了与城镇居民享受公共服务的同等权利，失去了进入城镇选择非农业产业劳动的权利，在选举市以上人民代表大会代表的选择权也受到限制。那个时期，农村青年如想脱离农村，改变农业户口，只有三条路，一是考上中专以上的学校，二是参军，三是争取到工矿招工的名额。

（三）知识分子阶层

关于知识分子的数量，由于定义笼统，没有专门的统计。1950年代，毛泽东有个说法，是500万知识分子。他在八大预备会上曾说："我们党也吸收了一部分知识分子，在一千多万个党员里头，大中小知识分子大概100万。"直到1962年第二次全国人口普查，在69458万的总人口中，大学文化程度的有288万人，只占0.4%，高中程度912万人。其实，因为当时文化程度普遍低，所以把一部分中专和高中程度的人也称为知识分子，关于知识分子有500万的说法是个约数。

到了1978年，知识分子队伍就有了很大的增加。据1978年统计，仅全民所有制自然科学技术人员就434.5万人，（其中工程技术人员157.1万人，农业技术人员29.4万人）1978年，有大学专业教师20.6万人，中等学校教师328.1万人，小学教师522.6万人，医生310.6万人。仅科教卫系统就有1616万人，另外还有文艺、文化、体育、新闻等领域的，总数约有2500万人。据1982年7月全国人口普查，在全国总人口100391万人中，大学文化程度的只有604万人，占总人口的0.6%，所以上述知识分子总数中，即包括大学文化程度也包括相当一部分中专和高中文化程度的人。

从1957年到1977年，正是中国大规模进行工业化、现代建设的新时期，随着经济的发展，需要科学技术，需要教育、卫生、文化等各项事业的发展，需要知识的支撑，需要大量的知识分子为国家的经济社会发展服务。早在1956年，国家就制定了从《1956年到1967年的全国科学技术发展规划》。1956年，国家还提出了"百家争鸣，百花齐放"的方针。国家投入了大量的人力、物力和财力，创造了中国科学院和在全国各地创建了自然科学和社会科学的研究机构，新建、扩建了许多高等院校，在各地建立了医院和医疗卫生机构……，使知

识分子队伍迅速扩大了。

在国家经济社会建设大发展，在知识分子队伍迅速扩大的过程中，有一个问题凸现出来了，就是党和政府如何正确使用和对待知识分子，知识分子如何正确对待自己，更好地为社会服务，也就是双方如何正确处理好政府和知识分子的关系问题。毛泽东在《关于正确处理人民内部矛盾的问题》一文中，专门有一节讲知识分子问题，他说："我国人民内部的矛盾，在知识分子中间也表现出来了。过去为旧社会服务的几百万知识分子，现在转到为新社会服务，这里就存在着他们如何适应新社会需要和我们如何帮助他们适应新社会需要的问题。这也是人民内部的一个矛盾。"这篇著名的具有创新意义的论文是1957年讲的。随后就展开全国共产党整风运动，但不久就转为全国的反右派运动，前后划了55万右派分子，定性为反党反社会主义的敌我矛盾。55万人在全国总人口中不到1%，但这55万人中，大多数是大中小知识分子。由此产生的消极影响是很大的。

在1966年，开始的文化大革命，对知识分子的冲击就更为严重了。"城门失火，殃及池鱼"，文化大革命本来是一场严重的政治斗争，但是运动一开始就是以批判《海瑞黑官》，揪出吴晗等学者为开场的。打倒走资本主义当权派，同时也打倒反动学术权威，直到把知识分子打成臭老九（指地主、富农、反革命、坏分子、右派分子、叛徒、特务、走资派、知识分子）。文革期间，各级各类大中小知识分子的大多数受到打击，大学一度停办，许多科研院所被解散，社会流行"知识越多越反动"、"读书无用论"，造成了极其恶劣的影响。所幸，在多数大学和科研院所、文教事业单位里职工的铁饭碗没有砸，工资还继续发放，有不少教师和专业技术人员和研究人员，在那样困难的条件下，仍坚持本行业的业务和专业研究，他们为改革开放后各项业务恢复重建和复兴作了准备。

5 改革开放以来中国社会阶级阶层结构

1978年，中国实行改革开放，开始了由计划经济体制向社会主义市场经济体制转变，经济体制改革不断深化，所有制结构已经由单

一的公有制转变为公有制为主体的多种经济成分共同发展的混合所有制，产业结构也发生了深刻的变化，国民经济持续稳定快速发展。随着经济发展和经济结构的变动，中国的社会结构也发生了深刻的变化，城乡结构、职业结构改变了，原来以工人阶级、农民阶级、知识分子阶层组成的社会阶层结构也发生了深刻的变动。农民阶级分化了，规模缩小了；原来的工人阶级分化了，但规模有了很大的扩展，知识分子阶层的变化最大，社会地位普遍提高，队伍也越来越大，还产生了一些新的社会阶层，整个社会阶层结构呈现出向多元化方向发展，社会分化和社会流动的机制变化了，社会流动渠道增加，流动速度加快，整个社会充满活力，正在向与社会主义市场经济体制相适应的现代社会阶层结构的方向演变。

1999年，我们的社会学所组建《中国社会结构变迁研究》课题组，于2002年初发表了《当代中国社会阶层结构研究报告》一书。我们以职业分类为基础，以组织资源、经济资源、文化资源的占有状况为标准，把全国社会成员划分成十个阶层：国家与社会管理者阶层、经理人员阶层、私营企业主阶层、专业技术人员阶层、办事人员阶层、个体工商户阶层、商业服务业员工阶层、产业工人阶层、农业劳动者阶层、城乡无业、失业、半失业者阶层。每个阶层成员规模（在全部就业人员中的比重），1999年我们做的抽样调查数据分析的结果，每个阶层依次的状况是：2.1，1.5，0.6，5.1，4.8，4.2，12，22.6，44，3.1。十年过去了，研究报告公开发表也近八年了。近期，我们对10年来中国社会阶层结构变化做了研究，也对我们发表的研究成果做了回顾与反思。

一，我们以职业分类为基础，以对组织资源、经济资源、文化资源占有状况为标准作为划分原则，总体上是符合现实的。由此划分出了当代中国社会的十大阶层，基本可以涵盖全体社会人员。有些读者建议我们要加宗教人员阶层、离退休人员基层等，我们认为，对划分标准作具体解释就可以。如宗教寺院实际也是个大单位，其成员也是可以分层的。

二，我们在研究报告中关于十个社会阶层排列的位序，十年来的

实践表明，这个位序现在还是成立的，只是各个阶层的规模人数变化了，有些增加了，有些减少了，有些阶层增加得多，有些增加得少。

当然，自1999年以来，中国在工业化、城市化、市场化、国际化和现代化的推动下，特别是加入WTO以后，经济发展走上了快车道，在基数已经比较大的背景下，GDP平均以10%以上的速度递增。只是在2008年遭遇国际金融危机，才仍达到9%，2009年将超过8%。这十年，综合国力有了很大提高，人民生活普遍改善，国际影响越来越大，已经成为世界第三大经济体，成为最大的外汇储备国家。正是在经济发展这样强力的推动下，中国的社会结构，社会阶层结构发生了更加深刻的变化。以下是社会各阶层变动的情况。

（一）农业劳动者阶层的变化

2000年，国家提出了促进城镇化健康发展的方针，各地的城镇化建设发展很快，扩建新建了一批大中城市，长期僵化的户籍制度有所松动和调整，特别是十六大以后，国家取消了城市对外来农民工、农业人口的设限的多种票证制度和收费制度，使农村剩余劳力进城务工渠道更加宽松，城乡结构有了较大的调整，城镇化的步伐加快了。1999年全国的城镇化率为30.89%。2000年第五次全国人口普查改变了统计指标，把在城镇居住半年以上的外来人口统计为城镇常住人口，加上原来有城镇户籍的人口，两者合并的人口，成为新的城市化率。所以2000年的城镇化率就升为36.22%（一年就增5.33个百分点）。自此，中国的城镇化发展很快，到2007年已达44.9%，城镇人口为59379万人。与1978年城镇人口17245万相比，纯增42134万人，平均每年增加1453万人。这样一次巨大的社会流动和社会变迁，中国现在有许多的积极、消极的问题都可以由此得到了解释。在这部分城镇人口中，约有60%～70%是从农村人口中转移出来的，其中尤以18岁～45岁的青壮年为主，他们到城市就成了农民工。

城镇常住人口的增加，就是农村常住人口的减少。前面说过，中国的一个特有现象，一面在进行大规模工业化建设，一面是中国农民在逐年增加。1952年中国有农民50319万人，到1978年增加到79014万人，增加28695万人，平均每年增加1104万人。1978年改革开放

以后，一直到1995年还是年年增加，达到85947万人，只是增量减少了，平均每年增加408万人。1996年以后，农村常住人口逐年减少了，到2007年，农村常住人口为72750万人，平均每年减少1200万人。

农村常住人口的减少，也就是从事农业为主的农业劳动力减少，据统计2008年，在全部76990万就业人员中，从事农业的劳动者为31444万。占40.8%。这比1999年我们抽样调查的44%减少3.2个百分点。当然，这两者不是一个统计口径。据我们对一些地区的个案调查，农村里专门从事农业的劳动者已经较少了，多数是兼业农户。所以，农业劳动者阶层实际已经少于40%的比重。

世纪之交以来，特别是2002年中国共产党十六大以来，国家对农村进行了税费改革。全部免征农业税费，给种粮农民发补贴，进行新农村建设，实行农村九年制义务教育，重新建立农村合作医疗体系，进行农村养老保障体系制度的建设，进行农村电网、公路等基础设施建设。多年来，国家给农业、农村投入了大量的人力、财力和物力，推进农业和农村各项事业的发展，农业已连续六年获得丰收，农民收入逐年增长，2000年农民人均纯收入为2253.4元，2008年为4760.6元，增长1.1倍，可以说是1990年代以来最好的。但是，因为农村原来的一些体制如户籍，土地，就业，财政等制度还没有改革，城乡二元结构还束缚着农村、农业的发展，“三农问题”还并未解决好，总的情况是农业问题解决的比较好，农村问题、农民问题仍很严重。2008年中共中央召开十七届三次会议的决定指出：“农业基础仍很薄弱，最需要加强；农村仍然落后，最需要扶持；农民增收仍然困难，最需要加快。”农民、农业劳动者阶层还是中国现在最大的弱势群体。

（二）产业工人和商业服务员工阶层

这两个阶层主要是二三产业中的员工，主要是蓝领雇佣者。随着经济的发展，这两个阶层的队伍扩大得很快。1978年在二产业的职工有6945万，三产业的职工4890万人，合计11835万人，占就业人口总数的29.5%。2007年二产业职工20629万人，三产业职工24917万人，合计45546万人，占就业人口总数的59.2%，形成了庞大的工业阶层队伍。29年间增加33711万人，平均每年增加1162.5万人。

需要说明的事，第一，因为这是就业结构的统计数据，这二三产业职工中包括二三产业的管理人员和专业技术人员，所以关于产业工人和产业服务业员工阶层，并没有这么多，比重也就没有这么大，但管理人员和专业技术人员等的数量不会超过20%。

第二，这个庞大的二三产业职工队伍中，其组成成员也发生了很大的变化。1978年时，所有的职工都是城镇公有企业单位的职工，而2007年这两个阶层中，既有国有企业单位的成员，也有三资企业雇佣的人员；也有私营企业和个体工商户雇佣的员工（2005年有62%的产业工人在非公有制单位工作）。还有一个很大的变化是，1980年代以前，二三产业的职工，绝大多数是由非农业户籍的城镇居民，自从有了乡镇企业，就有了离土不离乡的农民工（农民身份的工人）。1992年后，大量的农民涌进城市，他们是离土又离乡的农民工。据统计，2008年，全国共有2.25亿农民工，其中在本乡镇以内就业农民有8500万，离土不离乡的占37.7%，在本乡镇以外就业，离土又离乡的农民共有1.4亿人，占62.3%。整个4亿多从事二三产业的蓝领员工中，农民工已经占多数，在建筑、矿业、环保、纺织、服装、玩具、餐饮服务等行业中，农民工占大多数或绝大多数。

第三，1990年代中期以后，国家对国有企业进行体制改革，其中一个方面是“减员增效”，使大约3000多万国有企业职工下岗，或转业、或退休，提前退休；其中有一部分是国家抓大放小，即把国有企业中的中小企业转为非公有制（私营、股份制等），员工也相应地转为非公有制员工，继续在原来企业工作的工人，则实行劳动合同制，基本改变了原来长期雇用的“铁饭碗”体制。到了后来，有些国有企业还进行“替员增效”，招进大量的农民工（工资待遇比较低），替代原来长期聘用的职工。其中相当一部分有技术的工人流向非公有制企业或流向农村的城镇企业。

第四，现在大多数国有企事业单位（包括一部分国家机关），实行的是一厂两制、一店两制、一校两制，即对城镇户籍的员工实行一套政策，对农业户口的农民工实行一套政策，聘用办法，工资待遇、福利等方面都不一样。好处是农民进了城镇，改变了职业，比原来在

农村从事农业生产、生活收入等方面都有了改善和提高，农民工的劳动积极性得到很大的发挥，重活、累活、脏活、危险的活都有农民工干，在工作中听话、服从指挥、调遣，加班加点。多年来亿万农民为国为社会创造了巨大财富，为中国的社会主义现代化建设做出了巨大的贡献。中国称为“世界工厂”，世界工厂的工人，主要是农民工，农民工在中国工业化、现代化历史上应该有重要的地位，农民工的功劳应该载入史册。

农民工体制的另一个方面，在一个单位里，对农民实行“同工不同酬，同工不同权、同工不同时”的政策（2002年十六大以后有了很大改善），一年、二年，几年不得已而为之尚可以，但长期实行这种不公正、不合理的体制，社会矛盾和问题就来了。近些年，劳资纠纷、工伤事故、索赔纠纷，社会治安、刑事案件、群体性事件就多了起来。有人说，原来城乡二元结构、城乡矛盾在空间上是分开的，主要表现在农村，现在一个单位里实行两种政策，二元结构、城乡矛盾进到城里，进到一个单位里，矛盾和问题怎能不大量增加。特别是农民工已经换代了，农民工的大部分已经变成80后、90后为主体了，他们同第一代农民工很不一样，自主性、民主权利意识更强，由此发生矛盾冲突就更尖锐了。国家在2006年出台了文件，农民工的生产、生活条件已经大有改善，但并没有从根本上解决问题，需要有进一步改革的方案。

（三）私营企业主阶层

1981年在广东和安徽各产生了一个私营企业主，以后逐步成长。这个阶层是随着改革开放的大潮，随着计划经济体制向社会主义市场经济体制转变，随着社会主义市场经济体制的建立逐渐成长为一个新的社会阶层。据国家工商局统计，2007年，全国雇工在8人以上的私营企业有551.3万户，投资人也就是私营企业主有1396.5万人，与1989年的20.8万私营企业主相比增加1375.7万人，平均每年增加76.4万人，2007年注册资金97873亿元，雇工5856.6万人，已经是个综合实力很庞大的社会阶层（1956年全国实行公私合营时私营工商业者只有71万人）。占全国就业人口的1.8%，其中大企业主占0.5%，

中等企业主占22.7%，小企业主占71.9%。随着经济的持续发展，私营企业主阶层还将继续发展，这是个应运而生的阶层，有以下几个方面的特点：一，这个私营企业主阶层的成员绝大多数是在改革开放以后新产生的，他们同1956年通过公私合营等形式改造的民族资产阶级没有血缘和继承关系，他们是从农民、工人、专业技术人员、公务员、复员军人中，通过自身努力创业、艰苦奋斗涌现出来的。二，这些私营企业主绝大多数是受过党和政府长期教育，很多人在工厂、机关、企事业单位里工作过，他们都认为是改革开放造就了自己，是改革开放的既得利益者。三，据私营经济研究会抽样调查，在私营企业主中约有30%是共产党员，因为有相当一部分私营企业主原来是集体所有的乡镇企业或国营企业的厂长、经理等，他们原来就是共产党员，也有一个部分私营企业主是后来加入共产党的。1990年代以来，有近百名私营企业主被选为全国人大代表和全国政协委员，约有5万多私营企业主在县级以上各级人大或政协中担任人大代表和政协委员，十七大有三位私营企业主被选为党的代表。十六大政治报告中把私营企业主阶层明确称为是随着改革开放的深入和经济文化发展过程中出现的一个新的社会阶层，他们是中国特色社会主义事业的建设者。对此，至今还有争议。所以如何正确认识这个新的社会阶层，如何在理论和实践方面确定这个阶层的性质、地位、功能、发挥他们在建设中的作用，是需要研究解决好的一个重要课题。

中国私营企业发展状况

年份	户数		注册资金		投资者		从业人员		产值	
	万户	增长%	亿元	增长%	万人	增长%	万人	增长%	亿元	增长%
1989	9.06	-	84.47	-	20.80	-	164.00	-	97.00	-
1990	9.81	8.28	95.20	12.70	22.00	5.77	170.00	3.66	122.00	25.77
1991	10.78	9.89	123.20	29.41	24.00	9.10	184.00	8.24	147.00	20.49
1992	13.96	29.50	221.20	75.55	30.31	25.00	231.84	29.09	205.00	39.46
1993	23.79	70.42	680.50	207.64	51.38	71.30	372.62	60.78	422.00	105.85
1994	43.22	81.68	1447.80	112.76	88.93	73.00	648.37	73.73	1140.00	170.14

1995	65.45	51.43	2621.70	81.08	133.96	50.70	955.97	47.57	2295.00	101.32
1996	81.92	25.17	3752.40	43.13	170.45	27.20	1171.13	22.49	3227.00	40.61
1997	96.07	17.27	5140.10	36.98	204.18	19.80	1349.26	15.29	3923.00	21.57
1998	120.10	25.01	7198.10	40.04	236.83	29.20	1709.08	26.67	5853.00	49.20
1999	150.89	25.64	10287.30	42.92	322.38	22.20	2021.55	18.25	7686.00	31.32
2000	176.18	16.76	13307.70	29.36	395.34	22.60	2406.50	18.99	10740.00	39.73
2001	202.85	15.14	18212.20	36.85	460.83	16.60	2714.00	12.80	12317.00	14.68
2002	243.53	20.05	24756.20	35.93	622.80	35.20	3409.00	25.63	15338.00	24.53
2003	301.00	23.40	35304.90	42.61	727.80	16.90	4299.10	26.11	20083.00	30.94
2004	365.07	21.30	47936.00	35.78	948.63	30.30	5017.00	16.70	22950.40	14.28
2005	430.10	17.81	61331.10	27.94	1109.90	17.00	5824.10	16.09	27434.10	19.54
2006	498.10	15.81	76029.00	23.97	1271.70	14.58	6586.30	13.09	31855.10	16.16
2007	551.30	10.68	93873.10	23.47	1396.50	9.81	7253.11	10.12	–	–

数据来源：历年《工商行政管理统计汇编》,转自《中国私营经济发展报告》、《中国民营经济发展报告》相关年份版。社会科学文献出版社；《中国统计年鉴》历年版，中国统计出版社。

（四）国家与社会管理者阶层：由党政、事业和社会团体机关单位中行使实际管理职权的领导干部组成，包括公务员、国有事业单位和社会团体单位的领导人员。这个社会阶层在社会结构中处于优势地位，他们是体制内核心部门的管理者、领导者，掌握着社会中最主要的组织资源,在社会资源和机会配置中处于优势地位。1980年代以前，很多重要的领导职位是由革命时期的军政干部转过来担任的。1990年代以后，绝大多数已退出了领导岗位，逐渐由1949年建国后参加工作、共和国培养出来的干部接替。这个阶层自己并不是生产资料、经济资源的所有者，但他们可以控制、支配一部分生产资料，因而他们的工作条件和经济收入都是较高的，名义工资收入不多，但他们享有各种待遇，收入相对较高。这个阶层在1980年代中期以前，文化资源占有较少，但自此以后，原有的干部通过进修、培训等形式，提高了文化水平，特别是有大量本科以上学历的青年知识分子进入。现在这个阶层也拥有了较高的文化资源。

国家与社会管理者阶层成员的人数，据2005年国家统计局1％人

口抽样调查资料和2006年中国社科院社会学所《全国综合社会调查》资料的推算，这个阶层在全国就业总人数中占2.3%，比1999年增加0.2个百分点，近几年又有所增加。从发展趋势上看，这一阶层拥有的组织资源之外，经济资源、文化资源也在不断提高。从多项社会调查资料显示，这个阶层是在改革发展过程中获得成果最多的社会阶层之一，特别是在东部发达地区，这个阶层的成员，工作比较稳定、有升迁机会，名义工资收入并不多，但含金量高，社会福利、社会保障好。所以成为社会上很多人理想的目标。自从1990年代中后期以后，每年的公务员考试，投考的人数越来越多就可以证明这一点。2009年国家公务员报名通过审核人数超过105万人，各职位平均竞争比例为78：1。中国历来有学而优则仕的传统，最优秀的人才特别是青年才俊向国家与社会管理者阶层集中，这同一些发达国家的情况是不一样的。

（五）中产阶层正在崛起

同许多现代化国家一样，伴随着经济高速增长，经济结构由工业化初期阶段进入中期阶段、中后期阶段时，是中产阶层崛起、是中产阶层发展的黄金时期。中国的经济发展目前正处在工业化中期阶段，在东部发达地区和一些大城市、特大城市正在向工业化后期发展。从社会结构分析，中国目前也是中产阶层发展的黄金时期，中国的中产阶层正在崛起。

据我们研究，在1978年改革开放发轫时，中国中产阶层的比重只占全国阶层结构中的5%，到1991年，约为9.5%，1999年我们课题组作调查的时候，约为15%。我们发现，近十年来，中国中产阶层的发展加快了。一是社会主义市场经济的推动，经济持续快速发展；二是国家出台重大政策的调整，1997年，中国十五大明确宣布：“公有制为主体、多种所有制经济共同发展，是我国社会主义初级阶段的一项基本经济制度。”“非公有制是我国社会主义市场经济的重要组成部分。对个体、私营等非公有制经济要继续鼓励、引导，使之健康发展。”自此个体工商户、私营企业和股份制企业发展就更快了。1999年，国家决定当年高校扩大招生名额，在年初扩招23万人的基础上，

再扩招33.7万人，使招生总数达到153万人，比1998年增加58%。以后又逐年扩招，2007年中国各类高校招新生611万，使在校大学生达到2700万，高校毛入学率达23%，比1998年提高13.2个百分点。高校是培育中产阶层的摇篮，摇篮多了，中产阶级发展就快了。

世纪之交以来，中国的中产阶层大概以每年增长一个百分点速度发展，2007年已经占全国就业人口的22%，主要集中在东部沿海发达地区和大城市，北京、上海的成产阶层已经达到40%以上。中国中产阶层的发展还方兴未艾，还在以较快的速度逐年扩大。

前面讲到的几个数据，可以作为例证：

在有产的老中产阶层方面：中国的私营企业主在1989年以来每年增加75.4万人；个体工商户1978年只有15万户，2007年为2741.5万户，平均每年增加94万户。现有的个体工商户中，因为中国现行的政策，雇工8人以上的称为私营企业主，7人以下称个体工商户，可以享受减免税的优惠政策，所以有很多业主常常在雇佣7人时就不增雇了，可以申报个体工商户，叫做七不上八下。在上述每年增加的75.4万人私营企业主中，大部分或绝大部分是中产阶层，而在新增的94万个个体工商户中，约有20%～30%也应该是中产阶层。

在农村中，近十年来，农村中的专业户、规模农业经营户、运销经营户等，都是农村中的中产阶层，这些人在逐渐多起来。

在新中产阶层方面，随着中国经济持续快速增长，工业化、城市化水平不断提高，整个社会职业结构呈趋高级化动向，初级层次的职业人员逐年减少，中高级职业人员逐渐增多，农业劳动者减少（2007年农业劳动者比1978年减少29.7个百分点，比1999年减少9.3个百分点）。在二三产业中，蓝领工人减少，白领职业人员增加。例如：1990年国有企事业单位的专业技术人员为1648.35万人，2007年增加到2254.51万人，十七年增加606.16万人，平均每年增加35.66万人。众所周知，1990年以后，正是非公有制，民、私营企业单位大发展时期，有许多国有企事业单位专业技术人员流入了这些单位，加上他们自己培育选拔及新聘用的专业技术人员，也是一个很大的数目，可惜有关部门还没有针对这些人员进行专门统计。

据统计，1997年底，我国公务员总数是570.7万人，经过1998年和2007年两次大的机构改革，精简人员，但因为全国各项经济社会事业仍在快速发展，虽然机构减少了，人员还是在增加，2003年国家公务员总数达637万人，平均每年增加11万人。

高等院校自1999年扩招之后，现在每年的大学和专科毕业生在600万人以上，大约70%左右当年就能找到比较合适的工作，有一部毕业生要过一段时间才能就业。因为过去计划经济体制年代实行统招统分的制度，当年毕业的当年就能就业。现在由于各种原因不能当年就业，为此，社会上议论纷纷。其实这是就业制度还没有接轨的社会现象。有人指出，现在是市场经济，一个农村青年，初中毕业到城市打工都能找到工作，为什么大学毕业了反而找不到工作？这还不是问题么？这个现象过几年将会逐渐消解。每年有几百万受过高等教育的青年就业，这是中产阶层一个很大的后备军。

据我们从各种调查资料推算，现在我国的中产阶层每年大约增加800万人，在社会阶层结构中的比例是每年增加约一个百分点。预计到2020年将达到35%～40%。我们在《当代中国社会阶层研究报告》中曾经指出，虽然已经形成一个现代化社会阶层结构的雏形，而且正在成长。当时存在的问题之一是，“该大的阶层（指中产阶层）没有大起来，该小的阶层（指农业劳动者阶层）没有小下去”。近十年过去了，情况有所好转，前述中产阶层在社会阶层结构中的比重由15%上升到22%，增加了7个百分点，但农业劳动者阶层只从44%下降到40%左右，只减少了4个百分点。还不理想。原因很多，其中一个主要的原因，就是当年计划经济体制形成的一些重要的经济社会体制还没有得到应有的改革，如户籍制度、土地制度、就业体制、财政体制、社会保障体制等，这些体制如果不进行根本性的改革，城乡二元经济社会结构就不能破解，农业劳动力就不能顺利转入到二三产业，农民就不能顺利进入城镇，中国的城市化严重滞后于工业化的局面就不能改变，中国的城市化就不能得到发展，农业劳动者阶层就不能合理、顺畅地减少，中产阶层也不就不能合乎规律地成长起来。好在这些问题现已受到决策部门的重视，正在酝酿这些体制的改革。中国发展的

前景是乐观的，中国的中产阶层将会有更大规模的发展，将会成为中国未来社会的主体阶层。

改革開放後の中国社会階層構造

陸 学 芸
（中国社会科学院社会学研究所）

1978年、中国は改革開放を行い、計画経済体制から社会主義市場経済体制へ移行し始め、経済体制の改革を行っている。公有制から公有制を中心とする混合所有制へと変わっている。産業構造も大きく変化し、経済は安定成長を続けている。経済発展や経済構造変化にともなって都市と農村の構造や就業形態の構造が変わり、労働者階級、農民階級、知識人層から構成される社会階層構造にも大きな変化が見られるようになっている。農民階級は分化し、規模は縮小している。一方、労働者階級は分化したが、規模は拡大した。知識人層の変化は大きく、社会的地位が向上するとともに規模は拡大し、新たな社会階層が生まれた。社会階層全体が多元化し、社会分化と社会流動のシステムが変化している。流動のチャンネルが増えて流動のスピードが速まり、社会全体が活力に満ち、社会主義市場経済体制に適合する現代社会階層の構造へと変化し続けている。

われわれ社会学者は1999年、「中国社会構造変遷研究」をテーマとする研究チームを組んでその成果として『当代中国社会階層研究報告』(2002年）を出版した。職業分野を基準に党員資格の有無等によって測ることが出来る政治的資源（組織資源）や収入や資産により測れる経済的資源、学歴によって測れる文化的資源が人々にどのように分配されているかを基準として民衆を10の階層に分類した。国家と社会管理職層（全体の2.1%：1999年データ、以下同)、管理職層（1.5%)、私営企業主層（0.6%)、専門技術職層（5.1%)、事務職層（4.8%)、零細経営者層（4.2%)、商業サービス員層（12%)、労働者層（22.6%)、農業労働者層（44%)、無職・失業者層（3.1%）という10階層である。それから10年が過ぎ、研究報告公開からも間もなく８年が経つ。そのため今後この十年間の社会階

層構造変化を研究してこれまでの研究を再検討する計画である。

1、我々は職業分類をもとに、政治的資源、経済的資源、文化的資源が人々にどのように分配されているかに注目して区別を行なったが、ほぼ現実の状況に符合させることができた。また、現代中国の社会を10の階層に分けたことで、基本的に社会全体の人々を網羅することが出来た。宗教人層、退職者層なども加えるべきだと言う人もいるが、我々は識別の基準に対し、具体的な解釈が出来ればそれで十分だと考えている。例えば宗教寺院などは確かに大きなグループであり、その構成員も分類することが出来る。

2、研究報告では10階層に等級をつけて順序立てたが、各階層規模は変化しており、増大する階層もあれば、縮小する階層もあり、大幅増もあれば、小増加に止まる階層もある。

もちろん1999年以降、中国では工業化、都市化、市場化、国際化、そして現代化が進んでおり、WTO 加入後は経済発展のスピードが一段と加速した。もとの数値がすでに大きいにも関わらず、GDP は年平均10%以上の成長を続けた。2008年は世界金融危機の影響で成長率は9%となったが、2009年時点（10月会議開催時）で8%を越えている。この十年で総合国力は上昇し、人々の生活も改善されている。また、国際的な影響力も強まり、世界第三位の経済大国となり、最大の外貨準備高を誇るまでになった。経済急成長の後押しで、社会構造、社会階層構造にも大きな変化が起こっている。

以下は社会階層の変動状況である。

（一）農業労働者層の変化

政府は2000年に都市化促進の方針を打ち出し、各地で新たな都市が生まれた。戸籍制度に調整を加え、第十六回全国人民代表大会以降、農民工や農民に対する各種のチケット制度と徴税制度を廃止した。農村の余剰労働力が都市で働く機会を増やし、都市と農村構造に大きな調整を加えた。1999年には全国の都市化率は30.89%に達した。2000年の第五回全国人口調査では統計指標を変更し、都市で半年以上暮らす外地人数を都市人口に加えた。すでに都市戸籍を持つ人と合わせて都市人口とした為、新たな都市化率が算出された。2000年の都市化率は36.22%（1年で5.33ポイントの増加）に上昇した。以後も中国の都市化が進み、2007年には

44.9％と、都市人口は5億9379万人に達した。1978年の1億7245万人と比べると、4億2134万人、毎年平均1453万人増加した計算になる。このような巨大な社会流動と社会の変遷の一方で、新たな問題が起こっている。現在、都市人口の約60～70％の人が農村出身者で、特に18歳から45歳位の男性が多く、彼らは都市で農民工として働いている。

都市で暮らす人が増え、農村人口は減少した。しかし、大規模な工業化が進む一方で、毎年農民が増え続けるという中国特有の現象が見られる。1952年、農民は5億319万人であったが、1978年までに7億9014万人と2億8695万人増え、毎年平均1104万人が増え続けた。1978年の改革開放から1995年まで毎年増え続け、8億5947万人に達し、年平均408万人が増え続けた。1996年以降は、農村の定住人口は毎年減少し、2007年には7億2750万人と、毎年平均1200万人ずつ減少した。

農村定住人口の減少は、農業に従事する労働力の減少を意味するものであり、2008年の統計では、7億6990万人の就業者のうち、農業に従事する労働者は3億1444万人で40.8％を占めている。これは1999年の調査から44％、3.2ポイントの減少である。もちろん、両者は同じ統計方法ではない。我々が行なったある地区における個別調査では、専業農家は減少し、多くが兼業農家であった。すなわち農業労働者層は、実際には40％よりも少ないのである。

21世紀に入り、2002年の第十六回全国人民代表大会以降、政府は農村の税制改革を進めた。農業税を免除し、食糧補助を行い、新農村の建設を進め、農村における9年制の義務教育を実施し、医療体系、老後の保障システムをつくり、電気、インターネット、公道などのインフラを整備した。国家が農業、農村に大量の人、財、物を投入し、農業と農村の発展を後押しした為、農業は6年連続で豊作となり、農民の収入も年々増え、2000年の農民一人当たりの純収入は2万2534元、2008年は4万7606元に増え、1990年代以来最も良い状態となった。しかし戸籍、土地、就職、財政など従来の制度は改革が進んでおらず、都市と農村の二元構造が農村と農村の発展を束縛しており、「三農問題（農村、農業、農民問題）」は未だ解決されていない。農業問題の解決は全体的にうまく行われているが農村、農民問題は深刻である。2008年の共産党第十七回三次会議では、「農業の基盤は依然として脆弱で、強化が必要である。農村は立ち遅れており援助が必要である。農民の増収は依然困難で支援が必要である」との決定が行

なわれた。現在、農村、農業労働者層は中国最大の弱者集団である。

（二）労働者層と商業サービス員層

この二つの階層は主に、第二次産業（製造業等）、第三次産業（サービス業等）に従事する者である。経済発展に伴い、この二つの階層人数は増加している。1978年、第二次産業に従事する人は6945万、第三次産業は4890万人、合計１億1835万人で、全就業者数の29.5%を占めていた。2007年、第二次産業が2億629万、第三次産業が２億4917万人と合計４億5546万人で、就業者総数の59.2%にまで増えた。29年間で３億3711万人、毎年平均1162万５千人増加した計算となる。

説明を加えると第一に、これは就業構造の統計数を根拠としたもので、第二次、第三次産業に従事する人数には、それぞれの管理者や専門技術者を含んでおり、労働者と産業サービス員数はこれほど多くなく、比率も高くない。しかし管理者と専門技術者の数が20%を超えることはない。

第二に、その構成員にも大きな変化が生まれている。1978年、この階層に属する者は全て国有企業で働いていたが、2007年には、国有企業以外の外資系企業、私営企業、個人零細企業など多様化した（2005年は62%が国有企業以外の会社で働いている）。もう一つの大きな変化は、1980年代以前、第二次、第三次産業に従事する人は、農業戸籍ではない都市住民が大部分で、郷鎮企業や故郷に残った農民工などもいた。1992年以降は、大量の農民が都市に流れたが、彼らは故郷を離れた農民工である。統計によると、2008年、全国に２億2500万人の農民工がおり、このうち故郷で働く者は8500万人で全体の37.7%、故郷以外で職を探した者は計１億４千万人で62.3%となっている。第二次、第三次産業の労働者４億人のうち、農民工が多数を占めており、建築、鉱業、環境、紡績、服装、玩具、飲食サービスなどの分野で多く働いている。

第三に、1990年代中ば以降、政府は国有企業に対する改革を進め、特に人員削減を行い、約3000万人以上の国有企業職員が解雇、転職、退職、早期退職させられた。また政府は「抓大放小（大をつかまえ小を放す）」政策を行い、中小の国有企業のみを非公有制（私営、株式会社化）に変えたため、一部の企業では、これまでの「鉄飯碗（一生解雇されない職業）」体制に変更が加えられた。また、国有企業では大量の給料待遇が悪い農民工を受け入れる代わりに、長く働いてきた職員を解雇した。多くの技術者

が非国有企業や農村の企業へと流れた。

第四に、現在多くの国有企業（一部の国家機関を含む）が、都市戸籍の職員と農民戸籍の農民工に対し、それぞれ異なる政策を実行しており、両者は雇用方法、給与待遇や福利など全ての面において異なっている。農民は都市で暮らし、職業を変え、農村で農業を行なうよりも収入が増えた。農民工は積極的に働き、大変でつらく汚く危険な仕事を全て請け負い、仕事中は話をよく聞き、よく指示に従い、残業も行なう。長年、何億という農民が国のため、社会のために巨大な富をつくり出し、中国の社会主義現代化建設に大きな貢献を行なってきた。中国は「世界の工場」と称されるが、その中心となっているのは農民工であり、農民工は中国の工業化、現代化の歴史において重要な役割を果たしており、その功労は歴史に刻まれるべきものである。

もう一つの農民工体制の側面は、同じ仕事場であっても、農民に対しては報酬も権利も労働時間も異なる政策を採ったため（2002年の第十六回全人代以降改善している）、数年はやむを得ないにしても不平等が長期間行なわれたことで社会矛盾が深刻化したことである。近年、労働者と資本家間の対立、労災事故、賠償問題の紛糾、治安悪化、刑事事件や集団事件などが頻発している。もともと都市と農村の二元構造、都市と農村の矛盾は、主に農村で見られたが、現在は都市でも矛盾や問題が大幅に増加している。特に農民工の世代交代が進み、1980年代、90年代以降に生まれた若者が中心となったが、彼らは権利意識が強く、矛盾の衝突が激しくなっている。政府は2006年に文書を出し、「農民工の生産、生活条件は大きく改善されたが、根本的な問題解決には至っておらず、今後も更なる改革が必要である」と表明した。

（三）私営企業主層

広東省と安徽省において1981年に私営企業主が誕生し、以後徐々に増加していった。この階層は改革開放の波に乗り、計画経済体制から社会主義市場経済体制へ変化するにつれ、また社会主義市場経済体制の完成にともない、新たな社会階層を形成した。国家工商局の統計によると、2007年、全国で職員８名以上の私営企業は551万３千社にのぼり、投資者を含めた私営企業主は全国で1396万５千人と、1989年の20万８千人社と比べ1375万７千人増え、毎年平均で76万４千人増加し、また2007年の登

記額は９兆7873億元、従業員は5856万６千人と、総合的な実力を持つ巨大な社会階層となった（1956年に公私合営が行なわれた時の私営工商業者は71万人にすぎなかった）。全国の就業人口の1.8%を占め、その中で大企業は0.5%、中規模の企業は22.7%、小企業が71.9%となっている。経済の持続的な発展にともない、私営企業主の階層は発展を続けているが、これは時代の波に乗って生まれた階層であり、以下のような特徴がある。第一に私営企業主層はその多くが改革開放後に新たに生まれたものであり、彼らは1956年の公私合営などを通して生まれた民族資産階級とは血縁も継承関係もなく、農民、労働者、専門技術職、公務員、復員軍人の中から自身の力で起業し、努力して会社を成長させてきた人達である。第二にこれら私営企業主の多くは党と政府の教育を長く受けてきた人達であり、多くの人は工場、役所、企業で仕事経験があり、改革開放が自らの立場を作り出してくれたこと、自分が改革開放の受益者であることを認識している。第三に私営経済研究会の調査によると、私営企業主全体の約30%は共産党員であるが、この理由としては、私営企業主がもとは郷鎮企業や国営企業の工場長、社長などで、元から共産党員であった場合、また後に入党した場合である。1990年代以降、百名近くの私営企業主が全国人民代表大会代表と全国政協委員に選ばれ、約５万以上の私営企業主が「県」以上の行政単位で人大代表や政協委員となり、第十七回全人代では３名の私営企業主が共産党代表に選出された。第十六回全人代の政治報告では、私営企業主層は、改革開放による経済文化の発展過程で現れた新たな社会階層であり、彼らは中国の特色ある社会主義事業の建設者であると明確に述べた。これについては現在も論争があり、この新しい社会階層をどう理解するかは、理論と実践の角度から、この階層の性質、地位、功能、彼らが果たす役割をいかに確定するかにかかっており、研究が必要な課題である。

（四）国家と社会管理職層

国家と社会管理職層は、党政、事業、社会団体機関において管理権限を持つエリートにより構成されており、この中には公務員、国有企業、社会団体のリーダーも含まれる。この社会階層は、社会構造の中でも上位に位置し、体制における重要部門の管理者、リーダーであり、党員資格などの政治的資源を持ち、社会的資源や機会の分配においても優位な立場にいる。

1980年代以前は、重要な職は革命時期の軍幹部が担当したが、1990年代以降は、建国後に国が育てた幹部候補がこの職についた。この階層は自らがものを作り利益を生み出す訳ではないが、職業待遇や収入は比較的良く、名目上の収入は多くないが各種の待遇を受けるため、収入が相対的に高い。また1980年代中期以前、学歴などの文化的素質は低かったが、研修、トレーニングなどを受けて文化レベルが上がり、特に大学卒業以上の若い知識層が加わったことで、現在、高い文化レベルを有している。

2005年の国家統計局人口調査資料と2006年の中国社会科学院社会学所「全国総合社会調査」の推計によると、この階層が全国の就業総数に占める割合は2.3%で、1999年から0.2ポイント増加し、近年増加傾向にある。様々な社会調査の資料が示すように、この階層は改革発展の過程で得た成果が最も多い階層の一つで、特に東部の発展地区では仕事が比較的安定し、昇進の機会に恵まれ、名義的な収入はそれほど多くないが、収入、社会福祉、社会保障が充実している。多くの人がこの職、地位に就きたいと望んでおり、1990年代中ば以降、毎年、公務員試験の受験者数は増え続けている。2009年の国家公務員試験受験者は105万人を越え、各職種の平均競争率は78倍となった。中国は長く、学のある者は優秀で良い官史になるという伝統があり、優秀な人材は国家と社会管理者階層に集中しているが、この状況は他の先進国とは異なっている。

（五）拡大する中産階層

多くの現代国家と同様、工業化の初期から中期、中後期段階に入る時は、中産階層が生まれ、発展する黄金期である。現在、中国の経済発展は工業化の中期段階にあり、また東部の発達した地区や一部の大都市では、工業化の後期段階に入っている。つまり、中国は現在、中産階層が発展する黄金期にあり、その数は増え続けている。

我々の研究によると、1978年の改革開放が始まった時は、中産階層が全国階層構造に占める割合は5%にすぎなかったが、1991年には約9.5%に増え、1999年には約15%となり、以降、増加し続けている。これは第一に、社会主義市場経済の後押しで、経済成長が続いていること、第二に、政策に大きな調整を加えたことが挙げられる。1997年の第十五回全人代で政府は、「公有制を主とし、多くの所有制を共に発展させていくことが中国の基本的な経済制度である」、

「非公有制は、社会主義市場経済の重要な構成要素である。零細経営、私営など、非公有制経済を引き続き激励し、導き、健康的に発展させなければならない」と謳っている。これにより、零細企業、私営企業、株式会社は更なる発展を続けている。また1999年、政府は高校の定員を増やすことを決定し、従来の23万人に加え更に33万7千人を募集し、応募総数は153万人となったが、これは1998年と比べ58％の増加である。以後、2007年に各種高校の募集人数は611万人となり、大学生も2700万人に増え、高校入学率は23％に達し、1998年と比べ進学率が13.2ポイント上昇した。高校は中産階層を育む環境そのものであり、環境が増えれば中産階層も増加する。

21世紀に入り、中国の中産階層は毎年1ポイントずつ増え続けており、2007年には全国就業人口の22％を占め、主に東部の沿海発展地区と大都市に集中し、北京、上海では中産階層の占める割合が40％以上に達している。中国の中産階層は、現在も毎年急速に増え続けている。

以上から、次のことが言えるだろう。

まず資産のある、以前からの中産階層について。中国の私営企業は、主に1989年以来、毎年75万4千人増加している。零細企業経営者は1978年には15万戸にすぎなかったが、2007年には2741万5千戸に増え、平均で毎年94万戸増加している。現行の政策では、８人以上雇用するものを私営企業主と呼び、７人以下を零細企業主と呼ぶが、零細企業は減税措置などの優遇策を受けることが出来る為、多くの企業主は７人より多く人を雇わず申請することが多い。毎年75万4千人ずつ私営企業主が増えているが、大部分が中産階層であり、新たに増えた94万の零細企業のうち、約20％～30％が中産階層である。

農村では、ここ十年、専業農家、大規模農業経営者、運送販売業者などが全て農村の中産階層であり、その数は増え続けている。

新中産階層においては、中国の高度経済成長により、工業化、都市化の水準が上がり続けており、社会の就業構造全体の水準も上がっており、農業労働者数は減少している（2007年の農業労働者数は1978年より29.7ポイント、1999年からは9.3ポイント減少している）。労働者、商業サービス員層でも、主に肉体労働を行なうブルーカラーは減少し、ホワイトカラーが増加している。例えば1990年の国有企業における専門技術者は1648万3500人であるのに対し、2007年は2254万5100人にまで増加し、

17年で606万1600人、毎年平均35万6600人増加した。周知のとおり、1990年以降は非公有制であり、民営、私営企業が大幅に増えており、多くの国有企業の専門技術者が非公有企業に流れ、自らの会社で育成した、また新規に雇用した専門技術者が加わり大きな数となった。しかし残念なことに、まだ技術者に絞った専門的な統計は行なわれていない。

統計によると、1997年末に中国の公務員総数は570万７千人であったが、1998年と2007年の２回の大規模な機構改革で、人員の取捨選択が行なわれた。しかし、経済社会事業は発展し続けており、機構数は減っても人員は増え続け、2003年の国家公務員総数は637万人に達し、毎年平均で11万人増え続けている。

高校が1999年に募集人数を増やして以降、毎年、大学と専門学校卒業生は600万人以上にのぼり、うち約70％が自らに合った職を見つけているが、一部は、卒業後しばらく経った後にやっと就職できるという状況である。計画経済体制の時代には、国が学生に職業を割り当てたので、卒業すれば誰でもすぐに働くことが出来た。しかし現在は、卒業後すぐ就職できない者も多く、この問題を巡り様々な議論が行なわれている。確かに、この就業制度については、まだ明確な解決策が出されていない。現在は市場経済であり、農村出身の青年が中学を卒業し、都市にやって来て職を得ることが出来るのに、なぜ大学卒業者は仕事が見つからないのだろうか、これは問題ではないのか、といった疑問が多く出されている。しかし私は、この現象は今後、数年で徐々に解決されていくだろうと考えている。毎年数百万もの高等教育を受けた青年が就職する、これが中産階層予備軍となっているのである。

各種の調査資料から推計すると、現在、中国の中産階層は毎年約800万人ずつ増えており、社会階層構造に占める割合は毎年約１ポイントずつ上昇している。予測では2020年までに35％～40％に達する計算である。我々は「当代中国社会階層研究報告」において、現代化社会階層構造の初期形態があらわれ、成長を続けていると指摘した。当時問題となったのは「拡大すべき階層（中産階層）が拡大せず、縮小すべき階層（農村労働者層）が小さくなっていない」ことである。ここ10年で状況は好転し、前にも述べたように中産階級が社会階層結合に占める割合は15％から22％と、７ポイント上昇したが、農業労働者階層は44％から約40％と４ポイント減少したにすぎず、まだ理想的でない。これには多くの原因が考えら

れるが、主要な原因としては、戸籍制度、土地制度、就業体制、財政体制、社会保障体制などの計画経済体制下における重要な経済社会体制に対し、改革が進んでいないことが挙げられる。改革が行なわれなければ都市と農村の二元経済社会システムが解体されることはなく、農業労働力がスムーズに第二次、第三次産業に移行することができず、農民が都市に移ることも難しく、中国の都市化は停滞し、工業化もうまくいかず、都市化が進まず、農業労働者層を順調に減らすことができず、中産階層も健全な成長を遂げることができないのである。幸いにも政府はこの問題を重視しており、現在、改革が行なわれている。中国の発展の未来は明るく、中国の中産階級は今後も順調に増え続け、将来、中国社会の主体階層となるだろうと私は考えている。

訳 吉川純恵（早稲田大学大学院）

「階級政治」なき格差拡大という逆説

園田茂人
（東京大学）

改革・開放の30年は、中国の階層構造に大きな変化をもたらした。

従来の指令経済のもとでは、権力が大きな社会的資源となっていた。政治的な配慮によって多くの資源が分配され、市場のシグナルはほとんど機能していなかった。そのため、人々は政治に強い関心を抱き、権力者は資源配分者として大きな力をもっていた。

ところが改革・開放は、市場経済の成長をもたらし、経済の時代を生み出した。

市場経済のもとでは、経済的資源の多くは市場での評価によって配分される。同じ産業や職業に従事していても、パフォーマンスが市場でどう評価されるかで、その経済的な報酬も異なってくる。

また市場経済は、もともとグローバル指向が強い。資本や労働力は国境を越え、グローバル経済を絶えず再編成させる。中国における改革・開放への舵切りは、こうしたグローバル経済への参入を意味するものであったが、これにともない、ホワイトカラーが増大し、新しくビジネスを起こす自営業層が急激に肥大化していった。いわゆる中間層の台頭である。

学歴社会化の進行と経済格差の拡大

中国における各種実証研究によって、都市の中間層の特徴として高学歴であることが明らかになっているが、改革・開放以前からそうだったわけではない。

1992年の鄧小平による南巡講話以前、高学歴者が突出して豊かになる機会は少なかった。実際、改革・開放が始まってしばらくの間、起業の政治的・経済的リスクはきわめて高く、高学歴者も起業を躊躇していた。

ところが、1990年代の後半から国有企業改革が進む中で、「下海（党や政府の幹部や学者、技術者などがスピンオフして経済界に身を投じること）」がブームになり、多くの高学歴者が企業経営に参加するようになる。政府もこうした傾向を容認し、企業、とりわけ外資系企業も、管理職や技術職に若年高学歴層を好んで採用するようになった。現在では、国有企業もこぞって高学歴者を採用し、特定の職業に関しては、きわめてよい労働条件を提供されるようになっている。高等教育の広がりも、こうした変化を後押ししていった。

ところが低学歴層の収入は、さほど上昇しなかった。

農村では、貧困脱出の手段として大学進学が見なされがちで、高等教育を受ける機会を得られなかった者が農村に滞留する傾向が強い。彼らは農民工となって農村から都市に出稼ぎに出たとしても、その賃金の上昇率はさほど高くない。

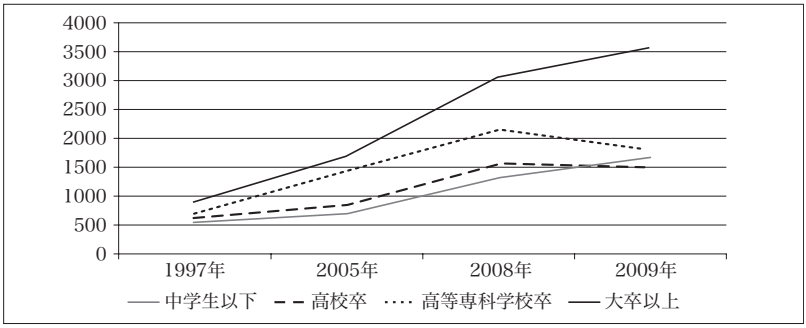
しかも改革・開放直後であれば、少ない資金でビジネスを始めることも可能だったが、ここ最近は都市再開発のあおりを受けて、都市での起業が以前ほど容易でなくなっている。

農民工研究の第一人者である中国社会科学院の王春光は、「現在の農民工は上昇移動の夢を失いつつある」（王，2009:50）と述べているが、結果的にこれも、収入の学歴格差を広げる原因となった。

同様の傾向は都市でも見られる。

図１は、筆者が時系列的に調査している天津市における学歴別の平均月収の推移を示したものだが、全体的に収入の伸びは見られるものの、この

図１　学歴別平均月収の推移：1997–2009 年（単位：元／月）



出典）天津市調査

十年強の間に大幅に所得を伸ばしているのが高学歴層であることが、この図からも見て取ることができる。

勝ち組に占める党員比率の増加

では、改革・開放によって誰が利益を得、誰が割を食ったのか。

以下の表は、天津におけるこの12年の変化を示したものである。「勝ち組」を所得上位４分の１、「負け組」を所得下位４分の１になるよう操作・定義し、その大卒比率から党員比率をまとめたものだが、これからも、男性比率や平均年齢がほとんど変化していないのに対して、勝ち組に占める大卒比率と党員比率が急激に増加したことがわかる。

表　勝ち組と負け組のプロフィール

	大卒比率（%）	男性比率（%）	平均月収（元）	平均年齢（歳）	党員比率（%）
1997年					
勝ち組（27.8%）	13.2	65.8	925	44	34.5
負け組（24.3%）	1.4	32.9	196	44.9	9.3
2005年					
勝ち組（19.7%）	27.4	66.8	1,893	46.1	45.9
負け組（27.7%）	2.2	43.3	326	44.6	11.6
2007年					
勝ち組（31.3%）	37.6	66.3	3,163	43.2	44.8
負け組（25%）	2.2	36.4	591	46.6	16.4
2008年					
勝ち組（28.4%）	37.4	64.5	3,879	46.2	45.1
負け組（29.1%）	2	41.4	732	48.3	19.2

出典）天津市調査

注意を要するのが、勝ち組に占める党員比率の増加である。

（１）中国共産党が積極的に高学歴者をリクルートした、（２）「三つの代表」などの諸政策によって、資産家が共産党の党員資格を得る障害がなくなった、（３）党員資格をもっていた者が、市場経済化の中で高収入が望める職業に就くようになった、など幾つかの理由が考えられるが、いずれにせよ、共産党員が権力という政治的資源ばかりか、高学歴という文化的資本、高収入という経済的資源をも持つようになった点を強調してしすぎることはない。

事実、2008年に行われた中国社会状況総合調査によると、「この十年の

間にもっとも利益を得たのは誰か」との質問に、共産党員が多く含まれる国家幹部（68.8%）や国有・集団企業の経営管理者（60.4%）と回答する者が多いのに対して、農民（16%）や労働者（6.8%）と回答している者が極めて少ないといった皮肉な結果が得られている（中国社会科学院“中国社会状況総合調査”課題組，2008:27)。

労働者と農民を階級的基盤としているはずの中国共産党の支配下で、労働者や農民以上に共産党幹部が優遇されるようになる矛盾。現代中国を眺めた時、格差をめぐるさまざまな問題を目の当たりにすることができる。

正当化される高学歴＝高収入

実際、高学歴者でないと北京や上海の都市戸籍を取得できなかったり、特定の職業に就けなかったりと、日本では「差別だ」と意識される社会現象も少なくない。

ところが、学歴による収入格差の拡大が中国国内で社会的不安定を引き起こすことになるかといえば、そうした可能性は、現時点では低いと判断せざるをえない。

第一に、業績主義に基づく格差である限り、人びとはこれを是認しようとする。

再び天津市における時系列的調査の結果を見ると、性別から資産までの六つの項目のうち、収入の不公平が深刻だとする声は、1997年から2008年まで一貫して強いものの、学歴の不公平が深刻だとする声はさほど強くない。

それどころか、2005年から06年にかけて、筆者の研究グループが中国の4都市で行った調査の結果によると、高収入の望ましい条件として「学歴が高い」を挙げている者は55.3%で「技術・技能をもっている」の61.1%に次ぐ。現状よりも高学歴の者が高収入に値すると思っているのだから、高学歴者が特別扱いされることは、差別どころか望ましいと思われているのである。

なぜ、そのようなのか。

中国人の公正観を研究した北京大学の張静ら（2008:8）によると、現代中国では衡平原理（貢献に応じた配分）と身分の平等性が強く指向される傾向にあり、公正な競争の結果生じる格差に対しては肯定される傾向にあるという。

2006年のアジア・バロメーター調査では、「よく働いた者がそれだけ収入を得るのは当然だ」とする意見に賛成した者は85.3%おり、2008年データでは数値が少し下がったものの、それでも78.2%が、この意見に賛成している。2006年の79.8%、2008年の77.8%といった日本の数値と比べても、中国で衡平原理が重視されているのは明らかだ。

しかも上述の中国社会状況総合調査によると、義務教育（85.8%）や大学入試制度（74.8%）を公平だとする者が多い（中国社会科学院“中国社会状況総合調査”課題組，2008:29）。

1990年代以降、中国では業績主義的価値観が復活し、格差を容認する基盤を作った。そして努力した結果の高学歴者による高収入の獲得は、業績主義的価値観によって強く肯定されるようになった。

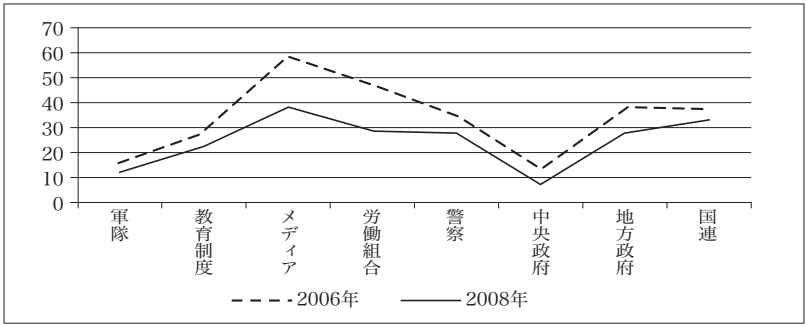
コネや政治的権力を使った利得行為に対しては強く反発するものの、そうでない「正当な」格差に対して、中国の人びとは日本人が考える以上に寛大である。しかも、コネや政治的権力を使った利得行為については党や政府も厳しい姿勢で臨んでおり、こうした態度が維持され実効性をもつ限り、人びとの不満が噴出するとは思えない。

強い社会的安定への希求

第二に、人びとの不満や組織・制度に対する不信があったとしても、その時々の状況によって表出が抑えられる傾向が強い。

図2は、アジア・バロメーター調査の2006年データと2008年データを比較し、軍隊から国連にいたる各種機関・組織に対して「信頼していな

図2　機関・組織に対する不信：2006–2008年（単位：%）



注）数値は「あまり信用していない」「まったく信用していない」と回答した割合の合計。
出典）アジア・バロメーター調査

い」と回答した者の割合を示したものだが、どの項目でも数値が低下している。特に2006年時点で顕著だったメディアや労働組合、地方政府に対する不信感が、2008年時点で相当に弱まっていることがわかる。

データ分析の結果、2008年に発生した四川大地震が不信感の低下に影響を及ぼしている可能性が高いことがわかったが（Sonoda，2008）、これと同じ力学が働くとすれば、チベット問題や靖国問題、台湾問題など、自国が他国から屈辱的な扱いを受けていると感じたり、自然災害などによって国難に見舞われていると判断した場合、人びとは今まで抱いてきた不満や不信を一時的に抑える可能性が高い。

しかも図２が示しているように、第三に、地方政府に対する不信は根強いものの、中国人の中央政府に対する信頼は一貫して高く、この点では回答者の属性は関係していない。

筆者は以前、都市住民に見られる中央政府に対する高い信頼と社会的安定への指向を指摘したが（園田，2008：164－８）、その後行った2008年、2009年の天津市調査のデータも、同じ特徴を示している。「党や政府は国家や人民にとって何が最善であるかを知っている」「言論の自由に比べて社会の安定のほうが大切だ」といった文言に「まったくそう思う」「ややそう思う」と回答している者が、コンスタントに８割近くおり、この十数年、その数値に大きな変動は見られない（図３）。

豊かになった中国社会の安定を守りたい――こうした思いこそ、改革・開放によって生み出された時代の雰囲気であり、人びとに広く共有されている心情である。

格差の拡大と「階層帰属の下方偏重」現象

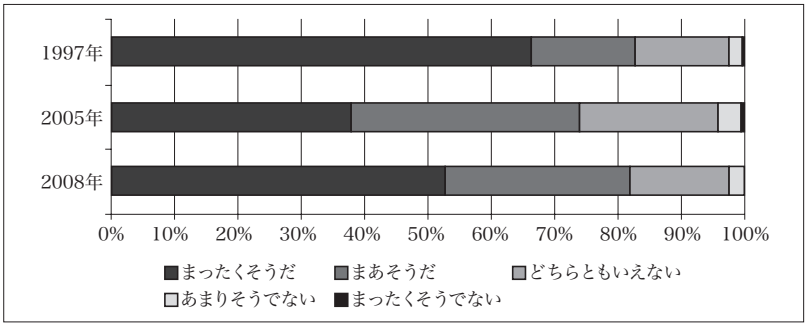
とはいえ、収入格差の拡大が楽観視されているわけではない。

中国社会科学院“社会形勢分析与預測”課題組によると、上位20％の平均収入が下位20％の平均収入の18.7倍に達していると指摘し、格差の是正が焦眉の急であるとしている（中国社会科学院“社会形勢分析与預測”課題組，2008：８）。

一般市民も、この数年ほどの間に、収入格差を憂慮するようになってきている。

上述の天津市の調査によると、2005年時点で「我が国における収入格差は大きすぎる」という文言に「大いに賛成」と回答した者が50.8％だっ

図3　言論の自由に比べて社会の安定のほうが大切だ：1997–2008年



出典）天津市調査

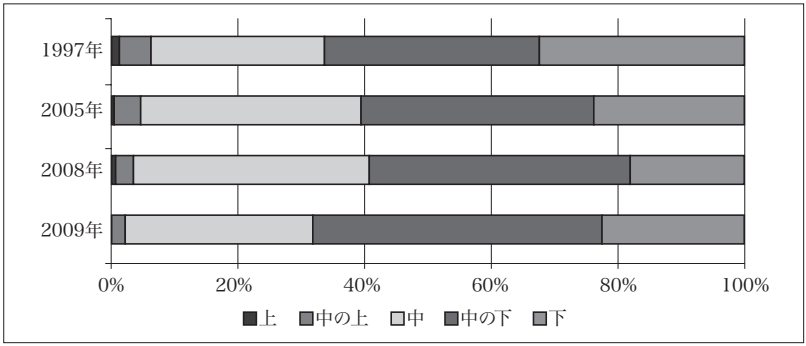
たのが、2009年の段階では65.9%と15ポイント強、増加している。

また「今後、収入格差が大きくなってもかまわない」とする文言に「大いに賛成」「まあ賛成」と回答した者が、2005年時点で44.5%だったのが2009年には33.3%へと減少しており、市民の中でも収入格差が問題視されるようになっていることがわかる。

収入格差の広がりは人びとの社会意識にも影響を与えている。

たとえば、中国における階層帰属意識は「中の下」や「下」に回答が集中している。しかも、この十年ほどの間、「暮らし向きがよくなった」とする回答は一貫して7割強いるものの、筆者たちの都市調査の結果によれば、「階層帰属の下方偏重」はむしろ拡大する傾向にある（図4参照）。

図4　階層帰属意識の変化：1997–2009年



出典）天津市調査

同種のカテゴリーを設けて調査を実施している日本の「国民生活に関する世論調査」では、1975年から2005年まで、「中の下」か「下」と回答した者の割合は、一貫して全体の三分の一程度。シンガポールやカナダ、アメリカなどでも似たパターンが見られることから、「階層帰属の下方偏重」は極めて中国的な特徴と言える。

その理由については、社会的地位を測定する基準が人びとの間で共有されていないからだとする説（李培林）や、「中」の生活水準を高く見積もる傾向があるため、結果的に自分を「中の下」や「下」とみなすからだとする説（周暁虹）、実際の収入格差を反映したものだとする説（孫立平）があり、決定打は存在していない。その結果、「階層帰属の下方偏重」をめぐって、悲観と楽観の両方の立場が併存している（園田，2008:150）。

筆者の研究パートナーは、「暮らし向きがよくなった」と考える者が七割以上いることを理由に比較的楽観しているのだが、筆者はさほど楽観していない。というのも、低い階層帰属意識をもつ者は現在の中国社会を「不公平だ」と考える傾向が強く、特に2005年以降、こうした特徴が顕著に見られるようになっているからである。

2008年のデータを見ると、自分を「中の下」としている者で中国社会を「あまり公平でない」と回答している者が50.8%で「非常に不公平だ」と回答している者が13.8%。これが「下」になると、それぞれ42.4%、39.9%になり、８割以上が現代の中国社会を不公平だと考えている計算になる。

中国社会を不公平だと考えている者は、「中の上」で36.4%、「中」で49.2%だから、「階層帰属の下方偏重」が社会の不公平感と結びついているのは明らかだ。

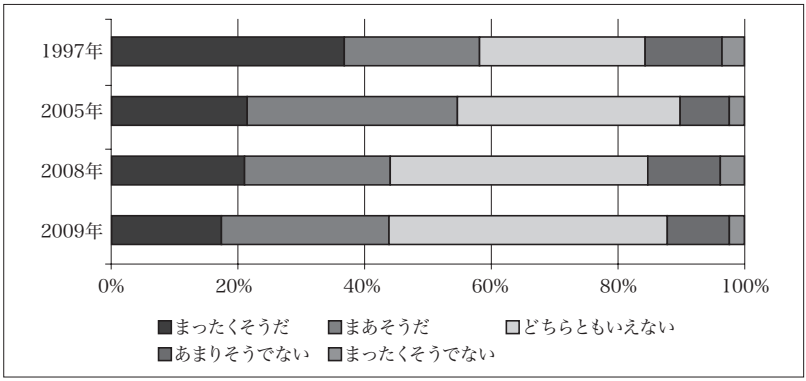
階級的利害への認識の萌芽？

しかも、前述のように「我が国における収入格差は大きすぎる」という文言に賛成する割合は高まっている。「貧富の格差の拡大」を「大変深刻だ」と回答している者の割合も、1997年の41.6%から2008年の53.7%へと12ポイント弱増加していることから、天津市民はより平等な社会を希求しているようにも思える。

ところが、事情は複雑だ。

図５は、「農民と都市民の制度的な身分差別を撤廃すべきだ」とする文

図5　「農民と都市民の制度的な身分差別を撤廃すべきだ」：1997–2009年



出典）天津市調査

言に対する天津市民の態度を時系列的に示したものである。

1997年時点では「まったくそうだ」と回答していた者が36.8%いたのが、2009年時点では17.3%と20ポイント近く減少している。その分「どちらともいえない」という曖昧な回答が増えているのだが、収入格差が都市と農村を分断する戸籍制度にも起因していることを考えると、収入格差の拡大を憂慮する回答と矛盾しているように思える。

この謎を解く鍵が、「階層帰属の下方偏重」現象の中にある。

階層帰属意識を低く答える者の方で「我が国における収入格差は大きすぎる」とする文言に賛成し、「農民と都市民の間の制度的な身分差別を撤廃すべきだ」とする文言に反対する傾向が見られ、しかもその結びつきが年々強まっているのである（Sonoda, 2009）。

みずからの階層的地位を低く見積もる人びとは、収入格差の大きさを憂慮しつつも、農民を優遇しようとする政府の姿勢に批判的になっている。そうすることが、自分たちの階級的な利害を守ることに繋がるからだ。

これらのデータを見ると、一般市民はみずからの階級的利害に敏感になりつつように思えてくる。

「階級政治」の欠如というジレンマ

ところが現時点で、中国に「階級政治」は存在していない。

「階級政治」の萌芽がみられるとすれば、貧しい者がみずからの階層的地位を低いものとみなし、これを是正するために「今後、収入格差が大き

くなってもかまわない」とする文言に反対すると予想されるが、天津市調査のデータからは、こうした連関を見てとることはできない。

それどころか、収入格差を是正すべきだと思っているのは、学歴が高く、収入も高い人びとである。市場経済化の勝ち組は収入格差の拡大を憂い、皮肉なことにも、そこに多くの共産党員が含まれているのである。

これに対して負け組は、高収入を得るためには高い学歴が必要であることを痛感していることもあって、自分の子どもに最大限の教育を与えようとしている。さほど高くはない収入の多くを子どもの教育費に充て、次世代でのリターンマッチに期待しているのである。

確かに「現在の農民工は上昇移動の夢を失いつつある」ものの、それゆえ子どもの教育達成に期待するようになっている。学歴によって格差が生まれているがゆえに、人びとは積極的に学歴獲得競争に参加しようとする。1997－99年のデータに比べて、2005－06年の方で、負け組で子女の教育に対してお金を使おうとする姿勢がいっそう強くなっているのは、依然としてこうしたリターンマッチへの期待が強いことを示している（園田, 2009）。

こうした状況にあって、みずからの階級的利益を求めた政治的行動は生じにくい。事実、政府の政策や行動に影響を与えられると思っているのは勝ち組の方であって、負け組には強い政治的アパシー（無関心）が見られる。にもかかわらず、中国共産党は2004年から「和諧（調和ある）社会の実現」をスローガンに掲げ、格差是正を大きな政策目標としてきた。

西部大開発を行うなど地域間の格差是正に取り組む一方で、戸籍制度への改革に向けた動きも部分的に進んでいる。家電製品を購入した農民に、購入額の約一割の補助金を支給する「家電下郷」プロジェクトを実施したり、農村での義務教育への財政支出を増やしたりと、貧富の格差を是正するための政策も打ち出している。

ところが、階級的利益が異なることを前提とした政治的枠組みづくりを行っているわけではない。それどころか、依然として「民主集中制」を堅持し、階級的利益の代表者による複数政党制の導入には警戒的である。そのあたりの警戒感は、第11回三中全会30周年を記念した理論シンポジウムで、「なぜ西洋流の多党制を採用しないのか」などの「６つのなぜ」が提起されたことからも、十分に理解することができる（人民日報出版社, 2009）。

こうした状況にあって、人びとの階級的利益は隠蔽され、突発的な事件・事故によって突然噴出することになりやすい。「上訪」と呼ばれる陳情行為や「群体性事件」と呼ばれる民衆による抗議行動が頻発しているのも、こうした事情と関連している。

清華大学の孫立平（2005）は、「民衆の抗議行動が発生するのは、改革・開放によって生じた利害関係の複雑化に政治が対応しておらず、利益表出のルートが確保されていないからだ」と指摘しているが、筆者もまったく同感だ。

改革・開放30年の先に

改革・開放の30年は、中国の人びとに自由な経済活動のスペースを与えた。都市の中間層は経済的豊かさを享受し、世界との結び付きを強めるようになった。彼らの多く――とりわけ海外との取引に直接関与している者――は、今回の金融危機で大きな打撃を受けたものの、中国の将来に対しては依然として楽観的な態度を持ち続けている。

また、インターネットの普及とともに、都市の中間層はみずからの言論を比較的自由に表明するようになった。政治や経済に関する情報の多くはインターネットを通じて得られており、中国の政治的指導者も、各種世論調査やネットでの言論を無視できなくなりつつある。一党独裁の中国で、擬似的な「ネット・デモクラシー」が出現しつつあると考えられなくもない。

とはいえ、その高度に政治な判断は密室裡に行われ、意志決定プロセスは依然として不透明なままである。ネット上の言論も政権の存立を脅かすと判断された場合には弾圧され、社会的安定を求める人びとも、消極的にではあるが、これを支持している。

これからも、階級的利益を求めた突発的な事件・事故は生じるだろう。そして、これへの対応をめぐって、党中央が結束して対応する限り、社会的安定は維持されるだろう。

しかし、党の政治局で意見が分かれ内部で深刻な対立が生じた場合、社会的安定性が損なわれる可能性も否定できない。特に格差をどう考えるかという問題は、実際の利益ばかりか、共産党の理念に関わるため、敏感な問題であり続けている。

7割が「暮らし向きがよくなった」と感じていながら、半数以上が「現在の中国は不公平な社会だ」と思っている意識のねじれ。市場経済化の勝

ち組が和諧社会の実現を掲げる胡錦濤政権を支持し、負け組の意志とは無関係にトップダウンで格差是正策が決定されている政治的逆説。

2008年に生じた国際金融危機からの脱出をいち早く達成しそうな中国に、世界は熱い眼差しを注いでいるが、中国都市部の人々は、格差の拡大が生み出す漠然とした不満と不安の中で生活している。その不満や不満が政治的にどのように処理されることになるのか。その解析は、本討論会における政治学者たちの手に委ねられることになる。

＊本稿は拙稿「格差問題の影が忍び寄る都市中間層の憂鬱」(『中央公論』2009年6月号、46－53ページ）をリライトしたものである。

参考文献

人民日報出版社編（2009）『人民日報系列解答理論文章（一）“六個為什麼”』人民日報出版社。

園田茂人（2008）『不平等国家 中国』中公新書。

Sonoda, S.(2008) “Political Consciousness and Behavior in Contemporary China: Chronological Analysis of AsiaBarometer 2006 and 2008” Paper Presented for International Workshop for AsiaBarometer 2008。

園田茂人(2009)「現代中国における『格差』の位相」中国社会文化学会シンポジウム「中国における『格差』：何が問われているのか」提出資料。

Sonoda, S.(2009) “Emergence of ‘Class Conscious’ Society in Urban China?: Chronological Analysis of Tianjin Survey, 1997－2008, ” Paper Presented for 2009 Annual Academic Conference of Chinese Sociological Association。

孫立平（2004）「建立市場経済条件下的利益均衡機制」『中国経済時報』11月29日付。

王春光（2009）「制度と『機会所有権』:中国における農村出身者の都市流入に関する社会学的考察」『アジア研究』第55巻第2号。

張静編（2008）『転型中国：社会公正観研究』中国人民大学出版社。

中国社会科学院“中国社会状況総合調査”課題組（2008）「2008年中国民生問題調査報告」汝信他編『2009年中国社会形勢分析与預測』社会科学文献出版社。

中国社会科学院“社会形勢分析与預測”課題組（2008）「力挽狂瀾：中国社会発展迎接新挑戦－2008～2009年中国社会形勢分析与預測総報告」汝信他編『2009年中国社会形勢分析与預測』社会科学文献出版社。

訳 文

“阶级政治”不存在而收入差距扩大的悖论

园田茂人
（东京大学）

改革开放的30年，给中国的阶层结构带来了巨大的变化。

在过去的计划经济下，权力成为巨大的社会性资源。基于政治上的考虑，政府进行了很多资源的分配，而市场信号几乎不起作用。为此，人们对政治抱有强烈的关心，而掌权者作为资源分配者拥有很大的权力。

然而，改革开放带来了市场经济的成长，创造出了经济的时代。

在市场经济下，很多经济资源依据市场的评价被分配。即便从事同样的产业或职业，也要根据其表现在市场评价的状况，导致其经济上的报酬也不相同。

而且，市场经济原本就具有很强的全球性导向。资本和劳动力跨越国境，全球经济不断地实现重组。中国转向改革开放，就意味着参与这种全球经济。与之相伴，白领阶层开始增加，新办产业的个体经营阶层急速扩大。这就是所谓的社会中间阶层的出现。

学历社会的发展与经济收入差距的扩大

各种实证研究表明，高学历成为中国城市中间阶层的一个特征，而在改革开放之前并非如此。

在1992年邓小平南巡讲话之前，高学历者迅速变得富有的机会很少。实际上，在改革开放开始后不久的一段时间内，创业的政治上和经济上的风险都相当高，高学历者也对创业抱有踌躇的态度。

然而，从1990年代后期起，在推进国有企业改革的过程中，“下

海（党和政府的干部、学者、技术工作者等投身商界）”流行起来，很多高学历者开始参与企业经营。政府也接受这种倾向，企业、尤其是外资企业喜欢在管理职位和技术职位上录用年轻的高学历阶层。而现在，国有企业也都希望录用高学历者。就特定的职业而言，国企开始提供相当好的劳动条件。高等教育的扩大也推动了这一变化。

但是，低学历阶层的收入，并没有明显的增加。

在农村，考上大学往往被视为脱离贫困的手段。没有机会接受高等教育的人滞留在农村，这一倾向很强。即使他们成为农民工，从农村去城市打工，薪金的上涨率也不太高。

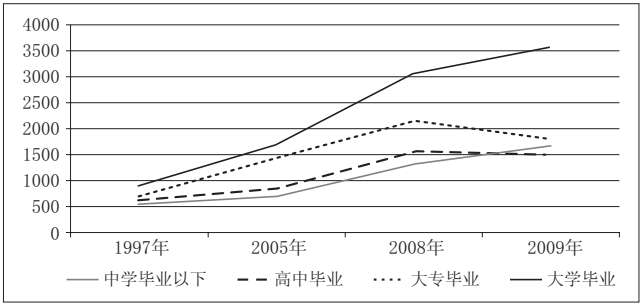
在刚刚实行改革开放的时候，如果还存在利用很少的资金起步做生意的可能性的话，最近受城市再开发的冲击，在城市里创业不再像以前那样容易了。

中国社会科学院的王春光是中国研究农民工问题的第一人，他认为：“现在的农民工正在丧失向上发展的梦想”（王，2009：50）。反过来，这也成为拉大收入上的学历差距的原因。

同样的趋势在城市里也可以见到。

图 1 是笔者按时间顺序调查的天津市不同学历阶层的平均月收入的变化状况。虽然可以看到整体上收入的增加，但是由此也可看到，在这十年多的时间里，收入获得大幅增加的是高学历阶层。

图 1　不同学历阶层的平均月收入的变化：1997-2009 年（单位：元／月）



出处）天津市调查

“胜组”中所占党员比率的增加

通过改革开放，究竟谁获得了利益、谁遭受了损失呢？

下表显示了天津这12年的变化。笔者将收入排行在最前面四分之一的人群定义为“胜组”，排在最后面四分之一的定义为“败组”来进行分析，总结了包括从大学毕业的比率到党员的比率的情况。由此也可以看出，男性比率和平均年龄几乎没有发生变化，而在“胜组”中，占大学毕业的比率以及党员的比率却急剧增加。

表 “胜组”和“败组”的简介

	大学毕业比率（%）	男性比率（%）	平均月收入（元）	平均年龄（岁）	党员比率（%）
1997年					
“胜组”（27.8%）	13.2	65.8	925	44	34.5
“败组”（24.3%）	1.4	32.9	196	44.9	9.3
2005年					
“胜组”（19.7%）	27.4	66.8	1，893	46.1	45.9
“败组”（27.7%）	2.2	43.3	326	44.6	11.6
2007年					
“胜组”（31.3%）	37.6	66.3	3，163	43.2	44.8
“败组”（25%）	2.2	36.4	591	46.6	16.4
2008年					
“胜组”（28.4%）	37.4	64.5	3，879	46.2	45.1
“败组”（29.1%）	2	41.4	732	48.3	19.2

出处）天津市调查

需要注意的是，在“胜组”中党员所占比率的增加。

主要有以下几点原因：（1）中国共产党积极地吸纳高学历者；（2）通过“三个代表”等诸项政策，资本家获取共产党员资格的障碍被清除了；（3）持有党员资格的人，在市场经济化的过程中开始从事有望获得高收入的职业。但是，无论如何，需要强调的是，共产党员不仅握有权力这一政治性资源，而且也开始持有高学历这一文化性资本以及高收入这一经济性资源。

事实上，根据2008年进行的中国社会状况综合调查，针对“这

十年间最受益的是哪些群体？”这一提问，得出了这样一个颇具讽刺意味的结果。回答说包括众多共产党员的国家干部（68.8%）、国有企业、集体企业的经营管理者（60.4%）的人很多，而回答说农民（16%）、工人（6.8%）的人却极少（中国社会科学院“中国社会状况综合调查”，2008：27）。

在本应以工人和农民作为阶级基础的中国共产党的领导下，却出现了共产党的干部享受了高于工人和农民的优待这一矛盾。在展望现代中国时，围绕收入差距的各种问题变得越来越重要。

高学历＝高收入被正当化

实际上，中国存在着不少在日本被认为是“歧视”待遇的社会现象。比如，如果不是高学历者就不能取得北京、上海的城市户籍，不能从事特定的职业等。

然而，如果认为因为学历带来的收入差距的扩大会引起中国国内的社会不安定，不得不说其当下的可能性很小。

第一，只要是基于业绩主义的差距，人们还是试图加以承认的。

回顾一下在天津市的按时间顺序开展的调查的结果，在从性别到资产的六个项目中，认为收入不公平很严重的呼声，从1997年到2008年始终都很强烈，但是，认为学历不公平很严重的呼声却不高。

不仅如此，根据笔者的研究小组2005年到06年在中国的四个城市进行的调查结果，认为获得高收入的理想条件中，列举“学历高”的人占55.3%，仅次于“拥有技术、技能”的61.1%。因为认为高学历者应该获得高收入，所以，高学历者被特别对待，不仅不被认为是歧视，而被视为理想的状态。

为什么会如此呢？

根据研究中国人公正观的北京大学张静等的观点（2008：8），在现代中国存在着平衡原理（按劳分配）与身份的平等性的强烈导向，对于公平竞争的结果所产生的差距存在着持肯定态度的倾向。

在2006年的亚洲民主动态调查（Asian barometer）中，对“干得好的人获得相应的收入是理所当然的”的观点持赞成态度的人占

85.3%，在2008年的数据中，数值则稍稍减少，即便如此，也有78.2%的人赞成这一观点。这与2006年为79.8%、2008年为77.8%的日本数值相比，在中国平衡原理受到重视的情况是非常明显的。

根据上述的中国社会状况综合调查，认为义务教育（85.8%）、高考制度（74.8%）是公平的人很多（中国社会科学院“中国社会状况综合调查”课题组，2008：29）。

1990年代以后，在中国，业绩主义的价值观复活，奠定了承认收入差距的基础。特别是，通过努力学习的高学历者获得高收入，这一点得到业绩主义的价值观的强烈肯定。

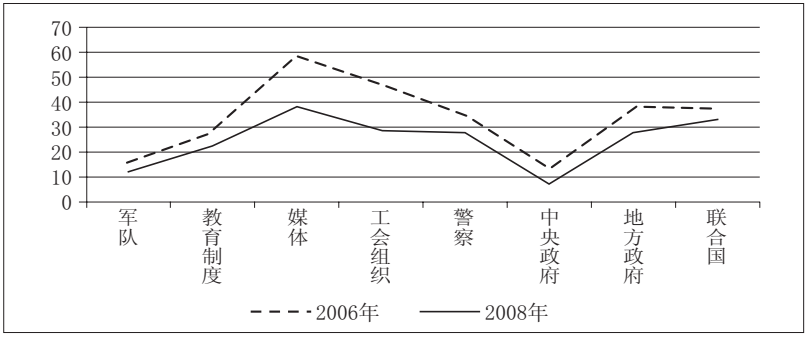
虽然对走关系、使用政治权力的获利行为表示出强烈的反对，但是，对于其它的“正当的”收入差距，中国人显示出超乎日本人想象的宽容。而且，对于通过走关系、使用政治权力的获利行为，党和政府也严格加以控制，只要这一态度得以坚持并具有实际效果，那么人们的不满就不会爆发。

对于社会安定的强烈期待

第二，虽然存在着人们的不满以及对于组织、制度的不信任，但是根据不同状况，其表现受到抑制的倾向很强。

图2是亚洲民主动态调查（Asian barometer）的2006年与2008

图2　对于机关、组织的不信任：2006-2008年（单位：%）



注）数值是“不太信任”、“完全不信任”的比率的合计。
出处）亚洲民主动态调查(Asian barometer)

年的数据对比，对于从军队到联合国的各种机关、组织“不信任”的人的比率，每个项目其数值都很低。但是，2006年显示的对媒体、工会、地方政府的不信任感，在2008年时已经变得相当弱化了。

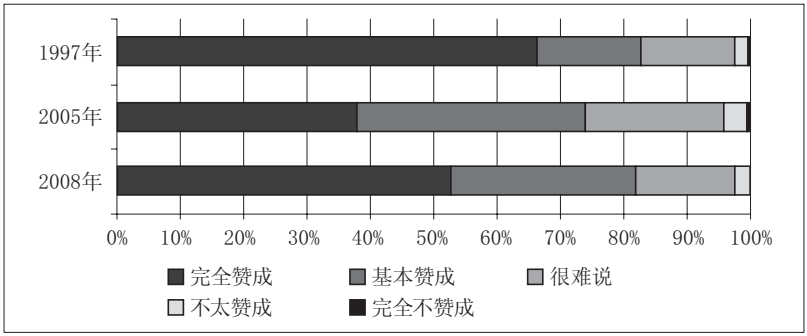
数据分析的结果显示，很有可能是2008年发生的四川大地震影响到不信任感的降低（Sonoda，2008）。论及西藏问题、靖国神社问题及台湾问题等，当感到本国受到他国侮辱，或者判断因自然灾害等遭受国难时，人们很有可能会一时抑制此前所抱有的不满、不信任。

第三，如图 2 所示，虽然对于地方政府的不信任感很强，但是中国人一直以来都很信任中央政府。在这一点上，与回答者的阶层属性无关。

笔者以前曾经指出过，城市居民对中央政府的高度信赖与对社会安定的期待相关（园田，2008：164-8）。随后进行的2008年、2009年天津市调查的数据，也显示出同样的特征。对于“党和政府知道什么对于国家和人民是最好的”、“比起言论的自由来说，社会的安定更为重要”的叙述，认为“完全如此”、“ 基本如此”的人，一直接近八成，十几年来，这一数值没有出现大的变动（图 3 ）。

维护变得日趋富裕的中国社会的安定团结，这一想法才是通过改革开放所营造出的时代氛围，是为人们广泛共有的想法。

图 3　比起言论的自由来说，社会的安定更为重要：1997-2008年



出典）天津市調查

收入差距的扩大与“阶层归属下方偏重”的现象

尽管如此，收入差距的扩大并不能乐观地看待。

中国社会科学院“社会形势分析与预测”课题组指出，收入水平最高20%被调查者的平均收入是最低20%的平均收入的18.7倍，缩小收入差距成为亟待解决的问题（中国社会科学院“社会形势分析与预测”课题组，2008：8）。

在这数年间普通市民也开始对收入的差距问题表现出相当的忧虑。

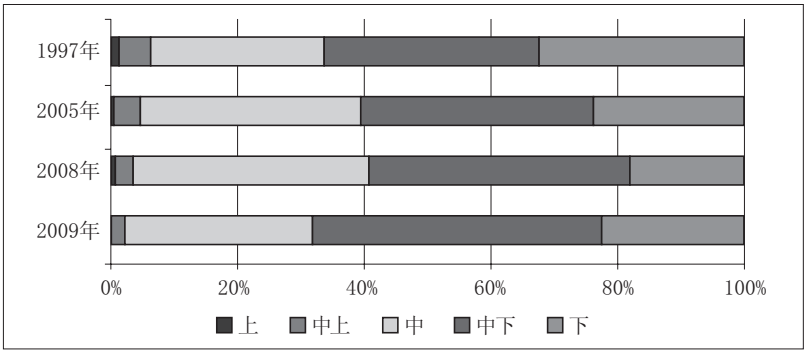
根据上述天津市的调查，2005年，针对“我国的收入差距太大”的观点，回答“非常赞成”的人占50.8%，而2009年，则增加了约15个百分点，达到65.9%。

还有，针对“今后即便收入差距扩大也没关系”的观点，回答“非常赞成”、“基本赞成”的人，2005年占还44.5%，到2009年减少至33.3%，可以看出市民也将收入的差距视为一个需要解决的问题。

收入差距的扩大对人们的社会意识产生了一定的影响。

比如，针对个体在中国的阶层归属意识，回答集中在“中下”和“下”。虽然这十年间回答“生活变好了”的始终占七成多，但是根据笔者调查的结果，“阶层归属下方偏重”的倾向却存在着扩大的趋势（参

图4　阶层归属意识的变化：1997-2009年



出典）天津市調查

照图 4)。

在设有同样范畴实施调查的日本的“关于国民生活的舆论调查”中，从1975年到2005年，回答“中下”或者“下”的人的比率始终占全体的三分之一左右。在新加坡、加拿大、美国等也可以看到类似的模式，因此，可以说“阶层归属下方偏重”是极具中国特色的。

究其理由而言，存在着认为由于测定社会地位的基准并不为人们所共有（李培林），认为由于存在高估“中”的生活水准的倾向，所以结果将自己看成“中下”或“下”（周晓虹），认为反映了实际的收入差距（孙立平），等说法，但是不存在一锤定音的观点。其结果，围绕“阶层归属下方偏重”，悲观与乐观的两种立场并存（园田，2008 : 150）。

笔者的研究伙伴比较乐观，因为有七成以上的人认为“生活变好了”，但是笔者却并不太乐观。这是因为，抱有很低的阶层归属意识的人们认为现在的中国社会是“不公平”的倾向很强，特别是2005年以后，可以显著地看到这样的特征。

2008年的数据显示，在认为自己属于“中下”的人中，回答中国社会“不太公平”的人占50.8%，回答“非常不公平”的人占13.8%，而在认为自己属于“下”的人中，数据则分别为42.4%和39.9%，这样就可以看到有八成以上的人认为现代中国社会不公平。

在认为中国社会不公平的人中，“中上”有36.4%、“中”有49.2%，所以很明显，“阶层归属下方偏重”与社会的不公平感相关联。

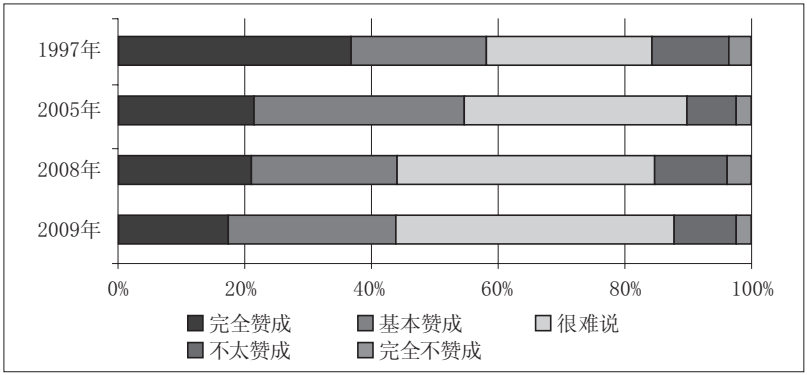
是否是对阶级利害认识的萌芽?

如前所述，对于“我国的收入差距太大”的观点持赞成态度的比率增高。回答“贫富差距的扩大”问题“十分严重”的人的比率也从1997年的41.6%增加到2008年的53.7%，增加了不到12个百分点，可以认为天津市民期求更加平等的社会。

然而，情况却很复杂。

图 5 按时间顺序显示了天津市民对于“应该消除农民与城市居民的制度上的身份差别”的观点所采取的态度。

图 5 “应该消除农民与城市居民的制度上的身份差别”：1997-2009年



出典）天津市調查

在1997年，回答“完全赞成”的人占36.8%，而在2009年则为17.3%，减少了将近20个百分点。同时，态度暧昧地回答“很难说”的人增加了，但是考虑到收入的差距也起因于城市与农村的二元户籍制度这一点，这与忧虑收入差距扩大的回答相矛盾。

破解这个谜的关键在“阶层归属下方偏重”现象之中。

在回答中抱有很低的阶层归属意识的人中间，可以看到赞成“我国的收入差距太大”的观点，却有反对“应该消除农民与城市居民的制度上的身份差别”的倾向，而且这种关联年年加强（Sonoda，2009）。

将自身的阶层地位放低看待的人们，一方面，对于收入差距的扩大表现出忧虑之情，另一方面，对于力图优待农民的政府的姿态持批判的态度。这是与维护自身的阶级利害所相联的。

数据表明，普通市民对于自身的阶级利害正在变得敏感起来。

“阶级政治”欠缺的两难处境

然而现在，中国不存在“阶级政治”。

如果有“阶级政治”萌芽的话，那么就可以预想到贫穷的人将自己的阶层地位放低，为了改变这种状况而反对“今后收入差距扩大也没有关系”的观点，但是，从天津市的调查的数据中，看不到这种关

联性。

不仅如此，认为应该改变收入差距的却是学历高、收入也高的群体。市场经济的“胜组”担忧收入差距的扩大，具有讽刺意味的是其中也包含了众多的共产党员。

与之相对，“败组”则坚信要获得高收入需要高学历，试图给自己的子女施以最大限度的教育。并不高的收入的很大一部分都充当了子女的教育费，期待着下一代的奋发图强。

确实“现在的农民工正在丧失向上发展的梦想”，但是正因为如此他们对于子女的教育的成功寄予了期待。因为学历产生了差距，所以人们积极地参与获得学历的竞争。与1997-99年的数据相比，2005-06年，“败组”对于子女的教育投入的态势更进一步加强，这显示出对于夺标赛的期待依然很强（园田，2009）。

在这种状况下，很难产生寻求自身的阶级利益的政治行动。事实上，能够对政府的政策与行动施加影响的是“胜组”，而在“败组”中可以看到对政治抱有强烈的漠不关心的态度。

不过，中国共产党从2004年起开始打出“创建和谐社会”的口号，将缩小贫富差距作为重大的政策目标。

一方面，通过实行西部大开发等致力于缩小地区间的差距，另一方面，针对户籍制度的改革也部分地得到推进。对于购买家电的农民发放所购金额的约10%的补助的“家电下乡”政策，增加农村义务教育的财政支出等，也属于克服贫富差距的政策。

然而，中国并未实施以不同阶级利益为前提的政治框架的建构。不仅如此，依然坚持“民主集中制”，对于引进阶级利益代表者的多党制持警戒态度。这方面的警戒态度，从纪念第十一届三中全会三十周年的理论研讨会上，提出的“为什么不能搞西方的多党制”等“六个为什么”中，也可以得到充分理解（人民日报社，2009）。

在这种状况下，人们被掩盖的阶级利益矛盾，因为突发事件、事故而容易突然爆发。“上访”的请愿行为以及“群体性事件”的民众的抗议行动的频繁发生，也与这样的情况相关联。

清华大学的孙立平（2005）指出，“之所以发生民众的抗议行动，

是因为政治无法对应因改革开放产生的利害关系的复杂化，没有确保利益体现的途径”，笔者也完全抱有同感。

改革开放 30 年之后

改革开放的30年给中国的人们带来了经济活动的自由空间。城市的中间阶层享受了经济的富裕，加强了与世界的联系。他们中的很多人－特别是直接参与海外贸易的人，虽然因为这次的金融危机遭受了重大的打击，但是对于中国的将来依然抱有乐观的态度。

随着网络的普及，城市中间阶层可以比较自由地表述自己的言论。有关政治、经济的很多信息是通过网络获得的，中国的政治领导人也逐渐开始重视各种舆论调查和网络上的言论。在一党独裁的中国，逐渐出现虚拟的“网络民主”也不是没有可能。

虽说如此，高度的政治决策仍然在密室里进行，意志决定过程依然不透明。网络上的言论在被认为威胁到政权的存在时，也会遭到压制，虽然追求社会安定的人们有所消极，但是也对此加以支持。

今后还会发生为谋求阶级利益的突发事件、事故。出台的相关的对策，只要党中央团结一致加以应对的话，社会的安定就得以维持。

但是，当党的政治局中意见发生分歧、内部出现严重对立时，不能否认社会的安定性有可能遭到损害。特别是如何考虑收入差距这一问题，由于不仅关系到实际的利益，而且也关涉到共产党的理念，所以将会继续成为敏感的问题。

虽然七成人感到“生活变好了”，而半数以上的人认为“现在的中国是个不公平的社会”，这产生一种意识的龋龋。市场经济化的“胜组”对提出实现和谐社会的胡锦涛政权加以支持，而缩小收入差距政策自上而下的决定，却与“败组”的意志毫不相关，产生一种政治上的悖论。

对于似乎能很快地从2008年发生的国际金融危机中脱身的中国，世界正以热切的目光予以关注。但是，中国城市中的人们却在随着收入差距的扩大带来的漠然的不满与不安中生活着。他们的不满与不安在政治上将如何得到解决呢？其解析就交到本次讨论会的政治学者之手。

＊本稿是对拙稿「格差問題の影が忍び寄る都市中間層の憂鬱」(『中央公論』2009年6月号、46-53页）加以重新改写而成。

朱琳（东京大学博士生）译

参考文献

人民日报出版社编（2009）《人民日报系列解答理论文章（一）“六个为什么”》人民日报出版社。
園田茂人（2008）『不平等国家 中国』中公新书。
Sonoda, S.(2008) “Political Consciousness and Behavior in Contemporary China: Chronological Analysis of AsiaBarometer 2006 and 2008” Paper Presented for International Workshop for AsiaBarometer 2008。
園田茂人（2009）「現代中国における『格差』の位相」中国社会文化学会シンポジウム「中国における『格差』：何が問われているのか」提出資料。
Sonoda, S.(2009) “Emergence of ‘Class Conscious’ Society in Urban China?: Chronological Analysis of Tianjin Survey, 1997-2008,” Paper Presented for 2009 Annual Academic Conference of Chinese Sociological Association.
孙立平（2004）《建立市场经济条件下的利益均衡机制》《中国经济时报》11月29日。
王春光(2009)「制度と『機会所有権』:中国における農村出身者の都市流入に関する社会学的考察」『アジア研究』第55卷第2号。
张静编（2008）《转型中国：社会公正观研究》中国人民大学出版社。
中国社会科学院“中国社会状况综合调查”课题组（2008）《2008年中国民生问题调查报告》汝信等编《2009年中国社会形势分析与预测》社会科学文献出版社。
中国社会科学院“社会形势分析与预测”课题组（2008）《力挽狂澜:中国社会发展迎接新挑战——2008～2009年中国社会形势分析与预测总报告》汝信等编《2009年中国社会形势分析与预测》社会科学文献出版社。

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

第二部
改革開放30年の評価と今後の課題

関志雄

政治改革を模索する中国――経済基礎と上部構造の矛盾の解消に向けて
中国探索政治改革之路――逐步解决经济基础与上层建筑之间的矛盾（中国語訳）

中兼和津次

中国改革開放の一評価――中国は世界の中心になれるか
中国改革开放一评――中国能否成为世界中心？（中国語訳）

天児慧

建国60周年の回顧と今後の課題
对建国60周年的回顾及今后的课题（中国語訳）

政治改革を模索する中国
――経済基礎と上部構造の矛盾の解消に向けて

関 志雄
（野村資本市場研究所）

30年にわたる改革開放を経て、中国は、総じて国民生活が改善され、国際社会における存在感も増しているが、その一方で、所得格差の拡大や、環境問題の深刻化、官僚の腐敗などに対する国民の不満が高まっており、暴動の頻発に象徴されるように、社会が不安定化している。中国が抱えているこのような問題は、経済面における資本主義化と共産党による一党独裁を維持しようとする政治体制の間の矛盾によるものであり、その解決のためには政治改革が欠かせない。

1 「社会主義の初級段階」よりも「原始資本主義の段階」

本来、社会主義とは生産手段の公有制を前提に平等な社会の実現を目指すという考え方である。しかし、社会主義を標榜する中国では、市場経済化によってもたらされた経済発展の果実が一部の人に集中してしまい、その目標から遠ざかっている。この矛盾について、中国政府は、マルクス主義を中国の国情に合わせた「社会主義初級段階論」をもって説明しようとしているが、説得力があるとは思わない。

マルクスの考え方に従えば、工業化が進み生産力がすでに高いレベル達していることが社会主義に移行する国に必要とされる条件である。社会主義革命も、まず英国のような先進工業国で起こるだろうと想定されていた。しかしながら、旧ソ連にしても中国にしても高度工業化社会を経ておらず、生産力が非常に低いまま、社会主義を目指すことになった。「改革開放」を推進するに当たり、鄧小平は大躍進や文化大革命時に行われた左傾化政策に対する反省に立ち、まだ社会主義の初級段階にある中国としては、まず生産力を向上させてから、社会主義の高級段階とも言うべき成熟した社

会主義を目指すべきだという考え方に改めたのである。

具体的に、1987年に開催された中国共産党第13回全国代表大会（第13回党大会）において、趙紫陽総書記は、「社会主義初級段階論」について、「中国の社会主義は半植民地半封建社会から生まれたもので、生産力のレベルは先進資本主義国よりもずっと後れている。したがって、中国はかなり長期にわたる初級段階を経て、他の多くの国が資本主義の条件の下で成し遂げた工業化と生産の商品化、社会化、現代化を実現しなければならない」と述べた。この「初級段階」は少なくとも100年は続くとされている。これにより、社会主義が遠い将来の「理想」として棚上げされる一方、資本主義的要素の導入が正当化されたのである。ここで言う資本主義的要素には、市場経済と私有財産に加え、「先富論」に象徴されるように、格差の容認も含まれている。

政府の説明とは裏腹に、中国の現状は、社会主義の初級段階というよりも、資本主義の成立に必要な資本・賃金労働の関係を創り出す過程である原始資本主義の段階に類似している。特に沿海地域における、内陸部の出稼ぎ労働者の「搾取」の上に成り立っている工業化や、土地の実質上の私有化と集中化（土地の囲込み）がもたらしている住宅建設ブームは、まさに資本主義形成期の英国を思わせる光景である。

そのうえ、多くの官僚や共産党の幹部は、法律の不備を逆手に取り、自らの地位と権力を悪用し、金儲けに走り、汚職と腐敗が重大な社会問題となっている。なかでも、経営者と管轄官庁が結託し、国有企業の「所有権改革」や株式上場などを通じて安い値段で国有財産を山分けする行為が横行している。このような実質上の民営化の結果、工業部門における国有企業のウェイトは低下し、その代わりに外資企業を含む非国有企業が主要な所有形態となった。農村部では人民公社が解体されたことも加わり、従来、人民公社や国有企業といった共同体が果たしてきた社会保障という機能が失われ、多くの労働者が失業のリスクにさらされながら、自らの賃金収入のみを頼りに生計を立てなければならなくなった。しかし、その一方では、合法的または非合法的手段で財を成した資産階級も形成されつつある。

現在の中国が社会主義の初級段階ではなく、原始資本主義の初級段階にあるとすれば、その目指すべき目標が、社会主義の高級段階ではなく、成熟した資本主義であることは明らかである。成熟した資本主義は、市場経済と私有財産はもとより、所得の再分配による貧富の格差を是正するため

の制度の整備や、法治と民主を前提としている。中国としては、「先富論」から「和諧社会論」に前進しながら、「一党独裁」の放棄を視野に政治改革に取り組まなければならない（関志雄、『中国経済革命最終章』日本経済新聞社、2005年）。

2 始まった政治改革への模索

中国が抱えている多くの問題は、経済面における資本主義化と共産党による一党独裁を維持しようとする政治体制の間の矛盾によるものであり、その解決のためには政治改革が欠かせない。

まず、中国が採っている一党独裁という政治体制の下では、経済発展を目指すに当たり、公平性よりも効率性が重視されやすい。実際、中国においては所得格差が拡大しており、それが社会の安定を脅かす原因となってきている。格差を是正していくためには、弱者にも一票の力を与えるべきである。

第二に、長期政権は必ず腐敗するものであり、中国共産党も決して例外ではない。腐敗防止のためにも、選挙によって与党と野党の政権交代が可能である民主的政治システムを確立すべきである。

第三に、日本の経験が示しているように、環境問題の解決には、法整備に加え、市民団体やマスコミによる企業への監督や、裁判所による公平な判決も欠かせない。しかし、一党独裁体制の下ではこれは困難である。

第四に、中国は、台湾との平和統一を望んでいるが、中国の民主化は平和統一を実現するための前提条件である（BOX 1 参照）。

第五に、冷戦の終結を受けて、中国は、社会主義の看板を維持しようとする唯一の大国として、国際社会において、ますます「異質」な存在と見なされ、外交の面では、多くの不利益を被っている。諸外国も、中国の民主化を望んでいる。

最後に、中国では、市場経済化が進み、経済が発展するにつれて、社会の価値観と利益が多様化しており、階級闘争を主張する従来の共産主義というイデオロギーも求心力を失っている。政権維持のために、共産党は、新たな正当性を求めざるを得なくなってきており、イデオロギーの修正を含む党の改革と共に、公平な選挙という洗礼を受ける必要性に迫られている。

このような認識に立って、中国共産党と政府の指導部が政治改革を模索

しはじめている。実際、2007年10月に開催された第17回党大会における胡錦濤総書記の報告において、民主という言葉が60回以上繰り返されるほど、政治改革が大きいテーマとしてクローズアップされるようになった。

政治改革を進めるに当たり、民主や、自由、人権といった概念を「普遍的価値」（普世価値）として受け入れるべきか、それともあくまでも「中国的特色」を堅持すべきかを巡って、革新派と保守派の間で、熾烈な論争が繰り広げられている。

革新派によると、民主、自由、人権などは経済と社会の進歩に寄与する「普遍的価値」であり、すべての先進国がこれらを共有していることはその証左である。また、改革開放以来の「中国の奇跡」も、このような価値を受け入れるようになった結果にほかならない。今後も高成長を持続させていくためには、民主主義体制を中心とする憲政といった制度面の保障が欠かせない。さらに、民主、自由、人権などは、経済発展のための手段にとどまらずに、人類が目指すべき目標でもあるとしている。

その実現に向けて、共産党内では、これまでの経済改革と同じように政治改革も漸進的に進めていくべきだという認識が主流になっているが、体制外（一部は「反体制」）の学者を中心とするグループは、より急進的な政治改革を求めている。なかでも、2008年12月に、中国立憲百周年に合わせて発表された、「08憲章」が内外の注目を集めている。「憲章」は、自由、人権、平等、共和、民主、憲政といった普遍的価値を基本的理念とし、①憲法改正、②権力分立、③立法民主、④司法の独立、⑤軍隊（人民解放軍）の国軍化、⑥人権保障、⑦公職選挙、をはじめとする19項目にわたる要求を掲げている（表1）。

表1　「08憲章」が掲げている19項目にわたる要求

①憲法改正	現行憲法の中の主権在民原則にそぐわない条文を削除し、憲法を人権の保証のための最高法規とし、中国の民主化の法的な基礎を固める。
②権力分立	権力分立の現代的政府を作り、立法・司法・行政三権の分立を保証する。憲法により中央の権力を制限し、地方自治を実施する。
③立法民主	各級立法機関は直接選挙により選出され、立法は公平正義の原則を堅持し、立法民主を行う。
④司法の独立	司法は党派を超越し、いかなる干渉も受けず、司法の公正を保障する。

⑤軍隊の国軍化	軍隊は特定の政党ではなく、憲法と国家に忠誠を誓う。
⑥人権保障	人権を確実に保障し、人間の尊厳を守る。
⑦公職選挙	民主的選挙制度を実施し、一人一票の平等選挙を実現する。
⑧都市と農村の平等	現行の農業と非農業という二元戸籍制度を廃止し、国民の移動の自由の権利を保障する。
⑨結社の自由	国民の結社の自由権を保障する。結党の禁止を撤廃し、一党支配による特権を廃止する。政党活動の自由と公平競争の原則を確立する。
⑩集会の自由	平和的集会・デモ・示威行動など表現の自由は、国民の基本的権利として保障する。
⑪言論の自由	言論・出版・学術研究の自由を実現し、国民の知る権利と監督権を保障する。
⑫宗教の自由	宗教の自由と信仰の自由を保障する。政教分離を実施し、宗教活動が政府の干渉を受けないようにする。
⑬国民教育	一党支配に仕えることやイデオロギー的色彩の濃厚な政治教育を廃止し、普遍的価値と市民の権利を基本とする国民教育を推進する。
⑭財産の保護	私有財産権を確立し保護する。土地の私有化を推進し、国民とりわけ農民の土地所有権を確実に保障する。
⑮財税改革	財政民主主義を確立し納税者の権利を保障する。
⑯社会保障	全国民をカバーする社会保障制度を構築し、国民の教育・医療・養老・就職などの面でだれもが最も基本的な保障を得られるようにする。
⑰環境保護	生態環境を保護し、持続可能な開発を提唱し、子孫と全人類に対する責任を果たす。
⑱連邦共和	自由民主の前提の下に、平等な協議と相互協力により（台湾）海峡両岸の和解案を追求し、立憲民主制の枠組みの下で中華連邦共和国を樹立する。
⑲正義の回復	これまでの度重なる政治運動で政治的迫害を受けた人々とその家族の名誉を回復し、国家賠償を行う。すべての政治犯を釈放する。

（出所）「08憲章」より作成

これに対して、保守派は、いわゆる「普遍的価値」が、あくまでも西側または資本主義のものに過ぎず、中国がこれらの目標を追求すべきではないと反論している。

彼らは、「国内外の一部の勢力が「普遍」というスローガンを掲げて、西側の主張と要求を無理やり我々に押し付けようとしている。我々の社会主義制度を根本的に変えようと企んでいる。」と警戒している（馮虞章、「いわゆる普遍的価値をいかに認識するか」『人民日報』、2008年9月2日）。過去30年間の中国経済の高成長はまさに「中国の特色ある社会主義の道」

の優越性を示しており、今後もこれを堅持すべきであると言う。

ここで言う「中国の特色ある社会主義の道」とは、「中国共産党の指導の下で、基本的国情に立脚し、経済建設を中心として、四つの基本原則（社会主義の道、人民民主主義独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）を堅持し、改革開放を堅持した上で、社会生産力を解放し、発展させ、社会主義制度を強固にし、充実させ、社会主義市場経済、社会主義の民主政治、社会主義の先進的文化、社会主義の調和社会を築き上げ、富強・民主・文明・調和のある現代化した社会主義国を築き上げることである。」（第17回党大会における胡錦濤総書記の報告、2007年10月）。

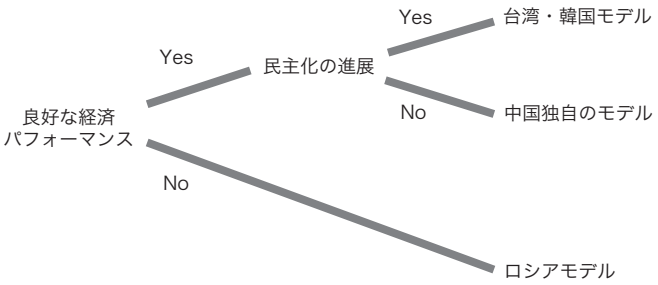
保守派から見ると、革新派は西側が推し進めている「和平演変」戦略の尖兵にしか見えない（BOX２参照）。その一方で、革新派の立場に立つと、保守派の論調は政治改革を恐れる既得権益層の代弁者の言い分にしか聞こえない。

3 政治改革に向けての三つのシナリオ

このように民主化の必要性が広く認識されるようになったが、「総論賛成、各論反対」という状況が続き、それに向けての道筋がまだ見えてこない。

今後20～30年間の中国における政治変化は、良好な経済パフォーマンスが維持されるかどうか、またその答えが『Yes』である場合、民主化が進むかどうかによって、「台湾・韓国モデル」、「中国独自のモデル」、「ロシアモデル」に沿った三つのシナリオに分けて考えることができる（図１）。

図１　政治改革に向けての三つのシナリオ



（出所）筆者作成

①ソフトランディング・シナリオ：台湾・韓国モデル

世界各国の経験は、経済発展と民主主義の発達の間には強い相関関係があることを示している。実際、ほとんどの先進国が民主主義という政治体制を採っているのに対して、多くの途上国では、一党独裁など、非民主主義体制が一般的である。しかし、民主主義が原因で経済発展が結果であるというよりも、経済発展が教育水準の向上や中産階級の形成を通じて民主主義を促すと理解すべきであろう。1980年代以降の台湾と韓国における政治変化は、一党独裁から民主体制へのソフトランディングの成功例として、中国にとっても参考となる。特に、台湾では1996年に総統直接選挙が初めて行われ、民意を反映した政権が誕生した。これに続き、2000年に野党の民進党の陳水扁氏が当選し、与野党間の政権交代が平和裏に実現した。そして、2008年に国民党が馬英九氏の下で選挙に勝利し、政権を奪還した。台湾の経験は中国人社会においても、機が熟せば、民主主義が実現可能であることを示している。

改革開放の30年を経て、中国もこの段階にさしかかっている。具体的に、①経済発展、②市場経済への移行、③市民社会の形成、④グローバル化の進行、を背景に、人々の政治参加への欲求が高まっている。政府もこれに対して応じざるを得なくなってきている。

このシナリオでは、文化大革命後に大学に進学した第五世代の指導者の登場をきっかけに、共産党内の民主派は勢力を伸ばし、法治や、公平な選挙、三権分立、言論の自由と政党を組織することを含む結社の自由への保障といった民主主義にかかわる諸制度に積極的に取り組む。最終的には、与野党間の政権交代が可能である間接的または直接的選挙が行われることになる。この場合、公平・公正な選挙を経ても、従来のイデオロギーを放棄した共産党（看板を入れ替えた、または分裂した「元共産党」を含む）は、経済発展の実績が評価され、国民の支持を得て、引き続き政権党の地位にとどまり、日本における55年体制下の自民党のように、「一党優位制」が維持される可能性を排除しない（関志雄、『中国　経済革命最終章』日本経済新聞社、2005年）。

②現状維持シナリオ：中国独自のモデル

このシナリオは、長期政権を維持しようとする共産党が目指すものである。共産党や政府からは政治改革についての明確なロードマップが提示さ

れていないが、体制内の学者の主張から、指導部の考え方をうかがうことができる。例えば、中央党校研究室の周天勇副主任によると、政治体制改革は、共産党の強いリーダシップで推し進める必要があり、またそれに伴う政治的不安定を解消するために、漸進的に進めていくしかない（『攻堅：17回党大会後の中国における政治体制改革研究報告』新疆生産建設兵団出版社、2008年）。そのために、党による軍隊の支配、幹部の支配、情報の統制という三つの原則を堅持しなければならないという。彼の言う政治改革の内容は、行政管理体制、財政税収体制、中央と地方の関係、一部の国家権力と司法機構、人民代表大会、政治協商会議、司法体制の改革にとどまり、民主主義体制の根幹となる選挙の実施は含まれていない。この程度の変化では、「漸進的改革」というよりも「現状維持」に近い。

海外の専門家の中にも、周氏をはじめとする共産党の代弁者と同じように、大きな政治変化が起こらず、共産党による一党独裁を中心とする「中国独自のモデル」が長期にわたって維持されるだろうという見方がある。例えば、『ロサンゼルス・タイムズ』の元ベテラン外交記者であるジェームズ・マン氏は、今後の中国の政治変化について、「いまから25年先、30年先、より豊かで、国力の大きくなった中国が、相変わらず一党支配下に置かれ、組織的反対勢力は今と同じように弾圧される。その一方で、中国は対外的には開放され、貿易や投資その他の経済的な絆で世界各国と深く結びついている。」と予測している（『危険な幻想』ＰＨＰ研究所、2007年）。もっとも、共産党の代弁者たちは、一党独裁の維持こそ中国の国情に適したものだと主張しているのに対して、マン氏は中国が権威主義的体制を存続させたまま経済が発展し、大国として台頭していくと、世界中の民主主義的価値観を推進しようとする努力に水をさすことになると警戒している。

③ハードランディング・シナリオ：ロシアモデル

中国共産党は、民主化をはじめとする政治改革を進めれば、政治が不安定になると懸念し、また既得権益を手放したくないことから、民主化には消極的である。しかし、旧ソ連の崩壊に象徴されるように、民主化に向けた改革が遅れれば遅れるほど、経済のパフォーマンスが悪化し、大きな混乱を伴う「ハードランディング」に突入する可能性が増してくる（ゴードン・チャン『やがて中国の崩壊がはじまる』草思社、2001年）。

このシナリオにおいて、中国経済の成長は失速し、その結果、弱者の支援、社会保障制度の整備、公共サービスの充実化が進まなくなる。そして、失業や貧困などの問題がいっそう深刻化し、弱者を中心に人々の不満は大規模な反政府デモという形で噴出する。一方、権力内部は危機への対応策などを巡って激しく対立し、場合によっては大きく分裂する。仮に民衆の蜂起で共産政権が崩壊し、それを受けて民主的選挙が行われ、非共産党の新政権が誕生しても、民主主義体制を支える基盤が脆弱で、国民の意識も未熟であるため、軍のクーデターなどが繰り返され、最悪の場合、国家が分裂するなど、政治が不安定になる。経済と政治の不安定な悪循環が定着することは、その当然の帰結である。

13億人の中国人の立場に立ち、また中国と世界の共存共栄を考えれば、この三つシナリオの中で、「和平演変」とも言うべき「台湾・韓国モデル」こそ、中国が目指すべき方向であろう。

BOX 1　今後の両岸関係の三つのシナリオ

中国共産党は、一党独裁の維持、高度成長の持続、中台統一という三つの目標をいるが、これらを同時に「三立」させることはできないため、その中の二つを達成するために、残りの一つを犠牲にしなければならないことになる。これを考慮すれば、今後の中台関係は、「現状維持」（統一の放棄）、「武力統一」（高成長の放棄）、「平和統一」（一党独裁の放棄）という三つのシナリオが考えられる。

中台関係を巡る三つのシナリオ

	一党独裁の維持	高成長の維持	中台統一
①現状維持	○	○	×
②武力統一	○	×	○
③平和統一	×	○	○

（出所）筆者作成

①現状維持シナリオ

現状維持シナリオでは、中国政府は、共産党の政権維持と経済の高度成長を優先させる一方、統一問題の解決を棚上げする。

現に、台湾がde jure（法律上）の独立さえ求めなければ、de facto（事実上）の独立が容認されている。両岸関係は、政治面において対立が繰り返されているが、「政経分離」の下で、経済面の一体化が進んでいる。特に、台湾企業は直接投資を通じて大陸に多くの雇用機会を創出し、その経済発展にも大きく貢献している。

その一方で、統一に向けて中国が台湾に対して採れる手段は限られている。台湾の独立派に対する批判や軍事演習の実施は台湾の人々の心をつかむには逆効果であり、米国を通じて台湾に圧力をかけることも米国の影響力を高めてしまいかねないので必ずしも得策ではない。

②武力統一シナリオ

武力を行使して中台統一を果たそうとする場合、共産政権の維持はできても、経済発展を犠牲にしなければならない。武力で台湾に侵攻すれば、米軍の介入が予想され、軍事的に勝てるかどうかも疑問である。

仮に勝ったとしても、1989年の天安門事件後のように中国に対する西側からの制裁は避けられず、経済への打撃は計り知れないほど大きいであろう。武力で勝ち取った台湾は資金と人材の流出で経済が破綻し、中国にとって、資産となるよりも大きい負担となるであろう。

③平和統一シナリオ

平和統一は台湾の住民が、自ら「祖国への回帰」を選択することである。その前提は、彼らがこれまで享受してきた生活水準や自由・民主が保障されることである。これは、香港で実行された「一国両制」（一つの国、二つの制度）のような約束だけでは不十分である。なぜなら、大半の台湾住民は、返還後の香港において、住民の意向が十分に北京政府に尊重されていると思っていないからである。

結局、平和統一を実現するためには、中国大陸自身が経済面のみならず、政治面においても台湾に収斂しなければならない。大半の台湾住民は共産党を信用しておらず、これまで築いた民主主義の果実も失いたくないため、共産党の一党独裁のままでは平和統一は実

現できないだろう。

この三つのシナリオの中で、短期的には「現状維持」、長期的には「平和統一」が実現される可能性が大きいと見ている。現在、中国は台湾の独立を阻止するために、武力の行使も辞さないと明言しているが、実際には武力をもって統一を急ぐつもりはない。

独立でもなく、統一でもないという均衡状態は、中国の平和台頭を目指す胡錦濤・温家宝政権にとっても最良の選択であり、当面保たれると思われる。しかし将来、中国が現代化を遂げ、魅力のある国家になれば、台湾住民も中国人としての誇りを感じ、統一の機運が高まるだろう。

BOX２　「和平演変（わへいえんぺん）」とは

「和平演変」は冷戦下の1953年から1959年までアイゼンハワー米大統領の下で国務長官を務めたジョン・フォスター・ダレスが提唱した対共産圏戦略である。「政治的宣伝」、「経済的支援」、「文化的交流」の３つの手段を用いてソ連をはじめとする社会主義国の民主化を促し、ひいては体制を転覆しようとするものである。当時、毛沢東はダレスを名指しで非難し、「和平演変」の矛先が中国に向けられることを警戒していた。

1972年のニクソン大統領の訪中をきっかけに米中関係は大幅に改善した。これを背景に、「和平演変論」は影を潜めたが、1989年の天安門事件の後、西側諸国が中国に対して経済制裁を発動したことを受けて、再び脚光を浴びるようになった。

まず、鄧小平は「西側の世界は切実に中国の混乱を望んでいる。中国の混乱だけでなく、ソ連、東欧の混乱をも望んでいる。アメリカや西側その他の諸国は、社会主義国家に対して和平演変をしかけてきている。現在、アメリカは新しい言い方をしている。つまり、砲煙のない世界大戦を起こすのだ。我々は警戒しなければならない」（「中国系アメリカ人学者李政道教授と会見した際の談話の一部」、『鄧小平選集』、1989年９月16日）と警告した。

「和平演変」論者の狙いどおり、1989年にベルリンの壁、1991年

にソ連が相次いで崩壊した。これを受けて、江沢民総書記は「国際敵対勢力は一日たりともわれわれに対する和平演変をやめていない。ブルジョア自由化は彼らが進める和平演変に呼応したものだ。こうした敵対活動はわが国の独立と主権、われわれの建設と開放に対する現実的脅威になっている」(「魯迅生誕110周年記念大会での演説」、『人民日報』、1991年9月25日）と指摘した。このように、唯一の「社会主義大国」として残った中国は、次のターゲットになるのではないかと、危機感をいっそう募らせた。

その後、中国では経済面において資本主義化が進む一方で、イデオロギーの面においても、社会主義が国をまとめる力を失った。共産党の統治能力を高めるために、2000年に江沢民総書記は、「共産党が先進的生産力、先進的文化、最も広範な人民の利益を代表する」という「三つの代表論」を発表し、これを理論の根拠に、資本家の入党を公式に認め、共産党の階級政党から国民政党への脱皮を図った（2001年7月の中国共産党建党80周年記念講話)。

このように、「和平演変」は中国にも影響を及ぼしつつある。

訳 文

中国探索政治改革之路
——逐步解决经济基础与上层建筑之间的矛盾

关 志 雄
（野村资本市场研究所）

中国经过三十年的改革开放，总体上人民的生活水平得到了改善，在国际社会上的地位日益提升，但是另一方面由于收入差距扩大、环境恶化、官僚腐败等问题的日益严重化，人民的不满情绪也在日益高涨，群众暴动时有发生，社会稳定受到威胁。中国所面临的这些问题，正是由于经济上引进的资本主义因素与坚持共产党一党专政的政治体制之间存在相互矛盾所造成的，要解决这些问题必须实行政治改革。

1 与其说是“社会主义初级阶段”莫如说是“原始资本主义阶段”

社会主义本来的目标是建立以生产资料公有制为基础的平等社会。但是，在自称奉行“社会主义”的中国，由于经济的市场化使经济发展的成果正在向一小部分人手中积聚，现实离本来的目标越来越远。对于这个矛盾，中国政府试图用通过修改马克思主义使之符合中国国情的“社会主义初级阶段论”来解释，但仍未能自圆其说。

按照马克思的设想，工业化高度进展与生产力水平的高度发达是一个国家向社会主义阶段转变的必要条件。这样想来，社会主义革命首先应在象英国这样的先进工业国中发生，可是实际上，没有实现高度工业化、生产力水平还很低的旧苏联、中国反倒以向社会主义转变为目标。所以，在推行改革开放时，邓小平针对大跃进及文化大革命时所实施的左倾政策进行了反省，改正了发展思想，即作为还处于社会主义初级阶段的中国来说，只有在提高了生产力的前提下，才可以

向所谓的社会主义的高级阶段也就是成熟的社会主义社会转变。

具体的来说，在1987年召开的中国共产党第13次代表大会上，赵紫阳总书记（当时）提出了中国正处于社会主义初级阶段的观点。他说，“也正因为我们的社会主义是脱胎于半殖民地半封建社会，生产力水平远远落后于发达的资本主义国家，这就决定了我们必须经历一个很长的初级阶段，去实现别的许多国家在资本主义条件下实现的工业化和生产的商品化、社会化、现代化。”提出这一观点的目的就是要通过向社会主义经济中引入资本主义的成份来实现现代化。而且，据认为这一初级阶段至少需要100年。社会主义初级阶段理论提出以后，社会主义作为遥远的未来的一种“理想”而被束之高阁，相反，引进资本主义成份的做法变得理所当然。这里所说的资本主义成份，除了市场经济与私有财产之外，如“先富论”所反映的那样允许收入差距的存在也被包括在内。

与政府的说明正相反，中国的现状，与其说是社会主义的初级阶段，莫如说是原始资本主义阶段。它是一个为资本主义的形成创造必要的资本和雇用劳动关系的过程。特别是在沿海地区，依靠对来自内陆的打工工人进行“榨取”而实现的工业化，以及土地在实质上的私有化与集中（圈地）所带来的住宅建设热潮，让人不由得联想起资本主义形成时期英国的情景。

而且，很多官僚和共产党干部钻法律不健全的漏洞，滥用自己的地位和手中的权力，不论合法与否，不择手段地大肆敛财，贪污腐败已成为严重的社会问题。经营者与主管部门相互勾结，利用国有企业的民营化和股票上市等机会，低价大肆瓜分国有资产的现象四处漫延。而且，通过这种实质上的民营化，国有企业在工业部门中的比重下降，取而代之的是包括外资企业在内的非国有企业成为主要的所有制形态。在农村地区，人民公社早已解体，以往由人民公社和国有企业提供的生活保障职能已不复存在，包括下岗职工在内的很多劳动人民不得不只凭借微薄的工资收入维持生计。而与此形成对照的是，通过合法或者不合法的手段积累了大量财富的资产阶级正在形成。

如果说现在的中国不是社会主义初级阶段，而是原始资本主义的

初级阶段的话，那么很明显，最后，中国经济的目标肯定不是社会主义的高级阶段，而是资本主义的高级阶段。资本主义的高级阶段是以市场经济和私有财产为基础，以完善为了通过收入再分配来纠正收入差距的社会制度，及以法治和民主为前提。在从“先富论”转变到“和谐社会论”的同时，中国必须将放弃“一党独裁”纳入政治改革的范围（关志雄，《中国经济革命最终章》，日本经济新闻社，2005年）。

2 已起步的政治改革探索

中国要解决现在面临的诸多问题必须以迄今三十年的“经济改革”成果为基础，在今后的三十年里积极推进“政治改革”。

首先，在中国采取的一党专政的政治体制下，在力求发展经济的同时，存在着重视效率、轻视公平这一问题。实际上中国已出现的收入差距扩大的现象，是威胁社会稳定的重要原因。为了纠正收入差距，应该给予弱者投票的权利。

其次，长期的当政一定会产生腐败，中国共产党也不例外。为防止腐败的产生，应该确立通过选举实现执政党与在野党之间政权的更新换代的民主政治制度。

再次，如同日本的经验所揭示的那样，要解决环境问题除了健全法制之外，市民团体、大众舆论对企业的监督、法院的公平判决同样是不可或缺的。然而在一党专政体制下，要做到这些却十分困难。

另外，中国渴望与台湾的和平统一，中国的民主化正是实现和平统一的前提条件（参照 BOX 1 ）。

再者，冷战结束后中国作为唯一坚持高举社会主义旗帜的大国，在国际社会上越来越被视为“异类”，在外交上蒙受挫折。国外社会在期待着中国的民主化。

最后，随着中国市场化经济的推进与经济的发展，社会价值观与利益呈现多样化。为此，主张阶级斗争的传统共产主义意识形态也正失去凝聚力。为了维持政权，共产党不得不谋求新的合法性，包括意识形态在内，在对一系列政治体制进行改革的同时，还不得不接受公平选举的洗礼。

基于这样的认识，中国共产党与政府的指导部门开始探索政治改革之路。实际上，2007年10月召开的第十七届党代会上，在胡锦涛总书记的报告中，“民主”一词反复出现了六十多次，政治改革已作为大课题被提到日式日程上来了。

在推进政治改革之际，围绕应该认同民主、自由、人权等“普世价值”，还是应该彻底坚持“中国特色”这一点，在改革派与保守派之间展开的争论也将会愈演愈烈。

改革派指出，民主，自由，人权等是为经济和社会的进步作出贡献的“普世价值”，所有的发达国家都共有它们，这就是最好的佐证。同时，改革开放后的“中国的奇迹”也正是因为接受了这样的价值而发生的。为了今后经济的持续高增长，以民主主义体制为中心的宪法和制度方面的保障是不可欠缺的。并且，民主，自由，人权等，不仅是作为经济发展的手段，而且更应该作为人类发展的目标。

为实现政治改革，在共产党内，与迄今为止的经济改革一样应该渐进性地发展政治改革这一认识正在成为主流，不过，以体制外（一部分是“反体制”）的学者为中心的一部分人，要寻求急进性的政治改革。其中，2008年12月，与中国立宪一百周年相应而发表的《08宪章》引起了国内外的关注。《宪章》中，以所说的自由、人权、平等、共和、宪政等普世价值作为基本的理念，揭示了诸如①修改宪法，②分权制衡，③立法民主，④司法的独立，⑤公器公用，⑥人权保障，⑦公职选举等19项要求（表1）。

表1.《08宪章》中明示的19项要求

①修改宪法	删除现行宪法中不符合主权在民原则的条文，使宪法成为人权保证的最高法律，为中国民主化奠定法权基础。
②分权制衡	构建分权制衡的现代政府，保证立法、司法、行政三权分立。中央权力须由宪法明确界定授权，地方实行充分自治。
③立法民主	各级立法机构由直选产生，立法秉持公平正义原则，实行立法民主。
④司法独立	司法应超越党派，不受任何干预，实行司法独立，保障司法公正。

⑤公器公用	实现军队国家化，军人应效忠于宪法，效忠于国家。
⑥人权保障	切实保障人权，维护人的尊严。
⑦公职选举	全面推行民主选举制度，落实一人一票的平等选举权。
⑧城乡平等	废除现行的城乡二元户籍制度，保障公民的自由迁徙权。
⑨结社自由	保障公民的结社自由权，开放党禁，取消一党垄断执政特权，确立政党活动自由和公平竞争的原则。
⑩集会自由	和平集会、游行、示威和表达自由，是宪法规定的公民基本自由。
⑪言论自由	落实言论自由、出版自由和学术自由，保障公民的知情权和监督权。
⑫宗教自由	保障宗教自由与信仰自由，实行政教分离，宗教信仰活动不受政府干预。
⑬公民教育	取消服务于一党统治、带有浓厚意识形态色彩的政治教育与政治考试，推广以普世价值和公民权利为本的公民教育。
⑭财产保护	确立和保护私有财产权利，推进土地私有化，切实保障公民尤其是农民的土地所有权。
⑮财税改革	确立民主财政和保障纳税人的权利。
⑯社会保障	建立覆盖全体国民的社会保障体制，使国民在教育、医疗、养老和就业等方面得到最基本的保障。
⑰环境保护	保护生态环境，提倡可持续发展，为子孙后代和全人类负责。
⑱联邦共和	在自由民主的前提下，通过平等谈判与合作互动的方式寻求海峡两岸和解方案，在民主宪政的架构下建立中华联邦共和国。
⑲转型正义	为历次政治运动中遭受政治迫害的人士及其家属，恢复名誉，给予国家赔偿，释放所有政治犯和良心犯。

（资料来源）根据《08宪章》制作

针对此，保守派反驳说，所谓的“普世价值”最终也不过是西方或资本主义的东西，中国不应该追求这些目标。

他们警告，“这是国内外某些势力打着‘普世’的旗号，把他们那一套全盘西化的主张和要求塞给我们，企图改变我国社会主义制度的一种手段。”（冯虞章，《怎样认识所谓“普世价值”》，《人民日报》，2008年9月2日）。他们主张，过去30年中国经济的高速增长正是

显示了“有中国特色的社会主义道路”的优越性，今后也应该坚持到底。

这里所说的“有中国特色的社会主义道路”，是指“在中国共产党领导下，立足基本国情，以经济建设为中心，坚持四项基本原则，坚持改革开放，解放和发展生产力，巩固和完善社会主义制度，建设社会主义市场经济、社会主义民主政治、社会主义先进文化、社会主义和谐社会，建设富强民主文明和谐的社会主义现代化国家。”（胡锦涛总书记，《在中国共产党第17次全国代表大会上的报告》，2007年10月）。

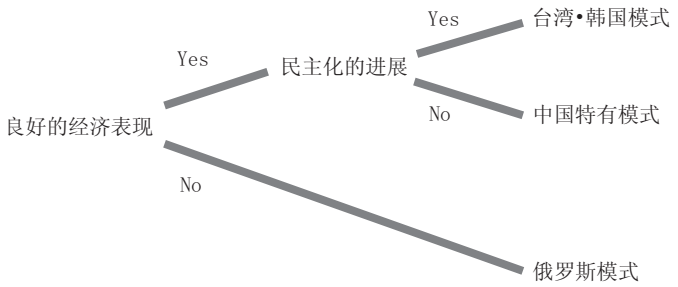
从保守派来看，革新派只不过就是为西方推进“和平演变”战略的尖兵（参照BOX2）。反之，从革新派来看，保守派的论调听起来也只不过是那些害怕政治改革的既得权益层的代表的狡辩而已。

3 中国未来政治改革的三种情景

就这样，对于民主化的必要性已经广为人知，但是在民主化方面，“基本原则同意，具体实施反对”的状况一直持续至今，民主化的前景模糊不清。

今后20年至30年的中国政治变化可以按照“台湾•韩国模式”、“中国特色模式”和“俄罗斯模式”三种情景来考虑，其决定因素是中国能否继续保持良好的经济表现，如果回答是肯定的，则又要取决于民主化是否能够取得进展（图1）。

图1．中国未来政治改革的三种情景



（资料来源）笔者绘制

（1）软着陆情景：台湾·韩国模式

世界各国的经验显示，经济发展和民主主义发展之间存在着很强的相关关系。实际上，几乎所有的发达国家都实行民主主义政治体制，而很多发展中国家一般都采取一党专政等非民主主义体制。但这不能说明民主主义带来了经济的发展，相反应该将二者的关系理解为经济发展提高了教育水平，形成了中产阶级，并最终促进了民主主义的发展。20世纪80年代以后，在台湾和韩国发生的政治变革是由一党专政向民主体制软着陆的成功范例，对中国也具有参考价值。尤其是台湾在1996年首次实行了总统直接选举，产生了反映民意的政权。接着在2000年在野的民进党陈水扁当选，执政党和在野党之间实现了政权的和平轮替。2008年，国民党在马英九的率领下获得选举胜利，夺回了政权。台湾的经验表明，只要时机成熟，华人社会也可以实现民主主义。

经过改革开放30年，中国也已经迈入了这一阶段。具体而言，就是在（1）经济发展、（2）向市场经济过渡、（3）市民社会形成和（4）全球化进程的背景下，人们参与政治的欲望和要求不断提高。政府也开始不得不对这种要求有所反应。

在这种情景下，文革后进入大学的第五代领导人执政以后，共产党内的民主派力量将壮大，并将积极地致力于民主主义的各项制度建设，如法治、公平选举、三权分立、言论自由以及包括组建政党在内的保障结社自由等。最后是举行间接或直接选举，实现政权在执政党和在野党之间的轮替。在这种情况下，我们不能排除共产党继续维持“一党优势体制”的可能性。这就象日本1955年体制下的自民党一样，中国共产党经过公平、公正的选举，在放弃了传统意识形态的前提下（包括已经改头换面、或者已经分裂的“原共产党”），由于发展经济的成效显著，依旧受到国民拥护，从而长期保持执政党的地位。（关志雄《中国经济革命最终章》，日本经济新闻社，2005年）。

（2）维持现状情景：中国特色模式

这种情景是希望维持长期执政的共产党所追求的目标。虽然目前

共产党和政府还没有就政治改革提出明确的路线图，但是从体制内的学者的主张中，我们可以窥见到领导层的考虑。例如，中央党校研究室的周天勇副主任说，要消除政治体制改革过程中可能出现的政治不稳定倾向，必须使政治体制改革在党的领导下有步骤、有秩序地进行。(《攻坚：十七大后中国政治体制改革研究报告》，新疆生产建设兵团出版社，2008年)。为此，坚持党对政治体制改革的领导，须遵循三项原则，即党管军队，党管干部，党管新闻。显然，他说的这种政治改革还只停留于行政管理体制、财政税收体制、中央和地方关系、部分国家权力和司法机构、人民代表大会、政治协商会议和司法体制等改革内容，不包括实施构成民主主义政治体制根本内容的选举。这种程度的变化，与其说是“渐进式改革”，莫不如说更接近“维持现状”。

在海外的专家当中，也有象以周副主任为代表的共产党代言人类似的观点，认为中国不会发生巨大的政治变化，能够长期维持以共产党一党专政为核心的“中国特色模式”。例如，原《洛杉矶时报》资深外交记者詹姆斯·曼预测，“今后25年到30年，更加富裕和强大的中国，将依然处于一党专政之下，所有有组织的反对势力都将和现在一样受到镇压的同时，中国不断推进对外开放，通过贸易和投资等其他经济纽带紧密地与世界各国联系在一起”(James Mann, The China Fantasy, Viking Penguin, 2007)。当然，共产党的代言人们认为维持一党专政符合中国国情，而詹姆斯·曼则提出警告，中国在保持集权体制的同时实现经济发展，并作为大国崛起以后，将会使西方国家在全世界范围内推行民主主义价值观的努力大打折扣。

(3) 硬着陆情景：俄罗斯模式

中国共产党担心一旦推进以民主化为核心的政治改革，就可能引发政治动荡，加上不愿意放弃既得权益，因而对民主化态度消极。但是，正如原苏联解体所揭示的那样，民主化改革越滞后，经济表现就越差，就越有可能象90年代苏联解体后的俄罗斯一样，陷入伴有巨大社会动荡的“硬着陆”(章家敦，《中国即将崩溃》，台北：雅言文化出版，2002年)。

在这种情景下，中国经济增长放慢，结果造成所有帮助弱势群体、建立社会保障制度和充实公共服务的努力停滞不前。失业和贫困等问题更加严重，弱势群体的不满通过大规模反政府游行示威的方式爆发出来。与此同时，权力内部在如何处理危机问题上形成严重对立，甚至有可能发生巨大分裂。即使民众暴动导致共产党政权崩溃，并由此而举行民主选举产生新的非共产党政权，但由于支撑民主主义体制的基础薄弱，国民意识尚不成熟，中国将反复发生军事政变等问题，甚至陷入国家分裂等政治动荡局面。经济和政治动荡的恶性循环周而复始，将是这种政治情景下中国自然的归宿。

从13亿中国人的角度，并考虑中国与世界的共存共荣关系，在上述三种情景中，被称为“和平演变”的“台湾・韩国模式”才是中国应该追求的目标。

BOX 1　两岸关系走向的三种情景－根据共产党面临的三元悖论进行分析

中国共产党同样在追求维持党的执政、保持高速经济增长和两岸统一这三个很难同时实现的目标。要实现其中的两个，就必须牺牲另一个。基于这一考虑，今后的两岸关系可能出现“维持现状”（放弃统一）、“武力统一”（放弃高速增长）和“和平统一”（放弃一党执政）这三种情景（表）。

表　两岸关系的三种情景

	维持一党执政	维持经济高速增长	两岸统一
（1）维持现状	○	○	×
（2）武力统一	○	×	○
（3）和平统一	×	○	○

（资料来源）笔者制作

（1）维持现状

在维持现状的情况下，中国政府将把维持共产党执政和经

济高速增长列为优先课题，统一问题暂时搁置一旁。目前，只要台湾不追求法律上的独立，则默认其事实上的独立。两岸关系虽然在政治上一再对立，但在“政经分离”之下，经济上的一体化不断向前推进。特别是，台湾企业通过直接投资为大陆创造了许多就业机会，对大陆的经济发展也做出了重大贡献。与此同时，中国为实现统一，对台湾能够采取的手段也受到限制。对台独派的批判和军事演习在赢得台湾的人心方面效果适得其反，而通过美国向台湾施加压力又可能会提高美国的影响力，因此也未必是上策。

（2）武力统一

若要诉诸武力实现两岸统一的话，即使共产党政权得以维持，也必须以牺牲经济发展作为代价。如果以武力攻台，美军可能介入，在军事上能否取胜也存在疑问。即使取得了胜利，类似1989年天安门事件之后来自西方的制裁也不可避免，对经济造成的打击不可估量。在以武力夺取台湾以后，由于台湾的资金和人才外流，其经济将出现崩溃，从而使台湾成为中国的巨大负担而并非资产。

（3）和平统一

和平统一就是台湾居民自己选择“回归祖国”。其前提是他们迄今享受的生活水平和自由民主得到保障。这一点，仅靠对台湾作出像在香港实行的“一国两制”这样的承诺是不够的。为什么呢？因为大多数台湾居民并不认为回归后香港居民的意见得到了北京当局的充分尊重。

因此，这就意味着要实现和平统一，中国大陆自身不仅要在经济上而且要在政治上缩小与台湾的差距。目前的状况是即使台湾居民在心情上承认台湾是中国的一部分，但当被问及是否愿意以付出降低目前的生活水平为代价实现统一时，他们大部分都会作出否定的问答。而且，由于他们并不相信共产党，

也不想失去迄今建立起来的民主主义成果，因此，在维持共产党一党执政的情况下无法实现和平统一。

在这三种情景中，我认为很可能在短期内“维持现状”，而在长期实现“和平统一”。现在，中国为了阻止台湾的独立，明确提出绝不放弃使用武力，但在实际上并不准备加速以武力统一。

既不独立也不统一的这种均衡状态对于旨在实现中国和平崛起的胡锦涛和温家宝政权而言是最优选择，今后还将得以保持。但是，当中国完成现代化，成为具有魅力的国家的时候，台湾居民也当感到作为中国人的自豪，统一的机会就会增加。这样，与台湾的统一对于大陆而言不应成为消耗国力而急于求成的目标，而是作为中国现代化的结果来加以实现。

BOX 2　和平演变

“和平演变”是由冷战下的1953年到1959年在美国总统艾森豪威尔下担任国务卿的约翰·福斯特·杜勒斯提出的对社会主义阵营的战略。它是通过“政治宣传”、“经济支援”、“文化交流”3个手段对以苏联为首的社会主义国家推进民主化，进而颠覆其社会主义国家体制的一项长期战略。当时，毛泽东就点名指责杜勒斯，并提出了“和平演变”的矛头正指向中国的警告。

以1972年的尼克松总统访华为契机，美国和中国的关系得到了大幅度的改善。在此背景下，“和平演变”暂时消声隐迹了。可是，1989年的天安门事件之后，由于西方国家对中国发动的经济制裁，“和平演变”再次受到了注目。

首先，邓小平说过，“西方世界确实希望中国动乱。不但希望中国动乱，也希望苏联、东欧都乱。美国，还有西方其他一些国家，对社会主义国家搞和平演变。美国现在有一种提法：打一场无硝烟的世界大战。我们要警惕”。（“会见美籍华人李

政道教授时的讲话的一部分”，《邓小平选集》，1989年9月16日）。

正如“和平演变”论者们所期望的，1989年柏林墙倒塌，接着1991年苏联崩溃瓦解。受此影响，江泽民总书记曾提到，“国际敌对势力一天也没有停止对我们进行和平演变。资产阶级自由化则是他们进行和平演变的内应力量。这种敌对活动，对我国的独立和主权，对我们的现代化建设和改革开放，已经构成现实威胁。”（《在鲁迅诞辰110周年纪念大会上的演说》，《人民日报》，1991年9月25日）。由此可见，作为唯一尚存的“社会主义大国”，中国越来越担心会成为“和平演变”的下一个目标。

此后，随着中国在经济上的资本主义化，在意识形态上社会主义的凝聚力也在渐渐失去。因此，为了提高中国共产党的统治能力，2000年，江泽民总书记提出了“我们党始终代表中国先进生产力的发展要求，我们党始终代表中国先进文化的前进方向，我们党始终代表中国最广大人民的根本利益”的“三个代表论”。（《中国共产党建党80周年纪念讲话》，2001年7月）。以“三个代表论”为理论依据，资本家的入党得到了许可，共产党的性质也在从阶级政党向全民政党演变。

就这样，“和平演变”对中国的影响也越来越明显。

中国改革開放の一評価
――中国は世界の中心になれるか

中兼　和津次
（青山学院大学）

1　改革開放政策が中国にもたらしたもの

改革開放以後、平均成長率９％を超える高度成長を遂げ、いまや世界第２位の経済大国に中国は成ろうとしている。建国以後60年を通した平均成長率が６％余と言われるから、改革開放後の成長率がいかに速かったかが分かる。こうした高度成長は日本や台湾、韓国も経験したが、中国ほど長期にわたるものではなかった。また、少なくとも今後20年中国が平均５～６％程度の成長を達成できるとするなら、これは世界史的に見ても希有と言わなければならない。

この成長は中国に何をもたらしたのか。一つは国民一人当たりの所得水準が上がり、豊かになりそれに伴って貧困が削減されたことである。無論、格差の拡大、失業者の発生、あるいは環境破壊といった多くの負の部分もあるのだが、全体として国民生活が向上したことは否定できない。もう一つは、経済規模が拡大し、軍事力も強化され、経済・軍事大国になった、つまり「富強大国」になったことである。以前から言われてきた「中国脅威論」がこれによって一層現実味を帯びることになった。中国指導部にとって、あるいは一般の中国人にとって、「中華復興」の夢が実現され、「中華帝国（The Chinese Kingdom）」が再び誕生したともいえる。第３に、国際的影響力が著しく高まり、昨今の金融危機における中国の存在とその貢献が典型的に示すように、世界経済はもはや中国なくして語れなくなった。国際政治における影響力が経済および軍事力の正の関数だとするなら、中国が持つ国際政治力は、とっくに一「途上国」の域を超えている。

2 長期にわたる経済成長を可能にしたもの

それではこうした経済成長は何によって実現したのだろうか。経済学的には成長は資本や労働といった生産要素の増大と、技術や制度革新といった効率性の向上の２つの要因によって生まれるし、その他に制度、政策、環境条件といったいくつかの要因によって決まるが、ここでは以下の３つの要因に注目しよう。

一つは生産要素の中の労働力と、それとも関係する人口である。中国が安い、かつ質のいい労働力を持っていたことは輸出競争力を高め、同時に海外からの大量の直接投資を引きつける大きな要因になった。これは、ある意味で毛沢東時代の遺産の一つともいえる。なぜなら、毛沢東は人口抑制に反対し、他方で教育を普及させ、そして経済発展を遅らせたからである。その結果中国は人口大国になり、大量の労働力を供給できるようになり、しかし教育はある程度進んで質のよい労働力を産み出し、しかも経済開発が遅れたためにガーシェンクロン（Gerschenkron）のいう「後発性の優位（advantage of backwardness)」を享受することができた。仮に中国が小国で、しかも開発がある程度進んでいたとすると、このような発展に有利な条件を備えることはできなかっただろう。しかも、人口が多いと言うことは、従来は発展の足かせと考えられてきたが、実は需要面から見て発展の動力になりうることを中国は実証した。なぜなら、人口が多ければ単に大量の労働力を供給できるばかりではなく、国内市場規模を拡大できるからである。国内市場の拡大を見て、また期待して、次に述べるように外資は中国にやってきた。国際的影響力にしても、丁度衝撃の力が速度×重さによって決まるように、成長率×人口規模によって左右されるのである。

第２の成長要因が外資と輸出で、もし中国にあれほどの外資が殺到し、あれほど世界に輸出できなければ、今日のような成長はできなかったと思われる。なぜ外資が中国に引きつけられ、なぜ中国の輸出力が増大したのか、その一部の理由は上で述べた。それ以外にも、安定した国際環境とグローバリズムの進展を挙げなければならない。もし世界の政治経済環境が悪ければ、いくら中国指導部が開放政策を推進しても中国経済は発展できなかっただろう。仮に中ソ間の、あるいは中台間に戦争が起こり、今日まで長引いているとしたら、日本や韓国は戦争特需の恩恵を受けるかも知れ

ないが、中国は全く経済発展できなかったはずである。さらにグローバリズムの波が中国に押し寄せ、海外から新しい情報、技術、それに市場をもたらしてくれなければ、また中国が世界経済に進出できなければ、中国自身の発展力はきわめて限られたものになったはずである。中国における輸出の約6割が外資企業によってなされていることは、こうした事実を端的に物語っている。

第3の成長要因は、大局的に見た政治の「安定性」である。改革開放以後中国の成長率が著しく落ち込んだのは1989－90年だった。つまり、天安門事件前後の政治変動が中国の成長率を大きく引き下げた。その後、政治的に安定するにしたがって海外からの投資も活発になり、成長力を回復すると、それが政治の安定に跳ね返り、さらに成長力を高めることができた。もちろん、民族紛争は勃発しているし、農民の土地収用を巡る紛争は各地で頻発している。また都市失業者や強制立ち退きにあった人々の政府に対する抗議は絶えない。しかし、これまでなぜ中国政治は比較的安定したのか、単に共産党絶対権力が力で民衆を抑え付けてきたためだけか。恐らくそうではあるまい。多くの人々にとって、少なくとも以前よりは生活が豊かになったという実感が、あの共産党権力を支えてきたと解釈できそうである。またそうした政治的「安定性」が経済成長の環境を作り出すという、一種の好循環がこれまではあったのである。もちろん、この好循環は決して無限のものではなくいつかは途切れるし、もしかしたらすでに途切れ始めているのかも知れない。

3 中国「開発モデル」の再評価

それでは、改革開放以後中国経済の発展過程をどのようなモデルで説明できるだろうか。考えられる3つのモデルの現実妥当性・適用力を検討してみよう。

第1がルイスの二重構造モデルである。ルイスが想定した近代部門と伝統部門は都市部門と農村部門に対応して中国でも適用可能である。農村部門から多くの余剰労働力が「農民工」として都市部門に流れ、都市部門の成長に貢献してきた。そして近年、農民工の賃金が上がり初め、中国もルイスのいう「転換点」を迎えたのではないか、つまり労働過剰経済から不足経済に転換したのではないか、とする議論が現れた。その議論の妥当性はともかく、ルイスの二重構造モデルが中国に基本的に適用可能であるこ

とをこの議論は示唆している。

しかし、郷鎮企業が中国に1980年代導入されたことでこのモデルが修正される。たとえば、農村内に郷鎮企業部門を置くことで、農業、郷鎮企業、それに都市近代部門の３部門モデルとして中国の発展過程を捉える見方もある（本台・羅1999）。この郷鎮企業が中国の経済発展に果たした役割は確かに大きく、この制度が経済特区と並んで中国独自のモデルとしてしばしば指摘されてきた。ただし、1990年代末の制度改革（民営化）の進展により、郷鎮企業は部門としての独自性を次第に失い始めた。

第２が赤松・小島の「雁行形態論」である。すなわち、産業の発展を輸入から国内生産、さらには輸出へ、また技術水準の低い消費財から高度な技術を必要とする生産財へと、ダイナミックに変化していく過程として赤松要は日本の経済発展経験を描いた。この理論（あるいはモデル）の背景として、経済発展に応じて比較優位構造が変化していくと想定されている。1980年代から今日にかけて中国の貿易構造の推移を見ると、こうした見方は必ずしも間違っているわけではない。そうした事実を基に、このモデルが中国にも適用可能だと見る論者がいる（関2002）。

しかし、もう少し細かく見ると、経済発展水準と比較優位水準とは必ずしも綺麗に対応しているわけではないことが分かる。たとえば、一人当たり所得水準で見て台湾よりもはるかに低い中国が、台湾が輸出していない資本・技術集約的財の代表である自動車を輸出している。こうした雁行形態論の非適用的側面については、すでに平塚らによって実証されているが（Hiratsuka 2003）、近年の中国の急速な発展と資本・技術の蓄積は、古典的な雁行形態論の限界をますます露わにしてきたようである。逆に言えば、貿易は必ずしも全て比較優位によって決まるわけではないこと、あるいは比較優位構造は全てはヘクシャー・オリーンが言うように、生産要素比率によって決まるわけではないことを、この事実は示唆している。グローバリズムの展開の中で、産業集積やフラグメンテーションを重視する新しい貿易理論が求められてきている。

第３が開発独裁論である。すなわち、政治は独裁、経済は資本主義（市場主体）という組み合わせで、経済発展を最高の政策目的とする開発モデルである。具体的には、民主化以前の台湾や韓国で採用された政治経済モデルともいえる。社会主義市場経済論以後、中国は確かに政治は独裁、経済は市場を主体としてやってきたので、形態から見る限り、きわめてこの

モデルに近い（毛里1993）。中国は「社会主義」を標榜し、公有制を核とする所有制度を採用しているが、台湾や韓国でも以前公有部門は大きな力を持っていた。中国の公有制は次第に比重を下げてきており、その意味で、後にも指摘するように、少なくとも経済体制としてみる限り、中国は資本主義体制になっている。

ただし、中国の開発独裁体制には「経済発展すれば民主化する」という、このモデルが暗に仮定する含意・約束がない。本来この体制は先進的資本主義体制に至る過渡的体制に他ならなかった。独裁体制はあくまでも経済発展を実現するための手段であって、目的ではない。しかし中国共産党は、共産党一党体制を（中国の国情に適した）最高の政治体制と考えている。

4 中国「体制移行」モデルの再評価

中国を移行経済国、つまり社会主義体制から資本主義体制への、計画経済から市場経済への移行過程としてみると、途上国として見るのとは違った特色が見られる。以下、他の移行経済国、とくに旧社会主義国と比べたとき、中国の移行過程が持っている特徴を以下の３つに整理しよう。

第１が漸進主義である。ヴェトナムやハンガリーも移行戦略は漸進主義的だと言われるが、中国こそ典型的な漸進主義移行戦略を採用した国と見なされており、その高成長が漸進主義によるものと評価されてきた。他方、ショック療法を採用したロシアは悲惨なる混乱と経済後退に見舞われ、かくして「中国の勃興、ロシアの没落（China's Rise and Russia's Fall）」（Nolan 1995）とまで言われるようになった。

しかし、中国体制移行の「成功」は単に漸進主義的移行戦略を採ったことによるものか？決してそうではない。中国の体制移行が比較的スムーズに進んだ最も大きな原因は、経済実績がよかったことであり、その経済実績を決めた要因の一つに良好な環境条件、たとえば上述した国際経済環境の良さや、香港、あるいは東南アジアに数多くの華僑がいたことが挙げられる。つまり、そうした環境に恵まれなければ、中国の体制移行はそれほど順調に行かなかったかも知れないのである。

第２が曖昧な所有権と民営化無しの市場経済化である。「コースの定理」に基づけば、あらゆる資産に対して財産権が適切に設定され、しかも取引に費用がかからなければ、当事者間の取引により資源はパレート効率的に最適配分される。しかし中国の場合、所有権（財産権）が明確ではなく、

また国有企業の民営化を推進することなく、経済全体の効率性を高めてきたから、コースの定理を無視した企業発展があったことになる（Weitzman and Xu 1994, Chen 2007）。旧社会主義国が市場化と同時に民営化を積極的に進めたのに対して、中国は市場化は進めたが、民営化に対しては消極的だった。スティグリッツは、こうした中国経験をも参照しながら、ワシントン・コンセンサスの間違いを主張する（Stiglitz 1994）。

しかし、財産権を曖昧にすることが効率的な市場を形成することに貢献するのだろうか。また林たちがいうように、民営化しなくとも、市場さえ競争的なら国有企業は改革され、企業ガバナンスが向上するのだろうか（林ほか 1997）。それならば、なぜ中国の多くの中小国有企業は民営化してきたのか。また世界の多くの公営企業はなぜ民営しているのか。多くの実証研究が示すように、他の条件を一定にして、なぜ民営化は企業効率を向上させるのか（Shirley and Walsh 2000, Djankov and Murrell 2000, Megginson and Netter 2001）。中国で国有企業が利益を上げているのも、独占・寡占状態を国家が許しているからではないか。われわれはシャーリーとウォルシュの言うとおり、競争的市場の下で民営化すればさらに企業ガバナンスは向上し、企業効率は高まると考える。同じように、明確な所有権の方が、他の条件を一定として、企業効率を一層高める。

第３が「社会主義市場経済」論である。名前からすると、これは「市場社会主義（market socialism）」に似ている。しかし、それはローマーやミラーたち欧米の知識人たちが追求する市場社会主義とは似て非なるものである（Romer 1994, Miller 1994）。彼らのいう市場社会主義は、公有制の下で市場経済を展開させ、平等主義を求めつつ、しかも民主主義的な体制のことを指している。ところが中国の社会主義市場経済は、多重所有制の下で市場経済は大いに展開させ、不平等も拡大させ、かつ一党独裁を維持する体制のことである。マルクスからいわせれば、その体制に「社会主義」的性格があるとすれば、少しばかり公有制が残っている点でしかない。「羊頭狗肉」とは、まさに中国の社会主義市場経済のためにあるようなものである。ホワン（黄亜生）は現在の中国を「中国的特色を持った資本主義（Capitalism with Chinese characteristics）」と名付けたが（Huang 2008）、まさに至言である。中国国内で、このモデルこそ資本主義でもなく、ソ連のような集権的社会主義でもなく、第３の新しいモデルだという意見があるが、体制論的視点に立てば、そうした見方は成り立たない。

体制を構成する制度（institutions）から見て中国が資本主的である、というだけではない。より重要なことは、その体制を特徴付け、体制の基軸となる理念、あるいはマックス・ウェーバーがいうGeist（精神）が典型的に資本主義的であることである。各界の指導者を含めて多くの中国人が利益を追求し、金銭を求め、私欲に動かされている有様を見ると、その体制を「社会主義」と呼ぶことは、マルクスたち古典的社会主義者から見れば社会主義に対する冒涜でしかないだろう。近代における経済体制として持続的で有効な体制は資本主義しかない（中兼2010a）。その意味で、中国は資本主義化したから発展してきたのであり、改革開放以前の短い「社会主義時代」が異常だったのである。

5 今後の課題

好むと好まざるとに関わらず、中国はこれからも、少なくともあと20年は発展し続けるだろう。なぜなら、それだけの潜在的成長力を持ち、同時に開発独裁的な「資本主義国」として、資本主義のダイナミズムを維持し続けるものと思われるからである。その高い貯蓄率は当分衰えそうもない。経済力は同時に軍事力にもなるから、中国はますます経済軍事大国化していくものと予想される。中国の軍当局者は、中国がいずれ航空母艦を持つことを公言している。中国が崩壊するとか、あるいは分裂するといった観測は、アンチ中国論者の期待と願望に過ぎない。

それでは中国は本当の意味で世界の中心（中華）になるのか、あるいはアメリカに対抗できる超大国になれるのだろうか。私の答えは否である。以下、その理由を述べよう。

超大国の資格には経済力、軍事力、そして理念や思想の3つが必要だといわれる。19世紀のイギリス、20世紀のアメリカは確かにそうした超大国にふさわしいものがあった。しかしこれからの中国は、経済力と軍事力だけは相当突出した力を見せるかも知れないが、第3の要件に欠けている。つまり、思想の力がないのである。世界をリードする斬新な学問や技術、そして多くの外国人を引きつけるような新しい思想は中国から生まれそうもない。なぜそうなのか。以下は、私が最近ノートン論文「中国：不可欠なパートナー、両義的なモデル」に付けたコメントからの抜粋である（中兼2010b）。

「思想という点では、明治期以降（あるいは江戸時代も？）の日本の方

がいまの中国よりはるかに活発だった。西洋から観念論や唯物論、ありとあらゆる哲学や学問が輸入されたばかりではなく、禅の思想であれ、あるいは西田哲学であれ、柳田民俗学であれ、はてまた岡倉天心の「アジア主義」であれ、その評価はいろいろあるだろうが、ともかく独自の思想や学問が誕生し、また新たな宗教運動も起こったりした。当時の日本ほどではないが、民国時代の中国の方がいまより思想的に豊かだった。魯迅の文学運動あり、梁漱溟の郷村建設運動あり、胡適の白話運動あり、多様な思想運動が展開されたものである。それに比べると、社会主義革命後知識人が弾圧されたこともあり、中国では思想が萎縮し貧弱になり、その後遺症は毛沢東絶対体制以後の今日にまで及んでいる。理由は簡単で、一党独裁体制とマルクス主義絶対の思想環境の中で、新しい思想を生み出すために不可欠な自由な発想が制限され、ある場合には許されないからである。その上、改革開放以後、それまでの体制に対する反動からか「市場主義」があらゆる面で浸透し、金銭第一主義の風潮が社会を支配するようになってしまった。」

毛沢東は「真理はどこから来るのか」と問い、天から降ってくるのではなく、実践の中で生まれるのだと強調した。しかし、当時真理は実際天から降ってきたのである。毛沢東という天から。彼だけが最終的な真理の解釈者だった。いま中国には毛沢東はいない。しかし、党が真理の最終的な解釈権者であることに変わりはない。こうした体制の下で、新しい、創造的な思想や学問が生まれるわけがない。

最後に、これからの中国と日本の協調、競合関係について述べておこう。改革開放以後日中間の経済関係が緊密化し、両国経済はともに不可欠なパートナーとなった。とりわけ、日本にとって中国経済の持つ比重は大きい。東アジア共同体構想は1997年のチェンマイ・イニシアティブで萌芽が生まれて以来ほとんど進展していないが、日本は民主党政権になってからそうした大胆な政策がやや現実味を帯びてきた。韓国はすでにアメリカとFTAを結び、日本も民主党政権になってアメリカとのFTA交渉を考慮するにまで至っている。アメリカとのFTAができるなら、日中韓のFTAはもっと容易なはずである。東アジア共同体の中味が全く議論されておらず、また各国とも必ずしも熱心とはいえないが、少なくともFTAを土台にして発展していくことだけは間違いないだろう。

しかし日中間には東シナ海ガス田開発や尖閣列島の領有権をはじめ、多

くの課題が待ち受けている。価値観が違う日中が真の意味での協力関係を築くことは簡単ではない。しかし必要なことは互いに相手を尊重し合い、理性的な話し合いを進めていくことである。たとえば、中国は国際法上の問題に関してなぜ国際司法裁判所に訴えないのか。あるいは環境問題に関して、中国の論理は必ずも説得的ではない。地球全体で足元から地面が崩れようとしているときに、自分で地面を掘りながら、先進国だけが義務的目標を決めて地面を掘るのを止めろと言うのは説得的だろうか。こうした自明の理がなぜ中国国内から沸き上がってこないのか。最近、中国は2020年までに国内総生産（ＧＤＰ）１単位当たりの二酸化炭素（CO_2）排出量を05年比で40～45％削減する目標設定を決めたが、これはあくまでも努力目標でしかない。

日中間は「戦略的互恵関係」を結ぶ必要があるといわれる。しかし協調と同時に競争も必要である。市場競争が経済発展を促し、言論と集会の自由など市民的自由（civil liberties）が新しい思想を育てていくように、国際間の非軍事的な、建設的競争が新たな文化や技術を産み出す源泉の一つになるものと思われる。

参考文献

関志雄（2002）「中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたか－米国市場における中国製品の競争力による検証－」*RIETI Discussion Paper Series* 02-J-006

中兼和津次（2010a）『体制移行の政治経済学－社会主義国はなぜ資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会

中兼和津次（2010b）「中国と中国モデルの影響力：ノートン論文に対するコメントに代えて」渡邉昭夫編『21世紀のアジア太平洋』千倉書房

本台進・羅歓鎮（1999）「農村経済の変貌と労働市場」南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河――中国農村労働の移動』日本評論社

林毅夫、蔡昉、李周（1997）『中国の経済発展』（杜進訳）日本評論社

毛里和子（1993）『現代中国政治』名古屋大学出版会

Chen, Yang (2007), *Ownership in China's Transitional Economy--The Limitations of Conventional Property Rights Theory*, Edwin Mellen Press

Djankov, Simeon and Peter Murrell (2000), *The Determinants of Enterprise Restructuring in Transition: An Assessment of the Evidence, World Bank Pulication No. 20942*

Hiratsuka, Daisuke (2003), "Competitiveness of ASEAN, China, and Japan" in Yamazawa, Ippei and Daisuke Hiratsuka eds., *ASEAN-Japan Competitive Strategy*, Institute of Developing Economies, JETRO,

Huang, Yasheng (2008), *Capitalism with Chinese Characteristics---Entrepreneurship and the State,* Cambrdge University Press

Megginson, William and Jeffry Netter (2001), "From State to Market: A Survey of Empirical

Studies on Privatization", *Journal of Economic Literature* Vol.39 (June 2001), pp.321-389
Miller, David (1994), "A Vision of Market Socialism: How It Might Work--And Its Problems", in Roosevelt and Belkin (eds.) *Why Market Socialism? Voices from Dissent*, M.E. Sharpe
Nolan, Peter (1995) *China's Rise, Russia's Fall: politics, Economics and Planning in the Transition from Stalinism*. Basingstoke: Macmillan
Roemer, John (1994), "Market Socialism, a Blue Print: How Such an Economy MIght Work", in Roosevelt and Belkin (eds.) *op.cit*
Shirley, Mary and Patrick Walsh (2000), "Public versus Private Ownership :The Current State of the Debate, *World Bank Working Paper* No.2420
Stiglitz, Joseph (1999) , "Whither Reform? Ten Years of the Transition", paper presented for the Anuual Bank Copnference on Development Economics, Washington D.C, April 28-30
Weitzman, Martin and Chenggang Xu (1994), "Chinese Township-village Enterprises as Vaguely defined Cooperatives", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 18(2), pp. 121-145

訳 文

中国改革开放一评——中国能否成为世界中心?

中兼 和津次
（青山学院大学）

1 改革开放政策给中国带来了什么?

改革开放以来，中国经济实现了年平均9％的高速增长，很快就会成为世界第二经济大国。建国60年来的平均增长率为六个多百分点，可见改革开放以后的增长率之高。日本以及台湾、韩国也曾经历过类似的高速增长，但持续期间没有中国这么长。如果中国今后20年继续保持5－6％的增长率，这必将是世界历史上罕见的壮举。

经济发展给中国带来了什么?一是人均国民收入水平的上升，物质生活的充裕以及贫困的减少。虽然存在收入差距拉大、大量失业、环境破坏等众多负面影响，但整体来说国民生活水平还是上升了，这是不争的事实。二是随着经济规模的扩大，军事力也得到了增强，中国成为经济军事大国，即“富强大国”。这一变化使由来已久的“中国威胁论”变得更为现实。对中国领导人或者普通中国人来说，或许可以说中国已经实现了“中华复兴”之梦，“中华帝国”（The Chinese Kingdom）重新诞生。三是中国的国际影响力显著提高。正如在这次金融危机中的中国表现及其贡献所示，如今人们谈论世界经济已经不能撇开中国。如果国际政治中的影响力是经济力和军事力的正函数，那么，中国现在的国际政治影响力已经完全超乎了“发展中国家”的范畴。

2 支撑中国经济长期发展的因素

那么，到底是哪些因素导致了上述经济发展?从经济学角度看，

影响经济增长的两大因素是资本和劳动等生产要素的增加，以及技术和制度创新等导致的生产效率的提高。除此之外，制度、政策、外部环境等也会影响经济增长。在这些因素中，我想着重强调以下三点。

第一，生产要素中的劳动力及与其相关的人口。拥有廉价且优质的劳动力是中国提高出口竞争力，并吸引大量海外直接投资的重要原因。在某种意义上，这是毛泽东时代的遗产。因为毛泽东一方面反对控制人口，另一方面普及了基础教育，并拖延了经济发展。结果，中国成为可提供大量劳动力的人口大国，并由于基础教育的普及，劳动力的素质比较好。而且，经济发展的拖延，使中国能够充分享受格申克隆（Gershenkron）所说的“后发优势”（advantage of backwardness）。假如中国是一个小国并已经有了一定的发展，她也将无法具备上述有助于经济增长的条件。人口多曾被认为是发展的障碍，而中国的经验证明，若从需求方面看，它可以成为发展的动力。因为人口多不仅可以提供大量的劳动力，而且也能扩大国内市场规模。正因为看到或期待着中国国内市场的扩大，如下所述，大量外资才涌入中国。从国际影响力的角度看，正如撞击的力量取决于速度和重量，国际影响力也取决于一个国家的经济增长率和人口规模。

第二个因素是外资和出口。假如没有那么多外资争先恐后地涌入中国，中国也没有向世界出口那么多产品，中国就不会有如今的发展。至于外资被中国所吸引的原因，和中国强大的出口竞争力的原因，上述（人口）已经作了部分回答。除此之外，稳定的国际环境和全球化的进展也起到了不可忽视的作用。假如世界政治经济环境非常恶劣，不管中国领导人如何推进开放政策，中国经济也难以取得发展。假如中苏之间或中台之间发生战争并拖延至今的话，日本、韩国等周边国家或许会从特殊的战争需求中得到好处，而中国也将无法实现经济发展。此外，假如全球化浪潮没有席卷到中国，从海外带来了大量新的信息、技术和市场，中国也没有融入到全球经济之中，那么，中国本身的发展潜力也将会大打折扣。中国出口总量的60%为外企所占，正是对这一事实的证明。

第三个因素是政治的基本“稳定”。改革开放以来，中国经济增

长率明显降低是在1989-1990年，也就是说天安门事件前后的政治波动大大降低了经济增长率。之后，随着政治的稳定和海外投资重新活跃，增长力逐渐恢复，这又反过来促进了政治的稳定，导致了更高的增长力。当然，民族纠纷、围绕农地征用发生的纠纷等也在各地频频发生。城市失业人员、因强行开发而失去住处的人的抗议活动也几乎没有中断过。但为什么到目前为止中国政治保持了相对稳定，难道只是因为共产党凭借绝对权力控制民众？我想答案是否定的。这是因为很多中国人亲身体会到生活水平与以前相比显著提高，也可以解释为正是这种感觉支撑着共产党的权力。政治的“稳定”又为经济发展提供了条件，两者之间形成了一种良性循环。当然，这种良性循环迟早会中断，或许断裂已经开始。

3 重审中国“发展模式”

改革开放以后，中国经济的发展过程又能用什么样的模式来解释呢？让我们思考以下三种模型的妥当性及其适用程度。

第一是刘易斯的二元经济模型。中国的城市部门和农村部门与刘易斯模型中的现代部门和传统部门相对应，因此该模型也能适用到中国。从农村出来的大量剩余劳动力以“农民工”的形式流入城市，促进了城市部门的经济增长。近几年，随着农民工工资的上涨，人们开始讨论中国是不是已面临刘易斯所说的“转折点”，即从劳动力过剩经济转变为劳动力不足经济？暂不论这一讨论妥当与否，它表明刘易斯的二元经济模型基本上是可以适用到中国的。

然而，1980年代乡镇企业的出现，对这一模型提出了挑战。例如，有人主张用农业、乡镇企业及城市现代部门等三元模型来理解中国的发展过程（本台·罗，1999）。这种乡镇企业确实对中国的经济发展起了很大作用，也常有人指出，这种制度与经济特区一样是中国独特的模式。但是随着1990年代末制度改革（民营化）的深化，乡镇企业逐渐失去了作为一个部门的独立性。

第二是赤松·小岛的“雁形模型”（雁行产业发展形态论）。赤松要把日本的经济发展经验描绘为一个产业从进口到国内生产再出口、

从技术水平较低的消费品到需要高技术的生产品的动态过程。这一理论（或模型）立足于这样一个假设，即一个国家的比较优势结构是随着经济发展而变化的。从1980年代到现在，中国贸易结构的变化与这一理论基本符合。根据这一事实，有人主张这一模型也可以适用到中国（关志雄，2002）。

但是，如果仔细观察会发现，经济发展水平和比较优势并不是完全对应的。例如，中国的人均收入远低于台湾，但是中国现在能够出口台湾不能出口的资本和技术密集型产品的象征——汽车。雁形模型不能解释的部分已经被平塚所证明（Hiratsuka，2003）。近几年，中国经济的快速发展和资本和技术的积累，使古典雁形模型的局限性越来越明显。反言之，这一事实表明，贸易不一定完全取决于比较优势，或者如赫克歇尔－俄林（Heckscher-Ohlin）指出，比较优势结构并非完全取决于生产要素比率。在经济全球化背景下，重视产业集聚、分散化（fragmentation）的新贸易理论正在出现。

第三是发展独裁模型，即结合政治上的独裁和经济上的资本主义（市场主体），以经济发展作为最高目标的发展模型。具体而言，就是民主化以前的台湾和韩国采用的政治经济模式。自提出社会主义市场经济理论以来，中国也保持了政治上的独裁和经济上以市场为主，从形式来看与发展独裁模型非常相似（毛里和子，1993）。中国一直标榜“社会主义”，采用以公有制为核心的所有制。而在当时的台湾和韩国，公有部门也曾有过相当大的影响力。在中国，公有制的比重正在逐渐下降，在这一点上，如果只看经济体制，完全可以说中国已是资本主义体制。

但是，中国的发展独裁体制缺乏这一模型的前提性含义或约束，即“经济发展会带来民主化”。本来这一体制只是通往发达资本主义的过渡性体制，独裁只是实现经济发展的手段，而不是目的。可中国共产党主张，共产党的一党体制是（符合中国国情的）最好的政治体制。

4 重审中国的“体制转型”模式

从转型经济国家角度，即从社会主义体制向资本主义体制的转型、

从计划经济向市场经济的转型，我们可以发现中国作为发展中国家所具备的特点。与转型经济国家、尤其是前社会主义国家的比较，我把中国转型过程中的特点总结为以下三点。

第一个特点是渐进主义。虽然越南和匈牙利的转型战略也被认为是渐进主义，但中国才是采用典型的渐进主义转型战略的国家。中国的快速增长被认为是渐进主义的结果，而采用休克疗法的俄罗斯陷入了悲惨的混乱和经济萎缩。因此，有人曾经提出“中国的兴起和俄罗斯的没落”(China's Rise and Russia's Fall)(Nolan,1998)的讨论。

但是，中国体制转型的“成功”是否只是渐进主义转型战略的结果？我想并非完全如此。中国的体制转型之所以比较顺利的最大原因是良好的经济成效,而决定其经济成效的原因之一是良好的环境条件，即良好的国际经济环境、以及香港、东南亚的华侨的存在。换言之，假如没有如此良好的环境，中国的体制转型或许不会那样顺利。

第二个特点是不明确的所有权和缺乏民营化的市场经济化。根据“科斯定理”，如果对所有的财产确定适当的财产权，且不存在交易费用，那么，资源分配会通过当事人之间的交易而达到帕累托最优。而在中国，所有权（财产权）界定并不明确，也没有通过国有企业的民营化来提高整个经济的效率。换言之，中国企业发展有悖于科斯定理(Weitzman and Xu,1994,Chen2007)。与前社会主义国家同时推进市场化和民营化相反，中国虽推进了市场化，但对民营化非常消极。中国的经验成为斯蒂格利茨批评华盛顿共识的论据之一（Stiglitz，1994)。

但是，财产权不清晰是否有助于形成有效的市场？是否如林等人所说，即使没有民营化，只要市场中存在竞争，国有企业改革就会成功，企业治理也会改善（林等，1997)？如果真如此，为什么中国的众多国有企业还是被民营化？而且世界上众多公营企业也被民营化？在其他条件相同的情况下，为什么民营化会提高企业效率？这是很多实证研究苦苦探讨的问题（Shirley and Walsh，2000,Djankov and Murrell,2000,Megginson and Netter，2001)。中国的国有企业之所以能够提高利润，是不是因为政府允许他们的垄断或寡头状态？我

认为，正如 Shirley 和 Walsh 指出，在竞争市场下，民营化会进一步改善企业治理，提高企业效率。同样，在其他条件不变的情况下，明确的所有权会更加提高企业效率。

第三个特点是“社会主义市场经济”。从名称看，它与“市场社会主义（market socialism）相似。但事实上它与 Romer 或 Miller 等欧洲知识分子所提倡的市场社会主义完全不同（Romer，1994，Miller，1994）。市场社会主义是指，在公有制下实行市场经济、追求平等主义并以民主主义为前提的体制。中国的社会主义市场经济是在多元所有制下大力推行市场经济、扩大不平等、并坚持一党专制的体制。如果中国的体制中还有“社会主义”的性格，那仅限于还残存的小部分公有制。可以说中国的社会主义市场经济正是“挂羊头卖狗肉”。黄亚生主张，现在的中国是“有中国特色的资本主义”（Capitalism with Chinese characteristics）（Huang，2006），是很恰当的。在中国国内，也有意见认为这种模式既不是资本主义，也不是像苏联模式的集权社会主义，而是第三种新模式。不过，从体制论的观点看，这种看法是不成立的。

我们说中国是资本主义，并不意味着构成体制的制度（institutions）是资本主义的。更重要的是，决定中国的体制并成为其核心的理念，即韦伯所说的 Geist（精神）是典型的资本主义。包括各界领导人在内，大多数中国人追求利益，追求金钱，为私欲所驱动。如果我们把这种现象也称为“社会主义”，马克思等古典社会主义者会认为这是对社会主义的亵渎。我认为现代经济体制中，只有资本主义才是可持续并且有效的体制（中兼，2010a）。从这个意义上说，中国正是实行了资本主义化，才得以实现经济发展。改革开放前的短暂的“社会主义时代”是异常的。

5 今后的任务

不论人们希望与否，中国的发展至少还有可能持续20年。因为她具有巨大的发展潜力，同时我认为，作为一个发展独裁式的“资本主义国家”，中国也将继续维持资本主义的活力。高水平的储蓄率在

短期内也不会衰弱。经济实力必然会增强军事力，中国将越来越成为经济军事大国。中国的军方已经公开声称迟早会建造航空母舰。预测中国会崩溃或分裂，只不过是反华论者的主观期待和愿望。

那么，中国能否成为真正意义上的世界中心（中华），或成为能够对抗美国的超级大国？我的回答是否定的。理由如下：

一个超级大国必须具备三个条件：经济力、军事力，以及理念和思想。19世纪的英国和20世纪的美国是名副其实的超级大国。但是，今后的中国或许在经济力和军事力方面相当强大，但缺乏第三个条件，即没有思想的力量。领导世界的崭新学说和技术、以及能够吸引众多外国人的新思想，是不可能在中国诞生的。为什么？以下来自我最近对诺顿的论文“中国：不可或缺的伙伴、双重意义的模型”的评论的一部分（中兼，2010b）：

“从思想角度看，明治时代以后（甚至包括江户时代?）的日本比现在的中国要有活力得多。除了从西方引进了观念论、唯物论等种种哲学和学说，在日本出现了禅宗思想、西田哲学、柳田民俗学、乃至冈仓天心的‘亚洲主义’等思想和学说。虽然人们对它们众说纷纭，但重要的是，独立的思想和学问开始诞生，甚至出现了新的宗教运动。虽然不及当时的日本，中国民国时代的思想也要比现在丰富。鲁迅的文学运动、梁漱溟的乡村建设运动、胡适的白话文运动等各种思想运动得以开展。与其相比，或许由于社会主义革命以后知识分子被压制，中国的思想开始变得萎缩而贫瘠，其后遗症一直延续到现在。理由很简单。一党专政体制和马克思主义绝对思想环境限制或不允许自由的思考，而这是新思想诞生不可或缺的条件。而且改革开放以来，因旧体制的反弹，‘市场主义’几乎渗透到所有的领域，拜金主义风潮支配着整个社会”。

毛泽东曾提出过“真理从哪里来”的问题，并强调真理并非从天而降，而是从实践中来。但在当时，真理实际上是从天上掉下来的，这个天就是毛泽东。只有他才是真理的最终解释者。现在的中国虽然没有了毛泽东，但是共产党仍然掌握着真理的最终解释权。在这种体制下不可能产生崭新的、具有创造性的思想和学说。

最后，我简单谈谈今后的中日两国之间合作和竞争关系。改革开放以来，中日之间的经济关系变得越来越紧密，两国成为相互不可缺少的重要伙伴。特别是对日本而言，中国经济极为重要。东亚共同体构想自1997年《清迈倡议》中出现一丝萌芽后，几乎没有任何进展。而随着日本民主党政权的诞生，这一大胆的政策开始带有一些现实味道。韩国已经和美国缔结了自由贸易协定，日本政府也考虑向美国提出了自由贸易协定的建议。如果能与美国实现自由贸易，中日韩之间的自由贸易将会变得更加容易。目前东亚共同体的具体内容还是空白，而且各国政府也不见得对此很热心。但可以肯定地是，只有在自由贸易协定的基础上，东亚共同体才能得到发展。

不过，中日之间围绕东海气田开发、钓鱼岛等诸多问题仍存在分歧。拥有不同价值观的中日两国建立真正意义上的合作关系并非易事。现在需要的是，互相尊重对方，推进理性对话。例如，涉及国际法上的问题，中国可以提诉到国际司法法庭。在环境问题上，中国的主张并不具有足够的说服力。在整个地球环境面临危机的情况下，自己继续破坏环境，只要求发达国家确定义务性目标来拯救危机，显然没有说服力。这种不言自明的道理，为什么中国国内没有人提出来？最近，中国提出了到2020年每一单位国内生产总值（GDP）的二氧化碳（CO_2）排放量与2005年比削减40－50％的目标。这只是努力目标而已。

有人说，中日之间需要建立“战略性的互惠关系”，可是在合作的同时也需要竞争。正如市场竞争促进了经济发展，言论、集会的自由等公民自由（civil liberties）孕育了新的思想，国家之间非军事的、建设性的竞争也会孕育新的文化和技术。

李莲花（东京大学客座研究员）译

参考书目：

関志雄（2002）「中国の台頭とIT 革命の進行で雁行形態は崩れたか－米国市場における中国製品の競争力による検証－」RIETI Discussion Paper Series 02-J-006

中兼和津次（2010a）『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会

中兼和津次（2010b）「中国と中国モデルの影響力：ノートン論文に対するコメントに代えて」渡邊昭夫編『21世紀のアジア太平洋』千倉書房
本台進・羅歓鎮（1999）「農村経済の変貌と労働市場」南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河——中国農村労働の移動』日本評論社
毛里和子（1993）『現代中国政治』名古屋大学出版会
林毅夫、蔡昉、李周（1997）『中国の経済発展』（杜進訳）日本評論社
Chen, Yang (2007), *Ownership in China's Transitional Economy--The Limitations of Conventional Property Rights Theory*, Edwin Mellen Press
Djankov, Simeon and Peter Murrell (2000), *The Determinants of Enterprise Restructuring in Transition: An Assessment of the Evidence, World Bank Pulication No. 20942*
Hiratsuka, Daisuke (2003), "Competitiveness of ASEAN, China, and Japan" in Yamazawa, Ippei and Daisuke Hiratsuka (eds.), *ASEAN-Japan Competitive Strategy*, Institute of Developing Economies, JETRO,
Huang, Yasheng (2008), *Capitalism with Chinese Characteristics---Entrepreneurship and the State*, Cambridge University Press
Megginson, William and Jeffry Netter (2001), "From State to Market: A Survey of Empirical Studies on Privatization", *Journal of Economic Literature* Vol. 39 (June 2001), pp. 321-389
Miller, David (1994), "A Vision of Market Socialism: How It Might Work--And Its Problems", in Roosevelt and Belkin (eds.) *Why Market Socialism? Voices from Dissent*, M.E. Sharpe
Nolan, Peter (1995) *China's Rise, Russia's Fall: Politics, Economics And Planning in the Transition from Stalinism*. Basingstoke: Macmillan
Roemer, John (1994), "Market Socialism, a Blue Print: How Such an Economy MIght Work", in Roosevelt and Belkin (eds.) op.cit
Shirley, Mary and Patrick Walsh (2000), "Public versus Private Ownership :The Current State of the Debate, *World Bank Working Paper* No. 2420
Stiglitz, Joseph (1999), "Whither Reform? Ten Years of the Transition", paper presented for the Anuual Bank Copnference on Development Economics, Washington D.C, April 28-30
Weitzman, Martin and Chenggang Xu (1994), "Chinese Township-village Enterprises as Vaguely Defined Cooperatives", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 18(2), pp. 121-145

建国60周年の回顧と今後の課題

天 児 慧
（早稲田大学）

はじめに―毛沢東時代と鄧小平時代の若干の回顧

中華人民共和国は、2009年10月に建国60周年という歴史の節目を迎えた。これまでの60年の歴史を如何に総括し、未来に向けでどのような展望を描くかは単に中国自身の問題にとどまらず、広く世界の将来に関わってくる問題である。最もシンプルであるが意味深い時代区分は、建国以降を毛沢東の時代と鄧小平に時代に分けることである。前者は76年の毛の死にその亜流であった華国鋒時代を加え1978年末までの30年間、後者はそれ以降で鄧小平の死を経て江沢民・胡錦濤時代を含む30年間である。

では、前期と後期のそれぞれの30年間はどのよう特徴づけられるのか。もっとも単純化した比較は、前期は革命、政治優先、「天下大乱」の時代であり、後期は近代化、経済重視、「安定第一」の時代であった。対外的に見れば、毛の時代は、1950年代は「反米連ソ」、1960年代は「反米反ソ」、1970年代は「連米反ソ」というように超大国との対決・連携の戦略を時代の中で変化させ、緊張を利用しながら国際的なプレゼンスを高めた。これに対して鄧の時代は、基本的には近代化建設に集中したため国際関係もこれに従属し、脱イデオロギーであらゆる国との友好・協調、安定的発展を重視してきた。とくに先進国との関係は技術・資金支援などを得るために発展途上国との関係以上に重視されてきた。

もちろん２つの時期に貫通する共通の特徴もある。第１は、両時期とも指導者たちは基本的には「富強の近代的な大国・中国」の実現を目指していたということである。毛は1945年の４月に「中国を独立、自由、民主、統一、富強の新国家に築き上げる」と高らかに宣言した。また大挫折に終わったが、50年代後半の「大躍進政策」も毛なりの富強の大国化を目指

したものであった。鄧は言うまでもなく近代化された富強中国の実現を正面に掲げた。第２は、この60年の中国の歴史は一貫して中国共産党の指導下に生み出されてきたということである。建国当初の新民主主義国家・社会の建設、民主諸党派との「長期共存」は、間もなく否定され、以後一党独裁は弱まることはなかった。その後は鄧小平の復活以降も、政治的には共産党の強大な指導力を堅持する方針は変わらなかった。1989年６月の民主化を求めた学生・市民らの動きを力で封じ込めた「天安門事件」事件が象徴的である。

1　躍進・台頭する中国への驚異と脅威

1）長期に続く経済の高度成長

あらためて強調するまでもなく、1970年代末の改革開放路線の選択以降、慎重にしかし大胆に旧来の社会主義システムを破壊し、国際経済への積極的な参入と段階的な市場経済化によって1990年代以降高度経済成長の軌道に乗せた。その要因を考えてみれば、第１に、鄧小平の徹底した脱イデオロギー、プラグマティズムによる発展戦略の大枠の策定とその実践をあげなければならない。さらに第２に具体的には、資金・先進技術・人材が決定的に欠落していた現状の中で、外資導入・先進国の人材や在外華人の活用を積極的に進め、さらに安い大量の労働力など中国の比較優位を結び付けて国際社会の中でも優位な製造業拠点を一挙に作り上げていったこと、また第３に、経済発展のための環境として、政治安定を最優先し、安定を脅かす民主的改革を断固排除したことなどがあげられる。第４に大胆に国際経済への潮流に参入したこと、とりわけ2001年のWTO加盟は、1990年代末あたりから徐々に膨らみ始めていた発展に内在する矛盾による成長の停滞という問題を乗り切り、さらに持続的に成長を加速させることとなった。

成長主義戦略による目覚ましい経済発展の成果は以下の表からも鮮明である。こうした成長は、中国当局者自身の予想もはるかに上回るものであった。例えば、2001年の全人代会議で当時の朱鎔基総理は、2010年に2000年（１兆ドル）のGDPを倍増させるとの目標を設定した。また2002年の第16回党大会の江沢民総書記の政治報告では2020年に2000年のGDP４倍増を目指す（すなわち４兆ドル強）ということで日本のGDPに肩を並べることが表には出ないが実質的な目標となった。しかし、

項目	2006年	2007年	2008年
GDP			
実質 GDP 成長率	11.6%	13.0%	9.0%
名目 GDP 総額 一現地通貨	21兆1,924億元	25兆7,306億元	30兆670億元
名目 GDP 総額ードル	2兆6579億ドル	3兆3823億ドル	4兆3270億ドル
一人あたりの GDP （名目）–ドル	2,022.0ドル	2,560.4ドル	3,315.3ドル
貿易収支 （国際収支ベース）ードル	2,177億4,606万ドル	3,153億8,140万ドル	3,606億8,209万ドル
外貨準備高	1兆684億9,000万ドル	1兆5,302億8,000万ドル	2兆1316億ドル (09.9)
直接投資受入額–ドル	780億9,467万ドル	1,384億1,319万ドル	1,477億9,106万ドル

表でも明らかなように党指導部の目標値をはるかに超えて成長は続き、2009年もしくは2010年には日本の GDP を超えるまでとなった。

この長期にわたる高度成長持続の特徴に関して、アモイ大学マクロ経済研究センターとシンガポール・ナンヤン工科大学アジア研究所の共同研究成果「中国のマクロ経済予測と分析――2008年秋季報告」は「高投資、高輸出、低消費」(両高一低)の特徴は基本的に変わらない、「輸出のけん引」に頼って経済成長する特徴は今後も一層顕著になると指摘している。

しかし、周知のように2008年秋の世界金融危機によって外需は急速に落ち込んだ。対外貿易は、2008年11月から2009年7月まで9カ月連続で減少した。2009年1月～7月までの貿易減少幅は22％以上に達し、7月の輸出も前年同月より23％減少している。もっとも状況は厳しいが生産基地としての中国の評価は依然相対的には高く、中国への直接投資は前年比では減少しているものの、2009年上半期で直接投資206億ドル純流入、証券投資169億ドル純流入のプラスをキープしている。

成長速度はやや落ちたが、2009年も8％前後をキープできる高度成長が予測されるようになっている（2009年6月の世界銀行は中国経済の今年成長予想を7.2％に引き上げ、IMF は7月に7.5％成長を、中国人民銀行は8月に8％達成は可能と予測)。世界の主要国の大半は依然としてマイナス成長という混沌とした様相の中で、中国の成長は異常なまでに突出していると言えよう。その要因をどのように考えたらいいのか。

2）中国経済の構造転換の始まり？＝魅力ある国際市場としての中国

確かにここにきて、４兆元（約55兆円）にも上ると言われる政府の積極的な景気刺激策、内需拡大の試みは成果が出ている。少しばかり具体的な数字を見ておこう（新華社報道）。

①2004年12月採択の「国家高速道路網計画」では首都に直結の放射線状の７本、中国南北縦断の９本、東西横断の18本の高速道路建設（総延長８万6601キロ）を決定。今年６月末までに国家高速道路網は全体の56.5％を占める４万8896キロが完成（※日本：約7000キロで世界第４位）。うち幹線国道「５縦７横」は2007年に全面開通。

②2008年末の中国の民間空港160カ所、定期航空路は1532本、国内線が乗り入れ都市150、国際線乗り入れ都市104。国際民間航空機関のランキングでは、中国の民間航空業の定期便輸送人キロは2005年に２位に躍進し現在も２位をキープ。

③国内の自動車販売は2009年１月、記録的な73万台に、３月から月間販売がいずれも100万台、８月120万台、９月以降の数位予測も順調で、年間1300万見込み、米国を抜いて世界一の自動車消費市場へ。

2009年６月の貿易統計（速報）によれば、輸出額は前年同月比21.4％減の954億ドル（８カ月続けて前年同月を下回り、３か月連続で20％を超える大幅減）、但し輸入額は前年同月比13.2％減の872億ドルで、同じく８カ月連続の前年同月割れだが、横ばいから上昇へとトレンドが変化し、素直にみれば中国の内需回復が本格化したと言うことになる。そして、市場の拡大は当然にも諸外国にとって、魅力ある国際市場としての中国の台頭ということになってくる。政府の４兆元の国内投資による内需刺激政策は、①公共事業の積極的な推進、②様々な雇用拡大支援、③一般市民の消費刺激などとして効果をあげている。少し具体的に見てみると、2009年の中央財政の教育、医療衛生、社会保障・就業、低所得者向け社会保障的性格の住宅建設など民生面の支出は7284億6000万元で、昨年を29.4％上回っている。１～７月の財政支出状況をみても、民生面の支出は大幅に増えている。中央が手配する１兆1800億元の政府公共投資をみると、相当大きな比率が低所得者向け住宅建設や医療衛生、農村インフラ整備などの民生面に振り向けられている（新華社8.7）。

それと同時にこの間言われてきたことだが、ここ数年来、富裕層、あるいは中間層の増大が顕著になっている。中国当局の統計によれば、都市

住民の可処分所得はWTO加盟の前年、2000年の平均は6280元（約９万4200円）であり、全体の上位10％の平均可処分所得は１万3311元であった。それが2008年になると平均は１万5781元（約23万6700円：実質伸び率前年比8.4％増）で平均的所得水準は９年前の上位10％の所得水準を上回るほどに早いペースで購買力は伸長している。日本政府の中国個人ビザ発給解禁の基準設けているのが年収25万元（350万円）以上の人々。

苅谷ニコン社長、新華社記者インタビュー「60年を経て中国はもはや単なる生産拠点ではなく、巨大な潜在力をもつ消費市場になっている。とりわけ金融危機が世界を席巻した後、世界の経済は一様に不況になったが、中国市場は安定成長を続けている」と語っている（共同通信社『チャイナ・ウォッチ』）。

３）活発に展開する外交

続く経済成長にくわえて、増強する軍事力、さらには昨年の「中華民族の偉大な復興」の実践としての「北京オリンピック」のパフォーマンスなど、国際社会における中国のプレゼンスは従来以上に大きなものとなっていった。それを象徴するものが、１つは2009年７月のイタリア・ラクイラで開かれた先進国首脳会議（G８）に出席していた胡錦濤主席が新疆で起こったウィグル族の暴動への対応で急きょ帰国し、盛り上がりを欠いてしまい、かえって中国の存在感を浮かび上がらせたことである。もう１つは同じ７月末に米中の外交安全保障・経済の責任者を始め閣僚級の戦略・経済対話が初めてワシントンで開かれ、米中個別２国間の議題のほかに、朝鮮半島問題、テロリズム問題などグローバルな門内も含めた共同文書が発表されたことである。これによって、米中Ｇ２時代の到来といった表現なども聞かれるほどに中国のイニシアティブが注目されるようになっている。こうした動向によって主観的にはともかく客観的には「責任ある大国」としての存在感、期待感が高まっていると言えよう。

Ｇ２論に関しては、米国の研究者らがこれを積極的に主張し、中国のブレーンたちはむしろ慎重な表現に終始するといった傾向が一般的である。例えば、フレッド・バーグステン「対等な協力関係」（A Partnership of Equals）（『フォーリン・アフェアーズ』2008年７/８月号）は、アメリカと中国の対等な協力関係の下で今後の世界を主導すべきとする主張を唱えている。これに対して王緝思（北京大国際関係学院長）、黄平（中国社会

科学院アメリカ研究所長）らはＧ２構想が日本、韓国、インドなど中国の周辺国に与える影響に鑑みて、中国がアメリカとＧ２の形で世界の業務を取り仕切るという構想は検討に値しないと否定的な考え方を述べている。

しかし『朝鮮日報』2009年５月10日は「北京コンセンサスはアフリカで通用するか？」と題する論表を掲載し、貧困、腐敗、内戦の苦しみの中にあるアフリカの「病気」を治すには、経済支援と引き換えに「民主主義」や「人権」を要求する欧米式の「ワシントン・コンセンサス」ではなく、独裁政治を貫きながらも経済の発展を促していく中国式の「北京コンセンサス」の方が、実効性があると指摘する。アフリカにとって欧米式のやり方は「一方的な略奪」、中国式は「ウィンウィン関係」を徹底している。中国はアフリカの原油や鉱物資源を狙うが、決して高圧的な態度はとらず、アフリカ諸国に必要な交通網や電力、通信などの整備を実行している。このやり方はアフリカ諸国で歓迎され、ナイジェリアのオルシェグン・オバサンジョ大統領が2006年に中国の胡錦濤主席と会見した際、「我々は中国が世界を統治することを望む」とまで言わしめた。アフリカには今、「中国が主導する世界秩序」が確立しつつある。まさに「ワシントン・コンセンサス」から「北京コンセンサス」の時代が本格的に到来したことを知らせるサインだ。」とも指摘している。

こうした実務外交による影響力の拡大はアフリカにとどまらない。特に顕著な動きは対ASEAN外交の展開にも見られる。例えば最近の事例では、2009年８月上旬広西で開かれた第４回泛北部湾（トンキン湾）経済協力フォーラムで、中国商務省呂克倹アジア局長は「中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）はすでに『モノ貿易取り決め』と『サービス貿易取り決め』を順調に実施している。『投資取り決め』の締結交渉も終了し、今月中旬に取り決めが調印される予定だ。19億の人口を擁し、GDPが６兆ドルに迫る中国とASEANの自由貿易圏が2010年までに計画通り全面完成することを意味する」と語った。さらに「中国側はASEANと多様な経済貿易協力を展開することを非常に重視し、ASEANの一体化を積極的に支持している。中国側は今年４月、域内のインフラ整備を支援するため、３～５年内に150億ドルの融資をASEAN諸国に提供し、100億ドルの中国・ASEAN投資協力基金を設立する。……地域の一体化が進むなか、泛北部湾経済協力と大メコン圏地域（GMS）経済協力は車の両輪になる」とASEANへの積極的な経済支援を通して緊密な関係の強化を力説した。

以上のようにアフリカ、ASEANのインフラ整備、資源開発への資金援助などは、単に個別的な協力・支援という政策にとどまらず、最近ではいわゆる「中国版マーシャルプラン」提唱といった発想にまで広がっている。『第一財経日報』などでは表にも示したような巨額の外貨準備を大胆に活用し、５千億ドル（約47兆円）規模の基金を創設し、アジアやアフリカなど途上国への融資の計画を提唱している。いわゆる援助大国への道を模索し始めたと言えよう。

米国に対するスタンスも金融危機後にはやや強気の論調が見られるようになっている。例えば、『文匯報』2008年11月６日は張敬偉「オバマ時代の米中関係」を掲載しているが、以下のような主張である。①5000億ドル余りの米国債を有している中国に対して、金融危機に見舞われている米国が強硬な姿勢を示すことはない。②米国が強国の地位を維持するにはまず中国と協力することを学ばなければならない。③少なくとも中国世論は「米中の総合国力において米国が衰退し、中国が繁栄するという傾向が既に形成されている」とみている。

４）国際秩序観への問い

台頭する中国がハードにせよソフトにせよ自らの影響力の拡大を目指す限り、その先にある「国際秩序」とは何か改めて問われてくる。中国を絡めた国際秩序を議論する場合しばしば問われるのが、ウエストファリア体制以来のいわゆる国民国家体系による秩序論VS伝統的な中華秩序論という構図である。無論中国自身が極めて強く国民国家を意識した国であり、国民国家体系を否定しているというふうに考えるなら大きな誤解である。それならばなぜ問題になるのか。この点は後述するとして、まずは「中華秩序論」について説明しておこう。

筆者は２つの特徴の組み合わせから説明できると考えている。第１は構造としての円錐型、同心円型に広がる“権威主義的階層型秩序”である。その権威の階層性を創り出すものは「文化」（儒教思想）の修得の度合いであり、度合いの高いものから順に、天子（皇帝）→中央の官僚群→地方の官僚群→官僚予備軍（読書人、地方名士など）→一般漢人庶民（ここまでが「華」）、その下位周辺に中華文化を享受しない野蛮な人々（東夷、南蛮、西戎、北狄でいわゆる「夷」）が存在し、円錐形のような広がりを持つ華夷秩序を形成すると考えられる。ここでのポイントは西欧的な国境概

念がなく、天子の統治は末広がり的に無限に広がっていく天下である。第２の特徴は、秩序形成における非法制性と主体の重層性である。秩序形成に関する儒教の有名な言い回し「修身・斉家・治国・平天下」である。そこにはアクターが各人・家・国（地方）・世界と重層的、法や制度の体系ではなく修養、教化による秩序形成がポイントとなってくる。そして天子の理想的な統治は、武力によって統治する覇道政治とは対照的に、文化による教化、すなわち徳・仁による統治であり、それを王道政治と呼ぶ。

中華秩序論は確かに西欧的秩序論と異なり、一考に値する内容も含まれるが、最大の問題は、価値の基準が儒教的価値観にあり、しかも上下関係を重んじる権威主義的思考を強く残している。もちろん「華」は固定的にとらえるべきではなく、元朝、清朝のように蒙古族、満州族が権力を掌握し「華」になったケースもある（浜下武志「華夷変態論」）。

（cf. 明治維新以降近代国民国家日本が、1920年代頃より大アジア主義を唱え東亜共同体構想を目指す。それは日本を盟主とし、日本人を優秀な文化を有する為政者（＝華）と位置づけ、「一視同仁」という儒教的秩序観に基づいて東アジアを統治しようとしたいわば日本型「中華秩序」形成の挑戦）。

確かに伝統的な中華秩序の復興は考えられないが、問題となるのは中国人自身が無意識にとる指向性である。1990年代半ば、中国の軍事力増強が目立ち、核実験を強行し「中国脅威論」が議論された日中シンポジウムの席で、ある著名な学者が「海外の人々が中国脅威論を警戒する必要はない。我々の目指す道は王道であって覇道ではないからだ」と発言した。私はそれに対して、「王道」という考え自体が自分を他者よりも上位に置く発想を前提としており問題である」と強く反論した。あるいは天安門事件以降登場したクリントン第１期政権は人権外交と最恵国待遇（MFN）問題をリンクさせて、米中貿易の進展の条件として中国国内の人権改善を要求していた。1993～1994年に中国側は米国経済界に猛烈にアクションをかけ、中国の貿易市場、生産市場の魅力、ビジネスチャンスをアピールし経済界を取り込んだ。米経済界は政界に圧力をかけ、クリントンは94年についに人権と経済（MFN）のリンクを放棄すると発表した。ある中国人はこれを評して「夷を以て夷を制する」外交が功を奏したとコメントした。前の夷は米経済界であり、後の夷は米政界である。あるいはベトナム戦争後ソ連傾斜を強めたベトナムを強く批判した中国は、1979年２月に中越戦争に踏み切るのだが、その時に鄧小平自身が発した戦争性とかの主

張は、「信義を裏切ったベトナムを懲罰する」という言い方だった。懲罰とは上の者が下の者の誤りに対して戒め罰するという意味である。

このようにいずれも悪意や特別の意図を持って使われているわけではないが、無意識のうちに自らを権威的に上位に位置づける指向性は否定できない。そして実際の力がそれほどにない時はさして問題ではないが、強い力を持つようになってくると、そうした指向性は権威主義的な関係、あるいは威嚇・威圧として機能するようになり危険でもある。そして以下検討する問題は、中国自身の姿勢によっては、現実的な意味を持つ可能性も有していると考えておかねばならない。

2 中国をめぐる「肥大化する中国」への不安と構造的な難題

1)「肥大化する中国」への不安

ここでは上で述べたような意味で、経済、軍事などの総合的な国力の増大をまず見ておこう。第1に、世界各国の中には、肥大化する中国の経済に将来は取り込まれてしまうのではないかとの不安もある。たしかにIMFの予測では2008～2013年にかけて世界経済に対する最大の貢献は米国（11.1%）でなく中国（15.7%）であると判断している。依然として安価で比較的質の良い労働力の供給が見込まれ、品質管理なども改善されることなどから世界の生産基地としての役割は続くだろう。加えて世界の市場としても急速に評価を高めており、今回の米国発の金融危機が露呈した米国経済の構造的脆弱性なども併せ考えるなら、このような不安が根拠のないものとはいえない。

第2に、海外でのエネルギー資源、食糧などの買占め、将来国際市場においてこれらの需給バランスが崩れ、国際社会の不安定化をもね苦のではないかとの見方がある。1990年代後半のレスター・ブラウンの『だれが中国を養うのか？』はその先駆的な問題提起であった。路甬祥中国科学院院長のある学術会議での発言によれば、「2007年の石油対外依存度50%に達し、中国が「エネルギー予警報期」突入した。中国は人口が多く資源が相対的に不足、多くの重要な資源の1人当たり占有量は世界平均以下。中国の石油可採埋蔵量は世界総量3%前後、多くの重要鉱物資源の1人当たり占有量は世界平均の半分にも達していない」との指摘がある（『チャイナ・ウォッチ』）。

省エネ化への転換が大いに期待されている。しかし現状ではこれもかな

り厳しい（後述の環境汚染問題で触れる）。エネルギーに対する国内総生産（GDP）の弾性係数（0.7）は日本（0.1）の7倍、言い換えるなら同じ GDP を生みだすのに日本の７倍のエネルギーを使用していることになる。省エネルギー開発への資金投入を２倍に増やしても、経済成長を４倍に増やすのは困難といわれる。

第３に、若干ふれたが肥大化する軍事力に対する不安の増大である。1991年以来一貫して軍事力の大幅な増強を推進している。中国側の公表国防費でさえ2007年は前年より19.47%増の約500億ドル（日本は450億ドル弱）、2008年は590億ドル、また2009年は李肇星前外相の３月４日発言によれば、704億ドル（前年比14.9%増）で実に21年間の２ケタ増を続けている。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は2009年６月８日に「中国の2008年軍事費が849億ドルで初めて世界２位となった」と発表し、さらに米国防総省は実質1400億ドルと推計している。台湾問題では対岸の福建省沿海地域に大量のミサイル配備（短中距離ミサイルの1000基以上）、海軍力強化で尖閣諸島の領有や東シナ海の権益をめぐる紛争への対処能力を急速に向上させただけでなく、アメリカ大陸西岸にとどく長距離ＩＣＢＭ「東風31」「東風31Ａ」の開発、近未来に実戦配備、人工衛星破壊実験など、攻撃能力を大幅に増強してきている。

こうした傾向をみるならば、中国の権威主義的な階層秩序観がある程度現実味を帯びてきていると見ることは必ずしも飛躍論ではない。Ｇ２論の台頭に対して、聡明でリベラルな外交ブレーンたちは口をそろえて否定的な見解を語っているが、そうした現実性に対する海外からの警戒論をあらかじめ察知し和らげようとしているからに他ならない。ある報道によれば、中国人民解放軍のあるリーダーが、米国海軍司令官との対談の中で、太平洋地域の軍事的な支配領域を米中で２分割しようと提案したと言われた。真実のほどはわからないが、発想として十分にはありうる。

この問題に関して中国はどのような態度をとることが望ましいのだろうか。言い換えるなら台頭する中国が国際社会に受け入れられる好ましい条件とは何かである。この点は中国自身が直面している「人間の安全を脅かす諸問題」の解決とも深くかかわってくるので、最後の部分で改めて論ずることとする。

2）人間の安全を脅かす不安の増大

（1）「悪化する環境」への不安：環境汚染大国

まず第1に、大気汚染の劣悪化の問題である。2008年夏のオリンピックを前に、北京の空をきれいにしようと様々な試みがなされた。確かに幾分改善されたと感じる時もある。しかし基本的にどんよりとした灰色の空は変わらない。他の大都市の状況もますます悪化している。その原因が、急速に進むモータリゼーションによる大量の排気ガスの排出と、経済発展に不可欠なエネルギー消費の急増、その中でもとくに依然として圧倒的に石炭エネルギーに依存している構造が容易に転換できないところにある。

石炭エネルギーの依存は1970年に全エネルギー使用量の約80％を占めていた。しかしこれが大気汚染の元凶ともいえるCO_2、SOx、NOx等を大量に排出しているために、1990年代初頭より石炭使用から他のエネルギーへの転換を図るべくエネルギー使用の構造転換がたびたび主張されてきた。もちろん石油、天然ガス、原子力、太陽・風力など自然エネルギーの開発・確保に積極的に取り組んではいる。しかし2000年の同消費構造をみるとやはり石炭エネルギー使用量は全体の70％を占め、幾分減少しているものの、全体量の大幅増を考えると石炭使用総量は減少していない。2009年10月の新聞報道によると、2007年時点でCO_2の排出量は60億トンに達し米国の58億トンを超えて世界第一位になっていたことが明らかにされた。

その上、エネルギー効率の低さは以前から指摘され続けている。エネルギーに対する国内総生産（GDP）の割合を弾性係数と呼ぶが、日本は高度経済成長の過程で科学技術振興戦略を推進し、高エネルギー消費産業への依存度を低減させ、高付加価値商品の発展を重視し、エネルギー消費弾性係数を1.14（1962～1972年）から0.41（1972～1977年）に引き下げた実績を持っている。路甬祥中国科学院院長の発言によれば、中国は人口が多く資源が相対的に不足、多くの重要な資源の1人当たり占有量は世界平均以下にとどまる。中国の石油可採埋蔵量は世界総量3％前後、多くの重要鉱物資源の1人当たり占有量は世界平均の半分にも達していない。その上、弾性係数は現在0.7で、日本（0.1）の7倍、かりにエネルギー開発への資金投入を2倍にし、この転換は困難で中国が「エネルギー予警報期」に突入したと指摘している。実際に、エネルギー消費量の急増状況に対し、党・国務院が採択した第11期5カ年計画（2006～2010年）では、

総使用量の20％削減、主要汚染物質排出の10％削減を目標として定めた。しかし実際は2006年上半期で前者0.8％増、後者約4％増と目標にはるか及ばない結果が出されている。そして、大気汚染はいまや中国のみの問題ではなく、越境した広がりを見せている。朝鮮半島、日本などへの酸性雨、黄砂の広がりがまさにその典型例である。

第2に、水の量の不足、水質汚染の深刻化である。一般的に見ても中国は世界人口の22％を有するが、淡水は世界の8％しかなく、中国の一人当たりの水資源は世界平均の4分の1でしかなく、もともと深刻な水不足の問題にさらされている。この分野の権威ある専門家・馬軍は「水質汚濁は中国が直面している最も深刻な問題であり、国民の健康と経済発展に深刻なインパクトを与える。……水不足を含め中国は水危機に直面している」と強く警告している。彼らが収集した2001年から5年間のモニタリング調査の結果によれば、中国最大級の都市を含む400～600の都市は水不足に直面。廃水の排出は2001～2006年で増え続け、地方生活者3億人分の飲料水は安全でない。北部では水面の蒸発により地下水が過剰に採取され、やがて現状維持は不可能になる。南部の水は豊富だが深刻な水質汚濁のため清潔な水は不足している。水の豊富な長江や珠江のデルタ地帯ですら同様と警告した。さらに70％の河川・湖沼で様々なレベルでの汚染が見られ、また都市地下の帯水層のうちの90％が汚染され飲料水に適さず、水質汚染の広がりのため、毎日7億人が汚染された飲料水を飲んでいることが判明した（Ma jun & Naomi Li“Tackling China’s water crisis: online 2006. September,21）。

別のデータでは国土の36.5％占める長江の南部地域における水総供給量は全体の80.9％に上っているのに対し、国土の63.5％を占める長江北部では水総供給量は19.1％に過ぎない。このことが、華北・華東の水不足の慢性化、ひいては渤海湾の海水汚染の原因になっている。「中国漁業生態環境状況公報」によれば、2004年、海洋の環境汚染による損失は、海洋部での天然漁業で27.9億元、内陸部の天然漁業で8.6億元。損失額は前年比で52％も増えていた。筆者も2009年8月、内蒙古自治区から陝西省一帯の黄土地帯の緑化状況に関する視察を行った。確かに緑化事業の目覚ましい成果を目にすることはできたが、黄河からの引水、ダム建設、地下水の汲み上げなどの取り組みはうかがわれたが、深刻な水不足の解消についての現地での説明には十分な説得力は得られなかった。

第３に、土壌汚染の広範な広がりと深刻さである。中国の耕地は全土の10％余りで13億を超える人口数から見てもともと極めて少ないと言える。毛沢東時代から食糧自給を原則としてきており、そのため高収穫を追求し、長期間大量の農薬が使用され続けてきた。さらに経済成長優先主義によって、大量の産業廃棄物、プラスチック、殺虫剤、さらに汚染飼料を用いた家畜類などによってダイオキシン、水銀など土壌汚染が急速に進行し、人間への影響の危険性が急増している。

しかも以下のような当局の調査結果をみるならば、その改善のために本格的な取り組みがなされてきたとは思われない。例えば2005年６月に発表した環境保護総局の「中国都市の環境保護」調査によれば約500都市のうち、危険物集中処理率が０％（全くなされていない状態）だったのは155都市、生活汚水集中処理率が０％だったのは193都市、生活ゴミの無害化処理率が０％だったのは160都市にも上っていた（『京華時報』2005年６月６日）。

また逆に近年話題となっている中国製食品の安全性の問題から、その諸要因を考えてみると、以下の諸点が指摘できる。①農作物、家畜を生育する水源・土壌の汚染、②不衛生な生育環境、家畜育成用抗生物質の乱用など家畜の飼育基準の不徹底、③農作物を育てる際の不適切な農薬の使用（他国で使用禁止の農薬使用・不適切な使用量）、④製造・加工過程でのモラルの低下：不良品の混入、食品添加物・内容物の偽装、⑤政府等公的機関における問題：法の無視、地方利益の優先（公害企業などとの癒着）などである。成長優先主義によるモラルハザードのほかに、まさに水、土、大気の汚染環境によって品質悪化を招いていることが理解できる。

（２）感染症・自然大災害の危険増大

21世紀にはいって特に人間の安全を脅かす減少として、感染症の広がりと大規模な自然災害の頻発が目立っている。その主なものを整理しておこう。

① SARS 感染：正式には重症急性呼吸器症候群と言い、新型肺炎の一種である。2002年11月（広州市呼吸病研究所は７月と発表）に広東省で発生し、2003年７月に新型肺炎制圧宣言が出されるまでに8,069人が感染し775人が死亡している。2007年 SARS 発症者は報告されていない。

②エイズ感染：1990年代からすでに中国でのエイズ感染は広がりを見せ

ていたが、特に2000年の河南省の貧困農村で不衛生な医療環境の中で売血を契機に一挙に広がり注目された。地方政府が農村の増収対策として『売血』奨励（800CCの血が40元の収入）を行っていた事実も明らかにされた。感染者はその後も増加し、深刻化している。中国衛生省の発表によれば、2007年1年間で実に計1万3037人が死亡し、その中でもエイズ感染による死亡者数は前年比45％増と大幅に増加している。衛生省によれば、2007年10月末時点、同国全土で、223,501人がHIV陽性者として、報告されており、うち62,838がエイズを発症している。

③鳥インフルエンザ（H5N1型）感染：2003年11月以来、東アジア、中央アジア、欧州などの広い地域において高病原性鳥インフルエンザ(H5N1型）が発生。2003年以降2009年3月2日現在でヒトへの感染が確認されている国は、WHO報告によれば、インドネシア：感染者数141人（うち115人死亡)、ベトナム109人（うち54人死亡)、エジプト56人（うち23人死亡）に次いで、中国は38人（うち25人死亡）と深刻な国の1つになっている。

これら3つに見られる問題点としては、感染症に対する①住民の危機認識の欠如、②科学的医学的な対策・対応の欠如、③情報開示の欠如、④国際協力への制約などが指摘できる。

④大自然災害に関しては、とくに2008年1月下旬から2月上旬に上海から広州にかけての南部・中部一帯を襲った大雪、同5月12日に発生したマグニチュード7.8の四川大地震などがあげられよう。前者の被害は建国以来最悪の冬の天候となり、大雪、氷、および低温により、被災領域の大部分の交通機関では多大な被害と輸送障害がもたらされ、数千万人の利用者が影響を受けた。雪害による直接の死者は少なくとも129人にのぼった（新華社2008.2.13)。後者の犠牲者の数は2008年9月19日時点で6万9227人、負傷者は37万人余り。1万7923人の行方が未だに不明となっている。

（3）増大する不満・社会不安：格差拡大、貧困の滞留

①格差の増大：国際的な市場経済に積極的に参入し、急速な成長を見せた中国の中でも、他国と同様かそれ以上に深刻な経済・社会格差が生まれている。経済格差を測る代表的な指標であるジニ係数で中国を見るなら

2005年ですでに0.45という数値を記録している。一般的にはジニ係数が0.4以上になると社会の安定に影響が出てくると言われており、その意味では中国社会はすでに不安定状態にあると言える。

『羊城晩報』2006年2月13日は『北京青年報』の報道として、最近数十名の経済専門家が実施した異なった地域での調査報告によれば、都市貧困の問題はわが国の経済の高度成長によって軽減して行ったのではなく、かえってその深刻さが一層顕著になっていったと論じている。そして「改革開放を経た現在、富の「独占」貧困の「世襲」現象が蔓延し、富裕層と貧困層の“固定化”という恐ろしい現象が現れてきている」と結論付けている。

極貧層は2003年に減少から80万人微増で2900万人へと反転している（藤村幸義、拓殖大学国際開発学部HP）。また都市における貧富の格差も増大しており、上層富者10%の全住民総収入に占める割合は54%以上にも達しており、経済格差は一層顕著である。西部と東部の格差も拡大している。西部都市住民の1人当たり可処分所得を東部同住民と比較してみると、2004年は69.7%であったが、2005年には66.7%に減少している。西部の農民の東部の農民の1人当たり純収入の比較も48%から44.2%に減少し、いずれも格差が拡大していることがわかる。都市住民の一人当たり年間収入9422元（2004年）、農民年間収入は2936元で、両者の格差3.21倍（1990年は2.32倍）と広がっている。

もちろん格差の拡大イコール不安定化の深まりとは言えず、安定・不安定は他の要素も含む相対的な概念である。共産党体制は特に1989年の天安門事件以降、体制批判勢力に対して、芽のうちの摘み取り、分断、さらには力による封じ込めもいとわず、社会不満は今のところ政治的流動化にはつながっていない。

②「三農問題」：いわゆる「農民問題」（農民の低収入、都市−農村間の貧富差の拡大、社会保障無しなど）、「農村問題」（農村経済の立ち遅れ）、「農業問題」（農業の非効率、低レベルの産業化）を指す。中共中央は2000年以来毎年党の重要文件第1号に、三農問題を扱うようになり、重視の姿勢がうかがわれる。特に2005年10月に採択された『中共中央国民経済と社会発展第11次5ヵ年企画制定に関する建議』では、“社会主義新農村”の建設目標を打ち出した。その内容は、農業と農村に対し政府は資本を投入し、郷村レベルの道路建設を含んだインフラストラクチャーの改善、工

業により農業を促進、都市による農村の吸収、農村合作医療制度の基盤を構築、９年生の義務教育の実施などが盛り込まれている。さらに2006年１月１日より中華人民共和国農業税条例を廃止することを決定した。これにより農民に対する税の徴収はなくなった。確かにこうした政府の積極的な試みを見て取ることはできるが、裏を返せば、農村における深刻な貧困の滞留、養老年金や医療費などの社会保障がなく、医療が受けられない大量の農民が存在していることを意味している。

③失業の増大：公式に登録された失業率は4.2%～4.5%あたりを推移し比較的安定しているように見える。しかし実際の都市失業率は、例えば全国総工会第５回労働者調査（2003年７月）でさえ12.3%と推計している。2007年の都市就業圧力が増大し、農村の失業者を合わせると最低でも労働力人口の20%は失業状態にあるとの見方もある。さらに世界金融危機の影響は、外需依存度の高い中国の輸出産業に大きな試練を与えた。国内に２億3000万人いるとも言われる、輸出品製造工場や建設現場、あるいは清掃員として働く出稼ぎ労働者（農民工）が、真っ先に人員削減の対象となっている。党中央農村工作指導小組弁公室の陳錫文主任は2009年２月の記者会見で、「旧正月休みに入る前に2000万人が職を失った可能性がある」との試算を明らかにした。農民工を中心とした失業問題は、その後改善の方向に向かっているとの報道が見られる。

（4）これからの中国をどう展望するか―人間の安全保障の視点から―

これからの中国を見る最大のポイントは、これまで経済成長に伴う総合国力の増大と、成長に伴うマイナス負荷の増大が並行して進んできたが、今後も成長を持続させながら、マイナス負荷の減少が可能になるのか、あるいはマイナス負荷が一層深刻化し、やがては経済成長そのものに深刻な打撃を与えていくことになるのかであろう。上述したような環境汚染がさらに深刻化し、あるいは腐敗・汚職を伴う不公平な格差の拡大が続くとしたら、経済成長の持続に深刻な影響を及ぼす可能性は少なくない。現実にこれら諸要因によって民衆の不満も高まっている。公安部の発表によれば、群集性争議は2004年に74000件、2005年に87000件にも達した。また待遇改善の労働争議95年来毎年前年比20%増の勢い、2007年40万6000件であったと言われる（中華総工会発表）。2008年の北京オリンピック、2009年の建国記念60周年という大きな国家イベントによって、民衆争乱

は徹底的に封じ込められたが、様々な不満は充満している。2008年3月のチベット、2009年7月のウィグルでの大規模な反乱はそうした一端であろう。

無論、現政権はこういったマイナス負荷の増大やそれに対する民衆不満の爆発に対して、現実を踏まえながら何とか前向きに対処しようという努力を試みていることも理解できる。その基本的な戦略設定が、「和諧社会」実現を政権の戦略的な柱にしたことである。そこには富者と貧者、さらには都市と農村、沿海と内陸などの格差社会の克服を目指す方向性、あるいは調和の実現を自然と人間のハーモニーの重視からとらえようとする志向性、そして成長優先一辺倒ではなく、浪費型社会から節約型社会へ、法秩序の重視など新しい発展パラダイムを模索しているように見える。また農民税の廃止、農村医療制度づくりといった三農問題や、民間の消費刺激のための国家予算の投入など一定の具体策を見ることもできる。

しかし上述したように人間の安全を脅かす環境、貧困の滞留、感染症・自然大災害などの被害は、改善に向かうよりも悪化傾向にあるというのが現実である。そして、このように人間の安全という視点から中国の現実をとらえなおしてみると、そこには①本来最重視されるべき人の命が依然として軽視されていること、②人間の安全を守る危機管理体制が脆弱であること、③問題解決のために必要な情報の公開、国際社会からの支援が政治的な事情に左右され、効果的な対応ができないといった政治体制による制約があることなどが浮かび上がってくる。

たしかに中国当局は人権問題で政権や政治体制が批判されることにたいして強い警戒感を抱いており、被害者実情を知らせる情報をできるだけ隠ぺいし、被害者の抗議の声・行動に強い規制をかけるといった状況が見られる。本稿で用いた「人間の安全保障」という概念も、人権問題、国家に対する人間の優先思想などにつながるものとして警戒し用いず、「非伝統的安全保障」という用語を使用している。しかし、結局突き詰めると権力が人間をどう考えるかの問題は避けられない。胡錦濤政権自身が「以民為本」（民本主義）を掲げ、成長優先主義ではない「和諧社会」の実現を掲げている以上、時間が必要だとしてもそれをどう実現するのかが問われるであろう。

そしてこのことを国際社会との関係で問い直してみると、大国化を目指してきた中国が新しいステージに向かっていることを意味しているのであ

る。すなわち、毛沢東・鄧小平・江沢民と続いた中国の挑戦は「富強の大国」の実現であり、「中華民族の偉大な復興」であった。やがて胡錦濤時代において「責任ある大国」になることが力説されるようになった。これからの中国は何を目指すべきなのか。一言で言うなら「尊敬される大国」を目指すべきであろう。世界各国から「尊敬される大国」のカギは、豊かさや軍事力の強さを誇示することではなく、民主的なルールによって公平に物事が処理され、かつ弱者が十分に配慮される大国になることである。

様々な矛盾をはらみ、膨らませながらこれからも歩み続けていかざるを得ない中国は、それらの問題を解決する意味でも、新たなパラダイム転換を試みるうえからも構造化する国際相互依存の中で生きていくしかない。すでに国連、WTO、ADB、WHO など国際機関、地域機関へ積極的に参入している。あるいは国境を超える人的往来は飛躍的拡大しており、大量の中国人の海外流出、外国人の中国流入が顕著である。環境、エネルギー、食糧、安全保障などの分野において国際協力は不可欠であり不可避である。そして内政と国際社会の結びつき、相互連関は今後ますます増大していくだろう。

こうした中で今や GDP で日本を抜き、やがて米国と肩を並べる大国になる中国がとるべき道・基本的なスタンスをどう考えるべきか。筆者なりに整理すると以下の４点が特に重要だと考えられる。

第１に、中国の内包する深刻な諸矛盾・問題は構造的なものであり、国際社会との協調・相互依存的な関係から対処するしか解決の道はなく、解決に向かえば向かうほどさらに相互依存的、非ゼロサム的にならざるを得ないことを中国自身、そして外部世界の人々も十分に認識することである。

第２に、中国自身が自らを相対化する思考を身につけ、かつ「大国化」はグローバル化の世界では「国際協調」と背中合わせの関係であることを十分に理解することである。言い換えるならこれからの時代は大国化しても、それが「総合的なスーパー・パワー」になることは困難で、ある分野で突出しても他の分野では別のアクターが突出するといった「大国のハイブリッド化」が進むというのが私の見通しである。その点を認識しておれば、大国間の相互協力、共振（シナジー）効果が可能となる。

第３に、「中国脅威論」の解消のカギは、当局にとって都合の悪い問題・事件・矛盾が露呈した時にそれを「隠ぺい」するのではなく「開示」し、強権的にではなく時間をかけてでも関係者が納得できる解決を模索する姿

勢を示し続けることである。チベット問題、台湾問題、食品衛生問題などすべてそうである。中国当局自身がよく用いる「その言を聞き、その行動を見る」である。いくら「民を以て本と為す」など言葉として「美辞麗句」を並びたてても、実際行動が伴わなければだれも信用しない。そしてこうした基本姿勢は現政権にとっても利となるような意味での民主化を促進する土壌を形成するだろう。

第4に、ダイナミックな人の流動、人的接触、情報の共有などをベースにした信頼を醸成し、広い意味での価値観、アイデンティティ――そこには政治の実質的な民主化も含まれる――を共有できるような中国自身と他国との相互の努力が求められるようになる。1990年代末に中国の知識人の間で「アジア共通の家」を創造しようという声が聞かれた。それが従来の＜上・下関係＞を強く意識した「華夷思想」的アイデンティティの浸透であるならばやがて強力な反発、抵抗を受けることになるだろう。＜アジア共通の家＞は人間個人や民族の尊厳をベースにしたアジアにおける新しいアイデンティティの創造を意味する。

訳 文

对建国60周年的回顾及今后的课题

天 儿 慧
（早稻田大学）

前言——对毛泽东时期与邓小平时期的若干回顾

2009年10月，中华人民共和国迎来了建国60周年的历史时刻。如何总结这60年的历史并展望未来，不仅仅是中国自己的问题，也与世界的未来息息相关。最为简单同时又具有深刻含义的时代划分方式，是将建国以后分为毛泽东时期与邓小平时期。前者包括1976年毛泽东去世后延续其政策的华国锋时期，亦即自建国后至1978年底为止的30年；后者则是自此以后的30年，其中包括邓小平去世后的江泽民和胡锦涛时期在内。

那么，前后这两个30年又各被赋予了何种特征呢？有一种最为简单的比较，即：前期乃革命、政治挂帅、“天下大乱”的时代；后期乃现代化、重视经济发展、“安定第一”的时代。从对外关系来看，在毛泽东时期，1950年代实行“联苏反美”、1960年代奉行“反美反苏”、1970年代执行“联美反苏”的策略，这一时期中国随着时代的变化不断改变其与超级大国的关系，采用或对抗或合作的战略，充分利用紧张局势而增强了自身在国际上的存在感。与此相对，在邓小平时期，由于中国集中精力进行现代化建设，对外关系也为达成该目标而服务，不再拘泥于意识形态，转而重视与所有国家的友好合作以及稳定的发展。其中，为获得技术和资金援助等，中国尤其重视与发达国家之间的关系。

当然，也有共同的特征始终贯穿上述两个时期。首先，这两个时期的领袖们基本上都把目标锁定在把中国建设成为“富强的现代化大

国”上。毛泽东于1945年4月大声宣布要“将中国建设成一个独立、自由、民主、统一和富强的新国家”。1950年代后期的“大跃进政策”也是毛泽东为了将中国建设成为富强的大国而施行的，不过该政策最终遭受了极大挫折。邓小平更是积极主张要将中国建设成富强的现代化国家。其次，新中国60年的发展从来都是在中国共产党的领导下进行的。建国初期所宣扬的建设新民主主义国家和社会、与各民主党派“长期共存”的政策未几即被否定，自此以后一党专政的方针从未遭到削弱。邓小平复出后也未改变政治上坚持共产党强有力的领导这一方针。关于这一点，1989年6月以武力将学生和市民的民主化要求镇压下去的“天安门事件”极具象征意义。

1 对中国快速崛起的惊诧与威胁

1）长期持续的经济高速增长

众所周知，在20世纪1970年代末期，中国选择改革开放路线后，谨慎而大胆地破除了原有的社会主义体系，积极融入国际经济并阶段性地引进了市场经济，这使得中国在20世纪1990年代以来一直保持高速增长。笔者认为其原因主要有以下四点：首先，必须注意到由邓小平设计并付诸实践的发展战略，它属于实用主义路线，完全不受意识形态约束；其次，在资金和先进技术以及人才都极其匮乏的情况下，中国积极引进外资和发达国家的人才、借助海外华人的力量，并将其与中国所拥有的大量廉价劳动力等比较优势相结合，一举建起了在国际社会上具优势地位的制造业基地；第三，中国将政治稳定视为保证经济发展的重要前提，坚决拒绝任何可能危及政治稳定的民主化改革；第四，大胆融入到国际经济大潮中，尤其是2001年加入WTO的举动，使得自1990年代末以来逐渐显现的经济增长停滞的问题得以解决，尽管这是由于经济发展中的各种矛盾引发的，并促使中国经济持续快速增长。

在下表，中可清晰看到，由经济增长战略所带来的经济发展的显著成就。这种经济增长甚至大大超出了中国当局自身的预期。2001年，朱镕基总理曾在全国人大会议上将增长目标设定为到2010年时国内

生产总值比2000年（1万亿美元）翻一番。2002年，江泽民总书记也曾在党的十六大报告中提出，力争国内生产总值到2020年比2000年翻两番（即超过4万亿美元），虽然报告中未详细说明，但其实质目标是要达到与日本同等的水平。未曾想，正如下表所示，中国的经济增速大大超过中央的预期，2009年或2010年的国内生产总值就将超过日本。

项目	2006年	2007年	2008年
GDP			
实际GDP增长率	11.6%	13.0%	9.0%
名义GDP总额—当地货币	21.1924万亿元	25.7306万亿元	30.670万亿元
名义GDP总额—美元	2.6579万亿美元	3.3823万亿美元	4.327万亿美元
人均GDP（名义）—美元	2,022.0美元	2,560.4美元	3,315.3美元
贸易收支（国际收支基准）—美元	2,177亿4,606万美元	3,153亿8,140万美元	3,606亿8,209万美元
外汇储备	1万684亿9,000万美元	1万5,302亿8,000万美元	2万1316亿美元（09.9）
接受直接投资金额—美元	780亿9,467万美元	1,384亿1,319万美元	1,477亿9,106万美元

厦门大学宏观经济研究中心与新加坡南洋理工大学亚洲研究中心在其共同研究成果《中国宏观经济预测与分析——2008年秋季报告》中指出，目前中国经济增长“高投资，高出口，低消费”，即“两高一低”的特征基本没有改变，经济靠“出口拉动”增长的特征更为明显。

众所周知，2008年秋天爆发的世界金融危机造成外需急剧下降。中国对外贸易额在2008年11月至2009年7月期间连续9个月下降。2009年1－7月的贸易额降幅达到22%以上，7月份的出口额也较前一年同期减少23%。尽管情势不容乐观，对于中国作为生产基地的评价依然相对较高，虽说对华直接投资与去年相比有所减少，但2009年上半年的直接投资仍保持了206亿美元的净流入，证券投资则达到了169亿美元的净流入。

增长速度虽有所放缓，但据预测2009年仍能保持8％前后的快速增长（2009年6月，世界银行将中国经济增速的预期值调高到7.2％；7月，国际货币基金组织（IMF）预计增速为7.5％；中国人民银行在8月份预计年增速可达8％）。在世界大部分主要国家仍旧深陷于经济负增长的混沌状态之时，中国的经济增长却显得异常突出，其原因何在呢？

2）中国经济结构调整的肇始？＝作为极富魅力的国际市场的中国

目前，政府高达4万亿元（约合55万亿日元）的积极财政政策、拉动内需的尝试已初见成效。具体数据如下（据新华社报道）：

（1）2004年12月审议通过的《国家高速公路网规划》决定将进行7条首都放射线、9条南北纵向线和18条东西横向线的高速公路建设（总里程为86601公里）。截止到今年6月末，国家高速公路网已建成48896公里，占规定里程的56.5％（※日本：约7000公里，居世界第4位）。其中，干线国道的“五纵七横”于2007年全面开通。

（2）截止到2008年末，中国的民用机场达160个，定期航线为1532条，内地通航城市150个，国际通航城市104个。2005年，中国民航定期航班运输总周转量在国际民航组织缔约国中的排名，上升到了第2位，目前继续保持世界第2位的排位。

（3）2009年1月，国内的汽车销售数量达到了创纪录的73万辆，自3月以来每个月的销售量皆为100万辆，8月达到120万辆，9月以后的预期销售数字也较好，预计全年销量将达到1300万辆，超过美国成为世界最大的汽车消费市场。

2009年6月的贸易统计（速报）显示，出口额为954亿美元，与去年同期相比减少21.4％（连续8个月低于去年同期水平，连续3个月降幅超过20％）；不过进口额为872亿美元，比去年同期减少13.2％，虽然也是连续8个月低于去年同期水平，但走势从水平横移转为上扬，据此数据可认为中国内需已真正恢复。市场的扩大，对海外各国来说，自然也就意味着中国作为一个极富魅力的国际市场而崛起了。政府投入4万亿元实施的经济刺激政策取得了以下三个效果：

（1）促进了公共事业的积极发展;（2）支持实施积极的就业政策;（3）刺激普通民众消费。具体数据显示，2009年中央财政安排用于教育、医疗卫生、社会保障和就业、保障性安居工程等民生方面的支出达到了7284.6亿，比2008年增长29.4%。从今年1－7月份的财政支出情况来看，用于民生方面的支出大幅增加。从中央安排的1.18万亿政府公共投资来看，其中相当大比例就是用于保障性安居工程、医疗卫生、农村基础设施等民生方面的支出（新华社，8月7日）。

与此同时，正如近期人们议论的那样，近几年来富裕阶层——或者说中间阶层——显著增加。有数据显示，中国国民的购买力水平快速增长。中国当局的统计表明，加入WTO的前一年，即2000年城镇居民人均可支配收入为6,280元（约合94,200日元），而最富裕的10%的人口人均可支配收入为13,311元；到了2008年，全体城镇居民人均可支配收入达到了15,781元（约合236,700日元：与去年同期相比实际增长率达到了8.4%），已经超过了9年前最富裕的10%人群的平均收入水平。日本政府对中国个人签证的颁发设有一个基准值，即年收入达到25万元（约合350万日元）以上。

尼康公司的苅谷总裁在接受新华社记者采访时表示：“经过了建国后60年的发展，中国已不再单纯是一个生产基地了，同时是一个重要的潜力市场。尤其在金融风暴席卷全球后，世界经济陷入困境，只有中国市场在良好的调控下稳步增长。”（共同通信社《China Watch》）

3）活跃的外交

中国在国际社会的影响力达到了前所未有的高度，其原因除了经济的持续增长之外，还有不断增强的军事实力，以及2008年为实践“中华民族的伟大复兴”而举办的北京奥运会等。其中有两件事非常具有象征意义：一是2009年7月在意大利拉奎拉举行的八国集团峰会（G8），当时胡锦涛主席因需处理新疆七·五事件紧急回国后，峰会顿时显得淡然无趣。胡的缺席反而使中国的影响力得以凸显。二是7月末在华盛顿召开的中美战略与经济对话，主要以外交安全保障和经济

问题负责人为首的中美两国官员为主，属于部长级对话。会后发表的共同文件中，除中美两国间的议题外还涉及到了朝鲜半岛以及恐怖主义等全球问题。有人甚至据此认为，中美两国集团（G 2 ）的时代已经来临，这也说明中国的一举一动都已开始受人关注了。由于上述动向，不管主观意识如何，客观上讲，中国作为一个“负责任的大国”的影响力以及人们对它的期待都在不断增强。

关于G 2 的提法，一般说来美国的专家学者会更积极地使用，而中国的智囊们则倾向于采用更慎重的说法。比方说弗莱德·伯格斯坦（C. Fred Bergsten）在《平等的伙伴关系》（A Partnership of Equals）（《Foreign Affairs》2008年7 / 8月刊）中，主张美国应在与中国保持平等伙伴关系的情况下领导今后的世界。与此相应的，王缉思（北京大学国际关系学院院长）、黄平（中国社会科学院美国研究所所长）等鉴于两国集团构想对日本、韩国、印度等中国周边国家可能造成的影响，表示了自己的否定态度，指出中美以两国集团的形式执掌世界的构想根本不值得讨论。

2009年5月10日《朝鲜日报》刊载了一篇以《北京共识能适用于非洲吗？》为题的评论，文章指出，要诊治陷入贫困、腐败和内战的水深火热之中的非洲的“疾病”，要求非洲国家以“民主主义和人权”来换取经济援助的欧美式的“华盛顿共识”是无效的，反而是坚持一党专政的同时促进经济发展的中国式的“北京共识”（Beijing Consensus）更具实效。对于非洲而言，欧美的方式属于“单方面的掠夺”，而中国的方式则是强调“双赢合作关系”。中国虽也希冀获得非洲的石油和矿物资源，但绝不采取高压态势，而是帮助非洲各国建设它们所必需的交通网、电力以及通讯等设施。这一方式深受非洲各国欢迎，其带来的结果是，尼日利亚的奥卢塞贡·奥巴桑乔总统在2006年与胡锦涛主席会谈时表示：“我们希望中国统治世界”。文章指出，非洲已经出现“中国主导的世界秩序”，这正是告知我们由“华盛顿共识”过渡到“北京共识”的时代已经到来的标志。

这种由务实外交而带来的影响力的扩大并不仅限于非洲，在对东盟外交当中同样也能看到明显的动向。比如，2009年8月上旬在广

西举行的第4届泛北部湾经济合作论坛上，中国商务部亚洲司司长吕克俭发言时说:“目前中国与东盟(ASEAN)已顺利实施《货物贸易协议》和《服务贸易协议》,《投资协议》也已结束谈判并将于本月中旬签署。这意味着拥有19亿人口、接近6万亿美元GDP的中国－东盟自由贸易区将于2010年如期全面建成。”他还指出：“中方高度重视与东盟国家开展多种形式的经贸合作,积极支持东盟一体化建设。今年4月，中方宣布今后3－5年内对东盟国家提供150亿美元的信贷和设立100亿美元的中国—东盟投资合作基金，用于支持区域内基础设施建设。……在本地区经济一体化深入发展的形势下，泛北部湾经济合作和大湄公河次区域（GMS）经济合作将成为两大车轮”，主张通过对东盟进行积极的经济支援进一步强化双方的关系。

用于非洲和东盟基础设施建设和资源开发的资金援助并非个别的合作和援助政策，近来已发展成为一个新的构想，即“中国版马歇尔计划”。在《第一财经日报》等媒体上出现了这样一个倡议，主张大胆活用巨额外汇储备，创设5000亿美元（约合47万亿日元）规模的基金，用于向亚洲和非洲的发展中国家进行融资。该倡议可说是对中国迈向援助大国之路进行的首次探索。

金融危机之后，在中国对美国的态度中也可听到稍稍强硬的论调了。2008年11月6日的《文汇报》刊载了张敬伟的一篇文章——《评析奥巴马时代的中美关系》，大致主张如下：（1）美国受困于金融危机，对于持有高达5000多亿美元美国国债的中国不会表现出强硬姿态；（2）美国要想维持强国的地位就必须首先学会与中国合作；(3)至少中国舆论认为“从中美两国的博弈看，美中整体实力此消彼长的趋势已经形成”。

4）对于国际秩序观的思考

崛起的中国若希望扩大自己的影响力——不管是在硬件方面还是软件方面——都需要对何谓“国际秩序”这一问题再次进行思考。在讨论涉及中国的国际秩序时，常会出现由威斯特伐利亚体制以来的所谓民族国家体系所构成的秩序论对上传统的中华秩序论的情形。当然，

中国本身就是一个强烈民族意识的国家，若认为中国会否定民族国家体系的话就大错特错了。但既是如此，问题又从何而来呢？关于这一点稍后再述。笔者首先对“中华秩序论”进行一下阐释。

“中华秩序论”可用如下两个特征进行组合后加以说明。首先是呈圆锥状和同心圆形结构而向下扩展的“权威主义阶层型秩序”。在此处形成权威的阶层性的，是对“文化”（儒家思想）的掌握程度，按其程度高低可形成如下顺序：天子（皇帝）→中央的官僚群体→地方的官僚群体→官僚后备军（读书人、地方名士等）→普通汉人百姓（至此为“华”），处其下方边缘的则是无法享受中华文化的野蛮人（东夷、南蛮、西戎、北狄等所谓“夷”），上述所有人群一并构成了呈圆锥状扩散的华夷秩序。此处至为关键的乃是“天下”，所谓的天下并无西欧式的国境概念，天子的统治可在天下无限延伸。第二个特征则是秩序形成过程中的非法制性以及主体的多重性。儒学关于秩序形成的一句名言为“修身、齐家、治国、平天下”。这里的行为主体与个人、家庭、国（地方）、世界是多层重合的，其关键之处在于秩序是靠修养和教化形成，而非依靠法律和制度体系。天子最理想的统治方式乃是王道政治，它是由文化进行教化、基于仁德而施行的统治，与凭借武力进行统治的霸道政治形成鲜明对比。

中华秩序论有别于西欧式的秩序论，也确有值得思考之处，但最大的问题在于价值基准构筑于儒学价值观之上，并留存有强调上下关系的权威主义思维模式。当然，此处所谓的“华”并非固定不变的，元朝和清朝时也曾出现过蒙古族和满族掌权后变身为“华”的例子（滨下武志《华夷变态论》）。

（cf. 明治维新以后，成长为近代民族国家的日本自20世纪20年代开始倡导大亚洲主义，希冀能籍此达成东亚共同体的构想。这是一次以日本为盟主、将日本人视为拥有优秀文化的施政者（= 华）、基于儒学秩序观念“一视同仁”而对东亚进行统治的尝试，可谓是为了形成日本式的“中华秩序”而进行的一次挑战。）

要想恢复传统的中华秩序显然是不可能的，但问题的关键在于中国人所持有的潜意识的倾向性。20世纪1990年代中期，由于中国军力显著增强以及进行核试验，“中国威胁论”也喧嚣一时。在一次讨

论“中国威胁论”的中日研讨会上，某著名学者发言称：“海外的人们不必担心中国威胁，因为我们所追求的是王道而不是霸道。”我反驳说：“所谓‘王道’思想是基于自己高人一等的前提之上的，这本身就是一个问题。”此外，天安门事件以后上台的克林顿政权在第一届任期时，将人权与最惠国待遇（MFN）问题挂钩，要求中国改善国内的人权状况，以此作为中美贸易发展的条件。1993-1994年期间，中方对美国经济界做了大量工作，通过展示中国的贸易市场和生产市场的魅力而争取到了他们的支持。美国经济界向政界施压，于是克林顿宣布1994年不再将人权与最惠国待遇（MFN）挂钩。一位中国人对此评论称“以夷制夷”外交获得了成功。前一个“夷”指美国经济界，后一个“夷”指美国政界。还有一个例子，越战后越南加紧倒向苏联，中国对此进行了强烈批判并于1979年2月实施了对越自卫反击战。当时邓小平关于战争性质曾说过这么一句话：“惩罚背信弃义的越南”。所谓“惩罚”，是居上位者对下位者的错误进行惩戒的意思。

由上述几个例子可以看出，说话者本身并无恶意或特别的意图，但不可否认其在无意识的情况下，将自己置于具权威性的上位者的位置。在实力不足时，这种倾向性尚不会造成太大问题，但若是具备较强实力以后，这一倾向性就可能会因权威主义的关系、或以威吓方式产生作用。下面将要讨论的问题，随着中国自身态度的变化而有可能具有现实性意义。因此，我们必须加以考虑。

2 对于“中国巨型化”的担心与结构性难题

1）对于“中国巨型化”的担心

先从前文所述的角度，了解一下中国经济、军事等综合国力增强的问题。首先，世界各国当中存在着这样一种担心：自己会不会被巨型化的中国经济所吞噬？IMF的预测显示，2008-2013年对世界经济贡献最大的将不再是美国（11.1%），中国（15.7%）将取而代之。据认为，中国能够提供廉价且质量较好的劳动力，质量管理等方面也将得以改善，因此其作为世界工厂的作用将持续下去。此外，对于中国作为一个巨大市场的评价也在快速提高，若再考虑到这次肇始于美国

的金融危机所暴露出的美国经济结构方面的脆弱性，可说上述担心也不无道理。

其次，有人担心由于中国在海外市场对能源资源、粮食等进行大量采购，可能会导致国际市场的供给失衡并导致国际社会出现混乱局面。20世纪90年代后期，莱斯特·布朗（Lester R. Brown）的《谁来养活中国？》一书率先提出了这一问题。中国科学院院长路甬祥在一次学术会议上的发言也称，“2007年，中国石油对外依赖度达到了50%，已进入‘能源预警期’。中国人口众多，资源相对不足，许多重要资源的人均占有量远低于世界平均水平。中国石油资源最终可采储量仅为世界总量的3%左右，多种重要矿产资源的人均占有量不到世界平均水平值的一半。”（《China Watch》）

虽然，经济向节能环保化方向的转换被寄予了厚望，但从现状看来，这一变化也非常困难（稍后在环境污染问题部分再详述）。中国的能源消费弹性系数（0.7）是日本（0.1）的7倍，换言之，要产生同样的GDP需要使用7倍于日本的能源。据认为靠能源投入翻一番保证经济增长翻两番的难度很大。

第三，对于中国军力增长的担心也在增加。自1991年以来中国一直在大力加强军事实力。中方公布的国防开支显示，2007年约为500亿美元（日本为不到450亿美元），比前一年增长19.47%；2008年达到了590亿美元；而根据原外交部长李肇星于2009年3月4日的讲话来看，2009年的国防预算达到了704亿美元（比前一年增长14.9%），已经连续21年增幅超过10%了。斯德哥尔摩国际和平研究所（SIPRI）于2009年6月8日声称“中国2008年的军费为849亿美元，首次跃居世界第二位”，美国国防部也推测中国实际军费达到了1400亿美元。中国因台湾问题在福建省沿海区域布置了大量的导弹（中短程导弹达到1000枚以上），同时海军实力的强化，也使得钓鱼岛以及处理东海权益问题的能力急剧上升。不仅如此，对长距离ICBM“东风31”和“东风31A”——其飞行距离可达至美国西海岸——的开发以及不久的将来列装部队的问题，再加上破坏人造卫星的试验等等来看，中国正在大幅提高军事攻击能力。

如果从上述趋势来看，认为中国的权威主义式的阶层秩序观在某种程度上开始具有现实意义的观点也就并非过于夸张了。对于两国集团理论的逐渐兴起，聪明而又倾向自由主义的外交智囊们异口同声地表示了否定意见，但这仅是因为他们预料到海外对于该问题的警惕心理而做出的一个姿态。某报道称，中国人民解放军的一位官员在与美国海军司令的谈话当中，曾提议将太平洋地区的军事支配领域由中美两国进行分割。虽然该报道的真伪无法确认，但这种想法倒是很有可能存在。

关于这一问题，中国应持何种态度呢？换言之，崛起的中国若想为国际社会所接受应具备什么样的条件呢。这一点与解决中国所面临的“威胁人类安全的问题”有着很深的联系，笔者将在最后部分论及。

2）对于威胁人类安全的担心不断增大

（1）对于“环境恶化”问题的担心：环境污染大国

首先是大气污染恶化的问题。在2008年夏季奥运会之前，为了改善北京的空气质量，中国进行了各种尝试。虽说有时也确实能感觉到一定的改善，但基本上天空仍旧呈现一片浑浊的灰色。其他大城市的情况更是每况愈下。究其原因，乃是因为汽车的快速普及所产生的大量尾气，以及经济发展所不可或缺的能源消费的急剧增加——尤其是中国很难改变能源消费中煤炭所占比例极高这一结构性问题——所造成的。

1970年，煤炭占中国所有能源消耗量的约80%。由于使用煤炭会大量排放造成大气污染的罪魁祸首——CO_2、SOx、NOx等物质，自90年代初以来，每每都有意见主张进行能源消费的结构性调整，以便将对煤的使用转换成对其他能源的消费。对于开发及确保石油、天然气、原子能、太阳能及风能等清洁能源的工作也一直在积极进行。但2000年的能源消费结构显示，煤炭能源的使用量仍然占整体的70%。虽也有一定的减少，但若考虑到能源消费总量大幅攀升的情况，就会发现煤炭的使用总量并未降低。根据2009年10月的新闻报道，中国的CO_2排放量在2007年时达到60亿吨，已超过美国（58亿吨）而成

为了世界第一。

此外，一直有观点指出中国能源利用率较低的问题。能源消耗量相对于国内生产总值（GDP）的比例被称为能源弹性系数。日本在经济高速增长过程中大力推进科技兴国战略，减少对高能耗产业的依赖，向高附加值产品发展，因此将能源消费弹性系数从1.14（1962-1972年）降低到了0.41（1972-1977年）。根据中国科学院院长路甬祥的讲话，中国人口众多，资源相对不足，许多重要资源人均占有量远低于世界平均水平。中国石油资源最终可采储量仅为世界总量的3%左右，多数重要矿产资源的人均占有量不到世界平均水平的一半。并指出，现在的弹性系数为0.7，是日本（0.1）的7倍，即使将能源开发的投入翻一番也难以改变现状，中国已进入“能源预警期”。针对能源消耗量剧增的情况，党和国务院审议通过的“十一五”规划（2006-2010年）中，规定了要削减能源总消耗量的20%以及主要污染物质排放量的10%的目标。但实际上2006年上半期，前者增加了0.8%，后者增加了约4%，远远未能达标。而且大气污染现在已不仅仅是中国自己的问题，它已跨越国境。在朝鲜半岛和日本等地降下的酸雨、以及沙尘暴的蔓延都是典型案例。

其次是严重的水资源短缺以及水污染问题。中国拥有世界人口的22%，淡水资源却仅为世界的8%，中国的人均淡水资源占有量只有世界平均水平的四分之一，这一情况表明中国实际上面临着严重的淡水资源短缺的问题。该领域的权威专家马军发出强烈警告说：“水质污浊是中国面临的最为严峻的问题，它将对国民健康和经济发展造成极大冲击。……中国正面临着包括水资源短缺问题在内的水资源危机。”他们收集的自2001年开始的5年间的调查结果显示，包括中国最大的城市在内的400-600个城市都面临水资源短缺的问题。废水排放量在2001-2006年期间一直增加，3亿人份的地方居民饮用水存在安全问题。北方地区由于水面的蒸发而造成过度抽取地下水的情况，今后甚至连维持现状都无法做到。南方地区的水资源虽然丰富，但由于存在严重的水质污浊问题，导致清洁的水资源短缺。他还警告说即使是水资源丰富的长江三角洲和珠江三角洲地带也面临同样的问

题。此外，70%的河川湖沼遭受了不同程度的污染，城市地下水的带水层中90%遭到污染，不适于用作饮用水。由于水质污染蔓延，每天有7亿人饮用受到污染的饮用水（Ma jun & Naomi Li“Tackling China's water crisis online 2006.September,21）。

其他数据显示，占国土面积36.5%的长江南部地区的水资源供给量高达整体的80.9%，而占国土面积63.5%的长江北部地区的水资源供给量仅为19.1%。这一事实造成华北和华东的慢性水资源短缺并进而引起渤海湾海水污染。根据《中国渔业生态环境状况公报》显示，2004年由于海洋环境污染所造成的损失，海洋天然渔业方面达到了27.9亿元，内陆水域的天然渔业则达到了8.6亿元。损失额与前一年相比剧增52%。笔者也曾于2009年8月到内蒙古自治区至陕西省一带的黄土地带进行过绿化情况的考察。确实可以见到绿化工程的丰硕成果，同时笔者也对自黄河引水的工程、大坝建设、地下水的抽取等工作进行了咨询，但当地所做的关于如何解决水资源严重短缺问题的说明，并不具有足够的说服力。

第三，土壤污染问题的广泛性及严重性。中国的耕地面积仅占国土面积的约10%多一点，以超过13亿的人口数量来看可说是极其稀少。自毛泽东时期以来中国就定下了粮食自给自足的原则。因此为了追求高产量长期大量地使用了农药。此外，由于重视经济增长，大量的工业垃圾、塑料、杀虫剂以及使用了受污染饲料的家畜等造成二恶英、汞等土壤污染快速蔓延，其对人体造成影响的危险性也在急剧增加。

根据下面政府当局调查结果来看，很难认为政府曾经认真采取过改善措施。2005年6月中国环境保护总局公布的《中国城市环境保护》调查显示，在约500个城市当中，共有155个城市的危险废物集中处理率为零（完全未处理），193个城市的生活污水集中处理率为零，160个城市的生活垃圾无害化处理率为零（《京华时报》2005年6月6日）。

此外，近年来中国产食品的安全问题成为话题，究其原因主要有以下几点：（1）种植农作物和养殖家畜的水源、土壤受到污染；（2）

不卫生的养殖环境以及滥用抗生素等家畜养殖的标准未得以贯彻；（３）种植农作物时，使用不恰当的农药（使用他国禁用的农药或使用量不恰当）；（４）制造、加工过程中的道德败坏：掺杂劣质品、对食品添加剂以及内容物进行伪装；（５）政府等公共机关的问题：无视法律，地方保护主义（与破坏环境的企业等进行勾结）等。总而言之，除了由于片面注重经济增长所造成的道德风险（moral hazard）之外，主要是水、土壤以及大气等环境污染导致了产品质量受到影响。

（２）传染病和大型自然灾害的危险大增

进入21世纪以来对人类安全威胁最大的现象主要是传染病的扩散以及频繁发生的大型自然灾害。现将其主要案例整理如下：

第一，非典（SARS）：正式名称为严重急性呼吸综合症，属于新型肺炎的一种。2002年11月（广州市呼吸疾病研究所发布消息称7月）在广东省发生，截止到2003年７月发出已成功控制新型肺炎的宣言为止，共有8,069人感染，其中775人死亡。2007年未出现非典患者的报告。

第二，艾滋病：自20世纪1990年代开始中国就已出现艾滋病蔓延的问题，特别是2000年河南省贫困乡村因在不卫生的医疗环境中卖血，使其扩散速度大大提高，从而引起了人们的注意。地方政府为了农村的增收而鼓励“卖血”（800CC的血可有40元收入）的事实也被曝光。其后，感染人数继续增加，问题变得更加严重。中国卫生部发布的消息称，2007年一年间传染病全部死亡人数共有13,037人，其中艾滋病感染者人数大幅上升，比前一年增加了45%。根据卫生部统计，截至到2007年10月底，全国累计报告艾滋病病毒感染者和艾滋病病人223,501例，其中艾滋病病人62,838例。

第三，禽流感（H5N1型）：2003年11月以来，在东亚、中亚以及欧洲等广大地区出现了高致病性禽流感（H5N1型）。自2003年到2009年３月２日为止，世卫组织（WHO）报告显示，

已确认出现人类病例的国家有印度尼西亚（感染者141人，其中115人死亡）、越南（感染者109人，其中54人死亡）、埃及（感染者56人，其中23人死亡）。而紧随其后的就是中国（感染者38人，其中25人死亡），属于比较严重的国家之一。

由上述三个案例可看出，存在的问题主要有以下四个方面，即：对于传染病（1）居民危机意识的欠缺；（2）缺乏科学的、医学的对策；（3）公开信息的欠缺；（4）对于国际合作的制约等等。

第四，关于大型自然灾害，人们首先就会想到2008年1月下旬至2月上旬发生在自上海到广州等南部、中部地区的雪灾，以及同年5月12日发生的震级7.8级的四川大地震。前者是新中国建国以来最恶劣的冬季天气，低温、雨雪和冰冻灾害给受灾地区大部分交通机构造成了极大的运输障碍和损失，数千万人受到影响。雪灾造成的直接死亡人数至少达到了129人（新华社2008年2月13日）。而后者截止到2009年9月19日，遇难人数为69,227人，伤者高达37万余人，还有17,923人至今下落不明。

3）群众不满情绪和社会不稳定现象的增加：贫富差距加大、贫困的滞留

（1）贫富差距拉大：积极加入国际市场经济、经济高速增长的中国内部也出现了与其他国家同等程度甚至更为严重的经济、社会差距。基尼系数是显示贫富差距的最具代表性的指标，中国2005年时的基尼系数就已达到了0.45。一般认为基尼系数达到0.4以上时就会影响到社会的稳定。从这个意义上可以说中国的社会已经进入了不稳定状态。

2006年2月13日《羊城晚报》引用《中国青年报》的报道说，数十名经济学家提交的不同区域做的调查报告，都给出一个相同而清晰的描述：城市贫困问题并没有因为中国经济高速增长而有所减轻，相反表现出明显地加重。结论指出，改革开放后的现在，“财富被‘垄

断'、贫困被'世袭'的现象正在蔓延",社会的贫富状况呈现出被"固定化、结构化"的可怕现象。

中国的极端贫困人口，在2003年时一反以往的下降趋势转而微增80万人，上升至2900万人（藤村幸义，拓殖大学国际开发系HP）。此外城市中的贫富差距也在加大，最富裕的10%的群体的收入已达全民总收入的54%以上，贫富差距更加悬殊了。西部与东部的差距也在拉大。西部城镇居民与东部城镇居民的人均可支配收入之比，2004年时为69.7%，2005年就降至66.7%了。西部地区农民与东部地区农民的人均纯收入比率也从48%降为44.2%，两个数据都显示差距在加大。城镇居民的人均年收入为9422元（2004年），农民年收入为2936元，两者之间的差距已增大至3.21倍（1990年时为2.32倍）。

当然，贫富差距的扩大并不意味着社会不安定程度必然加深，安定与否乃是一个相对的概念，其中还包含有其他因素在内。共产党体制——尤其是1989年天安门事件以后——对于反体制势力一向都是将其消灭在萌芽状态，或采分化手法，甚或强用武力压制，因此，社会矛盾尚未引起政治变动。

（2）"三农问题"：也就是所谓"农民问题"（农民的低收入，城市与农村之间贫富差距的加大，不享有社会保障等）、"农村问题"（农村经济的落后）和"农业问题"（农业的效率低下，产业化程度低）。自2000年以来，中共中央每年都会在党的一号文件中提到三农问题，其重视程度由此可见一斑。特别是2005年10月审议并通过的《中共中央关于制定国民经济与社会发展第十一个五年规划的建议》当中，明确提出要建设"社会主义新农村"这一目标。其内容包括：政府对农业和农村投入资金，改善包括乡村级别的道路建设在内的基础设施，以工业促进农业，由城市吸收农村，构建农村合作医疗制度，实施9年制义务教育等。此后又于2006年1月1日废止了《中华人民共和国农业税条例》，不再对农民征税。我们确实可以看到政府所采取的这一系列积极措施，但反过来说，这也意味着在农村有大批农民仍滞留在极端贫困的条件下，他们无法享受养老金和医疗保险等社会保障，因此无法接受医疗。

（3）失业人口增多：中国的城镇登记失业率一直都稳定在4.2%-4.5%之间。至于实际失业率，即便是全国总工会第5次劳动者调查（2003年7月）的数据也显示达到了12.3%。有意见认为，由于2007年城镇就业压力增加，若将农村的失业人口也计算在内的话，至少有20%的劳动人口都处于失业状态。世界金融危机更是给高度依赖外需的中国出口产业造成了极大危机。据说多达2亿3000万人的外出务工人员（农民工）——他们多在出口加工厂、建筑工地上班，或者从事清扫工作——首先成为被裁撤的对象。在2009年2月召开的一次记者招待会上，中央农村工作指导小组办公室主任陈锡文表示："在春节长假前可能会有2000万人失业。"但有报道称以农民工为主的失业问题后来趋于好转。

4）如何展望今后的中国——"人的安全保障"的视点

截止到目前，伴随着中国经济增长的不仅是综合国力的增强，还有负担的加重。今后在维持增长的同时，究竟是负担会减轻，还是负担加重并最终对经济增长形成严重打击，这将是观察今后中国走向的最大看点。若是上述环境污染问题变得更加严峻，或是不公平的贫富差距随着贪污腐败而不断加大的话，很可能会严重影响到经济的持续发展。事实上，这些问题正导致民众的不满情绪增强。公安部发布的数据显示，2004年时仅有74000件的群体性争议事件，到了2005年一举增加到了87000件。此外，据称为谋求改善待遇而产生的劳动争议，自1995年以来每年都以超过20%的速度递增，到2007年时已达到40万6000件（中华总工会发布）。2008年的北京奥运与2009年的新中国成立60周年大庆，这两大盛事使得民众骚乱被彻底压制住了。但各种不满情绪依然充斥于中国社会。2008年发生在西藏的三·一五事件、以及2009年7月发生在新疆的七·五事件，都可谓是不满情绪的表现。

当然，我们也观察到，针对负担加重以及民众不满情绪爆发的问题，现政权正在尝试脚踏实地地采取措施积极应对。其制订最基本的战略，是将实现"和谐社会"作为政权的战略支柱。从中可以看出以

下三个特点：（1）以消除富人和穷人之间、城市与农村之间、沿海与内地之间的差距为目标的方向性；（2）从重视人与自然的和谐这一角度来思考实现和谐的志向性；（3）探索一种不再以经济挂帅的、从浪费型社会向节约型社会转变的、重视法律秩序的新型发展范式。此外还能看到政府所采取的一些具体措施，例如投入国家预算来刺激民间消费并解决三农问题——包括废除农业税、建立农村医疗制度等。

但正如前文所说，现实是，威胁人类安全的环境、贫困的滞留、传染病及大型自然灾害等造成的损失等非但没有改善，反而逐渐恶化起来。此外，从人的安全这一角度来重新分析中国的现实情况时就会发现：（1）本来最应被重视的人的生命依然为人所轻视；（2）为了守护人的安全而存在的危机管理体制尚显脆弱；（3）政治体制的制约依然存在，这使得为解决问题所必需的信息的公开、以及国际社会的援助，因政治原因而为人所左右、无法有效应对。

中国当局对于因人权问题而导致政府以及政治体制受到批判的事情，具有较高警惕性。他们尽量隐瞒告知受害者实情的消息，并限制受害者抗议的声音和行动。对于本文所使用的“人的安全保障”这一概念，当局也因其可能会令人联想到人权问题、人优先于国家的思想等等，而采用“非传统安全”一词代替。但归根结底，“权力对‘人’的问题是如何思考的”的问题是无法回避的。只要胡锦涛政权宣扬“以人为本”（民本主义）、主张实现“和谐社会”——而非主张经济增长优先——那就一定会被问及如何实现这一目标的问题，即便这需要时间。

若是从与国际关系方面，对此问题进行思考，则意味着一直以成为一个大国为目标的中国正在走向新的舞台。换言之，在毛泽东、邓小平、江泽民时期，中国的目标是发展成为“富强的大国”、是“中华民族的伟大复兴”。胡锦涛时期则极力主张成为一个“负责任的大国”。今后的中国应以什么为目标呢？若要用一句话来概括，那就是成为一个“受尊敬的大国”。而要成为一个受世界各国尊敬的大国，关键并非是宣示富裕程度或者经济实力，而是秉承民主的规律对事物进行公平的处理、并且对弱者须予以足够的保护。

中国内部孕含有各种矛盾，今后不得不在这些矛盾逐渐增大的情况下继续前行。因此，不管是从解决这些问题的需要来说，抑或是尝试进行新的范式转换的需要来讲，中国都不得不在相互依存的世界格局中生存。截至目前，中国已经积极地参加了联合国、世界贸易组织（WTO）、亚洲开发银行（ADB）、世界卫生组织（WHO）等国际组织和区域组织。跨越国境的人员往来也在飞速扩大，大批的中国人走出国门，同时也有大批的外国人来到中国。在环境、能源、粮食、安全保障等领域，国际合作是不可或缺的，同时也是不可回避的。今后，内政与国际社会的联系与互动也将愈发增强。

在此情况下，作为一个国内生产总值即将超越日本并终将与美国并肩的大国，中国究竟应该选择怎样的道路和基本立场呢？笔者认为以下 4 点尤其重要：

首先，中国的各种重大矛盾与问题是结构性的问题，只能在与国际社会相互合作、相互依存的关系当中予以处理，除此别无他途。并且，中国以及外部世界的人们都必须认识到，愈是临近解决的时候，中国与国际社会之间的关系就愈发会呈现相互依存以及非零和游戏的特点。

其次，中国必须学会将自己相对化的思考方式，并且要充分理解所谓的“大国化”在全球化的世界中与“国际合作”是互为表里的关系。换言之，笔者认为在今后的时代中，即便成为大国也难以成为“综合性的超级大国”，而会出现“大国的复合（hybrid）化”——也就是说，或许某个国家在某些领域会显得非常突出，但在其他领域则会有别的国家保持领先地位——的趋势。若能对此有所认识，大国之间的相互合作、协同增效（synergy）作用就将成为可能。

再次，消除“中国威胁论”的关键在于以下两个方面：（1）在出现不利于当局的问题、事件、矛盾时，采取“公开”的方式，而非“隐瞒”；（2）同时要一直采取即便会花费大量时间也要寻求让相关人员能够满意的解决方式的姿态，而非强权式地解决方式。西藏问题、台湾问题、食品卫生问题等尽皆如此。这正是中国当局常用的一句话——“听其言，观其行”。即便堆砌了再多的“以人为本”等等的“丽

句美辞”，若无实际行动相伴则无人相信。并且，这种基本姿态会形成促进民主化——此处指的是对于现政权而言也有利的民主化——进程的土壤。

最后，中国需要通过与其他国家的共同努力，建设一种以充满活力的人员往来、人员交流以及信息共享为基础的信赖关系，并共同创建一种能为人共享的广义的价值观以及身份认同（identity）——其中包括了政治上的真正的民主化。20世纪1990年代末期，中国的知识分子中出现了创建“亚洲共通之家”的倡议。若这是建立在注重传统“上下关系”基础之上的“华夷思想”的身份认同的一种渗透，则必将遭到强烈的反对。“亚洲共通之家”意味着在亚洲创造一种以每一个个人以及民族的尊严为基础的新的身份认同。

王宗瑜（四川外语学院）译

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

第三部
グローバリゼーションと「中国モデル」

俞可平

全球化与“中国模式”
グローバリゼーションと「中国モデル」（日本語訳）

高原明生

グローバル化と「中国モデル」
——世界と中国の行方について考える手がかりとして
全球化与“中国模式”——对世界与中国走向之思考（中国語訳）

全球化与“中国模式”

俞可平
（中共中央编译局 / 北京大学）

去年是中国改革开放30周年，今年是中华人民共和国建立60周年，中国政府分别举行了盛大的庆祝活动，今年还举行了空前规模的国庆阅兵。庆祝活动不仅仅是传统意义上每逢10周年的大庆，而更在于庆贺中国获得的巨大成功。在过去30年中，中国创造了世界经济发展史的奇迹。从1978年至2008年的30年间，中国的GDP年均增长率超过9.5%，国内生产总值从3,645亿元增长到300,670亿元（人民币，下同），人均GDP从281元增长至22,600元，城镇居民人均收入从343元增至15,781元，农村居民人均收入从134元增至4761元，外汇储备从1.7亿美元增至1.9万亿美元，普通高校在校学生从86万人增至2021万人。中国还成功地抵御了1997年的亚洲金融危机，并且在眼前这场重创西方发达国家的全球金融危机中有相当出色的表现。即使是国内外的反对派，也不能否认中国在经济上的巨大成功。因此，中国政府有理由庆贺自己的成功。

是什么原因使中国社会发生了翻天覆地的变化，使中国的现代化取得了如此巨大的成就？这一问题引起了中国和外国学者的极大关注，并且提出了各种各样的解答。有人认为是因为中国引入了资本主义的自由市场经济制度，有人认为是由于中国具有劳动力和原材料的低成本优势，有人认为是因为中国融入了全球资本主义体系。中国官方的标准答案是：改革开放后中国走上了一条中国特色社会主义的道路。简单地概括一下前年举行的中共十七大的主要精神，就是三个“一”：一面旗帜、一条道路、一个体系。即高举中国特色社会主义的

旗帜，坚持走中国特色社会主义的道路，确立中国特色社会主义的理论体系。在我看来，如果从国际比较和发展模式的角度看，中国官方所说的“中国特色社会主义道路”，也可以称作“中国道路”、“中国经验”或“中国模式”。

我认为，所谓“中国模式”既不同于传统的苏联社会主义模式，也不同于西方的自由资本主义模式。“中国模式”实质上就是中国作为一个发展中国家在全球化背景下实现社会现代化的一种战略选择，它是中国在改革开放过程中逐渐发展起来的一整套应对全球化挑战的发展战略和治理模式。中国从20世纪80年代开始，就提出了建设“具有中国特色的社会主义现代化”的目标。“中国特色的社会主义现代化”，实际上就是在全球化背景下实现国家现代化的一种战略选择。在这30年的探索和实践过程中，中国为了应对全球化的挑战，既取得了弥足珍贵的经验，也付出了相当的代价。无论是成功的经验，还是深刻的教训，都是十分宝贵的财富，不仅对于中国自己在未来的发展，而且对于广大的发展中国家如何迎接全球化的挑战利用自身的优势实现国家的现代化，都有着重要的借鉴意义。

美国高盛公司高级顾问、清华大学兼职教授乔舒亚·库珀·雷默(Joshua Ramo)2004年发表的“北京共识”(Beijing Consensus)一文，使他在海内外一举成名。虽然雷默先生的“北京共识”可能更容易吸引人们的眼球，因为它与早已声名远扬的“华盛顿共识”相对应。但我并不赞同这一提法，我更喜欢用“中国模式”的提法。“共识”的基本意义是广泛认可的或一致同意的解决方案，而“模式”在此指的是一系列带有明显特征的发展战略、制度和理念。不过，雷默先生关于“北京共识”的文章，引发了海外舆论界和学术界对“中国模式”或“中国经验”、“中国道路”、“北京共识”的热烈讨论。国外的一些政治家在看到中国经济成功的同时，也在思考导致中国经济成功的制度因素。我认为，“中国模式”之所以成为海外中国研究的关注热点，有其必然的理由。

20世纪晚期，拉美的经济危机、东亚的金融危机和俄罗斯休克疗法的失败，都与新自由主义的经济政策直接相关，而新自由主义正

是“华盛顿共识”的基础，它们表明了建立在“华盛顿共识”基础上的“拉美模式”、“东亚模式”的局限。与此形成鲜明的对照，中国奉行自己独特的现代化战略和改革开放政策，创造了经济高速增长的奇迹。中国成功的发展战略必然会引起人们的关注，也必然会有人从理论上加以概括和总结。在全球化背景下实现现代化，对于广大发展中国家来说其实是一个新课题，它们都在努力探索新的发展模式。而所谓的“东亚模式”和“拉美模式”在近年的失效，使它们加倍关注中国的成功经验，希望从中找到适合它们自己的东西。此外，在经济全球化的背景下，中国作为一个大国，其强大和崛起，势必会对全球的政治经济格局甚至对世界历史的发展进程产生深刻的影响，因而中国的发展战略和发展模式也必然会引起西方发达国家的深切关注。

我以为，中国改革开放所取得的巨大成就，或者说“中国模式”所导致的“中国崛起”，是一个具有世界历史意义的重大事件。一些有远见的国外政治家和思想家已经看到，它深刻地改变了国际政治的格局，甚至在某种程度上改变着世界历史的进程。首先，中国持续而高速的经济发展，改变了全人类近五分之一人口的历史命运，这本身就是一个重大的国际事件。近 3 亿人口摆脱贫困，13 亿人的生活正在被迅速地现代化，并且随着对外开放的不断扩大，全球近五分之一的人从原来的封闭状态大规模地融入全球化进程之中，从而使全球政治进程中的“中国因素”变得日益重要。其次，中国综合国力在短时期内的惊人增长，使中国在国际社会中的影响力大大增强，从而打破了原来由超级大国支配的世界政治格局。中国事实上已经开始作为国际政治生活中的一支独立力量而发生作用，并且正在有力地促成世界政治从单极向多极发展。其三，中国是一个发展中的大国，其国内发展的需要、对“和谐世界”的价值追求和目前的国家能力，都决定了中国的强大，只能是和平的发展。因此，中国的崛起大大增强了国际政治中的和平因素，更加有利于国际社会实现世界和平的共同目标。最后，“中国模式”影响着全球治理。对外开放、国际合作、和平发展这些都是“中国模式”的重要内容，遵循着这些战略策略，改革开放以来中国更加积极地参与国际社会，更多地承担国际责任，为解决

人类面临的共同问题贡献更多的力量，这就在相当程度上影响了全球治理的现状和未来。例如，中国对全球气候变暖和国际反恐的积极态度和有效合作，明显地增强了在这些领域内的全球治理效果。

我们可以从多个角度来分析或概括“中国模式”。从基本的社会经济、政治和文化制度方面来看，“中国模式”的要素是：1）在所有制方面，中国既不推行纯而又纯的公有制，也不实行全面私有化，而实行以公有经济为主导的混合所有制，公有经济仍然控制着国家的经济命脉，而且土地和森林、矿山等资源也不实行私有化。同时，中国放弃了传统的指令性计划经济，而推行社会主义市场经济。2）在政治上，中国坚持共产党的一党领导没有推行多党制和议会政治，不搞立法、行政、司法的“三权分立”，但又不是简单的一党政治，而是“一党领导、多党合作”的政治体制。3）在意识形态上，中国仍然坚持马克思主义在政治意识形态领域中的主导地位，但又允许其他不同思想流派的存在，政治意识形态的一元与社会思潮的多元处于并存的局面。4）在军队与政治的关系上，中国一直实行文官领导军队的制度，不允许军队干预政治，但又始终奉行党指挥枪的原则。5）在国家与社会的关系上，一个相对独立的公民社会已经产生，并且正在对社会生活产生日益重大的影响，但正像中国的市场经济是政府引导的市场经济（government-led market economy）一样，中国的公民社会也带有政府引导的性质（government-led civil society），多数民间组织并不具有西方国家的民间组织那样的自主性。

从全球化与自主性的关系来看，“中国模式”的主要启示是：在全球化时代，国内的改革与对外部世界的开放，是一个硬币的两面。没有对外开放，就不可能有真正的国内改革；而彻底的国内改革，必然要求全面的对外开放。对于发展中国家来说，不仅需要跨国公司和外国的雄厚资本和先进科技，更需要它们先进的管理制度和思想观念。国内政治经济的改革，在很大程度上说，就是向发达国家学习先进的观念、科技、文化和制度。对外开放既是一个资金和技术的引入过程，更是一个学习先进观念和管理制度的过程。邓小平先生把“改革开放”作为一个整体来对待，并把它当作中国实现社会主义现代化的总体战

略，表明了他对中国现代化建设所处的这种时代背景的深刻认识。发展中国家应当根据自己的国情，主动积极地参与全球化进程，同时始终保持自己的特色和自主性。全球化对民族国家的发展既有利亦有弊，究竟是利大还是弊大，取决于发展中国家的战略选择。发展中国家并不必然是全球化的输家，而发达国家也未必是全球化的赢家。其实，全球化不仅对于发展中国家是一把双刃剑，对于发达国家也同样如此。发展中国家在应对全球化挑战时也拥有自身的优势，只要政府应对得当，就可以成为全球化的赢家；反之，发达国家也有其自身的劣势，如果应对不当，同样可能成为全球化的输家。在这里，成功的关键在于将自身的优势与全球化的优势很好地结合起来。中国之所以成为全球化的最大赢家之一，正是采用了这样一种全球化时代的发展战略。

从政府与市场的关系方面看，“中国模式”坚持市场导向的经济改革，同时辅之以强有力的政府调控。市场经济的逻辑力量在于资源的合理配置，它已经成为全球的抽象。因此，经济改革必须坚持市场导向。但是，市场决不是万能的，市场失效的情况在发展中国家甚至比在发达国家更容易发生。因而，公共部门同样要在资源的合理配置中发挥重要作用，政府强有力的宏观调控是克服市场失效的必要手段。对于发展中国家来说，一个强有力的政府是必需的。市场经济并不必然排斥强政府，这里的问题不在于要强政府还是弱政府，而在于它在何时何地应当强大或弱化。中国在大力推进市场经济的同时，始终维护政府的强势地位，不断加强执政能力建设，这是社会持续有序发展的重要保证。

从改革与稳定的关系方面看，“中国模式”较好地处理了改革、发展与稳定的关系。从邓小平到目前的胡锦涛都始终坚持“稳定压倒一切”的政治价值，把维护政治稳定当作头等大事。稳定是发展的前提，没有稳定就无从发展。但只有发展才能带来真正的稳定，而唯有改革才能推动发展。所以，改革、发展、稳定之间存在着一种辩证的关系，不能求其一而舍其他。对于像中国这样的发展中国家来说，一条比较实用的策略是，先稳定后发展，以发展促稳定，以改革促发展，实现改革、发展与稳定之间的协调和平衡。正是遵循了这样一种协调

发展的策略，中国力求政治发展和经济发展的软着陆，并且比较成功地实现了社会的平稳转型，在推进经济高速发展和社会整体性变迁的同时，没有出现国家的失控和政局的震荡。同时，随着社会政治和经济生活从传统向现代化的转型，稳定的内容与形式也随之发生重大变化。原先的以“堵”为主的静态稳定，逐渐让位于以“疏”为主的动态稳定。

从改革和发展的策略来看，“中国模式”推行增量的经济与政治改革，以渐进改革为主要的发展策略，同时进行必要的突破性改革。为了避免剧烈的社会动荡，适应全球化挑战的改革必须十分审慎。一方面，由于改革的复杂性，简单的休克疗法不足为训，而应当采取渐进的改革策略，努力实现经济转型和政治发展的软着陆；另一方面，政治经济改革并不只是一味地缓慢进行，该突破时必须果断地突破，纵使有局部的和短暂的震荡，也在所不惜。无论是经济改革还是政治改革，一个基本的原则是，必须从总量上增加大多数人的经济和政治利益，使多数人从改革中得到好处。人们之所以说中国的改革获得了成功，并不是没有看到部分人的相对利益受损，而是看到绝大多数人的整体利益因改革而得到了明显的增加，使每一个人的绝对收益或多或少得以增多。

正如我在上面指出的那样，一种完整意义上的发展模式，决不只有成功的经验，也必然有其深刻的教训。根据这样的思路，我认为，作为以相当的代价换来的教训，“中国模式”的以下战略选择也同样值得高度重视，在未来的发展中甚至会变得日益重要。

以经济发展为核心，追求社会和自然的协调发展和可持续发展。社会发展首先是经济发展，只有经济的迅速增长，才能增强国家的综合国力，提高人民的生活水平。但不能把经济发展等同于社会发展，更不能将发展简单地等同于 GDP 的增长。发展是一个综合性的社会目标，全球化背景下的现代化是一个社会全面发展和可持续发展的过程。经济发展必须与环境保护、生态平衡、人口增长、国民素质、社会安定、文化教育等相协调，最终促进人、社会和自然之间的和谐发展。按照我的理解，作为本届中央领导执政理念和总体战略的科学发展观，所

要求的正是这样一种社会全面进步或协调发展的战略策略。

必须把效率和公平放在同等重要的地位，追求人与人、地区与地区、城市与乡村之间的平衡发展。效率和公平都是发展所要追求的价值，从根本上说两者不可偏颇。在改革的初期，为了打破绝对平均主义的传统，奉行“效率优先兼顾公平”的策略有其合理性，但是，当发展到一定程度时政府必须及时调整策略，将效率与平等放在同等地位，对弱势群体和落后地区实行必要的政策性倾斜，避免财富和权力的分配在人与人之间出现明显的不公平，避免地区之间、城乡之间社会经济发展出现新的不平衡。我们可以明显地感觉到，现在的中国，无论是政府领导人还是社会舆论，开始日益强调社会公平。越来越多的人认为，在社会主义条件下，公平与效率至少应当具有同等的地位和价值。

在全面推行经济改革和社会改革的同时，适时进行以民主治理和善政为目标的政府自身改革和治理改革。全球化背景下的现代化过程，也是一个民主化的过程。民主作为一种普遍的人类价值，主要不是发展的手段，而是发展的目标。以人的自由、平等、尊严为核心的民主政治本身就是一种基本价值，正像福利是一种基本价值一样。政府不仅担负着领导经济发展的责任，也担负着领导旨在深化民主的政治发展重任。如果说善治是全球化时代的理想政治发展目标，那么，善政便是达到善治的关键。政府既要推动以法治、参与、人权、透明、稳定为目标的全社会的民主治理，也要推动以分权、效率、责任和服务为目标的自身的民主治理。政府要担负起在全球化时代实现现代化的重任，自己首先应当成为民主的表率和创新的表率。

政府在全球化时代要对公民承担更大的责任。全球化在某些方面确实削弱了传统的国家主权，但在另一些方面却加强了国家的权力。在全球化时代，公民的风险不是减少而是明显地增大，公民的权利要求不是削弱而是增强了。政府的能力不仅体现在促进经济发展方面，还日益体现在维护和增进公民的社会政治权利方面。在保持经济增长的同时，政府必须有更强的能力保护并且增进公民在安全、人权、福利、参与、就业等方面的权益。对于发展中国家来说，虽然全球化对

传统国家主权的严重挑战正在成为现实，但国家主权和国家权力，仍然是保护公民权利的最重要保障。

政府与公民社会的良好合作、公共部门与私人部门的良好合作，是善治的实质所在。市场经济必然导致公民社会的产生，全球化和民主化则要求一个健全的公民社会。政府对公民社会应当采取鼓励和合作的态度，而不是敌视或轻视的态度。政府应当积极地培育和扶持公民社会组织，为民间组织的成长创造一个良好的政治和法律环境。政府应当让民间组织在社会管理中发挥更大的作用，使民间组织也成为治理和自治的主体。公共部门和私人部门都是平等的法律主体，它们对社会的进步承担着同样的责任，公共部门应当增强与私人部门的合作与交流，充分发挥私人部门在社会治理中的作用。在全球化时代，民间组织和私人部门也是全球化进程的主体，政府和公共部门应当创造有利条件让它们更多地参与国际合作与交流。

如我在前面指出的那样，“中国模式”是中国在全球化背景下的一种现代化战略，因此，要真正认识它的意义，必须对全球化的性质及其对发展中国家的意义有一个正确的认识。

全球化是我们这一时代的主要特征，在这样一种背景下实现民族国家的现代化，能否获得成功的一个关键性因素就是如何处理全球化与民族化、普遍化与特殊化的关系，国家的能力在很大程度上也直接体现为控制和管理全球化的能力。在谈到全球化问题时，常常可以听到这样一种观点，即认为全球化就是东西方的趋同，是人类走向大同世界，是经济社会的一体化和同质化。由此产生出两种极不相同的全球化对策：一种认为应当舍弃一切去寻求全球的同一性；另一种则认为应当以自己的传统特色去抵御全球的趋同倾向。这种把全球化仅仅视为一体化和同质化过程的观点，从根本上说是片面的和不适当的，缺乏对全球化过程的辩证性质的认识，由此得出的结论就很可能是错误的，甚至有害的。全球化过程本质上是一个内在地充满矛盾的过程，它是一个矛盾的统一体：既包含有一体化的趋势，同时又含有分裂化的倾向；既有单一化，又有多样化；既是集中化，又是分散化；既是国际化，又是本土化。全球化是民族化与国际化的统一。对于目前中

国的特定发展背景而言，全球化意味着现代化加中国化，或者说是现时代的中国式现代化。因此，要真正保持中华民族的特色和弘扬中华民族文化，就必须积极参与全球化进程，它是实现中华振兴的必由之路。反之，越是发扬我们的本土优势和民族特色，就越能掌握全球化进程中的主动权。这听起来有点自相矛盾，其实，全球化就是一个矛盾和悖论。但它是合理的和现实的，因此，我常常把全球化称为一个合理的悖论。

一个国家在全球化背景下能否成功地达到社会现代化的目标，关键的一点就是政府驾驭全球化的能力。中国的现代化战略之所以取得成功，另一个重要的因素就是政府拥有较强的驾驭全球化的能力。这一能力得益于以下这些应对全球化挑战所采取的措施：对全球化进程有十分清醒的认识和预见，从而选择了主动、积极而又独立的全球化战略；提高政府官员的素质，及时将具有全球眼光和战略思维的知识精英选拔为公共部门的领导人，并且广泛开展以知识经济和全球化为主要内容的官员培训；发展起一套灵活的、适应能力很强的制度和机制；拥有一个相对稳定的国内社会政治环境；政府对社会和市场拥有很强的宏观调控能力。

就内部而言，综合国力的竞争，是全球化时代国家间竞争的根本所在。综合国力有多方面的内涵，简单地说，可以把它分成两个方面，即所谓的硬实力和软实力。提高硬实力，就是促进经济的发展，增加国家的经济总量，提高人民的生活水平，巩固国防力量，这是增强综合国力的基本途径。但是，在全球化时代，国家的软实力也变得日益重要，例如，国民的文化、教育、心理和身体素质，国家的科学技术水平，民族文化的优越性和先进性，国家的人才资源和战略人才储备情况，政府的合法性与凝聚力，社会的团结和稳定程度，经济和社会发展的可持续性等等。因此，在全球化时代，要有效地维护国家的主权，增强国家的实力，仅有经济的和军事的力量是远远不够的，还必须有政治的、文化的和道义的力量。

就外部而言，一个和平的国际环境是民族国家经济社会迅速发展的必要条件。全球化进程，特别是世界经济的一体化进程，使得国家

与国家的相互联系和相互依存程度空前增强。从某种意义上说，国内经济的成功在很大程度上取决于该国经济在世界市场中的竞争力，取决于国与国经济社会的交往与合作程度。因而，维护国际社会的和平，营造一个良好的周边环境，不仅是维护国家稳定的需要，也是经济一体化的需要。从这个意义上说，和平发展是全球化时代民族国家经济社会振兴的必然之路，对于中国而言，也是实现中华民族振兴的唯一选择。反之，也正是因为人类走进了全球化时代，中国的稳定发展事实上也已经有机地融入国际的社会稳定发展进程，中国的和平发展是对世界和平事业的直接贡献。

最后，我还想对“中国模式”做几点特别的说明。其一，在我看来，所谓“中国模式”或“中国道路”，并没有完全定型。虽然它的一些典型特征开始显现出来，但我们的现代化任务还没有完成，我们对“中国模式”仍然处于探索之中，可能探索的路途还很长。以为“中国模式”是解决现代化过程中一切问题的现成方案，这不仅过于乐观，而且对我们应对目前面临的各种严峻挑战甚至是有害的。其二，“中国模式”既是对中国现代化发展道路的理论概括，也是在全球化背景下对人类发展道路的有益探索。要说“中国道路”或“中国模式”的价值，我想主要体现在它拓宽了民族国家走向现代化的途径，丰富了人类对社会发展规律和道路的认识，促进了全球化时代人类文明的多样性发展。其三，“中国模式”既是对中国过去30年成功经验的总结，也包含着以高昂的代价换来的教训。说“中国模式”取得了极大的成功，并不意味着我们没有代价和教训。其四，不能简单地把“中国模式”的价值，看作是为其他发展中国家提供了可供选择的发展道路。中国的国情太特殊了，建立在这种特殊国情基础上的“中国道路”或“中国模式”，恐怕是其他任何国家都不能简单地效仿的。

訳　文

グローバリゼーションと「中国モデル」

兪可平
（中共中央編訳局・北京大学）

中国政府は、2008年に改革開放30周年、2009年に建国60周年の盛大な祝賀行事を行い、特に2009年は大規模な軍事パレードを行った。祝賀行事は伝統的に10年ごとに行われ、ここでこれまでに中国が収めた成功を祝うのである。過去30年で、中国は世界経済発展の歴史における奇跡を生み出した。1978年から2008年の30年間で、GDP年平均成長率は9.5%を超え、国内総生産は3645億元から30兆670億元に、１人あたりのGDPは281元から2万2600元に、都市住民の平均収入は343元から１万5781元に、農村住民の平均収入は134元から4761元に、外貨準備高は１億７千万米ドルから１兆９千億米ドルに、在籍大学、短大生人数は86万人から2021万人に増加した。また1997年のアジア金融危機の影響を最小限に抑えるとともに、今回の世界金融危機の対応も、一定の評価ができるものである。国内外の体制反対派も、経済における中国の成功を認めざるを得ない。これらの理由から、中国政府は今年の国慶節を盛大に祝ったのである。

では一体なぜ、中国社会に天地を覆すような大きな変化が起きたのか、またなぜ中国の現代化がこれほどの業績をあげることができたのだろうか。この問いは国内外の学者の関心を集め、これまでに様々な解答が出されている。中国が資本主義的自由市場経済制度を導入したからだと主張する学者もいれば、中国には安くて豊富な労働力と原材料があるからだという人、中国がグローバルな資本主義システムに入ったからだとの主張もある。中国の公式見解は、改革開放後、中国は特色ある社会主義の道を歩いてきたからだとする。前回の第十七回全国人民大会の主旨は、三つの「一」、つまり「一枚の旗、一本の道、一つのシステム」であると簡単にまとめる

ことが出来る。中国の特色ある社会主義の旗を高く掲げ、中国の特色ある社会主義の道を進み、中国の特色ある社会主義の理念システムを確立するというものである。筆者は国際比較と発展パターンの角度から見て、中国政府のいう「中国の特色ある社会主義」とは、「中国の道」、「中国の経験」、「中国モデル」と言い表すことが出来ると考えている。

いわゆる「中国モデル」は、伝統のソ連社会主義モデル、西側諸国の自由資本主義モデルと異なると考えている。「中国モデル」は、中国が発展途上国としてグローバリゼーションの時代において社会現代化を実現するための戦略の一つであり、中国が改革開放の過程で徐々にグローバリゼーションの挑戦に対応するよう発展させてきた発展戦略とガバナンスモデルである。中国は1980年代から、「中国の特色ある社会主義現代化」建設という目標を掲げてきた。「中国の特色ある社会主義現代化」とは、グローバリゼーションの時代における国家の現代化を実現する為の一つの戦略選択である。30年の探索と実践の過程において、中国はグローバリゼイションの挑戦に対応するため、多くの貴重な経験をすると同時に、相当な対価を払ってきた。成功の経験であれ教訓であれ、すべて大変貴重な財産であり、中国の未来の発展そして多くの発展途上の国家にとって、いかにグローバリゼーションの挑戦を受け入れ、自国の優位性を活かして現代化を実現させるかは、大変重要な意義を持っている。

米国ゴールドマン・サックス社の高級顧問で、清華大学教授のジョシャ・ラモ氏は、2004年発表の論文「北京コンセンサス」で一躍、世界的に有名になった。既に発表されていた「ワシントンコンセンサス」の概念と相対するものとして人々の関心を引いたからである。しかし私は「中国モデル」という言い方を採用したい。「コンセンサス」の基本的な意味は、広く認められるもの又は同意された解決方法であるが、「モデル」という言葉は明らかな特徴を持つ発展戦略、制度と理念という意味を持つからである。しかし、ラモ氏の「北京コンセンサス」論文は、海外の世論と学術界において、「中国モデル」、「中国の経験」、「中国の道」、「北京コンセンサス」に関する多くの議論を巻き起こした。海外の政治家達は、中国経済の成功を見ると同時に、中国経済を成功に導いた制度的要素について考えを巡らしていた。私は「中国モデル」が海外の中国研究の中心的な議題となったことには、必然的な理由があると考えている。

20世紀末に起こった、ラテンアメリカの経済危機、アジア金融危機、

エリツィン政権下で行なわれたロシアの経済改革（ショック療法）の失敗などは、すべて新自由主義の経済政策と直接関係しており、また新自由主義は「ワシントンコンセンサス」の基礎であり、その基礎上に「ラテンアメリカモデル」、「東アジアモデル」の局限がある。これと明らかな対照をなすのが、中国が独自の現代化戦略と改革開放政策を推し進め、経済の飛躍的発展という奇跡を起こしたことである。中国の発展戦略は関心を集め、多くの人が理論を使い総括を行なった。グローバリゼーションの時代において現代化を実現することは、発展途上国にとっても新しい課題の一つとなっており、新たな発展モデルを日々探している。いわゆる「東アジアモデル」、「ラテンアメリカモデル」の近年の挫折により、中国の成功の経験に、より多くの関心が注がれており、中国の発展モデルの中から自らの国情に合う何かを探しているのである。このほか経済のグローバル化が進む中で、中国は大国として、また強大な台頭する国家として、世界経済や世界の歴史発展の過程に大きな影響を与えているため、中国の発展戦略と発展モデルは西側先進国の関心も集めている。

中国の改革開放がおさめた成功、また「中国モデル」がもたらした「中国の台頭」は、世界で歴史的な意味を持つ重大事件であると私は考えている。長期的展望を持つ国外の政治家や思想家の中には、中国の台頭により国際政治の力関係が変化し、世界の歴史プロセスを変化させていると気づいている人もいる。第一に中国は高速な経済発展を持続させ、全人類の５分の１近くの人々の生活水準を向上させたが、これ自体がまさに国際的な事件なのである。３億人近くの人々が貧困から抜け出し、13億人の生活が急速に現代化され、対外開放が絶え間なく拡大することにより、地球上の５分の１近くの人が大規模にグローバリゼーションのプロセスに入ることで、世界的な政治の過程における「中国ファクター」は日増しにその重要性を高めている。第二に中国の総合国力が短期間で驚異的に伸びたことで、中国の国際社会における影響力が強まり、これまでのアメリカが支配する世界秩序が打ち破られた。中国は事実上、すでに国際政治における一つの独立のパワーとして影響力を及ぼしており、世界政治を多極化に向かわせている。第三に中国は発展途上国であり、国内発展の要求、「調和のとれた世界」の価値追及と現在の国家能力すべてが、平和的発展を必要としている。それゆえ、中国の台頭が国際政治の平和要素を増強させ、国際社会が世界平和の共同目標を実現するのに役立っている。最後に、「中国

モデル」はグローバルガバナンスにも影響を与えている。対外開放、国際協力、平和的発展は全て「中国モデル」の重要な内容であり、この戦略のもと改革開放以来、中国は積極的に国際社会に参与し、より大きな国際的責任を負い、人類が直面する共同の問題解決の為、より多くの貢献を行っており、これらがグローバルガバナンスの現状と未来に大きな影響を与えている。例えば、中国は世界気候温暖化と国際反テロリズムに対し積極的な態度と効果的な協力を行なっており、これらの領域におけるグローバルガバナンスの効果を高めているのである。

「中国モデル」の分析、概括は様々な角度から行なうことができる。基本的な社会経済、政治と文化システムから見ると、「中国モデル」の要素は、（1）まず所有制に関して、中国は完全な公有制も全面的な私有化も実行しておらず、公有経済を中心とする混合所有制を採用し、公有経済が依然として国家経済の中枢をコントロールし、土地、森林、鉱山などの資源も私有化を認めていない。同時に、中国は伝統的な計画経済を放棄し、社会主義市場経済を推進している。（2）政治面では、中国は共産党による一党支配を行い、多党制と議会政治は推進せず、立法、行政、司法の三権分立も確立されていないが、しかし単純な一党政治ではなく「一党が指導し、多党が協力する」という政治体制である。（3）イデオロギーにおいては、依然、マルクス主義が政治イデオロギーにおいて主導的な地位にある。しかし他の異なる思想流派の存在も認めており、政治イデオロギーの一元と社会思想の多元が共存する状態となっている。（4）軍隊と政治の関係では、中国は一貫して文官が軍隊を指揮する体制を採用し、軍隊が政治に関与することを認めていない。党が軍を支配するという原則に変更はない。（5）国家と社会の関係においては、独立した公民社会が生まれ、社会生活にも日増しにその影響が出はじめている、しかし中国の市場経済が政府主導の市場経済であるのと同様、中国の公民社会も政府主導という性質があり、多くの民間組織（NGO）は西側諸国の NGO のような自主性を備えていない。

グローバリゼーションと自主性の関係において「中国モデル」が示すのは、国内の改革と外部世界への開放は、コインの裏表の関係であるということである。つまり、対外開放が無ければ真の国内改革は無く、徹底的に国内の改革を行うと全面的な対外開放が必要になるということである。発展途上国としての立場から言うと、グローバル企業、外国の豊富な資本と

先進的な科学技術が必要なだけでなく、先進的な管理システムと思想観念も重要である。国内政治経済の改革とは、かなりの程度、先進国の進んだ考え方、科学技術、文化とシステムを学ぶことであると言える。対外開放とはつまり、資金と技術の導入プロセスであり、先進的な考え方と管理システムを学ぶプロセスなのである。鄧小平は「改革開放」を社会主義現代化を実現する総合戦略とし、中国現代化建設の時代背景を強く認識することを表明した。発展途上の国家は、自らの国情に基づいて主体的にグローバリゼーションのプロセスに参与し、自己の特色と自主性を保ち続けるべきである。グローバリゼーションは国家の発展に利益と弊害をもたらすが、利益が大きいか弊害が大きいかは、発展途上国の国家戦略の選択にかかっているのである。事実、グローバリゼーションは発展途上国にとって諸刃の剣であるだけでなく、先進国にとっても同様である。発展途上国がグローバリゼーションの挑戦に立ち向かう時、自らの優勢を保ちながら政府が適切に対応すれば、グローバリゼーションの勝者となることができる。これは同様に、先進国がその対応を誤れば、グローバリゼーション時代の負け組みとなるということである。成功の鍵は、自らの優位性とグローバリゼーションの優位性が上手く合致することにある。中国はグローバリゼーション時代の最大の勝者の一つとなったが、これはまさに上手く発展戦略を採用したからであるといえる。

政府と市場の関係からみると、「中国モデル」は、市場が経済改革を主導する形を堅持し、同時に政府の強力なコントロールがこれを補っている。市場経済のロジックが資源の合理的な配置に働いており、それがすでにグローバルな規範となっている。それゆえ経済改革は必ず市場に従わなければならないが、市場は万能ではないので市場が失効する状況は、先進国よりも発展途上国において容易に発生しやすい。そのため、公共部門は資源の合理的な配置においても重要な役割を果たすべきであり、政府の強力なマクロコントロールが、市場失効を克服するための必要な手段となっている。発展途上国の立場から言うと、強大な力を持つ政府が必要である。というのも市場経済は必ずしも強い政府を排除しないし、ここでの問題は強い政府または弱い政府を必要とするかではなく、どのような時、どのようなところで政府を強大化または弱体化させるかにある。中国は市場経済を推し進めると同時に、常に政府優勢の立場を維持しており、執行能力強化につとめている、これが社会が秩序を持って発展するための重要な保証と

なっているのである。

改革と安定の関係からみると、「中国モデル」は、改革、発展と安定の関係を上手く扱っている。中国は鄧小平から胡錦涛政権に至るまで、一貫して「安定が全てにまさる」という政治価値を持ち、政治の安定を第一目標としている。安定は発展の前提であり、安定が無ければ発展も無い。発展が真の安定をもたらし、改革が発展を推進するだけである。それゆえ、改革、発展、安定の間には、一種の弁証的な関係が存在し、一つだけ求め他を捨てることは出来ない。中国のような発展途上国にとって、比較的実用的な戦略は、安定した後に発展する、発展が安定を促し、改革が発展を促し、改革、発展と安定の協調とバランスを実現するということである。このような協調発展の戦略を忠実に行うことで、中国は政治発展と経済発展の軟着陸を求めており、また、比較的バランスの取れた社会を実現することに成功し、経済が急成長し社会全体が変化する一方で、国家が統制を失い、政局が混乱するという事態を招いていないのである。同時に、社会政治と経済社会が伝統的なものから現代的なものへと変わり、安定という言葉の内容と形式にも大きな変化が見られる。以前は「静」の状態が安定を指していたが、徐々に常に動いている状態こそが安定であると変化しているのである。

改革と発展の戦略からみると、「中国モデル」は「増量式」経済改革、政治改革を推進しており、漸進的な改革を中心としながらも、同時に突破性のある改革も行なっている。社会の動揺を避ける為、グローバリゼーションの挑戦に対する改革は十分慎重に行なわれなければならない。一方で、改革は複雑であり、簡単なショック療法が範とするに足りず、漸進的な改革戦略を採用し経済の転換と政治発展の軟着陸を実現させなければならない。一方で、政治経済改革はゆっくり行なわれるだけでなく、時に突破的変革を決行することも必要であり、局所的、短期的な動揺もやむを得ないこともある。経済改革であれ政治改革であれ、基本的な原則は多くの人の経済と政治の利益総量の増加であり、多くの人が改革から利益を得ることである。中国の改革が成功したと多くの人に言われているのは、一部の人間のみが利益や損を受けることがなかったからではなく、大多数の人が改革により利益を得たということが明らかであるからであり、一人一人の収益を多かれ少なかれ増加させることが出来たからである。

以上指摘したように、完璧な意味での発展モデルとは、成功の経験だけ

を得るのではなく、教訓をも与えてくれる。この考えに基づくと、相当の代価を払って得られた教訓を、「中国モデル」の戦略選択と同様に重視することは、ますます今後の発展にとって重要になると考える。以下、中国モデルの戦略を挙げる。

まず経済発展を中心とし、社会と自然の協調発展、持続可能な発展を追求することである。社会発展とはまず経済発展であり、経済の迅速な発展こそが国家の総合国力を押し上げ、人々の生活水準を向上させる。しかし経済発展を社会発展と同じとすることは出来ず、発展を簡単に GDP の成長と同じとみることはできない。発展とは総合的な社会目標であり、グローバリゼーション時代における現代化は、社会の全面的な発展と持続可能な発展のプロセスである。経済発展は環境保護、生態系のバランス、人口増加、国民の素質、社会の安定、文化教育等と必ず協調するべきであり、最終的に人、社会、そして自然との調和のとれた発展を促進しなければならない。私の理解では、今回の中央政府の執政理念と総合戦略的科学発展観は、まさにこのような社会の全面的な進歩、あるいは協調発展の戦略である。

効率と公平は同じく重要なものとして扱わなければならず、人と人、地区と地区、都市と農村のバランスのとれた発展を追い求めなければならない。効率と公平は、発展が追求する価値であり、根本的に両者は不可欠なものである。改革の初期には、絶対平均主義の伝統を打破する為に、「効率を優先させ、あわせて公平に配慮する」戦略が合理的であると考えられていた。しかし発展がある程度まで達すれば、政府は調整を行い、効率と平等を同等に重要なものとして、弱者と開発が遅れている地域に、時を見て必要な政策を行い、富と権力の配分によって人と人の間に明らかな不公平を生じさせることや、地区、都市と農村間の社会経済発展に新たな不均衡を作り出す状況を避けなければならない。現在の中国は、政府指導者、社会世論ともに、社会の公平を強調し始めている。より多くの人が社会主義の条件下で、公平と効率が少なくとも同等の地位と価値を持つべきであると考えるようになっている。

経済改革と社会改革を推進すると同時に、時をみて民主ガバナンスと善政を目標とする政府自身の改革とガバナンス改革を行なう。グローバリゼーション時代における現代化のプロセスは、民主化の過程でもある。民主は一種の普遍的な人類価値であり、発展の手段でなく発展の目標なのである。人の自由、平等、尊厳を核心とする民主政治そのものが一種の基本

価値であり、それは福祉が基本的価値であるのと同じである。政府は経済発展の責任を負うだけでなく、民主の政治発展という重責を負っている。仮に善治がグローバリゼーション時代の理想政治の発展目標であるならば、善政は善治を達成するための鍵である。政府は法治、参与、人権、透明、安定を目標とする社会の民主的ガバナンスを推し進めなければならず、分権、効率、責任とサービスを目標とする自身の民主的ガバナンスを推進しなければならない。政府は、グローバリゼーション時代において現代化の重圧を担い、自らがまず民主の模範、刷新の模範となるべきである。

グローバリゼーション時代において、政府は国民に対し、より大きな責任を負わなければならない。グローバリゼーションは、様々な領域で伝統的な国家主権を弱めているが、一方で国家の権力を強めてもいるのである。現在、公民の危険、リスクは減少でなく明らかに増大しており、公民の権利要求は弱まるどころか強まっている。政府の能力は、経済発展の促進のみならず、日々、公民の社会政治権利を維持する場面においても重要となっている。政府は経済成長を持続させると同時に、公民の安全、人権、福祉、参与、就職等における権益を保持し増進させる、より強い能力を持たなければならない。発展途上の国家としていうと、グローバリゼーションが、伝統的な国家主権に対する重大な挑戦となる現実において、国家主権と国家権力は依然として公民権利を保護する最も重要な保障なのである。

政府と公民社会、公共部門と私人部門の良好な協力は、善治そのものである。市場経済は公民社会を産み、グローバリゼーションと民主化は健全な公民社会を必要とする。政府は公民社会に対し、激励と協力の態度を持たなければならず、敵視や軽視といった態度は取るべきでない。政府は積極的に公民社会組織を育て、支え、民間組織の成長の為に良好な政治環境と法律の環境をつくるべきである。政府は、民間組織が社会管理の中でより大きな力を発揮できるよう、民間組織をガバナンスと自治の主体となるようにすべきである。公共部門と私人部門は、すべて平等な法律主体であり、社会の進歩に対し同様の責任を負い、公共部門は私人部門との協力と交流を強化し、私人部門の社会ガバナンスにおける役割を十分発揮できるようにしなければならない。グローバリゼーション時代において、民間組織と私人部門はグローバリゼーションのプロセスにおける主体であり、政府と公共部門は有利な条件を作り出し、その主体を国際協力、交流に参与できるようにすべきである。

以上述べたように、「中国モデル」は中国のグローバリゼーションの時代における現代化戦略の一つであり、その意義を正確に認識し、グローバリゼーションの性質および発展途上国にもたらす意義を、正確に理解しなければならないのである。

グローバリゼーションは、現代の主要な特徴であり、国家の現代化が実現するか否かの鍵となるのは、グローバリゼーションと民族化、普遍化と特殊化の関係をいかにうまく扱うかであり、その意味において国家の能力はグローバリゼイションをコントロールし、管理する能力として体現される。グローバリゼーションの問題を語る時、よく以下のような考え方を耳にする。つまりグローバリゼーションは、世界が同じ方向に向かうこと、人類が理想郷に向かうこと、経済社会の一体化と同質化そのものである、というものである。この考えに基づいた、二つの異なる対応策が出されている。一つは、全てを捨て去りグローバリゼーションとの同一性を追い求めるというもの。もう一つは、自己の伝統的な特色を重視し、グローバリゼーションの影響を抑えこもうとするものである。グローバリゼーションを一体化と同質化のプロセスであるとするこのような考え方は、根本的に一方的で、適当であるとは言えず、グローバリゼイションプロセスの弁証的性質に対する認識を欠いており、導き出される結論は誤ったもので有害なものとなりうる。グローバリゼーションのプロセスの本質は、内在的に矛盾を含んでおり、矛盾の統一体なのである。また一体化の傾向があると同時に、分裂化の傾向も持つ。単一化もあれば多様化もある。集中化もあれば分散化もある。国際化もあれば､本国化もある。つまりグローバリゼーションは、民族化と国際化の統一なのである。中国独自の発展に関して言えば、グローバリゼーションとは現代化に中国化を加えたものであり、あるいは現代の中国式現代化である。そのため中華民族の特色を持ち、中華民族文化を発揚し、積極的にグローバリゼーションのプロセスに参与することが、中華振興を実現する道である。自国の優位性と民族の特色を発揚すればするほど、より主導権を掌握出来るのである。これは一見、自己矛盾のようだが、実際、グローバリゼーションそのものが矛盾なのである。しかし、合理的で現実的なものであり、それゆえ私はよくグローバリゼーションを合理的なパラドックスと称している。

ある国が、グローバリゼーションの時代において現代化の目標を達成することができるか否かの鍵となるのは、政府がグローバリゼーションを制

御する能力である。中国の現代化戦略が成功を収めたもう一つの重要な要素は、政府の制御能力である。この能力は、以下のようなものである。グローバリゼーションのプロセスに対し、冷静な認識と予測を持ち、主動的で積極的で独立したグローバリゼーションの戦略を選択すること。政府官僚の素質、およびグローバルな物の見方と戦略思考を持つ優秀な人材を選抜し、公共部門のリーダーとすること、また経済とグローバリゼーションの知識を公務員教育の主要な内容として広く展開すること。柔軟性に富み適応能力の高い制度と機構を発展させること。安定した国内の社会・政治環境をつくること。政府が社会と市場に対し、強いマクロのコントロール能力を持つことである。

国内要素としては、総合国力の競争は、グローバリゼーション時代の国家間競争そのものである。総合国力とは様々な内容を持つが、簡単に言うとハードパワーとソフトパワーである。ハードパワーを高める為には、経済の発展を促進し、国家の経済を拡大し、国民の生活レベルを向上させ、国防能力を強固なものとすること、これが総合国力を増強させる基本的な道筋である。しかし、グローバリゼーションの時代において、国家のソフトパワーも日増しに重要になっている。例えば国民の文化、教育、心理と身体の素質、国家の科学技術水準、民族文化の優越性と先進性、国家の人材資源と戦略的な人材がどれだけ豊富かということ、政府の合法性と凝集力、社会の団結と安定の程度、経済と社会発展の可能な持続性などである。それゆえ、グローバリゼーションの時代において、効果的に国家の主権を維持し、国家の実力を増強するということは経済力と軍事力ではまだ足りず、政治的、文化的、道義的なパワーを持つべきである。

外部的な要因としては、平和な国際環境こそが、迅速な発展に必要な条件である。グローバリゼーションの過程、特に世界経済一体化の過程は、国家と国家の相互関係と相互依存の程度を、これまでに無いほど強めている。その意味において、国内経済の成功は、世界市場におけるその国の競争力、国と国の間の経済協力の程度で決まる。それゆえ、国際社会の平和を維持し、良好な周辺環境を作りだすことは、国家安定のため、また経済一体化のために必要である。平和的発展は経済社会の振興に必要であり、中国の言葉で言うと、中華民族の振興を実現する唯一の選択肢である。またグローバリゼーションの時代に入ったことで、中国も事実上、国際的な社会安定発展プロセスに入り、中国の平和的発展は、世界の平和事業に直

接、貢献している。

最後に、「中国モデル」について、いくつか説明を加えたいと思う。第一に、私から見るといわゆる「中国モデル」および「中国の道」は、まだ完全な決まった形が無い。典型的な特徴が徐々に表れてはいるものの、現代化の任務は未完成であり、「中国モデル」も模索中で、今後もしばらく模索は続くだろう。「中国モデル」は現代化のプロセスにおけるあらゆる問題を解決するものであるような考えは楽観しすぎているだけでなく、我々が直面する様々な厳しい問題に対応するのにも有害である。第二に、「中国モデル」は中国の現代化に関する理論をまとめたものであり、グローバリゼーションのもとで人類発展の道筋を探るのに有益である。つまり「中国の道」あるいは「中国モデル」の価値は、私が思うに国家が現代化に向かう道を広げ、人類の社会発展の規律と現代化に対する認識を豊かにし、グローバリゼーションの時代に人類文明の多様性を発展させたことに体現されていると考えている。第三に、「中国モデル」は、中国の過去30年の成功経験のまとめであり、高い代価と引き換えに得られた教訓をも含んでいる。つまり「中国モデル」が収めた成功は、我々がこれまで対価を払わなかったということを意味する訳ではない。最後に、「中国モデル」の価値を、他の発展途上国に、選択可能な発展モデルとして容易に当てはめることは出来ない。中国の国情は特殊であり、「中国の道」あるいは「中国モデル」は、他のどんな国家であれ、簡単に効果をあらわすものではないからである。

訳 吉川純恵（早稲田大学大学院）

グローバル化と「中国モデル」
――世界と中国の行方について考える手がかりとして

高原明生
（東京大学）

今後、中国はどのような国になるのか、そして中国や中国企業、中国人は世界と如何に関わっていくのか。中国の規模、中国人の数の多さを考えると、これは世界の将来に大きく関わる問題である。

中国経済の目覚しい成長ぶりについてはここで紹介するまでもない。特筆されるべきは、中国の経済的な台頭がグローバル化と相互作用を起こしてきたことであろう。すなわち、グローバル化とは、交通、通信技術の発達により、カネ、モノ、ヒト、情報など様々なものが国境を易々と越えて流通し、世界大のシステムが形成されていくプロセスだとすれば、中国の高度成長は経済の改革と開放の拡大によるグローバル化への関与を抜きにして語れない。そして中国の関与により、グローバル化が一層進展したことも疑いないだろう。いまや中国製品は世界にあふれていると言って決して過言ではない。

では、グローバル化の進展によって、中国を含む各国の経済社会の制度的特徴は次第に失われ、グローバル・スタンダードないし米国モデルのみが残ることになるのだろうか。2008年秋、米国発の世界金融危機が勃発した。中国経済は既に2007年第４四半期から物価の上昇など変調をきたしていたが、100年に１度とも言われた深刻な世界危機が訪れたとき、多くの中国人によって語られたのは米国モデルの終焉であった。1970年代の末、中国は日本を一つの有力なモデルとして経済制度の改革と対外開放に乗り出したが、その後も目的に応じて韓国の財閥やシンガポールの行政制度などをモデルと称して参考にした。1990年代に日本の経済バブルが破裂して米国経済が復活を遂げて以降、グローバル化の下で市場化を進める上での第一のモデルは新自由主義の牙城である米国となった。しかし、

リーマン・ブラザーズの破綻の後、米国も企業を公有化して「社会主義」になり、いよいよ中国はモデルなき時代に突入したと多くの人が感じたのであった。

他方、中国の成功によって、独自の中国モデルが成立したとする見方もある。それを、新自由主義をベースとする「ワシントンコンセンサス」と対照させて、国家の主導的役割を重視する「北京コンセンサス」と呼ぶ人々もいる。しかし、そこで語られる中国モデルの議論から、我々が本当に答えを知りたい問い、すなわち中国と世界の未来がどうなるかという問題について、どれだけの解答を引き出すことができるだろうか。小論では、まず中国モデルとは何か、それは果たしてモデルとして機能しうるのかについて検討する。そしてそれを踏まえた上で、グローバル化する世界と中国の行方について考察することとしよう。

1 中国モデルとは何か——中国の国家運営と発展戦略の特徴

中華人民共和国の発展方式は、常にユニークであったと言える。建国直後の新民主主義体制は、共産党の領導する資本主義社会であった。国民党の官僚資本などが国に没収されたのは別として、共産党を支持した民族ブルジョワジーは資産を維持し、農村では土地改革が行われて農民があまねく土地を所有した。政治協商会議では、民主党派をはじめとする非共産党員も意思決定につながる実質的な討議に参画した。

実は、2000年に「三つの代表」論が提起された際、一部の理論家が新民主主義に言及することがあった。依然として、党の公式規定によれば、現在の中国社会は社会主義初級段階にある。しかし、一つの選択肢として、社会民主主義の看板を掲げ、党名を社会民主党に変更するというアイデアが内部で検討された気配があるのは、中国の行方を考える上で興味深い。

当初、新民主主義は長期にわたって継続されると言われていたが、毛沢東は予定よりかなり早く、1953年から社会主義への体制転換を進める。1956年にそれが完了し、いよいよソ連流の計画経済が実施されるのかと思いきや、57年に反右派闘争が始まり、社会主義社会でも階級闘争が継続するという毛の考え方が政策の基礎を成すようになった。そして分権化と革命精神の発揮を特徴とする開発戦略が採用され、大躍進や「農業は大寨に学び、工業は大慶に学べ」といった運動が展開されたが、それらの失敗や限界はやがて明らかになった。

だが、共産党が共産主義の早期実現を諦め、精神主義に頼らずに物質的刺激の有効性を再び認めたのは毛沢東の死後のことであった。貧しく、人口の多い中国では、ソ連や東欧の社会主義国と比べ、より大胆な計画経済体制の改革に乗り出した。それが功を奏し、貧しいが故に比較的速い成長がもたらされた結果になったのだから、歴史とは皮肉なものである。

80年代の末から90年代の初め、冷戦が終結し、東欧諸国の社会主義体制の崩壊に続いてソ連が解体されると、グローバル化が一段と促進されることになった。中国ではその頃、一旦は保守的な勢力が政策決定の主導権を握り、イデオロギーの強化と計画経済への回帰が行われた。しかし、改革の後退と成長の鈍化に危機感を抱いた鄧小平は、92年初めに広東省の経済特区などを視察し、いわゆる南方談話を発した。それをきっかけに、80年代にもまして大胆な改革と開放が行われるようになり、92年秋の第14回党大会では、社会主義市場経済の構築を目指すこととなった。計画経済を行わなくとも社会主義社会であるという、イデオロギーの修正が行われたのである。それを正統化したのが、後に鄧小平理論と呼ばれる思想であり、そのエッセンスは生産力主義、別言すれば開発主義にほかならなかった。

鄧小平の死後、99年秋の第15期中央委員会第4回総会において、共産党はさらに社会主義の定義を変えることになる。社会総資産の多数が公有されていなくとも、国民経済の要となる重要部門が国有であれば、「公有制をもって主体とする所有制」は維持されており、中国は社会主義社会だという新解釈がそこでは示された。

斯くして、中国式社会主義は柔軟に正統イデオロギーを改変し続けて今日に至っている。それは非常にユニークな社会主義だとも言えるが、マルクス・レーニン主義に照らせば、グローバル化という時代潮流に合わせて市場化と私有化を進めた中国社会は、もはや社会主義ではない。他方、インフラや公益事業、金融などの部門で国有企業による独占ないし寡占状態が続いており、中国経済は先進工業国の市場経済とも大きく異なる様相を呈している。

1990年代以降の中国共産党が、社会主義のもう一つの重要要素だと指摘するのは党の領導にほかならない。実は、1987年の第13回党大会で採択された政治改革構想には、党と政府の分離や大衆団体の党からの自立、政務公務員（すなわち政治家）と業務公務員（官僚）との区別、党や政府

と大衆、利益団体との協商対話制度の設立などが含まれていた。ところが、こうした措置の多くは執行段階で抵抗に会い、89年の六四事件（第2次天安門事件）後は党の領導を弱めるものだと決めつけられ、否定された。その後、農村での民主選挙の実施など若干の例外を除いて、一党支配体制の実質的な改革は進んでいない。つまり、ソ連、東欧の社会主義陣営が消滅し、グローバル化が進むのと合わせて中国経済の市場化が進んだ一方で、冷戦構造の崩壊とほぼ同時に六四事件が勃発し、中国政治の改革気運は一気に冷え込んで一党独裁が維持された。その結果、権力の制約と均衡のないままで、人々の欲望の解放が進むこととなったのである。

他方、国民統合のためにナショナリズムを鼓吹することも1990年代以降の中国の特徴となっている。対外開放が一層推進されるようになった70年代末以来、なかんずく六四事件後、そして西側陣営が冷戦に勝利した90年代以降、愛国主義の教育宣伝が一層盛んになった。具体例を挙げれば、90年に国旗法が制定され、94年には愛国主義教育実施要綱が伝達された。社会主義は本来、国際主義的な思想である。だが、今の中国共産党は社会主義と愛国主義は等値だとしており、ここでも元来の正統イデオロギーからの逸脱が見られる。

2 中国モデルのモデル性

中国を領導してきた共産党は、毛沢東時代は階級闘争と革命精神の発揮によって共産主義社会の早期実現を目標とし、ポスト毛沢東時代は一党独裁を維持しつつ市場化とグローバル化への関与を進めて「中華民族の偉大な復興」を目指してきた。いずれの時代においても、その国家運営方式や発展戦略に中国的な特徴が見られるのは明らかである。しかし、そうした特徴をまとめて「中国モデル」と称するのが適当かどうかには、なお検討の余地がある。

モデルという言葉には、他者の模範や手本となるという含意がある。その意味では、毛沢東流の革命は海外でもゲリラ闘争や共産主義社会建設のモデルとして流通した。その信奉者ないし実行者は、毛沢東主義者（Maoist）と呼ばれ、かつてはカンボジアに、そして今でもネパールなどに存在する。プロレタリアート文化大革命の実際の様相が海外に知られるようになる前は、その理想に共鳴した人々が世界中にいたことだろう。

また、1970年代末からの計画経済の漸進的な改革は、移行経済のあり

方としての模範性を有したと言えるだろう。もちろん、当時の中国は、政治的には厳しく対立していたソ連、東欧諸国の改革をよく観察していた。だが、農家生産責任制や郷鎮企業、個人経営の許可と発展など、実際に導入された改革の手法は、ソ連、東欧の一般的な改革のやり方とは異なる面があった（但し、東欧の改革にはもちろん多様性があった）。その原因は、上述した文化大革命の後遺症が残っていた事情のほか、中国がソ連、東欧と違って、過剰労働力を抱える農業国だったことである。そのことが一つの要因となって、東南アジアの社会主義国であるベトナムは、ドイモイ（刷新）政策を実施する際に中国の経験を有力な参照点とした。当然、ベトナムにとって隣国であるという地理的要因や、過去にも大きな影響を受けてきたという歴史的な要因のほか、79年に戦争をしたばかりで中国の動向を注視せざるをえなかったという事情もそこに作用したものと思われる。

だが、中国で現在継続中の、グローバル化の下での一党支配と市場経済の組み合わせは、果たしてどの国のモデルたりえようか。それは、社会主義の表層をはがせば、多くの国が歴史的段階として既に通り過ぎたいわゆる開発独裁と本質的に異なるところはないように思われる。また、国家運営方式や発展戦略の中国的な特徴の多くは、国土や人口の規模の大きさや巨大市場としての潜在力に由来し、なかなか他国にまねができるものではない。

他方、中国が海外にモデルを探している状況は相変わらず続いている。特に、政治改革については、中国でも遅かれ早かれ実施せざるを得ないという認識が広く浸透している。そこで、例えば中国社会科学院政治学研究所では、日本、韓国、台湾、タイ、インドネシアなど、東アジアの国家における政治的体制変動の研究を実施中である。ここから明らかなように、中国は依然として制度変更過程の最中にある。動態的なモデルならともかくとして、現在の中国の制度的、政策的特徴を束にして静態的な中国モデルを想定することには無理があるものと思われる。

3 グローバル化と中国の今後

それでは、動態的な中国の変化はどちらの方向を向いているのだろうか。政治学研究所の研究対象からわかるのは、共産党の関心が権威主義的な政治体制から民主主義的なそれへの移行にあるということだ。但し、過去の経緯から言えるのは、共産党はイデオロギーを修正して市場経済化を正統

化する柔軟さを示してきたものの、自らの権力を相対化するような政治改革を拒絶する頑固さを有していることである。

それにもかかわらず、少なくとも共産党の一部の人々は、なぜ政治改革を不可避だと考えるのだろうか。その事情を簡単に言えば、グローバル化の下での市場化の進展と経済の発展に伴い、利益の多元化と意識の多様化が進んだことによって、いまの一党支配体制のままでは社会レベルにおける利益の衝突や意見の表明を抑えきれないと、いよいよ多くの幹部が認識するようになったのであろう。高度経済成長が続いている間は、生活水準の底上げや財政補助によって矛盾を覆い隠すことができるが、いつまでも成長率が高いわけではない。矛盾が高じる前に、利益や民意の表出、集約、そして調整が平和的に行われる制度の導入を実現しなければ、いわゆる集団騒擾事件（「群体性事件」）が一層頻発し、社会が混乱する可能性もある。

もちろん、目下多数の国民が望んでいるのは、安定、法治、そして権利の擁護であって、政治参加ではないように見受けられる。恐らく、共産党の抜きん出た力によって維持される秩序、すなわち「共産党の平和」（パックス・コミュニスタ）は、いま暫くは継続するであろう。だが、汚職腐敗の蔓延と不当な所得格差の拡大に対し、次第に納税者意識に目覚めていく国民は怒りを募らせることだろう。民主的な選挙を導入すれば、庶民の怒りの爆発を招くのではないかと恐れる党幹部もいるだろう。だが、手をこまねいて何もしないでいれば、社会矛盾が激化するリスクはいよいよ高まるばかりである。このジレンマから如何に脱出するのかが、いまの共産党の課題だと言えよう。

一つの解答は、1987年の第13回党大会で示された、党と利益団体や一般国民との協議対話制度を樹立する途である。実は、市場化によって多元化する利益の調整のために、利益団体を組織して協議対話制度を樹立する構想は、1960年代のチェコスロバキアでも考えられたことがある。その前例を知ることなく、同様の問題に行き当たった趙紫陽のブレーンたちは同様の回答を見出していた。その構想の復活が、党の領導を維持しながら問題解決を図る現実的な方途ではないかと当面は考えられる。

利益や意識の衝突を処理するという問題は、実は中国国内に限られた話ではない。例えば、グローバル化とともに国際法の考え方が変わりつつある。人権を国家主権の上位にある価値だと捉え、深刻な人権侵害があった場合には内政不干渉原則を適用せず、他国に軍事介入することも合法だと

みなす考えが次第に広く受け入れられるようになった。その考えに基づき、NATOがコソボ問題に介入したことはよく知られているが、最近ではASEANもミャンマーの人権問題に介入する姿勢を示すようになった。相変わらずナショナリズムの鼓吹を国民統合の重要な手段としている共産党は、近代的な国民国家体系を超えてゆかんとする世界の潮流に如何に対応していくのだろうか。

あるいは中国国内でも、例えば民族問題が時に激しく噴出する。そこで問われるべき根本的問題の一つは、中国において多文化共生の思想が定着していないことではないだろうか。日本もその例外ではないが、グローバル化に付随する一つの現象として、異民族が地域社会に移住してくるケースが増えている。そこで複数の民族が平和的に共存するためには、アファーマティヴ・アクションのような政策や制度も必要かもしれないが、それだけでは足らない。人々が互いの文化を認め合い、対等な関係を築こうと努めつつ、地域社会の構成員として共に生きていこうとする多文化共生の思想を広め、根付かせなければならない。そのことは、世界各地に進出している中国人と現地人との摩擦を減らす上でも有用であろう。

ただ、多文化共生を言うは易く、行うは難い。その一因は、まだまだ我々が近代の価値観にとらわれており、大きいことはいいことだという発想から抜け出せないでいることではないか。つまり、物質的な豊かさに価値を見出し、開発主義や商業主義が席巻する社会に慣れてしまうと、経済発展していない民族や、物質性よりも精神性を重んじる文化をつい軽んじてしまう弊害に陥る。

繰り返しになるが、豊かなことは、あるいは大きいことはいいことだという近代的な価値観は、むろん中国だけのものではない。突き詰めれば、金融危機を生んだ米国の問題もそこにありそうだし、日本でも一世代前までは声高にそれを唱えていた。

だが、21世紀の人類社会は、新しい価値を組み込まないでは滅びてしまうことだろう。それは、民族紛争や経済危機、さらには地球温暖化などの諸問題を見れば明らかである。いかに共生を奉じ、「スモール・イズ・ビューティフル」の価値観に転換するか。そこに中国の、そして世界の、持続可能な平和と発展がかかっているのだと言えよう。

訳 文

全球化与“中国模式”
——对世界与中国走向之思考

高原明生
（东京大学）

鉴于中国的规模和人口数量，下面两个问题的答案将与世界的未来休戚相关，即：今后中国将成为怎样一个国家？中国、中国企业以及中国人将如何与世界相关联？

中国经济发展之迅猛全世界有目共睹，其中值得一提的是中国的经济崛起与全球化之间存在的相互作用。若将全球化视为由交通、通信技术的发展引发的，使得资本、商品、劳动力、资讯等轻易跨越国境并最终形成世界规模的体系的一个过程，则在论及中国的高速发展时无法回避中国经由经济改革与扩大开放而进行的对全球化的参与。中国的参与无疑进一步地推动了全球化的进程。现在，可以毫不夸张地说，中国商品已出现在了世界上的每一个角落。

那么，是否可以认为，由于全球化的进程，包括中国在内的世界各国都将逐渐失去自身经济社会的制度性特征，并最终只剩下全球标准或者是美国模式呢？2008年秋，由美国引发的世界金融危机爆发。虽然中国经济在2007年第四季度就已出现物价上涨等趋势，但在所谓百年一遇的世界危机到来之际，许多中国人谈论的却是美国模式的终结。20世纪70年代末，中国将日本作为一个重要参考对象而跨出了对经济制度的改革和对外开放的第一步，其后又出于各种目的，对韩国的财阀以及新加坡的行政制度等进行了研究。20世纪90年代，日本经济泡沫破裂而美国经济复苏之后，中国又将在全球化背景下推进市场化的首选参考对象转移到了新自由主义根据地——美国——的身上。但随着雷曼兄弟破产，许多人感到美国将企业公有化而蜕变为

“社会主义”，许多人感到中国已步入再无参考对象的时代了。

另一种意见认为，中国的成功标志着中国模式的出现。有人称其为“北京共识”，可与建立在新自由主义基础之上的“华盛顿共识”相比，中国模式更注重国家的主导性作用。但是，那些关于中国模式的讨论，对于我们所真正关心的问题——即中国与世界的未来将会怎样的问题——究竟能在多大程度上给出答案呢？本论文将就何谓中国模式及其能否作为一种模式而发挥作用的问题进行探讨，并将在此基础上对全球化的世界与中国之走向进行考察。

1 何谓中国模式——中国的国家运营及发展战略的特点

中华人民共和国的发展方式一直都很独特。建国初期的新民主主义体制是在共产党领导下的资本主义社会。国民党的官僚资本等为国家所没收，而支持共产党的民族资产阶级则保留了他们的资产。农村实行了土地改革，广大农民拥有了自己的土地。以民主党派为首的非共产党员在政治协商会议当中，真正行使了参政议政的权利。

实际上，2000年提出“三个代表”理论之际，部分理论家就曾提到了新民主主义。虽然党的正式文件宣称，目前的中国社会尚处在社会主义初级阶段。但有迹象表明，在中国共产党内部曾就是否可在社会民主主义的旗帜下将党的名称改为“社会民主党”一事有过讨论。这一点在思考中国今后的走向方面可谓意味深长。

当初，中国共产党曾表示新民主主义会长期延续下去，但毛泽东大大缩短了这一时间，在1953年就着手进行社会主义改造。1956年社会主义改造结束，在大家都以为接下来会实施苏联式的计划经济之时，1957年反右派斗争开始，毛泽东的观点——社会主义社会也要继续阶级斗争——成为了该政策的基础。随后，在以分权化和发挥革命主义精神为特征的开发战略指导之下，大跃进、“农业学大寨，工业学大庆”等运动轰轰烈烈地开展了起来，但最后都遭遇了挫折和失败。

即便如此，共产党放弃尽早实现共产主义的目标、不再依靠精神主义而是再次确认物质刺激的有效性，已是毛泽东去世之后的事情。贫穷并且人口众多的中国，对计划经济体制采取了比苏联和东欧社会

主义国家更加大胆的改革措施。这一改革奏效了，中国的贫困反倒成为了经济增长较快的原因，历史还真是具有讽刺意义。

80年代末到90年代初，冷战结束东欧各国的社会主义体制崩溃之后，苏联也宣告解体。这使得全球化得以进一步发展起来。当时，中国的保守势力暂时掌握了政策主导权，他们在对意识形态进行强化的同时，也尝试向计划经济回归。但邓小平对于改革的倒退和经济增速变缓抱有很强的危机感，遂于1992年初前往广东省的经济特区等进行视察，并发表了南巡讲话。自此以后，中国采取了比80年代更为大胆的改革开放措施，并于1992年秋召开的党的十四大上明确提出了建设社会主义市场经济的口号。这意味着中国对意识形态进行了重大修正：即便不实行计划经济也可以是社会主义社会。而将其正统化的就是后来被称为邓小平理论的思想，其精髓即生产力主义，换句话说就是开发主义。

邓小平去世后，1999年秋召开的党的十五届四中全会上，共产党进一步改变了对社会主义的定义，认为即使社会总资产的多数不属于公有，只要国民经济的要害部门仍为国有，就可认为“以公有制为主体的所有制”得以维持，中国仍为社会主义社会。

中国式的社会主义就是以这种方式灵活地对正统意识形态进行不断的修正而得以延续至今的。虽然也可称其为有中国特色的社会主义，但按照马列主义观点看，顺应全球化的时代潮流大步推进市场化和私有化的中国社会早已不再是社会主义了。另一方面，中国经济在基础设施、公共事业以及金融等领域依旧由国有企业垄断，这与先进工业国的市场经济又大不相同。

20世纪90年代以来，中国共产党指出，社会主义的另一要素是坚持党的领导。事实上，1987年党的十三大上通过的政治改革纲要中，包括有党政分开、群众团体的自立、区分政务公务员（即政治家）与业务公务员（官僚）、设立党和政府与群众团体、利益集团间的协商对话制度等内容。但上述措施中的大部分在执行阶段遭遇阻力，1989年“六四事件”（第二次天安门事件）之后更被认定为是削弱了党的领导，因此被否定掉了。

其后，除了在农村实施的民主选举等少数例子，对于一党支配体制的改革没有任何实质性的进展。换言之，随着苏东社会主义阵营垮台以及全球化的发展，中国经济不断朝着市场化的方向迈进；与此同时，几乎在冷战格局结束的同时，六四事件爆发，使中国政治改革的趋势瞬间凝固，一党专政体制得以维持。其结果就是人们的欲望在缺乏权力制衡的情况下不断膨胀。

此外，为了对国民进行统合，宣扬民族主义（nationalism）也成为了20世纪90年代以来中国的一大特点。对外开放程度不断提升的70年代末以来，特别是六四事件后以及西方阵营赢得了冷战胜利的90年代以后，对爱国主义的教育和宣传更加盛大起来。1990年《国旗法》的制定，以及1994年关于《爱国主义教育实施纲要》的通知等都是具体例证。社会主义原本是国际主义思想，但在当今中国，共产党却将社会主义与爱国主义等同视之，自此也可看出中国社会主义与原来的正统意识形态之间的差异。

2 中国模式的普遍性

在中国占领导地位的共产党，在毛泽东时期提倡通过阶级斗争和发挥革命主义精神来尽早实现共产主义社会，而在后毛泽东时期，共产党则在坚持一党专政的条件下推进市场化和对全球化的参与，并力争实现“中华民族的伟大复兴”。在任何一个时期，其国家运营方式以及发展战略当中都能看出明显的中国特色。但若仅仅是将这些特点罗列出来并冠以“中国模式”的名号，究竟是否妥当，还有探讨的余地。

“模式”一词中含有他人的模范、样本之意。自这一意义上说，毛泽东式革命在海外被视为游击战和建设共产主义社会的模式，被加以流通，其信奉者以及实践者被称为毛泽东主义者（Maoist），他们以前在柬埔寨、现在在尼泊尔活动。在无产阶级文化大革命的真实状况尚未为海外所知之前，世界上也有不少人对该理想产生了共鸣。

此外，20世纪70年代末以来，针对计划经济的渐进式改革，也可被视为具有转型经济的模范性。当然，当时的中国对于政治上与其严重对立的苏联、东欧各国的改革也进行了细致的观察，但其对于家

庭联产承包责任制以及乡镇企业、个体经营的许可和发展等实际采取的改革措施，有着与苏联、东欧的一般的改革措施所不同的一面（无需赘言，东欧的改革当中也存在着多样性）。究其原因，除了文化大革命的后遗症之外，很重要的一个原因是：与苏联和东欧不同，中国是拥有众多剩余劳动力的农业国。因此，东南亚的社会主义国家——越南在实施改革（Doi Moi）政策之际将中国经验作为了一个重要参照物。当然，越南选择中国作为参照对象还有其他原因。例如，从地理因素而言，中国是越南的邻国；从历史因素来说，越南过去一直受到中国的巨大影响。此外，越南在1979年的战争之后不得不关注中国的动向也是一个原因。

但是，在全球化浪潮的背景之下，中国当下正在进行的将一党专政体制与市场经济相结合的模式究竟能够成为哪个国家的范本呢？若揭下社会主义这一表层，应可看到其与开发独裁——很多国家都曾经历过这一历史阶段——并无本质区别。此外，在国家运营方式以及发展战略方面的中国特色，多数都源自于中国的国土面积和人口规模以及其作为一个巨大市场的潜力，而上述条件并不是其他国家所能模仿的。

另一方面，中国仍旧在海外寻找（适合自己的）模式。特别是在政治体制方面，大家普遍认为中国迟早都得进行改革。因此，中国社会科学院政治学研究所就正在对日本、韩国、台湾、印尼等东亚国家及地区的政治体制变革进行研究。由此也可看出，中国仍处于制度变革的过程当中。若将现在中国的制度性以及政策性特征一一罗列出来并认定其为静态的中国模式，总会显得过于牵强；但若仅将其视为动态的模式则又另当别论。

3 全球化与中国的将来

如此一来，中国又将朝着什么方向变化呢？从政治学研究所的研究对象来看，共产党所关心的是威权主义政治体制向民主主义政治体制的发展问题。不过，从过去的经验来看，虽然共产党显示出了足够的灵活性来修正意识形态，并将其市场经济化的行为正统化，但它也有其顽固的一面——拒绝推行将自己的权力相对化的政治改革。

尽管如此，至少共产党内的部分人士已经意识到政治改革是不可避免的。他们为什么会这样认为呢？简单地说，越来越多的官员认识到，在全球化浪潮之下，随着市场化的深入以及经济的发展，（社会各群体的）利益逐渐走向多元化，其意识也渐渐变得多样化起来，单靠目前的一党专政体制，已经无法再将社会层面的利益冲突和意见表述压制下去。在经济高速增长期间，依靠生活水准的提高以及财政的补助可将矛盾暂时掩盖，但增长率不可能总是居高不下。若无法在矛盾激化之前采用一种制度使得利益和民意的诉求、集中以及协调能够在平稳中实现，则所谓“群体性事件”很可能会出现得更加频繁，也可能导致社会混乱。

当然，从目前来看，多数中国人翘首以盼的是安定、法治以及权利，而并非是参政。依靠共产党占绝对优势的实力而得以维持的秩序——也即是“共产党统治下的和平”（Pax Communista）——应会持续下去。但中国人的纳税人意识将逐渐觉醒，他们必将对贪污腐化的蔓延以及收入差距不断拉大的情况感到愤怒。也许有部分党的干部担心采用民主选举制度将会导致群众怒火的爆发，但若只是袖手旁观，社会矛盾激化的危险只会愈发增大。如何解决这一进退维谷的困难是现下共产党面临的一个课题。

解决方案之一，就是如1987年在党的十三大上所公布的那样，建立起党与利益团体以及一般民众之间的协商对话制度。事实上，为了协调因市场化而呈现多元化趋势的利益，将利益团体组织起来建立协商对话制度的构想，在20世纪60年代的捷克斯洛伐克也曾出现过。后来，遇到同样问题的赵紫阳的智囊团在不知道这一先例的情况下也给出了相同的答案。目前看来，若希望能在坚持党的领导的同时解决问题，重新采用上述构想不失为较具现实意义的方法。

事实上，（共产党）所需面临的利益及意识冲突的处理问题，并不仅局限于中国国内。随着全球化的发展，国际法中的思想倾向也在发生变化。将人权置于国家主权之上——认为在发生严重侵犯人权的情况下，不干涉他国内政的原则不再适用，对于他国的军事介入应被视为合法——的观点逐渐为很多人所接受。众所周知，北约曾基于这

一观点而对科索沃问题进行过军事介入。近来，东盟（ASEAN）也大有介入缅甸人权问题之势。而中国共产党一如既往地将宣扬民族主义作为国民统合的重要手段，他们在面对这一超越近代民族国家体系的世界潮流时又将如何应对呢？

另一方面，在中国国内的民族问题也时而会激烈爆发。笔者认为，产生这种情况的根本原因之一就是多元文化共生的思想尚未在中国落地生根。当然，日本也面临着同样的情况。随着全球化的发展，不同民族的人们移居到同一个地区的例子愈发增多。在这些地区，为了使不同的民族能够和睦共处，也许就有必要采用类似于“平权措施”（Affirmative Action）的政策及制度，但仅此还远远不够。人们必须将多文化共生——人们在致力于相互公认各自的文化并构筑平等关系的同时，还须作为地区社会的成员而共同生活下去——的思想推广开来，并使其扎下根来。这同样有助于减少居住于世界各地的中国人与当地人之间的摩擦。

不过，多文化共生是知易行难的问题。其原因之一就在于，我们仍为近代价值观所左右，无法摆脱“大即是好”的思维模式。也即是说，当我们习惯了这个自物质的丰裕程度中寻求价值、开发主义和商业主义充斥的社会后，就会不知不觉地轻视经济不发达的民族，轻视那些重视精神层面更甚于物质层面的文化。

正如上文所述，认为“丰裕即是好”或者“大即是好”的这一近代价值观，当然并不仅只存在于中国。若要追根究底，则可发现引发金融危机的美国其问题也在于此，而日本同样直到上一代人还在大声提倡这一价值观。

然而，21世纪的人类社会若不引入新的价值观就可能导致灭亡。从民族纷争、经济危机、以及全球气候变暖等诸多问题来看，这一点是显而易见的。可以说，如何奉行多文化共生的思想、向“小即是美”（Small is beautiful）的价值观转变的问题，乃是中国乃至世界能否实现可持续和平与发展的关键。

王宗瑜（四川外语学院）译

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

全体討論
中国 ポスト改革開放30年を考える

森川裕二 編集

第1〜第3セッション討論
第一〜第三专题会议的讨论（中国語訳）

中国 ポスト改革開放30年を考える

森川裕二 編集
（早稲田大学）

第1セッション討論

社会階層の構造変動というマクロ的な状況と、それぞれ階層の政治意識がどのような関係にあるのか。第1セッションでは、陸学芸（中国社会科学院社会学研究所）・園田茂人（東京大学）両報告に対し、中国の階級政治と階層性を中心に討論が行われた。

◎「階級政治なき格差拡大」と「政治要求」

まず、唐亮氏（早稲田大学）から、陸報告に対し「私営企業経営者の政治的要求」の高まりが、「体制から自立した要求」とみなし得るものか、また園田報告の「階級政治なき格差拡大」とのテーゼに対しては次の2点、①社会衝突や頻繁に起きている民衆の抗議活動は、階級政治ではないのか、②「農民工は上昇移動の夢を失いつつある」のか、全体として上昇志向ではないのか、という質問があった。

質問に対し、陸氏は、企業経営者の政治的要求は、共産党政権下で政治的地位向上を求める「体制内の政治要求」が中心との見方を示した。

園田氏は「階級的利害を自分たちの代表を通じて達成する制度化された政治的アリーナ」との「階級政治の定義」を示した上で、現在、表出する社会衝突や抗議運動が「階級的利害を背後にした運動」と、みなすこともできるとの考えを明らかにした。ただ、今次報告では、そうした「運動」を議論する意義を認めつつも、階級政治の議論の対象としていない点を付け加えた。第二の質問の「農民工が上昇移動の夢を失いつつあるのか」という問いには、実証が難しいと現象としながらも、2004年が総じて満足度が高く、2009年に低下するという農民工意向調査の結果を示した。園

田氏はこの調査結果の背景として、「高等教育を受けた人の報酬率が低下している可能性」に言及し、「教育によって報酬率が上昇することへの関心が以前に比べて低下している」ことを明らかにした。ただし、園田氏は別の質問（木下俊彦・早稲田大学）に答えて、「農村の上昇志向は場所によって違う。農村だから上昇志向がないとうことはない」と述べ、中国における農村階層の複雑さを示唆した。

◎「階層」と「格差」「再分配」

司会の毛里和子氏（早稲田大学）から、複雑さを増してきた中国の社会階層に対し、企業経営規模の差といった「富の分布」など、階層の属性にまで踏み込んだ「新階層分析」の必要性についての論点の提示もあった。

これを受け、陸氏はまず、中国経済発展と分配（貧困の削減）について次のように言及した。「経済が発展し、（戸籍の問題もあって閉鎖的な社会の）改革が追いつかない状況にある。（改革を）政府ではなく、民でやっている。貧しさが解決されれば問題も解決される。」さらに、貧困という分配上の問題は、経済発展によって解消可能な部分と、発展によっても解消しえない部分の両面があるとの考えを示し、政府の政治的意思の重要さを強調した。その上で、政府による「富を基準にした細かい階層分析」の実施の必要性を強調した。

園田氏はまた、「富の分配」を考察する際、社会学者が職業に視点を置く理論的前提として、①一人には一つの職業しかないこと、②職業からおおよそすべての資源が与えられること、③資源によってその人の階級的階層地位を分別可能であること、の3点を挙げた。しかし、この3つの理論的前提は、文化・歴史の差にも左右されやすく、従来の理論と中国現状は必ずしも一致しないことを問題点として挙げた。その上で、「現象をぬきに階級・階層一般のカテゴリー化は難しい」と述べ、社会現象に対する精緻な実態把握に基づく考察の必要性について強調した。

◎「階級政治の不在」と「格差拡大」は逆説の関係か

最後に、高木誠一郎氏（青山学院大学）から、園田報告の「階級政治なき格差拡大という逆説」というテーゼに対しコメントがあった。高木氏の見解では、階級政治の不在と格差拡大の関係を「逆説」としてとらえるのではなく、原因と結果の関係とする。階級政治の目的は、富の再分配を求

めることであり、階級政治が格差拡大に歯止めの機能を果たす。このため、階級政治の不在が格差拡大につながっているとみなす。したがって、“負け組”に階級政治のモチベーションが確認できないのは、言論・結社の自由が認められない状況下で、採りうる手段が、「制度化されていない抗議運動」であり、「抗議運動」のリスクテークを回避した行動が教育投資であるとの見方である。

これに対し、園田氏によれば、2005年のデータでは、“勝ち組”が「格差解消」を支持していたことが、「逆説」の一番重要なポイントだった。しかし、2007～2009年のデータでは、低所得者層が格差是正を求める傾向にある。したがって、今の状態には「逆説」とは異なる動きがあるという。

第2セッション討論

第2セッションでは、改革開放30年における中国資本主義経済の評価と政治改革という共通のテーマに沿うかたちで、経済学と政治学の双方間に緊張感を保ちつつ、中国政治経済の将来課題を討論した。

◎「北京コンセンサス」とは何か

「中国はいままで本当に『効率一辺倒』（関氏）であったか？」、「今までの改革では計画経済から市場経済への流れが30年間一貫していたのか？直近10年は明らかに違う流れではないか」という疑問が提示された。

関志雄（野村資本市場研究所）・中兼和津次（青山学院大学）報告を受けて、呉軍華氏（日本総合研究所）から、上に要約したように「北京コンセンサス」という概念が過去30年間、中国政治経済にとって一貫性を持っているのか、という本源的な問題提起があった。特に、中兼氏に改革と「政府の役割」について次の2つの質問があった。①改革の30年では、10年ごとに危機が起きて、そのたびに政府の関与が強くなってきたことは、移行経済学的にどう解釈するのか、②「政府の役割」が強化される一方、他方では完全に放棄した部分もあるが、「北京コンセンサス」とどのような関係があるか。

中兼氏は、「国有部分が非常に強くなって経済全体をコントロール」することを「一時的な現象」とみなし、国有部門が中国経済の核になり続ける可能性に否定的な見解を示した。その根拠として、民営化が、公有制よ

りも市場と両立しやすい点を挙げ、民営化・市場化との相互依存関係の中で制度化も進むとの予想を明らかにした。関氏は、「北京コンセンサス」の解釈には、人によって多様な理解が存在し、一意的に定義することが困難である点を指摘した。具体的に「北京コンセンサス」は、東南アジア型の「開発的独裁」、東欧・ソ連の「ショック療法」の改革とも異なり、「漸進的改革」であり、同時に改革開放後の高成長が、「ワシントンコンセンサス」の実践とも理解可能であるとの見方を示した。

中兼・関両氏が経済学的に中国経済の改革、いわゆる「北京コンセンサス」の解釈と制度化について言及したのに対し、天児氏は政治的側面から、中国共産党との関連において経済社会の安定と持続性について次の２点を疑問点として提示した。①中国共産党自身が既得権益集団になっており、周囲の既得権益集団を取り込み、変化に対して保守的になっている、②1980年代に資本主義と社会主義の是非を自由に議論した時代が終わり、近代化に走ったが、「実態の伴った発展モデル」が出てこない中央部の現実がある。

◎「制度化された資本主義」と民主化

「北京コンセンサス」という中国の成長モデルをめぐる議論に対し、加藤弘之氏（神戸大学）は、「中国は資本主義であり、さまざまな資本主義が、将来の成熟した資本主義に反映していく」との前提で、「政治改革の行方」、「民主化の道順」が議論のうえで重要であると述べた。司会者・毛里氏からも、中兼・関両氏に対し、次の２点からなる本質的な問題提起があった。①中国の資本主義が、どういう形で発展・持続・成熟していくのか、②「理想形ではない資本主義として中国を描き現体制が続かない」との前提で民主主義が不可避であることに言及しているが、どうして現体制ではいけないのか。

毛里質問①②に対し、中兼氏から次の回答があった。①今まだ農村に膨大な過剰労働力があるという説が有力。良質かつ豊富な労働力を今後10年は提供し続ける。一方で 粗放的成長から集約的成長に転換している。②所得格差が開いても人々が現体制に対する消極的支持を与えてきた。しかし、民主主義のほうが現体制に比べコストが小さいことにいずれ気付く。

関氏は特に中兼回答②を補足する形で「なぜ民主化が必要なのか？」について答え、「経済基礎と上部構造の矛盾が明瞭になり、これを解消する

ためには政治改革しかない」との見方を示し、具体的に「台湾問題」を含む中国が直面する４つ問題を、改革を必要とする背景として指摘した。①共産党の正当性：共産党の正当性が問われており、自由、公平、公正の選挙を実施して共産党が政権党として選ばれることが最良の方法（例・55体制の自民党）、②法治の限界：「中国国内では法治さえあれば、民主はいらないという議論」がある。しかし、いい法律を作るための前提条件として民主が必要、③環境問題：上に行くほど環境問題に熱心であるのに対し、末端に行くほど冷めている。その理由は地方選挙がないこと、④台湾問題：台湾との平和統一のためには、上部構造の収斂が必要である。これら４つの問題から、「希望的観測をこめて政治改革を期待する」と語った。

天児氏は、経済体制移行とこれに伴う諸問題への視点から、「民主化が不可欠」とする中兼・関両氏の説明に対し、「「べき論」を超える政治の議論が必要」とした上で、続けて「上から（共産党）の統治が政治的効率を高めている」のが現状であっても、「豊かさが増すに伴って上からの統治の視点と、人々の自由度の両方がどう重なり合っていくのかが鍵」と述べ、中国政治を見る今後の視点を提示し、第２セッションを締めくくった。

第３セッション討論

本シンポジウムを締めくくる第３セッション討論は、「ポスト改革開放30年の中国」の核心的命題である「グローバリゼーションと中国モデルは必ず衝突する」に基づき、司会の毛里氏による質問形式の問題提起を基に議論を展開した。

◎グローバリゼーションと「中国モデル」

毛里氏は、報告者の兪可平氏（中国共産党中央編訳局、北京大学）と高原明生氏（東京大学）に「グローバリゼーションと中国モデルは衝突する」との前提で、問いを発した。

兪氏には、特に労働法を例に挙げて「グローバリゼーションと中国モデルの衝突」に関連し「中国の制度化」について問題を提起した。具体的には、中国はILOに加盟し、労働法の国際人権条例では社会権についての規約を97年に批准した。しかし、労働規約については中国の法律が優先する、という「優先条項」付きの批准をした。このように、グローバリゼーショ

ンと中国の常識が相容れないことがある。中国における民主化も、外圧が中国の経済を変えたように、民主主義・人権についても国際的ルールなどが大きな外圧になっていくとの見方を示した。さらに毛里氏は、高原氏の「制度ができても、執行できなければ問題である」との見解については、「改革開放で中国の制度化が完璧ではないことが問題」の核心であるとの見方を改めて披瀝し、今の問題は、改革開放の歩みをいかに制度化・法律化していくかではないか、と強調した。

加藤氏、高木氏、平野健一郎氏（東京大学名誉教授）、唐氏が毛里氏の問いに続き、兪可平氏に質問した。各氏の質問は以下のとおり。

加藤氏「経済学の面では改革開放は終わった。どういう条件で、いつ改革開放が終わるのか。政治学者に問いたい」

高木氏「経済以外の面でもグローバリゼーションが進行していると認識しているのか」、「中国モデルには様々な代価があった、との発言だが、腐敗、格差拡大という問題も中国モデルの代価と考えているのか」（２問）

平野氏「第２セッションでは、民主は完全に「道具」として位置づけられていた。「民主は良いものだ」というとき、誰のための民主化なのか」、「グローバリゼーションの防護壁としての国家が必要であるという、兪氏の主張は認める。が、これをこのまま認めると、ますます一党独裁、権力政治へ行くのでは」（２問）

唐　氏「中国モデルとは、何のモデルか。ワシントンコンセンサス、北京コンセンサスは、経済モデル。開発独裁モデルは政治・経済のモデルだ。モデルの構成要素は」、「 この中国モデルはいつ、どのように形成されたか」（２問）

兪氏はこれらの質問に対し逐一回答し、まず「グローバル化と中国モデルが衝突する」という“毛里仮説”を肯定的に評価するとともに、「中国は開放の過程で、自分自身の自主性を失うことを最も恐れている」と説明した。そのため、「グローバル化は中国の経済・政治社会の進歩の大きな要素であり、その過程では人々の必要に応じて進める」という漸進的なグローバリゼーションへの対応を継続する可能性を示唆した。

平野質問の「誰のための民主か」については、「自分の利益を主とする

官僚のためのものではなく人々のため」と答えた。政治、文化、社会各面でのグローバル化についても、「徐々に行われていく」との見通しを明らかにした。「改革開放の終焉」についても、「思想の開放に終わりはない」との見通しを示し、激変を回避しながらグローバル化への長期の対応を視野に置く中国の世論の特徴を説明した。「共産党と民主化の問題」については、「中国共産党は、人々を代表して権利を握っている。共産党は模範であって、党内民主を実現させることで、その役割を果たす」と述べるにとどめた。

兪氏によれば、「グローバリゼーションとの衝突」の中でのこうした対応が予想される「中国モデル」は「経済、社会、政治の一体化したモデル」であり、定形化しておらず、ラテンアメリカやインドや東アジアなどとも、また欧米の近代化とも異なるモデルであることを改めて強調した。

高原氏は、本シンポジウムの主要テーマのひとつである「中国の制度化」に対し「政策の決定過程だけではなくて、その執行過程の政治をきちんと見ることが大事」との持論を繰り返す一方で、「改革開放がいつ終わるか」についても、「使いたくないと指導者が思った時には、使わなくなる」と延べ、政策執行者である指導者にとって政治上の必要性が無くなった時に、共産党のスローガンとしての改革開放も終わりと告げるとの見通しを示した。

◎「スモール・イズ・ビューティフルへの転換」と「改革開放の代償」

高原氏は報告の中で、豊かさを量の拡大とみなす規模の経済社会である近代中国が、「スモール・イズ・ビューティフル」へと共生に奉じる価値観に転じることが中国と世界が「持続可能な平和と発展を実現する」、と総括した。高木氏は高原氏の見解に対し、ポストモダンの思想である「スモール・イズ・ビューティフル」が、近代化の途上にある中国で実現可能な価値観であるのかという問題を提起した。会場からも兪氏に対し、政府、利益団体、民衆との間で対話とそうした「価値観の共有」が可能であるのか、「民主化はいつまでに実現できるのか」、との関連質問があった。平野氏は、こうした「価値観の転換」という問題の根底にある「近代化を手段としてきたことの代償（経済発展の代償）」について具体的な説明を兪氏に求めた。

兪氏はこれらの問題提起と質問に対し、まず、「近代化には必ず痛みが

ともなう。しかし、痛みを最低限に抑えなくてはならない」との持論を披瀝したのち、中国が近代化の中で多く代償を払ってきた現実を認めた。具体的に、中国近代化の「代償」として、①環境破壊、②収入格差の拡大、③腐敗の問題、④治安の悪化、の４点を挙げた。

「民主化の実現」、「権力の共有」の質問については「共産党自身も、一党独裁に反対している」との現状認識を示すとともに、「権力の共有」に関し「一党独裁の下での多党協力体制が実施され、進歩している」と述べ、先述の「党内民主」の下での「権力共有」トレンドがすでに存在していると説明を加えた。ただし、「民主化のスケジュール」は「無くてはならない」と評価しながらも、政治の発展と改革の実行は「非常に難しい問題である」との見通しを明らかにした。

続いて高原氏は、「中国は近代化の最中であり、ポストモダン的な価値観もなかなか受け入れられない」との現状認識を示した上で、足元の実態として「モダニティの価値原理である自由、理性を受け入れなければならないという議論を企業家達がするようになった」ことを「非常に重要な現象」として注視した。しかし、「価値観の転換」の実現は、戦争や公害問題など「悲劇が起きると人間は変わる」という先例を挙げるとともに、「中国が悲劇を受けなくても価値観が変わること祈る」と締めくくった。

最後にシンポジウムの３つのセッションを総括し、司会の毛里氏は、「民主主義、政治改革という微妙な問題について国境をほとんど意識せずに語ることができるようになったことはまさに画期的」と述べ、日中研究者間の良好な関係と、次世代への橋渡しについて期待を強調して本シンポジウムの結びとした。

訳 文

思考中国“后改革开放三十年”

森川裕二 整理
（早稻田大学）

第一专题会议的讨论

社会阶层的结构性、宏观性变动状况与各阶层的政治意识间是什么关系？第一专题会议针对陆学艺（中国社会科学院社会学研究所研究员、教授）和园田茂人（东京大学东洋文化研究所教授）的报告，以中国的阶级政治和阶层性问题为中心进行了讨论。

◎“没有阶级政治的差距扩大”与“政治要求”

首先，唐亮（早稻田大学教授）针对陆学艺的报告提出：“私营企业主的政治要求”的提高是否可以看作是“独立于体制之外的要求”？另外，针对园田报告里“没有阶级政治的差距扩大”的命题，提出了两个问题：一是难道社会冲突和频繁发生的民众抗议活动不是阶级政治吗？二是农民工“是正在失去上升移动的梦想”还是“从整体上看，是处于上升的趋势”？

针对上述疑问，陆学艺认为，企业经营者的政治要求基本是“体制内的政治要求”，即在共产党政权下谋求提高政治地位的要求。

针对第一个问题，园田首先把“阶级政治”定义为“通过自己的代表来实现自己的阶级利益的、已经制度化了的政治舞台”，然后指出，现在出现的社会冲突和抗议运动可看作是“以阶级利益为背景的运动”。虽然此报告认识到这种“运动”的意义，并没有把它作为讨论阶级政治的对象。对第二个对“农民工是正在失去上升移动的梦想吗？”提出的疑问，园田认为，这是个难以实证的现象，同时举出了

对农民工进行的一项意向调查的结果。数据表明，2004年的社会成员满足度总体上讲较高，但2009年降低了。园田分析其背景“可能是受过高等教育的人的报酬率降低了”，并介绍了“靠教育提高报酬率的意识比以前降低了”的推测结果。不过，园田在回答其他提问（早稻田大学客座教授木村俊彦）时，表述了农村阶层的复杂性 认为“农村的上升志向因地而异，不存在因为是农村所以就没有上升志向的问题，”。

◎“阶层”与“差距”、“再分配”

会议主持人毛里和子（早稻田大学教授）提出了如下论点：对于越来越复杂的中国社会阶层，是否需要从诸如企业经营规模差别之类的“财富的分配”因素，深入到阶层属性的“新阶层分析”？

对此，陆学艺首先就中国的经济发展和分配（减少贫困）问题说道：“经济发展了，但是由于户籍问题、封闭性的社会等，必要的改革还跟不上。不是政府，而是民间在发生很大变化。解决了贫困就解决了问题。”接着他指出，贫困这个分配上的问题，有的部分可以随着经济发展得到解决，有的部分即使经济发展了也解决不了，强调了政府的政治意志的重要性。在此基础上，陆学艺强调了政府实施“以财富为基准的细化阶层分析”的必要性。

园田还提出，在考察“财富的分配”时，社会学者以职业为视点的理论前提有三点：第一，一个人只有一个职业；第二，几乎所有的资源由职业提供；第三，可以依据资源来区分该人的阶级、阶层的地位。但是，这三个理论前提容易被文化、历史的差距所左右，既存的理论不一定与中国的现状相符合。他强调：“抛开现状，很难对阶级、阶层进行一般性分类”，必须进行基于严格把握社会现象的实际考察。

◎“阶级政治的不存在”与“差距的扩大”是悖论关系吗?

最后，高木诚一郎（青山学院大学教授）针对园田报告里“没有阶级政治的格差扩大的悖论”的命题做了评论。高木认为，阶级政治的不存在和差距扩大之间的关系不是“悖论”，而是原因与结果的关系。

阶级政治的目的是谋求财富的再分配，并起到阻止格差扩大的作用。因此，可以认为正是阶级政治的不存在，导致差距扩大。“弱势群体”之所以没有阶级政治的要求，关键是在言论和结社自由没有得到许可的情况下，能够采用的手段只有“非制度化的抗议运动”，能够回避“抗议运动”风险的行为就是教育投资。

对此，园田解释说，2005年的数据显示，“强势群体”支持“缩小差距”，这是“悖论”的最重要根据。但是，2007年到09年的数据显示，低收入层也有要求解决差距问题的倾向。因此，现在的状况里有与“悖论”相异的变化。

第二专题会议的讨论

第二专题会议围绕对改革开放三十年中国资本主义经济的评价和政治改革问题，从经济学和政治学的角度讨论了今后中国政治经济的走向。

◎什么是“北京共识”？

本专题会议提出了“中国迄今为止真的是‘效率一边倒’吗（关志雄）？”“迄今为止这三十年的改革，从计划经济到市场经济的走向是始终一贯的吗？难道最近十年的走向不是显然不同吗？”等疑问。

关志雄（野村资本市场研究所高级研究员）和中兼和津次（青山学院大学教授）报告后，吴军华（日本综合研究所首席研究员）提出了上述的根本性问题，即：对于中国的政治经济来讲，“北京共识”这一概念在过去三十年是否具有一贯性？特别是，对中兼的“改革与政府的作用”提出了如下两个问题：第一，改革的三十年中，每十年出现一次危机，每次政府都加强了对危机的介入，转型经济学如何解释这一现象？第二，“政府的作用”在得到加强的同时，有部分职能被完全放弃，这与“北京共识”有何关系？

中兼认为，“国有部门非常牢固地控制整个经济”是“暂时现象”，对国有部门一直占据中国经济核心地位的可能性提出了否定性的见解。作为其根据，中兼举出了民营化比公有制更容易与市场相对立的

例子，并预想在与民营化、市场化的相互依赖关系中制度化也会发展。关志雄指出，对“北京共识”的解释因人而异，存在多种解释，对此下个一般性定义很困难。具体来说，“北京共识”与东南亚式的“开发独裁”、东欧苏联式的“休克疗法”改革都不一样，是“渐进式的改革”，与此同时，改革开放后的高度成长也可以理解为是“华盛顿共识”的实践。

中兼和关志雄两人从经济学的角度论及了中国的经济改革、“北京共识”的解释及制度化等，天儿慧则从政治学的角度就中国共产党和经济社会的安定与持续性问题提出：第一，中国共产党自身已经成为既得权益集团，并开始容纳周围的既得权益集团，已经对改革变得保守起来。第二，1980年代以来，自由争论资本主义与社会主义的是与非的时代已经结束，中国埋头搞现代化。但是，还没能形成一个“有实践意义的发展模式”，这也是中央面临的一个现实。

◎“制度化的资本主义”与民主化

围绕中国的“北京共识”成长模式，加藤弘之（神户大学）以“中国是资本主义，各种各样的资本主义将反映到将来成熟的资本主义中去”为前提，强调在议论“北京共识”时，讨论“政治改革的方向”、“民主化的路程”很重要。主持人毛里也对中兼和关志雄两人提出了两个本质性的问题。第一，中国的资本主义以何种形式发展、持续、成熟？第二，两位学者的讨论都以“中国不是理想型的资本主义，现存体制持续不下去”为前提，认为民主主义不可避免，但为什么现行体制不行呢？

对毛里的两个问题，中兼作了如下回答：一、农村至今仍然有庞大的剩余劳动力，今后十年还可以源源不断的提供优质和丰富的劳动。与此同时，粗放型经济增长已经开始向集约型经济增长转换。二、虽然收入差距扩大，但是人们还是对现行体制给予了消极的支持。不过，人们总有一天会明白，民主主义比现行体制的成本小。

关志雄专门对中兼回答的第二个问题进行了补充，回答了“为什么中国需要民主化”的问题：“经济基础和上层建筑的矛盾已经很明确，

要解决这个问题只有实行政治改革。”他进一步具体指出了中国所面临的包括“台湾问题”在内的四大问题，认为这就是需要改革的背景。第一，共产党的正当性。共产党的正当性受到普遍怀疑，解决这个问题的最好办法是通过自由、公平、公正的选举，共产党当选为执政党（如55体制的自民党）。第二，法治的局限。“中国国内有人主张说，只要有了法制，民主就可以不要”。但是，作为制定好的法律的前提条件，民主是必要的。第三，环境问题。越往上层走对环境问题越热心，越往基层走越冷淡，主要理由就在于没有地方选举。第四，台湾问题。为了实现和平统一台湾，有必要收敛上层建筑。从这四大问题出发，关志雄表示，“包括个人希望在内，政治改革值得期待。”

天儿慧从经济体制转轨及伴随而来的各种问题的视角出发，针对中兼和关志雄两人“民主化不可或缺”的阐述，指出需要进行超越“应该”论的政治议论，并接着说，尽管“自上而下的（共产党）统治提高了政治效率”是现状，但是，“随着富裕程度的提高，自上而下的统治方式与人们的自由度这两者如何并存是关键”，指出了今后的观察中国政治的相关视角，以此结束了第二专题会议。

第三专题会议的讨论

第三专题会议是本次学术讨论会的最后一个专题会议，把“全球化与中国模式必然冲突”看作是中国“后改革开放三十年”的核心命题，以主持人毛里教授提问的形式开始了讨论。

◎全球化与“中国模式”

毛里对报告人俞可平（中共中央编译局副局长，北京大学中国政府创新研究中心主任、教授）和高原明生（东京大学教授）的“全球化与中国模式相冲突”的前提提出了疑问。

针对俞可平的报告，与“全球化与中国模式相冲突”相关联，毛里以劳动法为例，提出了关于“中国的制度化”的问题。具体讲，中国加入国际劳工组织（ILO），在有关劳动法的国际人权条例方面，1997年批准了有关社会权的条约。但是，在劳动规定上加上了“中

国的国内法优先的条款”。像这样，全球化与中国的常识有互不相容的时候。关于中国的民主化，毛里表示，就像外来压力改变了中国经济一样，在民主主义、人权上，国际规则也会成为巨大的外来压力。毛里还对高原的“即使制定了制度，不能执行也是个问题”的见解，再次提到其“改革开放期中国的制度化不完善是问题的核心”的观点，强调现在的问题是如何把改革开放的进程制度化、法律化。

在毛里提问后，加藤、高木、平野健一郎（东京大学名誉教授）、唐亮相继向俞可平提问：

加藤：在经济学上改革开放已经结束了。请问各位政治学者，改革开放会在什么条件下、何时结束？

高木：“除经济以外，全球化也在进行，是否有这样的认识？”、“你说中国模式有各种各样的代价，那么，腐败、阶层差距之类的问题也是中国模式的代价吗？”

平野：第二专题会议完全把民主定位为“工具”，说“民主是个好东西”，可是，到底是为了谁的民主化？我承认俞可平的需要国家作为全球化的防洪堤的主张，但是，如果就这样承认了这个命题的话，是不是会越来越走向一党独裁的权力政治？

唐亮：中国模式是个什么模式？华盛顿共识、北京共识是经济模式，开发独裁模式是政治经济模式。这些模式的构成要素是什么？这个中国模式是什么时候、如何形成的？

俞可平逐一回答了这些问题。首先，他肯定地评价了“毛里假设”，即“全球化与中国模式相冲突”；同时阐明“中国还在开放的过程中，最担心的是失去自身的自主性。”因此，“全球化是中国的经济、政治、社会进步的重大因素，在这个过程中，根据人们的需要向前推进”，表明了继续进行渐进式改革应对全球化的可能性。

针对平野的“为了谁的民主化”的问题，俞可平回答说，“不是为了以自我利益为主的官僚，而是为了广大人民。”关于政治、文化、社会各方面的全球化，俞可平预测将“逐步进行”。关于“改革开放的终结”，俞可平认为“思想的开放没有终结”，并解释中国舆论为了

回避急剧变化从长远的视野应对全球化的特点。关于“共产党和民主化”的问题，俞可平仅仅指出“中国共产党代表人民掌握权力，共产党是模范，通过实现党内民主来起到其作用。”

俞可平再次强调，在“与全球化的冲突”中，可能出现的这种应对性的“中国模式”是“经济、政治、社会一体化的模式”，尚未定型，是一个与拉丁美洲、印度、东亚等不同，与欧美的现代化也不一样的模式。

高原就本研讨会的主要论题之一的“中国的制度化”问题，反复谈论了他自己的“不仅是政策决定过程，认真看待其执行过程的政治也很重要”的一贯主张。高原还就“改革开放什么时候终结”说，“领导人不想用它了，它就不被使用了”。他预测，对于政策执行者的领导人来说，当政治上使用“改革开放”口号的必要性消失了，作为共产党的宣传口号的“改革开放”就会终结。

◎“向‘小即美’的转折”与“改革开放的代价”

高原在报告中总结说，只有现代中国把富裕看作是量的扩大、追求大规模的经济社会的价值观，转变为“小即美”的多元文化共生服务的价值观，才能实现中国和世界的“可持续性和平与发展”。针对高原的见解，高木提出了下列疑问：后现代思想的“小即美”的价值观在处于现代化建设中的中国是否能够实现？会场还对俞可平提出了政府、利益集团、民众之间的对话与这些“价值观的共存”是否可能、“中国到什么时候能实现民主化？”等问题。平野还要求俞可平具体说明这些“价值观的转换”中基层社会存在的“把现代化作为手段所付出的代价（经济发展的代价）”。

针对这些问题，俞可平首先陈述了他的“现代化必然伴随阵痛，但是，必须把阵痛降低到最低限度”的一贯主张，随后也承认了中国在现代化的过程中确实付出了许多代价。关于中国现代化的代价，俞可平具体举出了四点：第一，环境破坏；第二，收入差距的拉大；第三，腐败问题；第四，社会治安的恶化。

对于“民主化的实现”、“权力的共有”的问题，俞可平认为“共

产党自身也反对一党独裁”。关于“权力的共有”，俞可平说：“一党领导下的多党合作制得以具体实施，并有很大进步”，补充说明了前面提到的在“党内民主”下的“权力共有”的趋势已经存在。不过，俞可平在阐述了“必须有民主化的时间表”的同时，还预测政治的发展和改革的推行将是一个“非常难的问题”。

高原接着分析中国的现状是“中国还处于现代化的进程中，后现代式的价值观很难被接受”，另一方面，现在“企业家们已经在谈论，必须接受自由、理性等现代价值理念”，这是个非常重要的现象。高原指出，以前只有当战争和公害等悲剧发生时，人们的观念才会变化。这些价值观念转换的先例值得警醒，他“希望中国在不发生悲剧的前提下，也能实现价值观的变化”。

最后，主持人毛里对三个专题会议进行了总结。毛里说，“我们几乎可以在不意识我们所处国境不同的情况下，就谈论民主主义、政治改革等微妙的问题，这本身就是划时代的变化。”毛里强调，期待能够继续保持日中两国专家学者之间的良好交流关系，做好连接下一代的桥梁。本次学术讨论会由此结束。

张剑波（早稻田大学）译

執筆者紹介（執筆順）

毛里和子 (MORI Kazuko) ／毛里和子

早稲田大学政治経済学術院教授、政治学博士。NIHU 現代中国地域研究拠点プログラム幹事長。石橋湛山賞（2007年度）、大同生命国際文化基金地域研究賞（2007年度）など受賞。専門は中国政治と外交、東アジア国際関係。主な著書に『日中関係:戦後から新時代へ』(岩波新書、2006年、韓国語訳2007 年、中国語訳2009年)、『現代中国政治』(名古屋大学出版会、1993年／新版2004年)、『現代中国政治を読む』(山川出版社、1999年)、『周縁からの中国—民族問題と国家』(東京大学出版会、1998年)、『中国とソ連』(岩波書店、1989年）など。

早稲田大学政治经济学术院教授，政治学博士。NIHU（人间文化研究机构）当代中国地区研究基地联合项目总代表。曾获得石桥湛山奖（2007年度）、大同生命国际文化基金地区研究奖（2007年度）等。专业领域为中国政治与外交、东亚国际关系。主要著作有:《日中关系:从战后到新时代》(岩波新书，2006年。韩国语版，2007年；中文版，2009年)、《现代中国政治》(名古屋大学出版会，1993年；新版，2004年)、《现代中国政治解读》(山川出版社，1999年)、《从周边看中国——民族问题和国家》(东京大学出版会，1998年)、《中国与苏联》(岩波书店，1989年）等。

陸学芸 (LU Xueyi) ／陆学艺

中国社会科学院栄誉学部委員、社会学研究所元所長、研究員。中国社会科学院学術委員会委員、中国社会学会名誉会長。階層がないとされる中国において社会階層を提起、大きな議論を呼び、以後中国国内で社会階層分析のブームが起きた。専門は農村社会学、農村社会問題。主な著作に『中国社会発展報告』(李培林共同編集、社会科学文献出版社、2007年)、『陸学芸文集』(上海辞書出版社、2005年)、『当代中国社会流動』(社会科学文献出版社、2004年)、『当代中国社会階層研究報告』(社会科学文献出版社、2003年）など。

中国社会科学院荣誉学部委员，社会学研究所前所长，研究员。中国社会科学院学术委员会委员，中国社会学会名誉会长。在被认为不存在阶层的中国提出社会阶层问题，引起很大反响，使中国国内出现社会阶层分析热潮。专业领域为农村社会学、农村社会问题。主要著作有:《中国社会发展报告》(与李培林共同编辑，社会科学文献出版社，2007年)、《陆学艺文集》(上海辞书出版社，2005年)、《当代中国社会流动》(社会科学文献出版社，2004年)、《当代中国社会阶层研究报告》(社会科学文献出版社，2003年）等。

園田茂人 (SONODA Shigeto) ／ 园田茂人

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授。『不平等国家 中国』（中央公論新社、2008年）で第20回アジア太平洋賞特別賞（2008年度）を受賞。専門は比較社会学、現代中国研究。主な著書に『中国社会はどこへ行くか：中国人社会学者の発言』（編、岩波書店、2008年）、『東アジアの階層比較』（編著、中央大学出版部、2005年）、『日本企業アジアへ：国際社会学の冒険』（有斐閣、2001年）、『中国人の心理と行動』（日本放送出版協会、2001年、韓国語訳2002年）など。

东京大学大学院情报学环、东洋文化研究所教授。《不平等国家：中国》（中央公论新社，2008年）获第20届亚洲太平洋特别奖（2008年度）。专业领域为比较社会学、当代中国研究。主要著作有：《中国社会往何处去？——中国人社会学者的发言》（编，岩波书店，2008年）、《东亚的阶层比较》（编著，中央大学出版部，2005年）、《日本企业走向亚洲：国际社会学的冒险》（有斐阁，2001年）、《中国人的心理和行为》（日本放送出版协会，2001年；韩语版，2002年）等。

関志雄 (KWAN Chi Hung) ／ 关志雄

野村資本市場研究所、シニアフェロー。専門は中国経済。香港中文大学経済学科卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、東京大学経済学博士（1996年）。香港匯豊銀行、野村総合研究所、経済産業研究所を経て現職。政府の諮問委員なども歴任。新聞テレビなどのメディアでも活躍。主な著書に『中国を動かす経済学者たち』（東洋経済新報社、2007年）、『中国経済のジレンマ』（筑摩書房、2005年）、『中国経済革命最終章』（日本経済新聞社、2005年）、『チャイナ・アズ・ナンバーワン』（東洋経済新報社、2009年）など。

野村资本市场研究所高级研究员。专业领域为中国经济。香港中文大学经济学系毕业，完成东京大学大学院经济学研究科博士课程，东京大学经济学博士（1996年）。曾就职于香港汇丰银行、野村综合研究所、经济产业研究所，并历任各种日本政府的咨询委员，活跃于报刊电视等媒体。主要著作有：《推动中国经济的经济学家们》（东洋经济新报社，2007年）、《中国经济面对的两难问题》（筑摩书房，2005年）、《中国经济革命最终章》（日本经济新闻社，2005年）、《中国第一》（东洋经济新报社，2009年）等。

中兼和津次 (NAKAGANE Katsuji) ／ 中兼和津次

青山学院大学国際政治経済学部教授、東京大学経済学博士（1993年）。専門は中国経済論、開発経済学、移行経済論。主な著書に『シリーズ現代中国経済 1経済発展と体制移行』（名古屋大学出版会、2002年）、『中国経済論：農工関係の政治経済学』（東京大学出版会、1992年）、『現代中国の構造変動 2経済：構造変動と市場化』（編、東京大学出版会、2000年）、『市場の経済学』（共編、有斐閣、1999年）、『中国経済発展論』（有斐閣、1999年）など。

青山学院大学国际政治经济学部教授，东京大学经济学博士（1993年）。专业领域为中国经济论、发展经济学、转型经济论。主要著作有：《经济发展和体制转型》（名古屋大学出版会，2002年）、《中国经济论：农工关系的政治经济学》（东京大学出版会，1992年）、《经济——构造变动和市场化》（编，东京大学出版会，2000年）、《市场经济学》（编，有斐阁，1999年）、《中国经济发展论》（有斐阁，1999年）等。

天児慧 (AMAKO Satoshi) ／ 天儿慧

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、一橋大学社会学研究科で博士号取得。専門は現代中国論、アジア国際関係論。主な著作に『日本再生の戦略』（講談社、2009年）『新たな地域形成』（共編、岩波書店、2007年）、『中国・アジア・日本：大国化する「巨龍」は脅威か』（筑摩書房、2006年）、『中国の歴史11巻 巨龍の胎動：毛沢東 vs 鄧小平』（講談社、2004年）、『中国とどう付き合うか』（日本放送出版協会、2003年）、『等身大の中国』（勁草書房、2003年）、『現代中国の構造変動4 中央と地方の政治構図』（編著、東京大学出版会、2000年）、『中華人民共和国史』（岩波新書、1999年）など。

早稻田大学亚洲太平洋研究科教授，一桥大学研究生院毕业，社会学博士。专业领域为当代中国论、亚洲国际关系论。主要著作有：《日本再生的战略》（讲谈社，2009年）、《新的地域形成》（共编，岩波书店，2007年）、《中国・亚洲・日本：大国化的“巨龙”是威胁吗？》（筑摩书房，2006年）、《巨龙的胎动：毛泽东 vs 邓小平》（讲谈社，2004年）、《如何与中国打交道》（日本放送出版协会，2003年）、《等身大的中国》（劲草书房，2003年）、《中央和地方的政治构图》（编著，东京大学出版会，2000年）、《中华人民共和国史》（岩波新书，1999年）等。

俞可平 (YU Keping) ／俞可平

中共中央編訳局副局長、比較政治と経済研究センター主任。北京大学政治学博士。北京大学中国政府創新研究センター主任。中国における民主化論の代表的人物。彼の「民主とはいいものだ」は大きな議論を巻き起こした。アメリカのデューク大学（Duke University)、ドイツのベルリン自由大学（Freie Universität Berlin）などの客員教授を歴任。国家行政学院、北京大学、清華大学、北京師範大学、中国人民大学、復旦大学等の教授を兼任。専門は政治哲学、中国政治、比較政治、グローバリゼーション。主な著作に Democracy is a Good Thing (Brookings Institution Press, 2009), Globalization and Changes in China's Governance (Brill, 2008),『中国は民主主義に向かう』（かもがわ出版、2009年)、『全球化（グローバリゼーション）と政治発展』（社会科学文献出版社、2003年）など。

中共中央编译局副局长，中央编译局比较政治与经济研究中心主任。北京大学政治学博士。中国国内的民主化论的代表人物。其论述“民主是个好东西”引起了巨大反响。历任美国杜克大学、德国自由大学客座教授等。兼任国家行政学院、北京大学、清华大学、北京师范大学、中国人民大学、复旦大学等校教授。专业领域为政治哲学、中国政治、比较政治、全球化。主要著作有：Democracy is a Good Thing (Brookings Institution Press, 2009)、Globalization and Changes in China's Governance (Brill,2008)、《中国走向民主主义》(鸭川出版，2009年)、《全球化与政治发展》(社会科学文献出版社，2003年）等。

高原明生 (TAKAHARA Akio) ／高原明生

東京大学大学院法学政治学研究科教授、アジア政経学会理事長、サセックス大学学術博士。専門は現代中国政治、東アジアの国際関係。主な著作に『現代アジア研究１ 越境』（共編、慶応義塾大学出版会、2008年)、『平和・コミュニティ叢書１ 東アジア安全保障の新展開』(共編、明石書店、2005年)、『毛沢東、鄧小平そして江沢民』(共著、東洋経済新報社、1999年)、『「中国」の時代：21世紀への超大国が生まれる』(共著、三田出版会、1995年)、The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China (Macmillan、1992)、など。

东京大学法学政治学研究科教授，亚洲政经学会理事长，获英国萨塞克斯大学博士学位。专业领域为现代中国政治、东亚国际关系。主要著作有：《现代亚洲研究１ 越境》(共编，庆应义塾大学出版会，2008年)、《东亚安全保障的新趋势》(共编，明石书店，2005年)、《毛泽东、邓小平和江泽民》(共著，东洋经济出版社，1999年)、《中国的时代》(共著，三田出版会，1995年)、The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China (Macmillan、1992）等。

NIHU現代中国早稲田大学拠点 研究シリーズ

編集委員会　毛里和子
天児慧
劉傑
唐亮
青山瑠妙

中国
ポスト改革開放30年を考える

日中学術討論会2009年10月19日
NIHU 現代中国早稲田大学拠点 研究シリーズ1

2010年2月1日発行

編　　者　毛里和子

発 行 所　人間文化研究機構（NIHU）現代中国地域研究幹事拠点
早稲田大学現代中国研究所
〒169-8050　東京都新宿区西早稲田1－6－1
早稲田大学　早稲田キャンパス9号館914号室
Tel：03-5287-5091　Fax：03-5287-5092
http://www.china-waseda.jp/

装　　丁　伊藤滋章

印 刷 所　能登印刷株式会社

NIHU現代中国早稲田大学拠点
WICCS
研究シリーズ 1

日中学術討論会●2009年10月19日

中国
ポスト改革開放30年を考える

毛里和子 編

ISSNコード1884-7498　2010年2月発行